

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.8.4
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月12～13日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は31～33兆円台で推移した（当座預金残高：7月13日33.6兆円→8月4日31.1兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、7月14・21日にそれぞれ▲0.003%、▲0.005%となったほかは、概ね0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高
04年4月	330,025	(25.4)	309,587	(25.1)	251,483 <189,991>	20,438 <15,541>
04年5月	328,286	(15.3)	305,637	(15.5)	247,308 <206,831>	22,649 <20,261>
04年6月	332,070	(14.9)	310,808	(16.1)	253,004 <210,302>	21,262 <21,123>
04年7月	324,251	(11.5)	304,545	(11.5)	218,350 <189,485>	19,706 <17,722>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 04年7月積み期は、04年8月4日までの値（前年も同様）

以 上

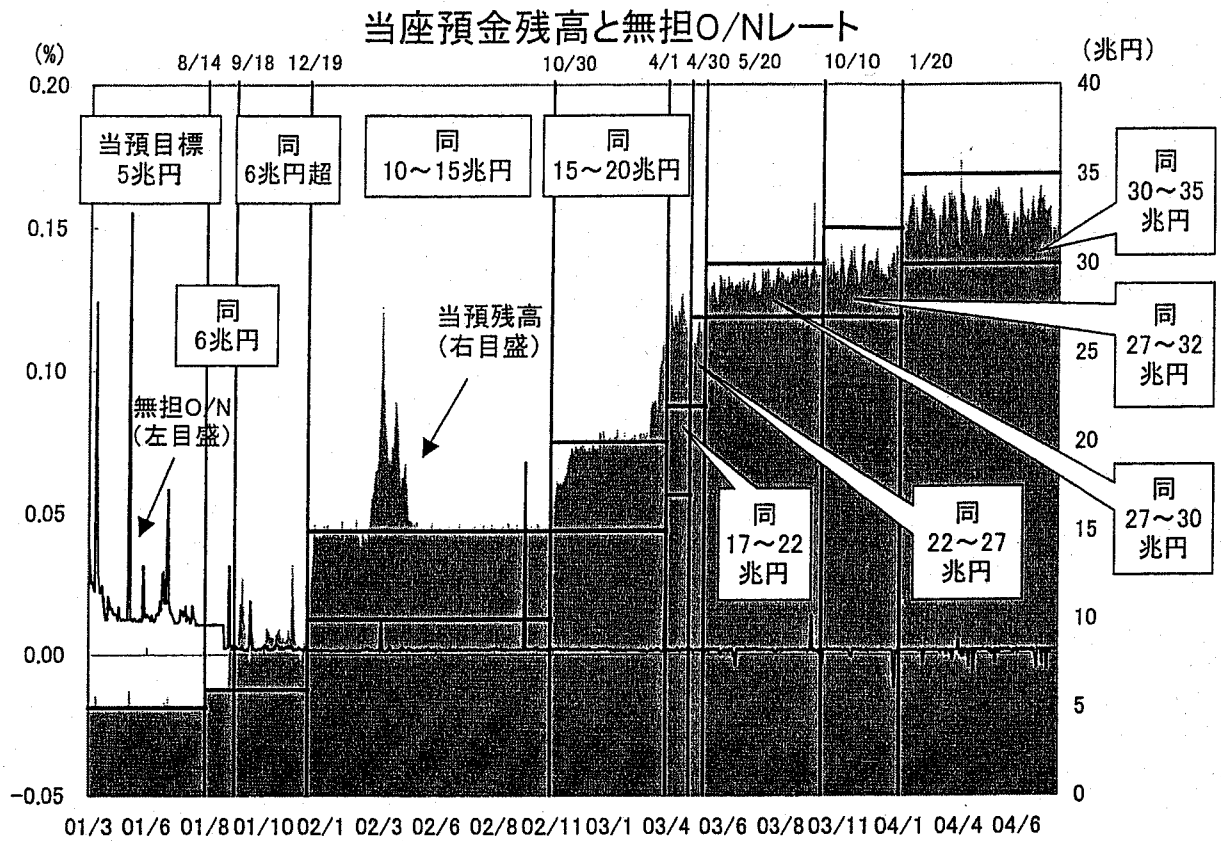
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オベ後			前日実績 対比		
7月5日(月)	323,700	303,800	288,900	7,500	19,900	0.001	0.0	324,000	-	-4,000
7月6日(火)	334,100	314,500	303,200	7,000	19,600	-0.002	0.0	334,000	-	+10,000
7月7日(水)	336,300	314,200	306,900	7,000	22,100	-0.005	0.0	336,000	-	+2,000
7月8日(木)	340,300	314,300	307,400	7,000	26,000	0.002	1.0	339,000	-	+3,000
7月9日(金)	344,400	320,500	313,600	7,100	23,900	0.002	0.0	343,000	-	+3,000
7月12日(月)	335,900	312,000	304,400	7,000	23,900	0.002	0.0	336,000	-	-8,000
7月13日(火)	336,400	315,500	308,100	6,800	20,900	0.002	0.0	335,000	-	-1,000
7月14日(水)	337,500	318,000	310,900	6,400	19,500	-0.003	0.0	337,000	-	+1,000
7月15日(木)	329,300	309,600	303,200	-	19,700	0.001	5.0	333,000	-	-8,000
7月16日(金)	329,400	311,400	83,200	32,800	18,000	0.001	0.0	329,000	-	+0
7月20日(火)	329,300	308,700	141,400	27,600	20,600	0.002	0.0	330,000	-	+1,000
7月21日(水)	330,300	309,600	205,800	24,600	20,700	-0.005	0.0	330,000	-	+1,000
7月22日(木)	331,700	310,600	232,100	22,300	21,100	0.001	0.0	332,000	-	+2,000
7月23日(金)	331,400	308,400	231,000	14,500	23,000	0.001	0.0	331,000	-	-1,000
7月26日(月)	310,100	287,700	223,900	12,000	22,400	0.000	0.0	310,000	-	-21,000
7月27日(火)	319,800	298,100	253,700	10,300	21,700	0.001	1.0	319,000	-	+9,000
7月28日(水)	317,600	296,800	255,300	8,600	20,800	0.001	0.0	317,000	-	-3,000
7月29日(木)	320,900	301,700	289,900	8,400	19,200	0.001	1.0	321,000	-	+3,000
7月30日(金)	314,100	296,100	281,900	7,700	18,000	0.001	0.0	314,000	-	-7,000
8月2日(月)	328,200	311,000	301,800	7,600	17,200	0.001	0.0	328,000	-	+14,000
8月3日(火)	332,000	316,800	308,600	7,500	15,200	0.001	0.0	332,000	-	+4,000
8月4日(水)	311,100	290,900	283,000	7,500	20,200	0.001	0.0	311,000	-	-21,000

(注) 8月4日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注)	8/4日	7月積み期 所要準備額
準預先	309,587	305,637	310,808	304,545	290,855	<58,271>
都長銀	129,279	130,902	135,233	142,343	133,071	<29,165>
地銀	28,109	29,773	34,652	31,308	24,309	<9,628>
地銀Ⅱ	12,828	11,378	12,575	12,060	8,954	<1,133>
外銀	66,775	72,893	72,226	66,850	68,527	<575>
郵政公社	52,859	32,775	35,919	30,876	35,723	<13,489>
非準預先	20,438	22,649	21,262	19,706	20,210	
短資	1,822	4,180	2,553	3,189	2,728	
一部系統	3,480	2,020	2,527	3,542	4,384	
政府系	2,151	2,245	1,509	1,177	861	
証券会社等	12,985	14,204	14,673	11,798	12,237	
当預残高	330,025	328,286	332,070	324,251	311,065	

(注) 7月16日～8月4日までの平均。8月4日は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高 (未残)	
		銀行券			財政等
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月 (1-4日)	▲2.2	+0.7	▲2.8	+1.9	31.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	190,209	7月13日	5M	8,000	3.98	0.002	0.001	5.8
		7月23日	6M	8,000	5.44	0.005	0.004	27.7
		7月29日	6M	8,000	5.29	0.004	0.004	69.8
		8月4日	6M	8,000	4.79	0.004	0.004	72.8
手形買入(本店)	82,463	7月21日	4M	8,000	3.76	0.001	0.001	20.3
		7月28日	4M	8,000	4.01	0.002	0.002	84.9
		8月3日	4M	8,000	4.20	0.002	0.002	78.8
CP等買現先	27,468	7月20日	2M	4,000	1.70	0.005	0.004	48.8
		7月27日	2M	4,000	1.51	0.005	0.005	89.6
		8月3日	2M	4,000	1.00	0.004	0.001	全取り
国債買現先	22,578	7月14日	3M	4,000	0.52	0.001	0.001	全取り
		7月16日	2M	4,000	0.35	0.001	0.001	全取り
		7月27日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		8月2日	2M	4,000	1.41	0.001	0.001	57.9
短国買入	186,098	7月15日	-	6,000	4.57	0.024 (*)	0.023 (*)	2.5
		7月16日	-	6,000	4.05	0.005 (*)	0.004 (*)	23.9
		7月22日	-	6,000	3.67	0.007 (*)	0.006 (*)	10.2
		7月23日	-	6,000	3.64	0.011 (*)	0.011 (*)	全取り
		7月29日	-	6,000	5.31	0.008 (*)	0.008 (*)	83.8
国債買入	-	7月14日	-	3,000	2.69	0.020	0.020	80.9
		7月26日	-	3,000	3.02	0.003	0.002	57.2
		8月4日	-	3,000	1.56	-0.014	-0.017	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	7月14日	2W	10,000	5.08	0.001	0.001	19.7
		7月20日	1W	10,000	6.09	0.001	0.001	16.6
		7月22日	1W	8,000	6.49	0.001	0.001	15.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/8/4日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,979	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
	6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001
	6月21日	1,000	1,734	992	0.016	0.001
	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	20
買入総額	11,030

(注) 1. 直近残高は2004/8/4日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/29日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.005%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.016%、③3ヵ月超1年以内:0.036%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
9	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/8/4日現在(実行日ベース)。

(図表5)

日銀バランスシート(6月末)

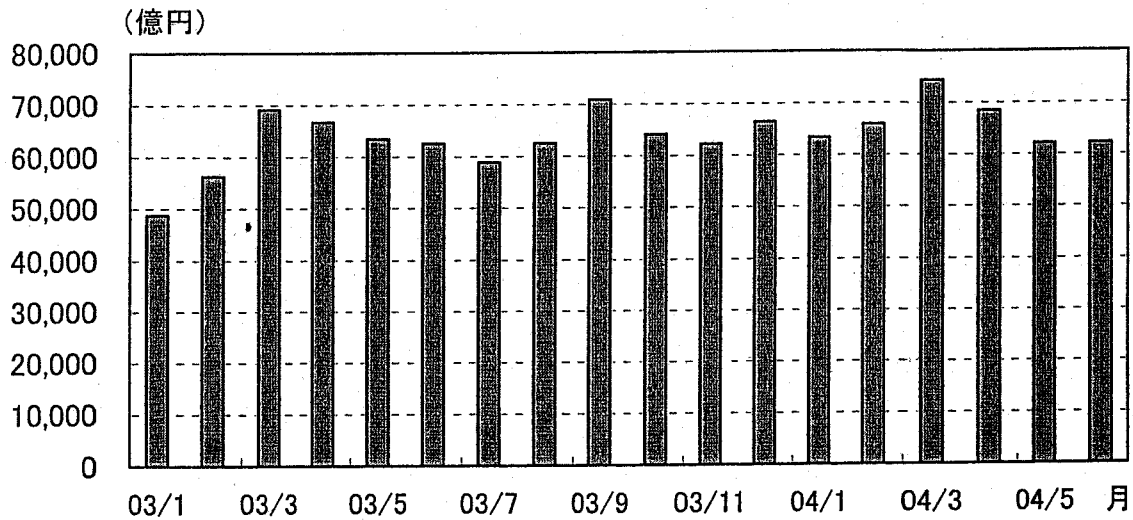
短期供給オペ	50.2	(+3.6)	銀行券	71.5	(+0.3)
中長期国債	65.4	(+5.4)	当座預金	33.7	(+4.8)
引受短国	10.3	(+0.6)	政府預金および政府余資	19.2	(+2.3)
信託財産株式	2.0	(+0.5)	短期吸収オペ	2.4	(+1.0)
外為特会からの 外債買現先	0.0	(+0.0)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(図表6)

証券化市場の動向

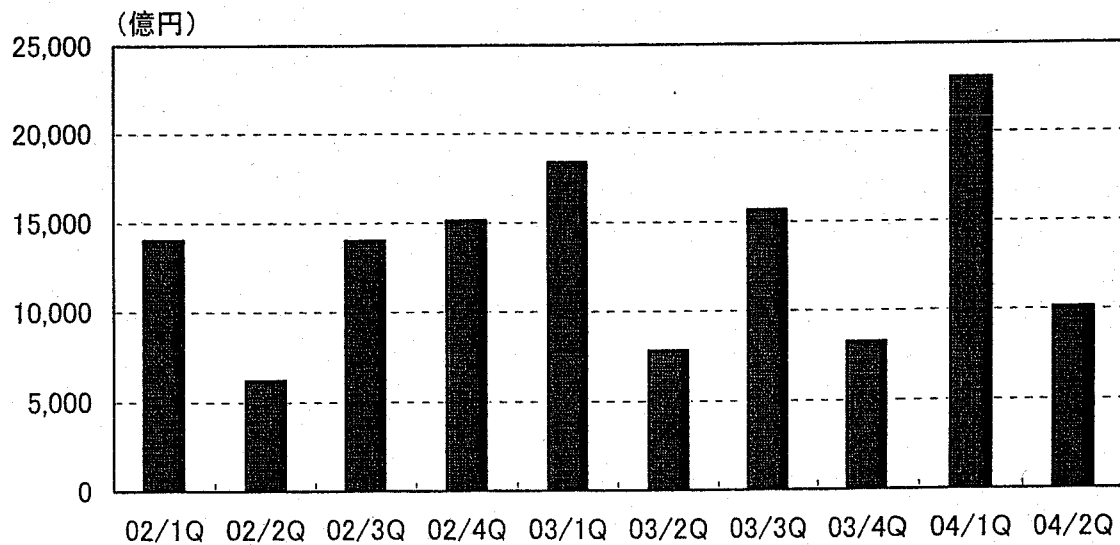
1. ABCP残高



(注) 国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統等)へのヒアリング計数。
アレンジャーの任意提供情報であり、対外非公表。

(出所) 日本銀行

2. 証券化商品の発行額



(注) 信託受益権を含み、ABCP、REITを含まない。

(出所) ドイツ証券

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	72.8	77.8	76.2	80.5	78.3	75.7
国債	47.4	49.5	50.9	53.7	51.2	52.1
利付国債等 ^(注1)	35.8	36.9	36.1	36.6	36.5	^(注2) 36.0
T B ・ F B	11.6	12.6	14.8	17.1	14.7	16.0
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0
手形計	0.9	0.6	0.7	0.8	0.7	0.9
うち C P	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
証貸	21.0	23.9	20.9	22.3	22.7	19.1
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会等 ^(注3)	20.6	23.6	20.5	22.0	22.4	18.8
うち 民間債務分	1.8	1.5	1.6	1.6	1.5	1.7

A B S	141	141	134	120	101	89
A B C P ^(注4)	614	486	427	476	578	478
(うち特則分) (*)	(92)	(92)	(28)	(0)	(9)	(19)
(参考) C P等買現先才べに おける A B C P買入残高	6,090	7,991	11,412	7,804	6,607	6,963
(うち特則分) (*)	(5,344)	(6,436)	(9,348)	(6,850)	(5,492)	(5,367)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,273億円 (*)

(注3)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け (銀行等保有株式取得機構向けは、2004/3月末残より含む)。

(注4)資産担保短期債券を含む (以下同じ)。

手形買入使用額等 (*)

単位：兆円

	2004/2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計 ^(注1)	28.4	28.0	25.0	27.1	26.3	27.2
うち手形買入使用額 ^(注1)	27.6	27.2	24.2	26.3	25.4	26.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.2	2.4	2.5	2.2	2.2	2.3

(注1)末残

(注2)平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格 A B C P (特則分)	20件	1兆2,700億円
担保適格 A B C P (特則外)	18件	2兆3,607億円
市中 A B C P計	69件	2兆3,209.4億円

(注)「担保適格 A B C P (特則分)」、「同 (特則外)」は8月4日現在で審査済のもの。「市中 A B C P計」は7月末現在の計数。

資産担保証券の買入適格審査状況
(8月4日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	2兆9,407億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	193億円
うち資産担保債券	2件	193億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.8.4

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、引き続き低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、7月末の企業の四半期決算発表を控え投資家の様子見姿勢が強まったほか、IT関連セクターを中心とする米国株価の下落等を受けて、株価は総じて軟調な展開となり、日経平均株価は、足許では11千円近傍まで下落した。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、振れを伴いつつも概ね横這い圏内で推移した。この間、短中期ゾーンは、景気回復期待を背景とする金利先高感が底流する中、政策変更にかかる思惑の強まりをきっかけに幾分上昇した。民間債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて安定的に推移している。

円の対ドル相場は、7月中旬にかけて米利上げペース鈍化の思惑からドル売りがみられたものの、グリーンズパンFRB議長議会証言（20日）をきっかけとしたポジション調整のドル買い戻しや、その後の予想比強めの米7月景気指標を受けたドル買いが勝ったため、足許では、前回会合直前の水準より安い110～111円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼ

口%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も引き続き低位で安定的に推移している。

—— 円転コスト（図表3）も横這い圏内で推移している。

ユーロ円金利先物レート（図表3）は、量的緩和解除後の誘導金利水準が早期に上昇するのではないかとの思惑が強まったことから、7月下旬以降、上昇している。

	前回決定会合 直前（7/9日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （8/4日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.015%	0.010% （7/23-28日）	0.015% （7/9-22日等）	0.015%
FBレート （3M）	0.008%	0.005% （7/16-20日）	0.008% （7/28-8/4日等）	0.008%
TBレート （6M）	0.014%	0.009% （7/16-8/3日）	0.014% （7/9日）	0.010%
ユーロ円金先レート （2005/6月限）	0.265%	0.260% （7/12-13日等）	0.310% （7/27-28日等）	0.280%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.003% （7/9-14日等）	0.005% （7/28-29日）	0.003%

（2）債券市場

債券市場では（図表4）、長期金利（10年新発債流通利回り）は、振れを伴いつつも概ね横這い圏内で推移した。この間、短中期ゾーンは、景気回復期待を背景とする金利先高感が底流する中、政策変更にかかる思惑の強まりをきっかけに幾分上昇した。

—— イールドカーブ（図表5）は、短中期ゾーンを中心に上昇した。

—— この間、インプライド・ボラティリティ（図表4）、円金利スワップ・レートの対国債スプレッド（図表7）は、概ね横這い圏内の動き。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表8）からは、景気動向や物価動向に加え、短期金利・金融政策が金利上昇要因として意識され始めた様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (7/9日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/4日)
2年新発債 利回り	0.155%	0.150% (7/12,13日)	0.215% (7/28,8/2,3日)	0.200%
5年新発債 利回り	0.835%	0.800% (7/20日)	0.915% (8/2日)	0.850%
10年新発債 利回り	1.800%	1.750% (7/13,20日)	1.880% (8/2日)	1.785%
20年新発債 利回り	2.395%	2.340% (7/13日)	2.480% (8/2日)	2.365%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、景気回復期待を背景に金利上昇圧力がかかり易い一方、根強い投資家の運用ニーズから、当面は、レンジ内の値動きを予想する向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッド (図表9) は、概ね横這い圏内で推移した。一方、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表9) は、投資家の根強いリスクテイク意欲を背景に、低格付けを中心に幾分縮小した。

この間、銀行劣後債流通利回りの対国債スプレッド (図表10) および銀行にかかるCDSプレミアム (図表10) は、大手行の経営統合報道を受け、スプレッドが相対的に大きい銘柄で縮小、小さい銘柄で幾分拡大する動きがみられた。その後、統合の帰趨にかかる不透明感が強まる中、一部銘柄のスプレッドがやや拡大している。

	前回決定会合 直前 (7/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/3日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.136%	0.148% (7/29,8/2日)	0.115% (7/23日)	0.143%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.315%	0.315% (7/9日)	0.296% (7/23日)	0.300%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.783%	0.788% (7/13日)	0.753% (7/23日)	0.769%
銀行シニア債の対国債 スプレッド (同)	0.187%	0.188% (7/13日)	0.158% (7/23日)	0.162%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.447%	0.452% (7/13日)	0.390% (7/23日)	0.393%

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表11)、7月末の企業の四半期決算発表を控え投資家の様子見姿勢が強まったほか、IT関連セクターを中心とする米国株価の下落等を受けて、株価は総じて軟調な展開となり、日経平均株価は、足許では11千円近傍まで下落した。

—— 7月中(第3週まで)の主体別売買動向をみると(図表12)、「個人」は買い越しとなったものの、「外国人」の買い越し幅が縮小したほか、「信託」は売り越しを続けている。

—— 業種別の株価動向をみると(図表13)、IT関連セクターの来期以降の収益見通しに対する慎重な見方が広がり、米国と同様、わが国のIT関連株価も大幅に下落した。また、主要銀行の株価は(図表14)、大手行の経営統合報道を材料に一旦上昇したが、統合に伴う収益改善効果に対する慎重な見方などから反落した。その後も、統合の帰趨に関する不透明感が残る中、総じて軟調に推移している。

	前回決定会合 直前(7/9日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,146pts	1,166pts (7/13日)	1,114pts (7/27日)	1,114pts (8/4日)
日経平均株価	11,423円	11,608円 (7/13日)	11,010円 (8/4日)	11,010円 (8/4日)
NY ダウ平均	10,213ドル	10,247ドル (7/13日)	9,961ドル (7/26日)	10,120ドル (8/3日)
NASDAQ 総合指数	1,946pts	1,946pts (7/9日)	1,839pts (7/26日)	1,859pts (8/3日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国景気が回復基調にあり、外国人投資家が長期的視点から日本株を選好する動きにも大きな変化はないと見られることから、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。もっとも、当面の米国景気の動向が日本経済に及ぼす影響を懸念する声も聞かれており、上値は限定的との見方が大勢となっている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場(図表15、16)は、米6月景気指標(小売売上高等)の

予想比下振れを受けた米利上げペース鈍化の思惑からドル売りがみられたものの、グリーンSPAN FRB 議長の議会証言（20日）をきっかけとしたポジション調整のドル買い戻し（図表19）や、その後の予想比強めの米7月景気指標（消費者信頼感指数等）を受けたドル買いが勝ったため、足許では前回会合直前の水準より安い110～111円台で推移している（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。

—— 投機筋のポジションが総じて中立的とみられる中、市場は、グリーンSPAN FRB議長議会証言での指摘（「最近の個人消費指標の伸び悩みは一時的なものに止まるであろう」）を受け、とくに米景気拡大の持続性に関連する経済指標等を材料に、上下に振れやすい展開となっている。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表15、16）は、グリーンSPAN FRB議長の議会証言をきっかけにユーロロング・ポジションの巻き戻しがまとまってみられたこと等から、足許では、前回会合直前より大幅に安い1.20～1.21ドル台で推移している。

	前回決定会合直前(7/9日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値(8/3日)
円の対ドル相場	108.32円	108.21円 (7/19日)	112.18円 (7/29日)	110.58円
円の対ユーロ相場	134.45円	133.17円 (8/2日)	135.57円 (7/15日)	133.28円
ユーロの対ドル相場	1.2412ドル	1.2448ドル (7/16日)	1.2024ドル (7/30日)	1.2053ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米景気拡大持続との見方を背景としたドル買いと、値頃感からの本邦輸出企業によるドル売りや米国債利払いに伴う本邦投資家によるドル売りの思惑が交錯する中、もみ合いを予想する向きが多い。

以 上

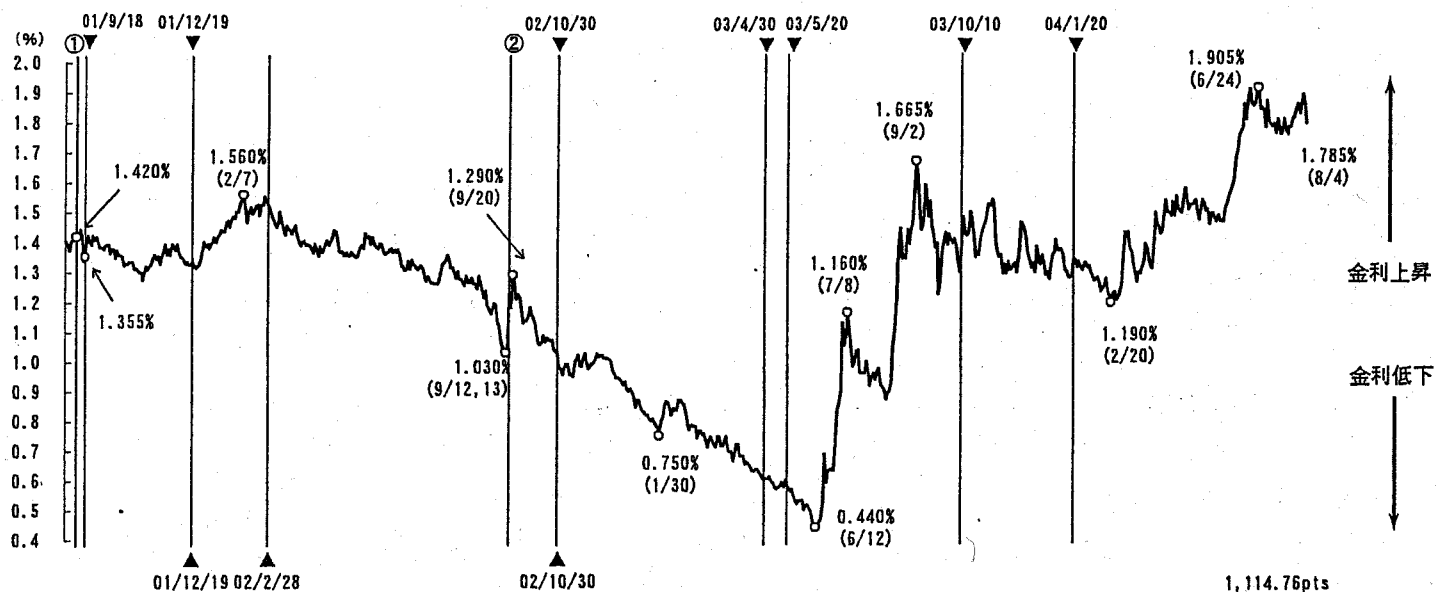
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) 期間別スプレッドの推移
- (図表7) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表11) 株式相場の推移等
- (図表12) 国内株式市場の主体別売買動向
- (図表13) 業種別の株価動向等
- (図表14) 銀行株価の推移
- (図表15) 主要為替相場の推移
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表17) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表18) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表19) 通貨先物、オプション市場の動向

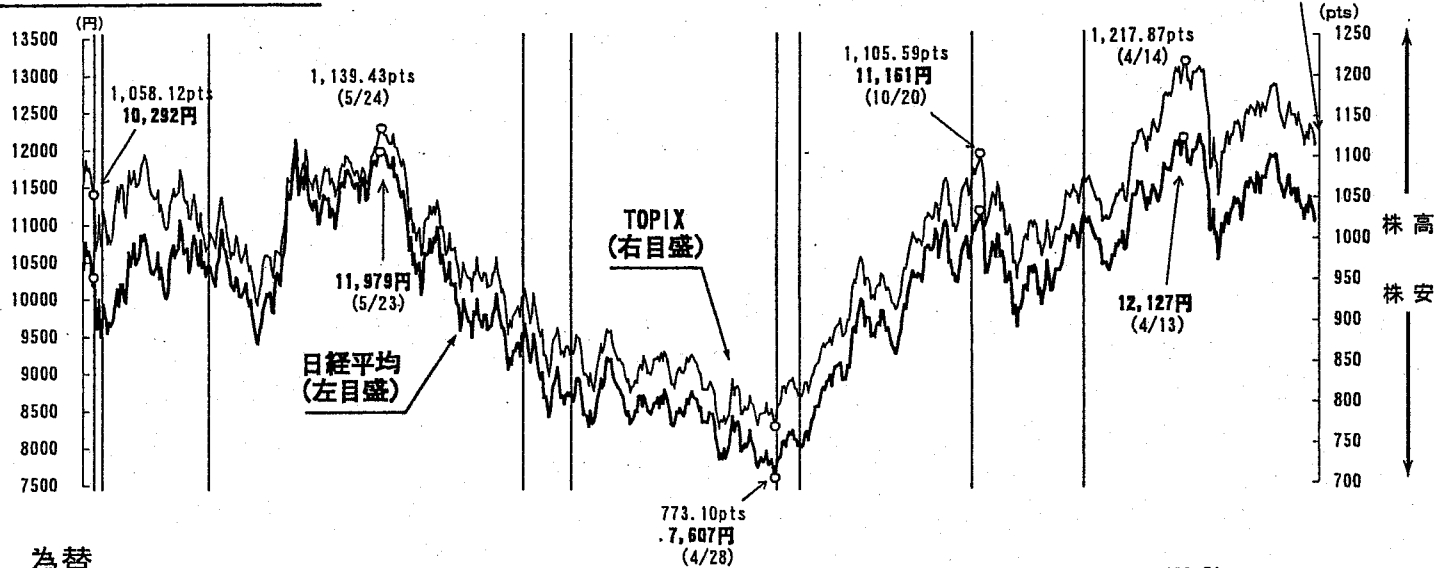
(図表1)

金融・為替市場の動向

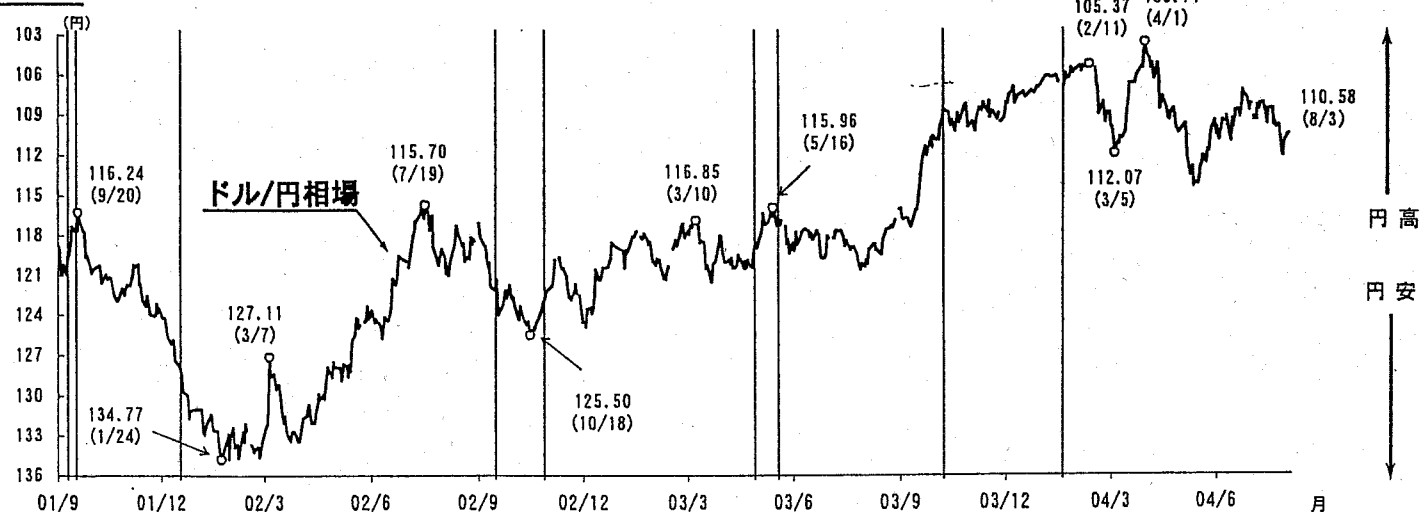
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替

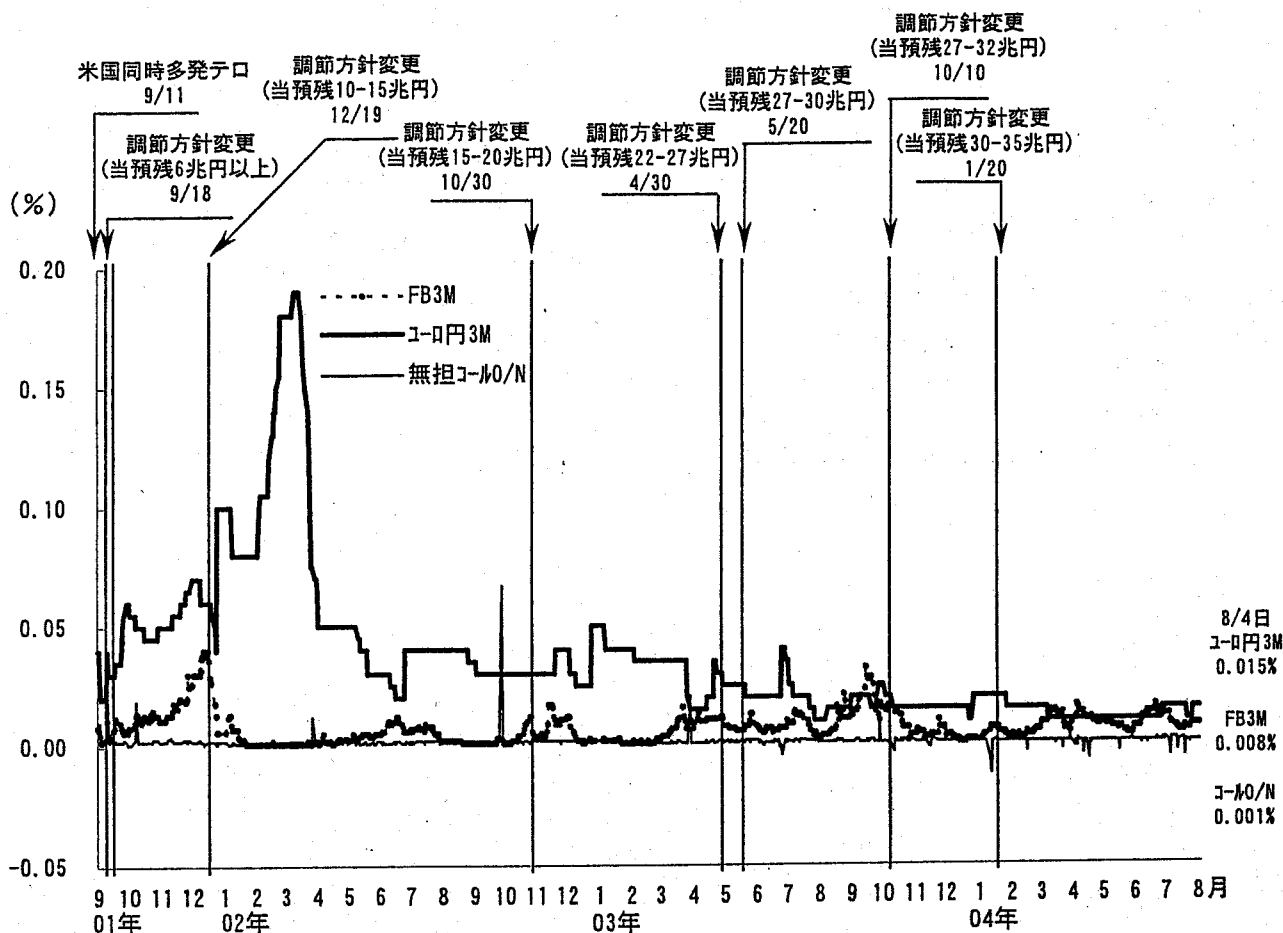


(注) ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。▲は国債買入れオペ増額の決定日。

①01/9/11日：米国同時多発テロ、②03/9/18日：「金融市場の安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

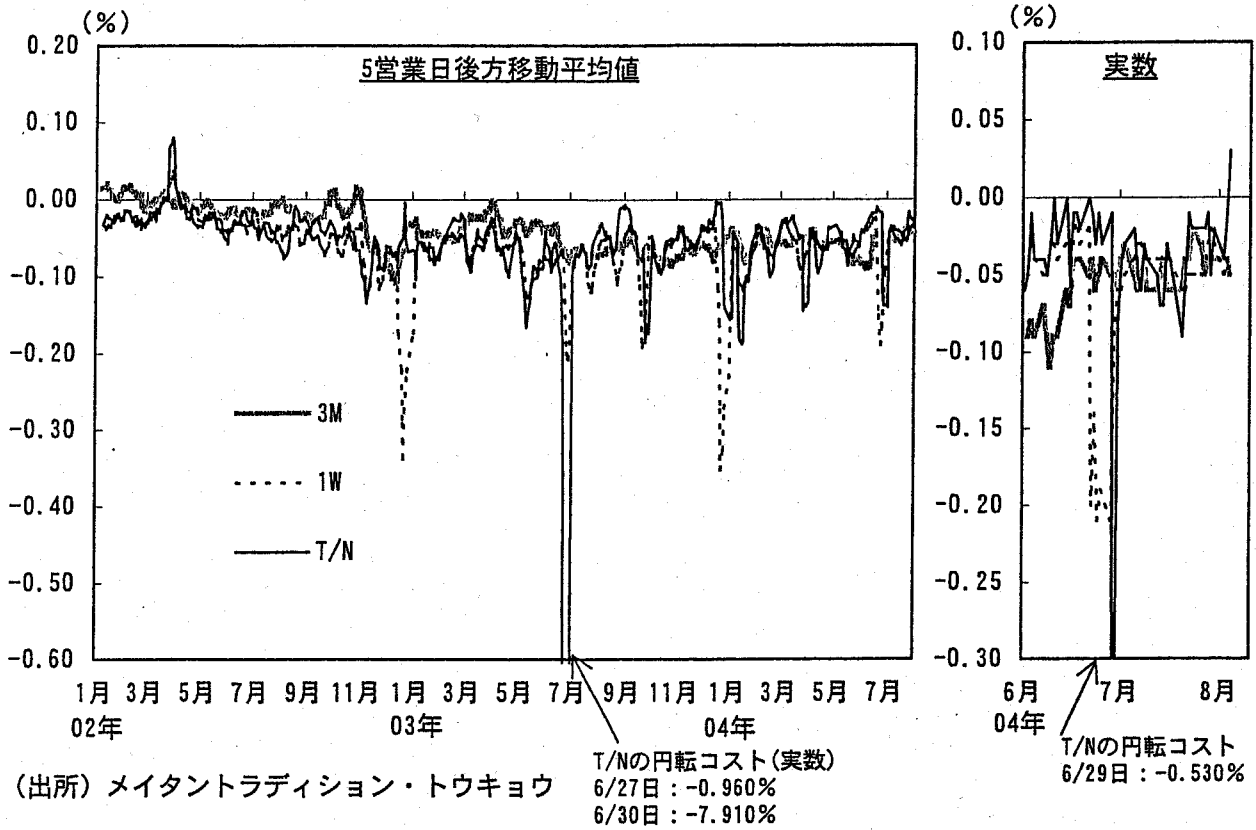
(%)

	無担コール		ユーロ円レート			短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
7/12	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.013	0.026	0.003	0.260
7/13	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.011	0.025	0.003	0.260
7/14	-0.003	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.011	0.025	0.003	0.270
7/15	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.010	0.024	0.004	0.285
7/16	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.005	0.009	0.022	0.003	0.270
7/20	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.005	0.009	0.022	0.003	0.260
7/21	-0.005	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.009	0.022	0.003	0.270
7/22	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.009	0.021	0.004	0.275
7/23	0.001	0.002	0.006	0.010	0.025	0.006	0.009	0.022	0.003	0.290
7/26	0.000	0.002	0.006	0.010	0.025	0.006	0.009	0.022	0.003	0.300
7/27	0.001	0.002	0.006	0.010	0.025	0.007	0.009	0.022	0.003	0.310
7/28	0.001	0.002	0.006	0.010	0.025	0.008	0.009	0.022	0.005	0.310
7/29	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.005	0.295
7/30	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.004	0.305
8/2	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.003	0.310
8/3	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.003	0.305
8/4	*0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.010	0.022	0.003	0.280

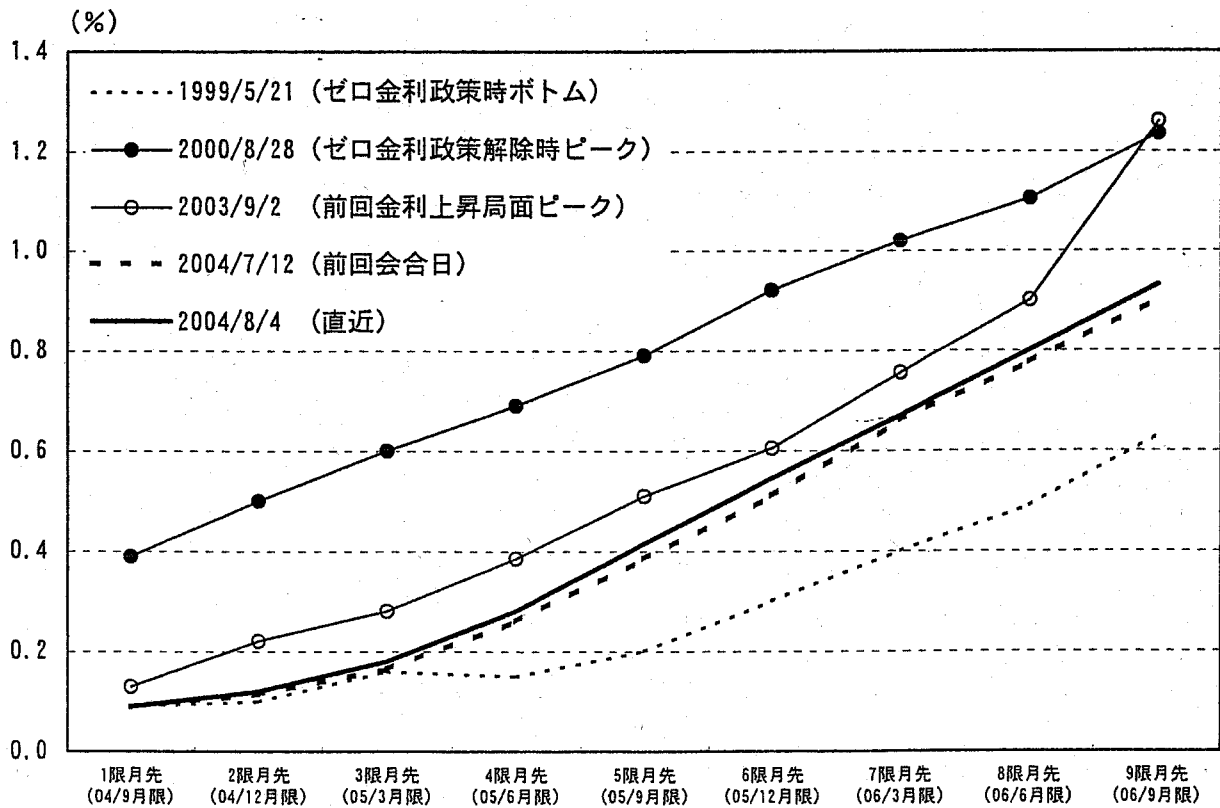
*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



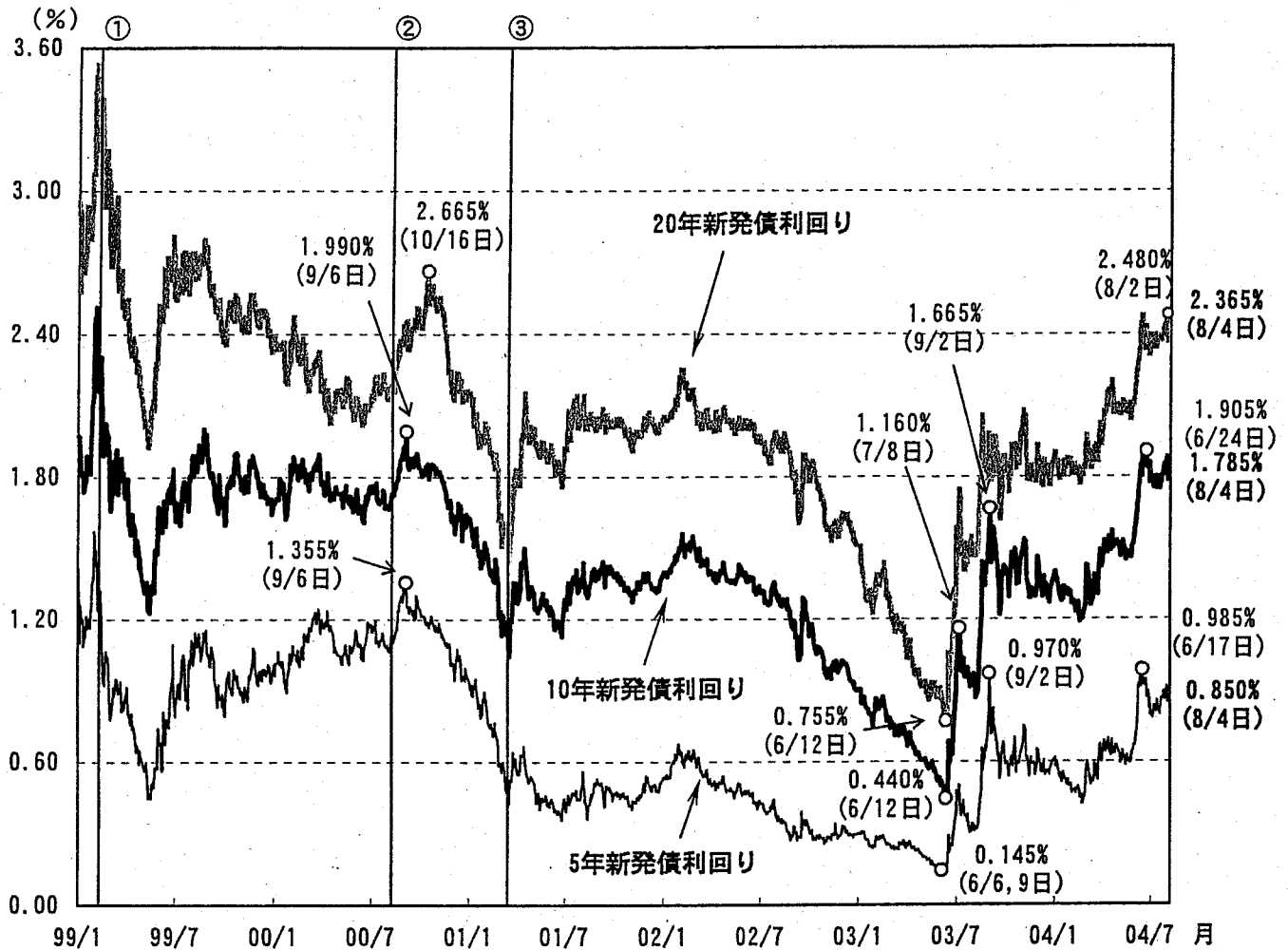
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

(図表4)

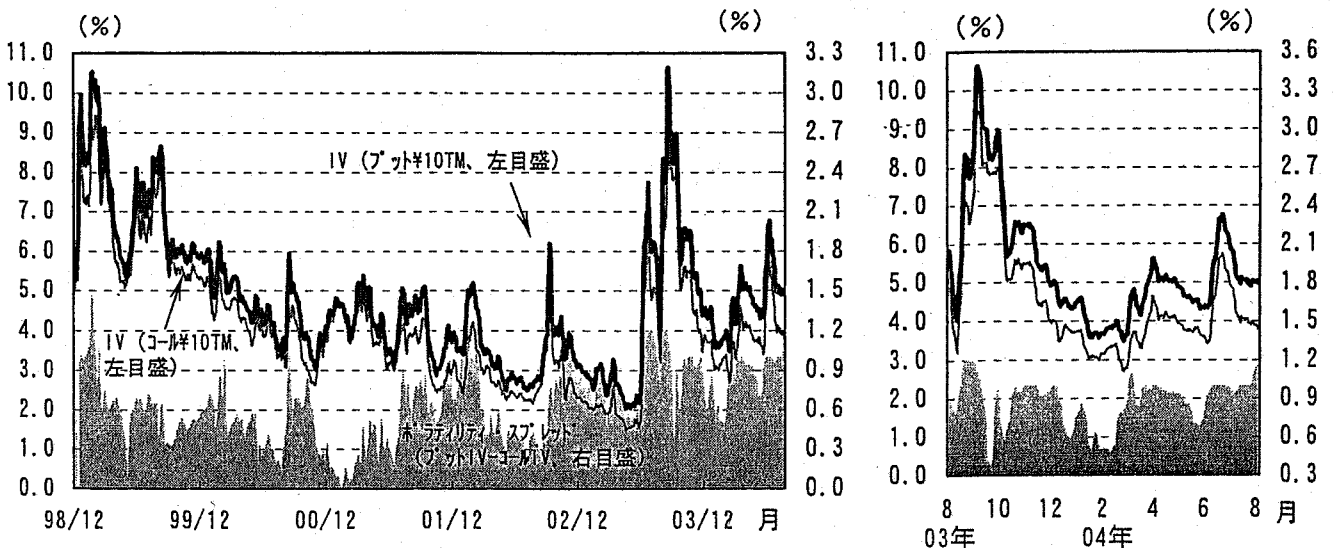
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

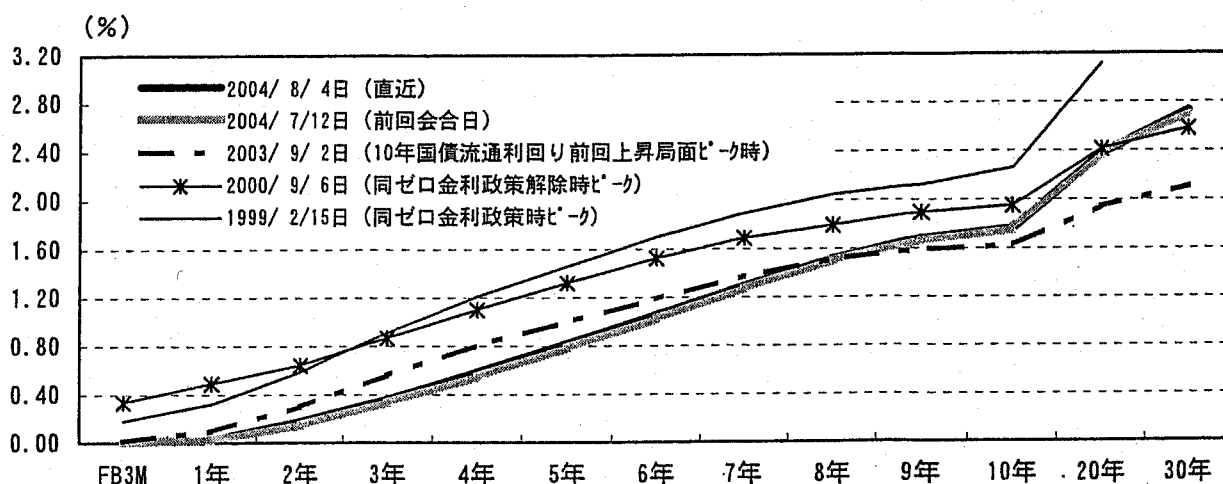


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/3日。

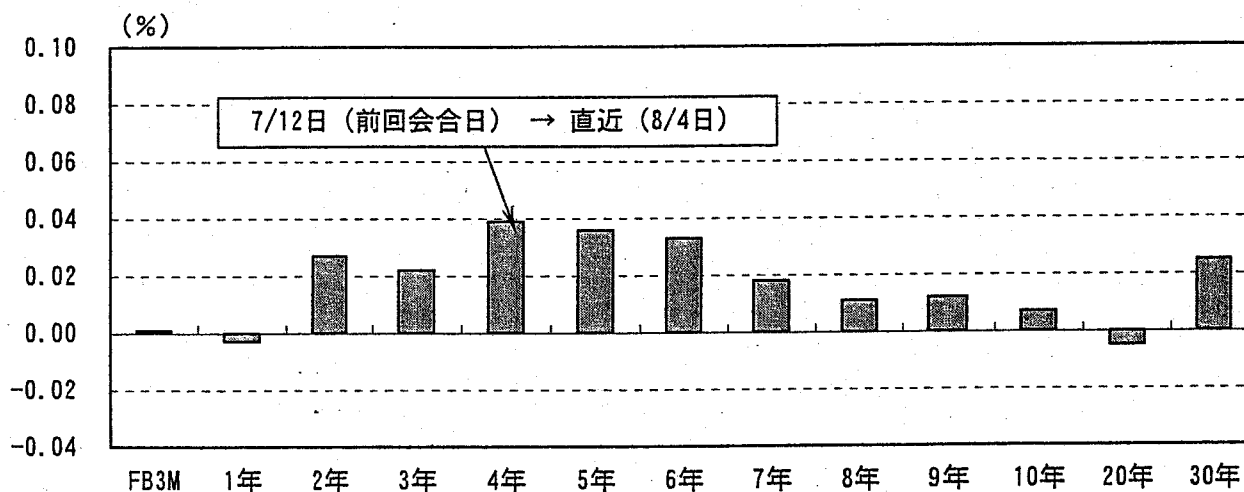
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

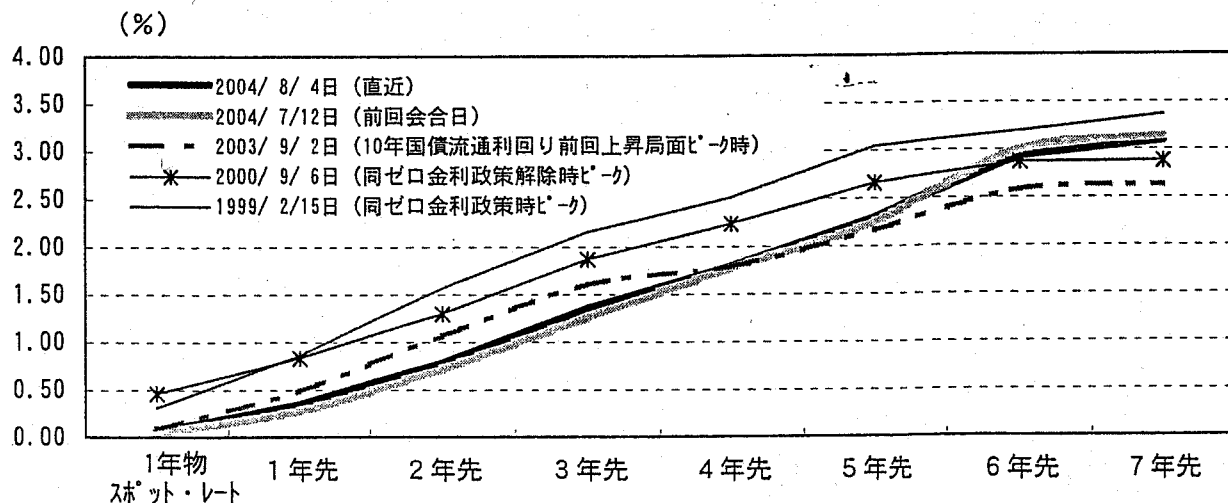


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

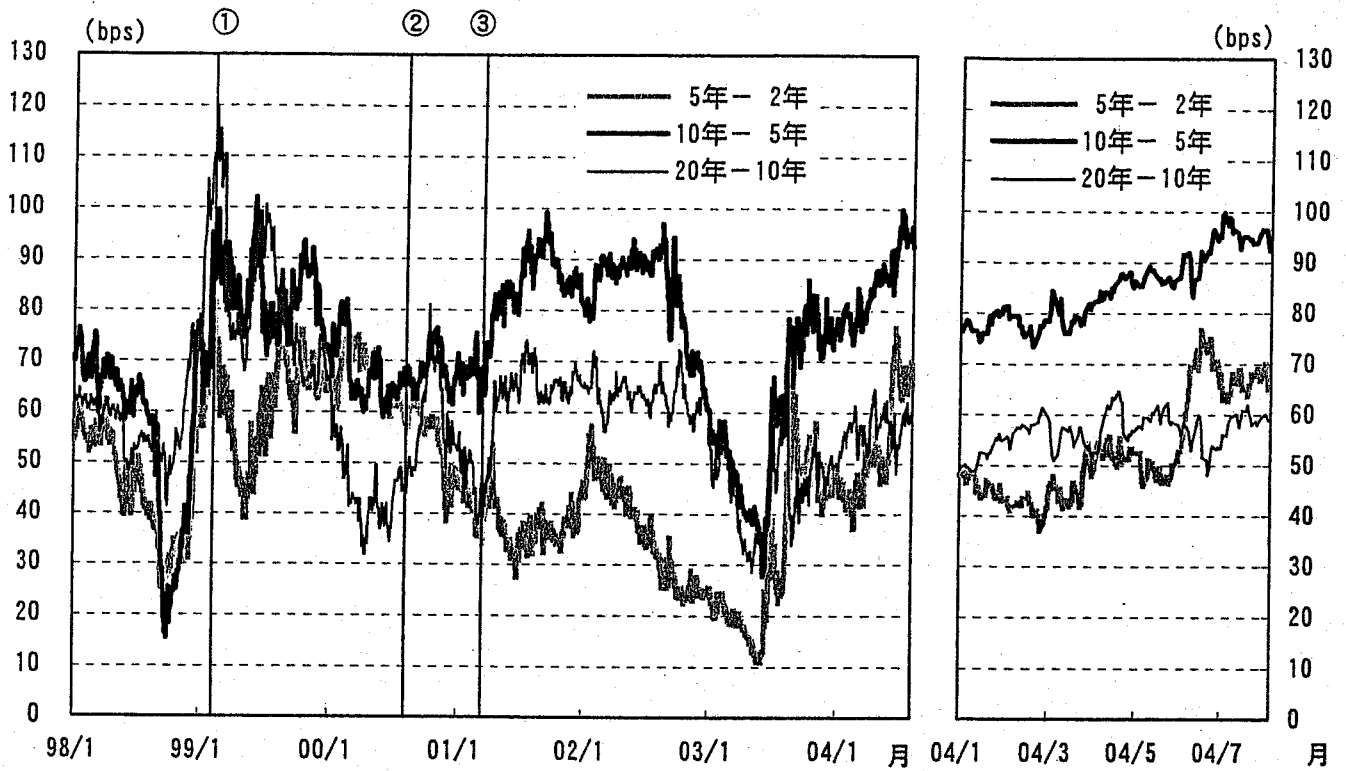


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

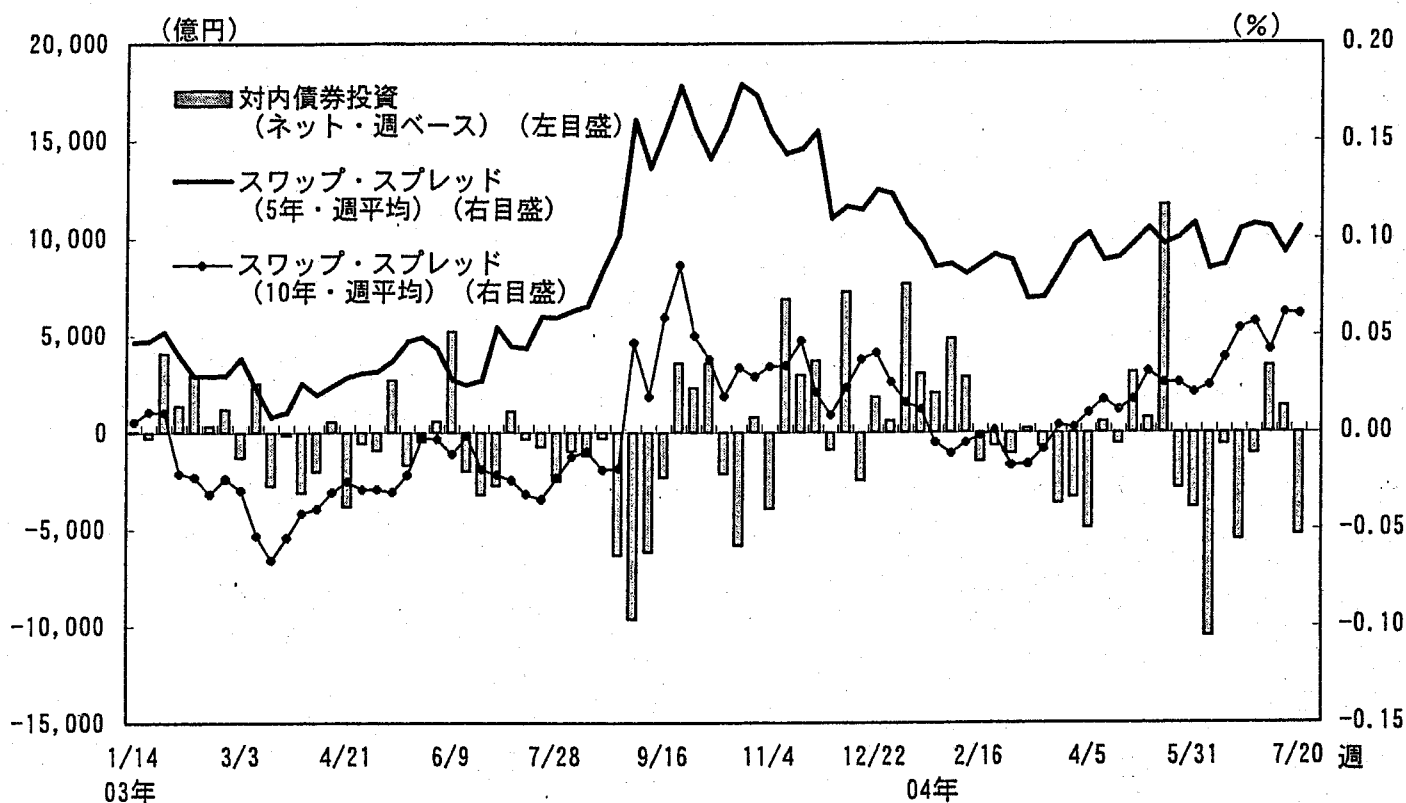
(図表 6)

期間別スプレッドの推移



(注) ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
(出所) Bloomberg

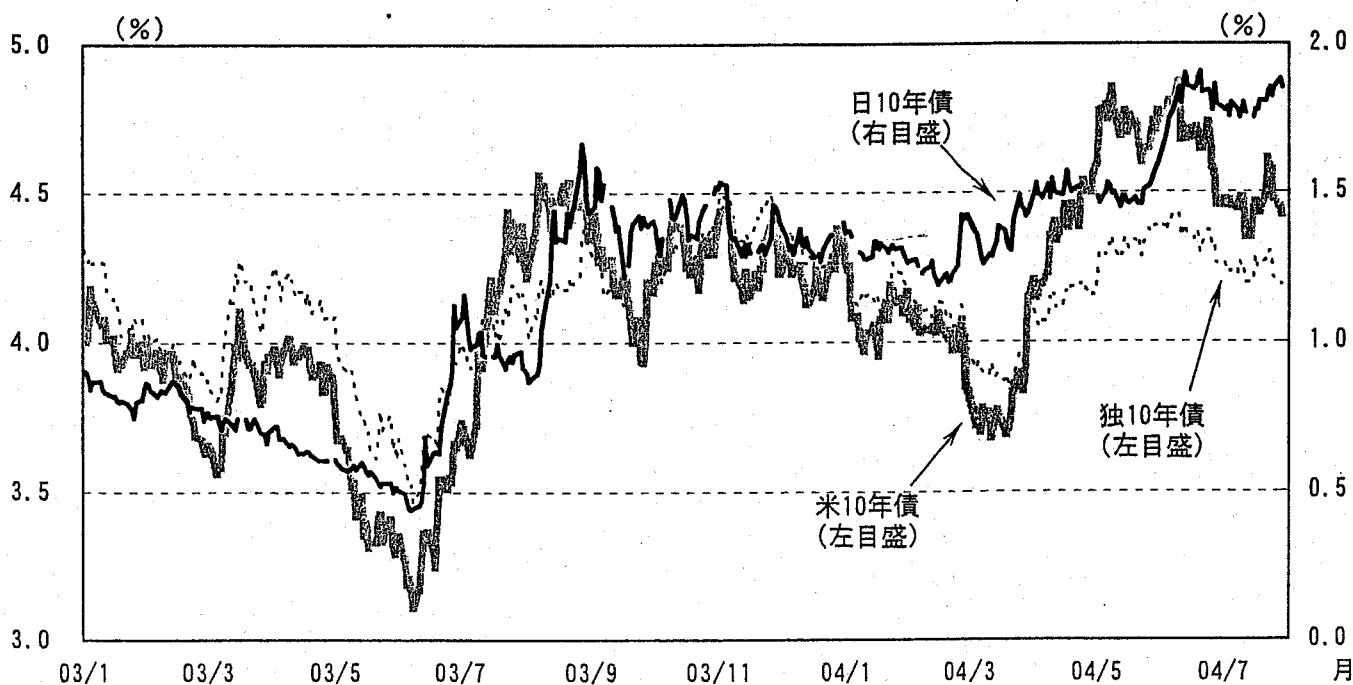
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は7/20日~7/23日週。

(出所) 財務省、BB、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

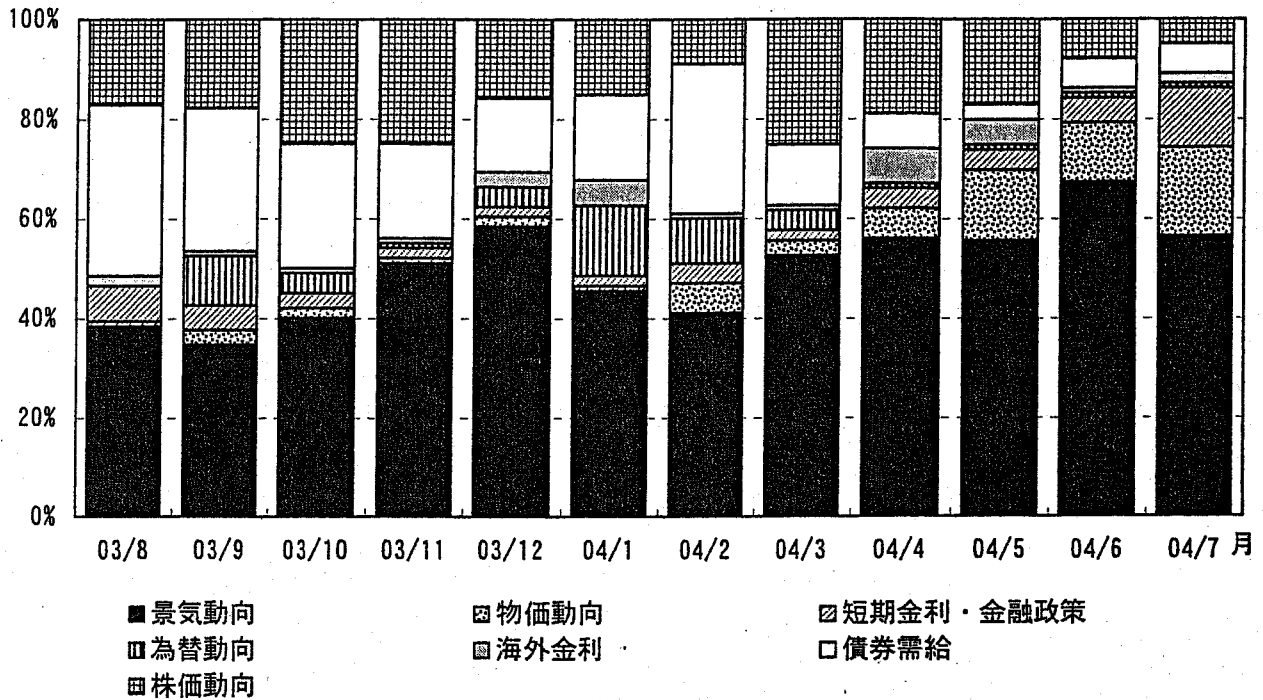


(注) 直近は8/3日。

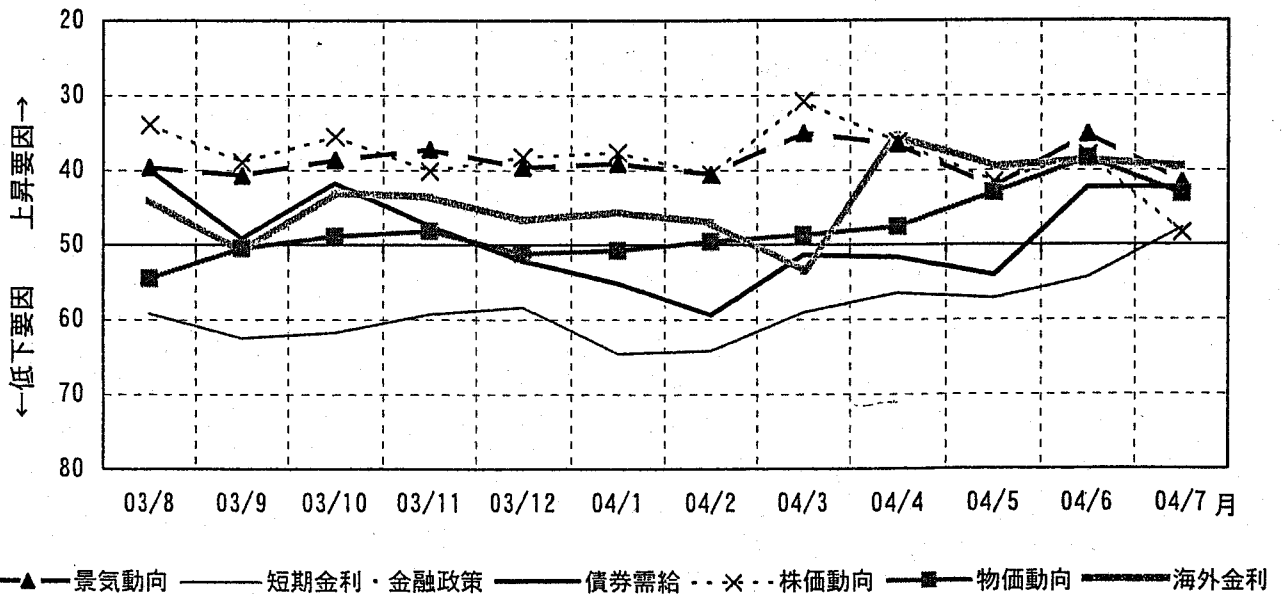
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

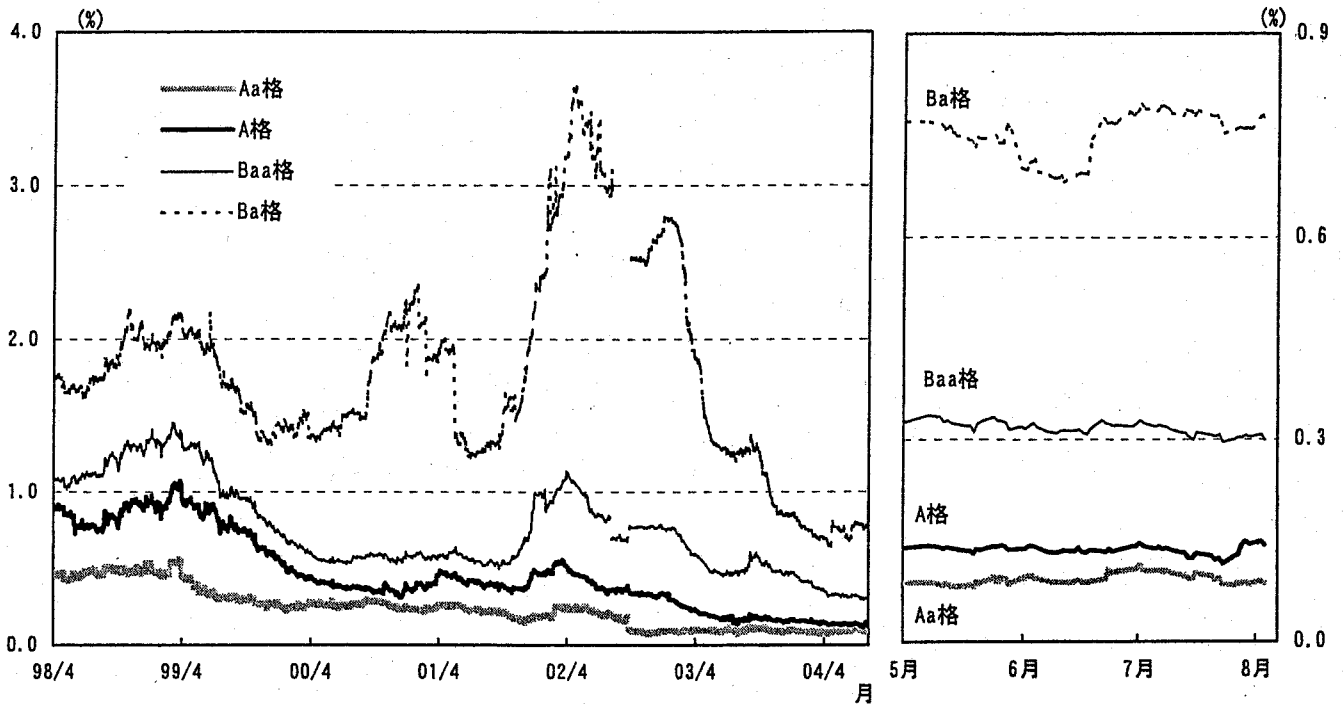
(調査方法) 調査期間：7/27～7/29日 (10年新発債利回り：1.820～1.850%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 312名 (回答率 55.4%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

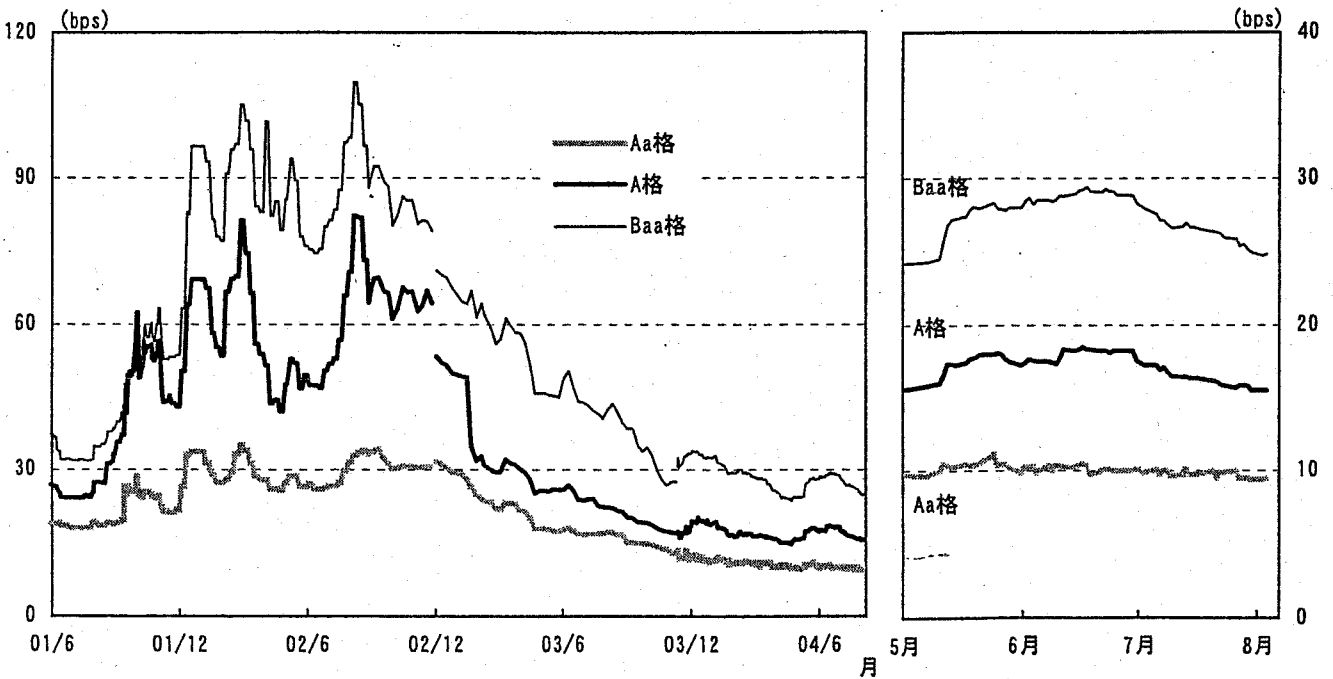
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



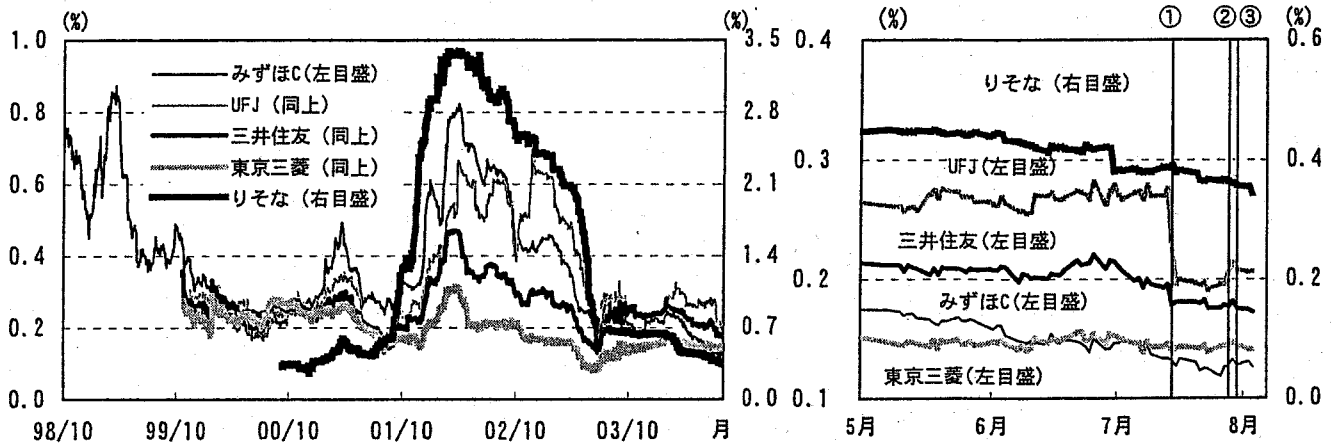
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

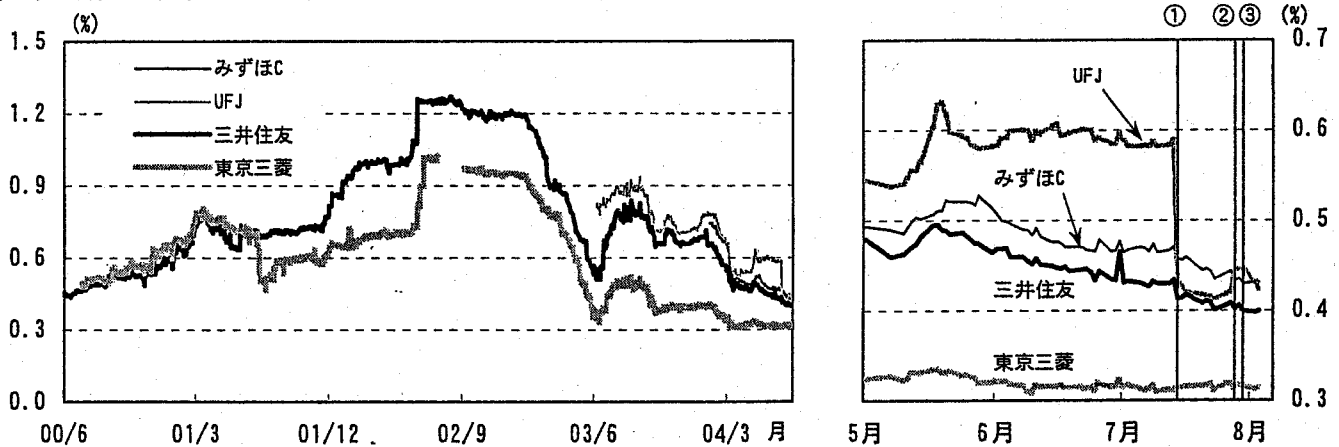
(図表10)

銀行債スプレッド等の推移

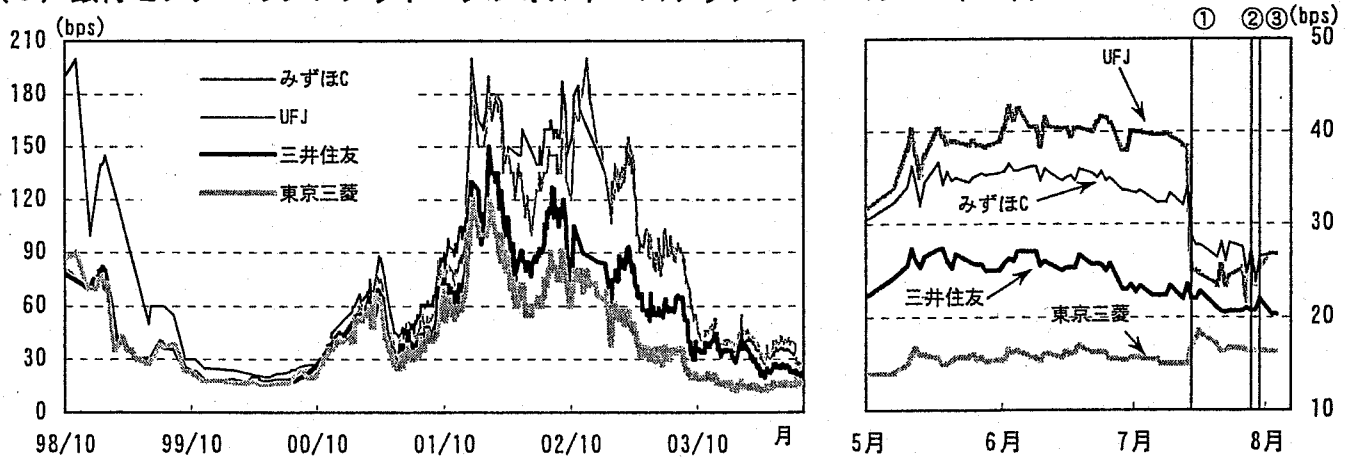
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



① 7/14日: 「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道

② 7/28日: 「UFJに三菱東京との信託統合交渉中止命令」との報道

③ 7/30日: 「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

2. 合併前のデータは次の通り。

三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。

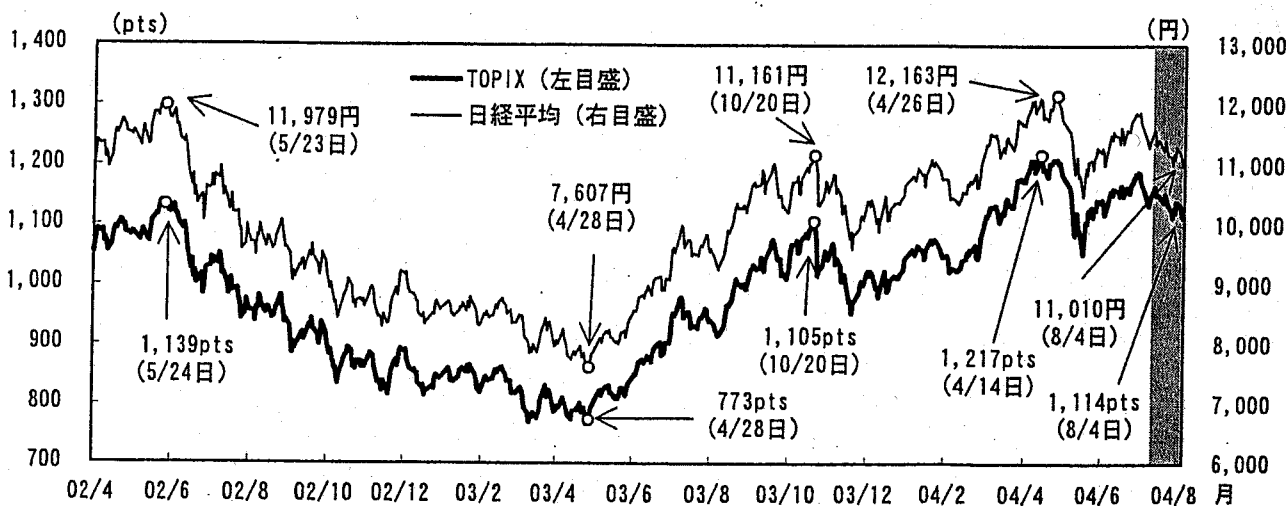
3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。

4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

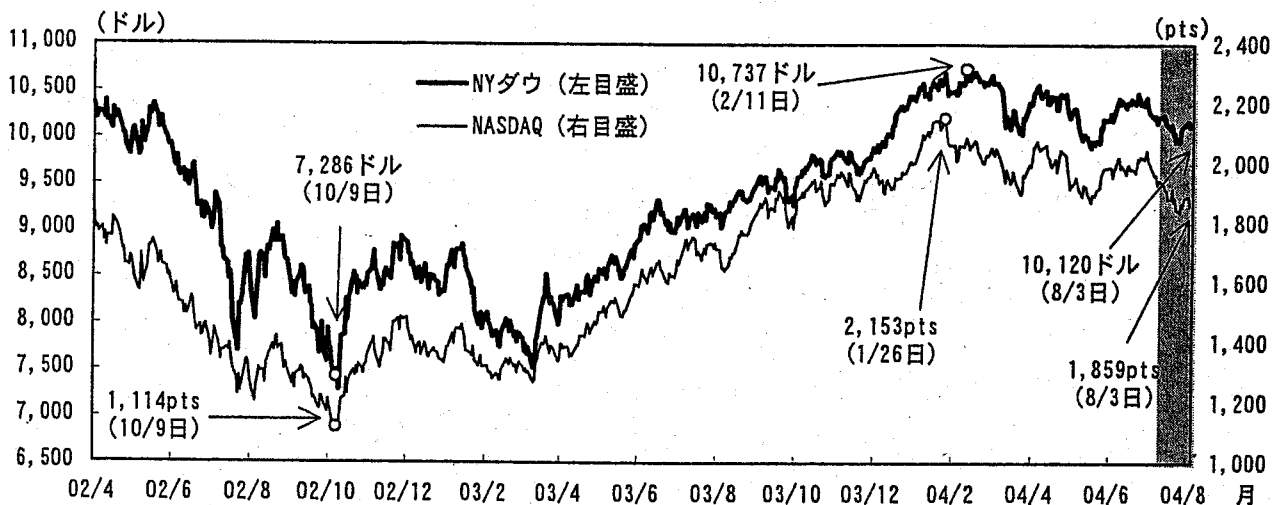
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

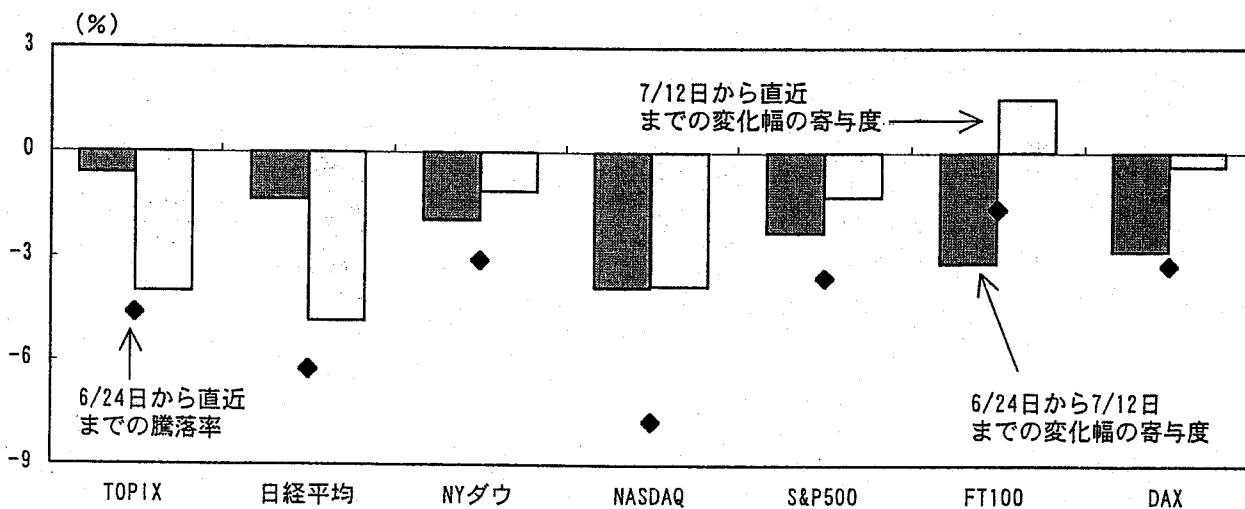


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/12日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/24日：前々回金融政策決定会合直前
 7/12日：前回金融政策決定会合日
 直近は、TOPIX、日経平均は8/4日、その他は8/3日

国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
04/4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
5月	2,779	76	967	▲415	▲11	124	1,524	▲884	50.8%	194
6月	▲7,121	1,453	208	▲2,480	▲1,352	▲1,007	▲3,529	7,848	46.3%	10
6/21 ~ 6/25	▲2,294	▲159	37	▲889	▲293	▲511	▲1,571	1,874	46.0%	-
6/28 ~ 7/2	▲1,621	302	183	▲591	▲191	▲372	275	1,151	46.0%	-
7/5 ~ 7/9	1,103	686	22	▲38	▲14	49	▲630	343	46.5%	-
7/12 ~ 7/16	59	314	427	▲932	▲110	▲583	▲812	1,275	48.1%	-
7/20 ~ 7/23	452	377	146	▲264	21	▲281	▲112	▲204	50.5%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

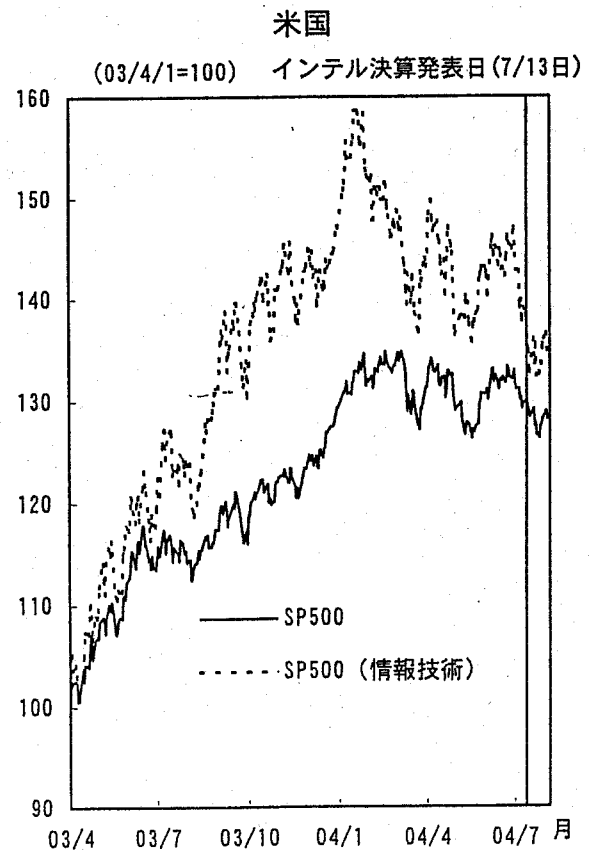
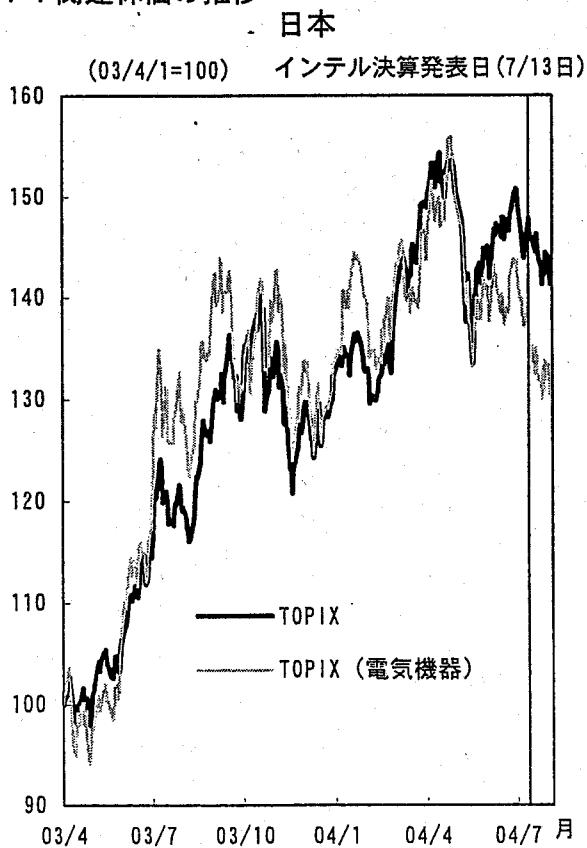
業種別の株価動向等

(1) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

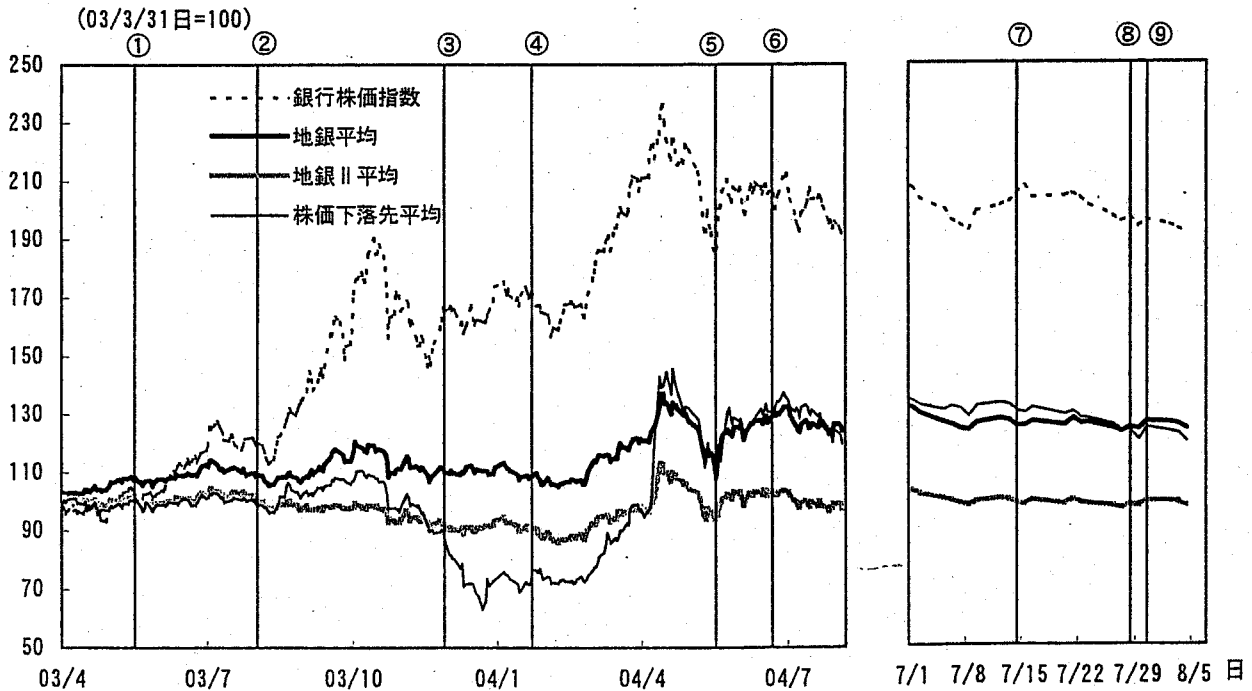
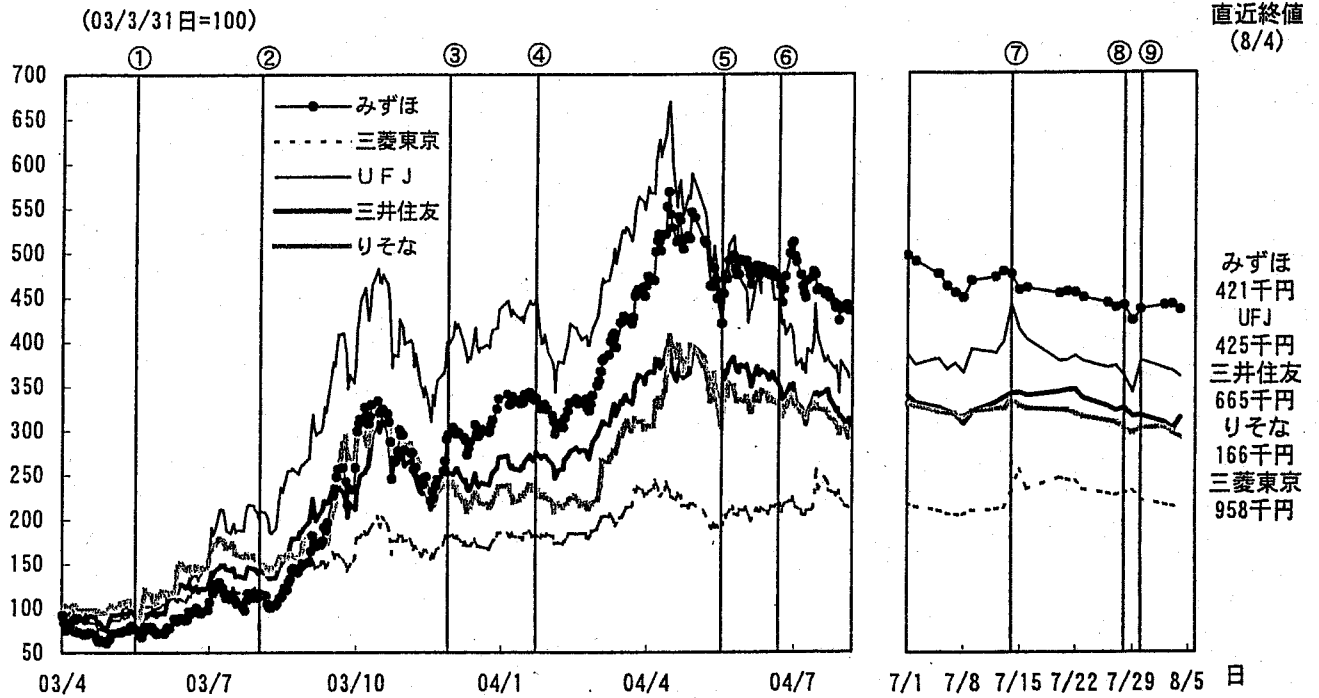
				6/24日 ~8/4日
		6/24日 ~7/12日	7/12日 ~8/4日	
日経平均株価		▲ 1.4	▲ 4.9	▲ 6.3
TOPIX		▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 4.6
上位	海運	6.6	1.7	8.4
	医薬	1.8	0.8	2.6
	電気ガス	0.4	1.8	2.2
	保険	▲ 0.2	0.6	0.4
	輸送機器	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.8
下位	非鉄	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.5
	電気機器	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 8.1
	ガラス	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 8.8
	建設	▲ 2.1	▲ 7.6	▲ 9.5
	小売	▲ 1.8	▲ 8.6	▲ 10.2

(2) IT関連株価の推移



(図表14)

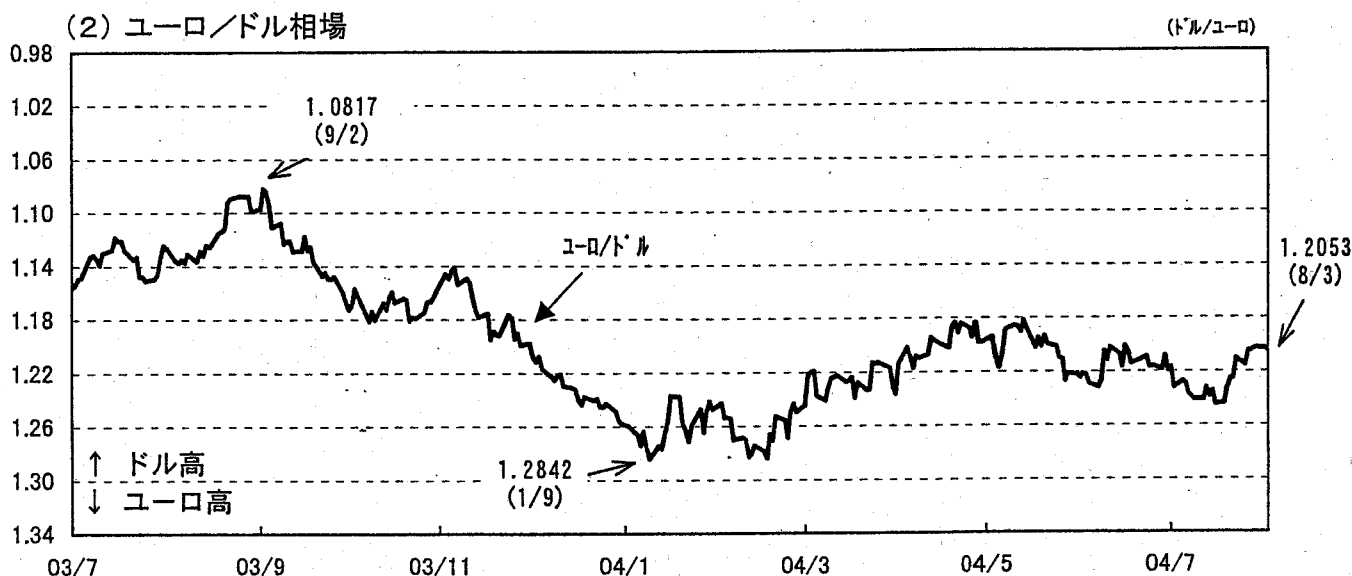
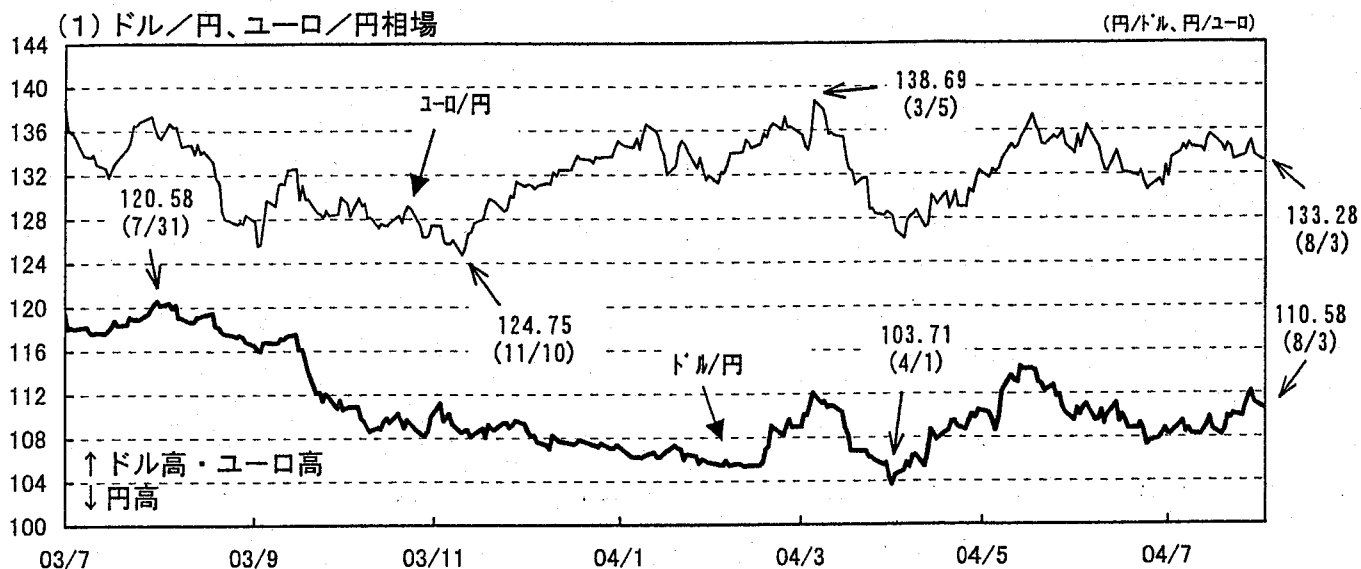
銀行株価の推移



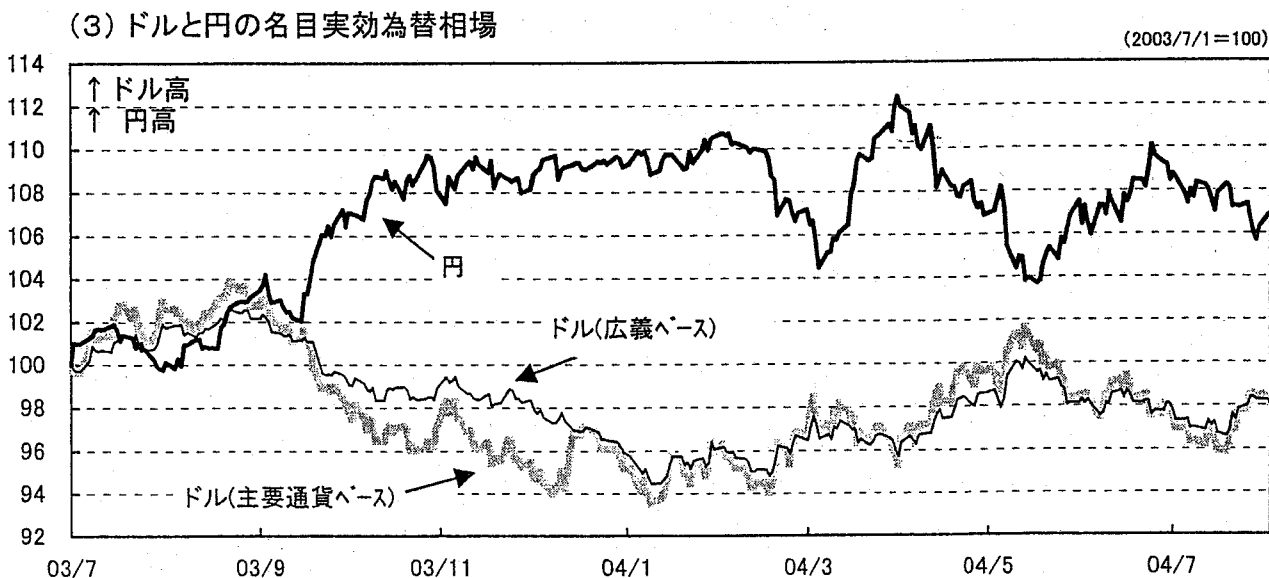
- ① 03/5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ② 8/1日：金融庁による公的資本増強行に対する業務改善命令の発出
- ③ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ④ 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道
- ⑤ 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」報道
- ⑥ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出
- ⑦ 7/14日：「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ⑧ 7/28日：「UFJに三菱東京との信託統合交渉中止命令」との報道
- ⑨ 7/30日：「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道

(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

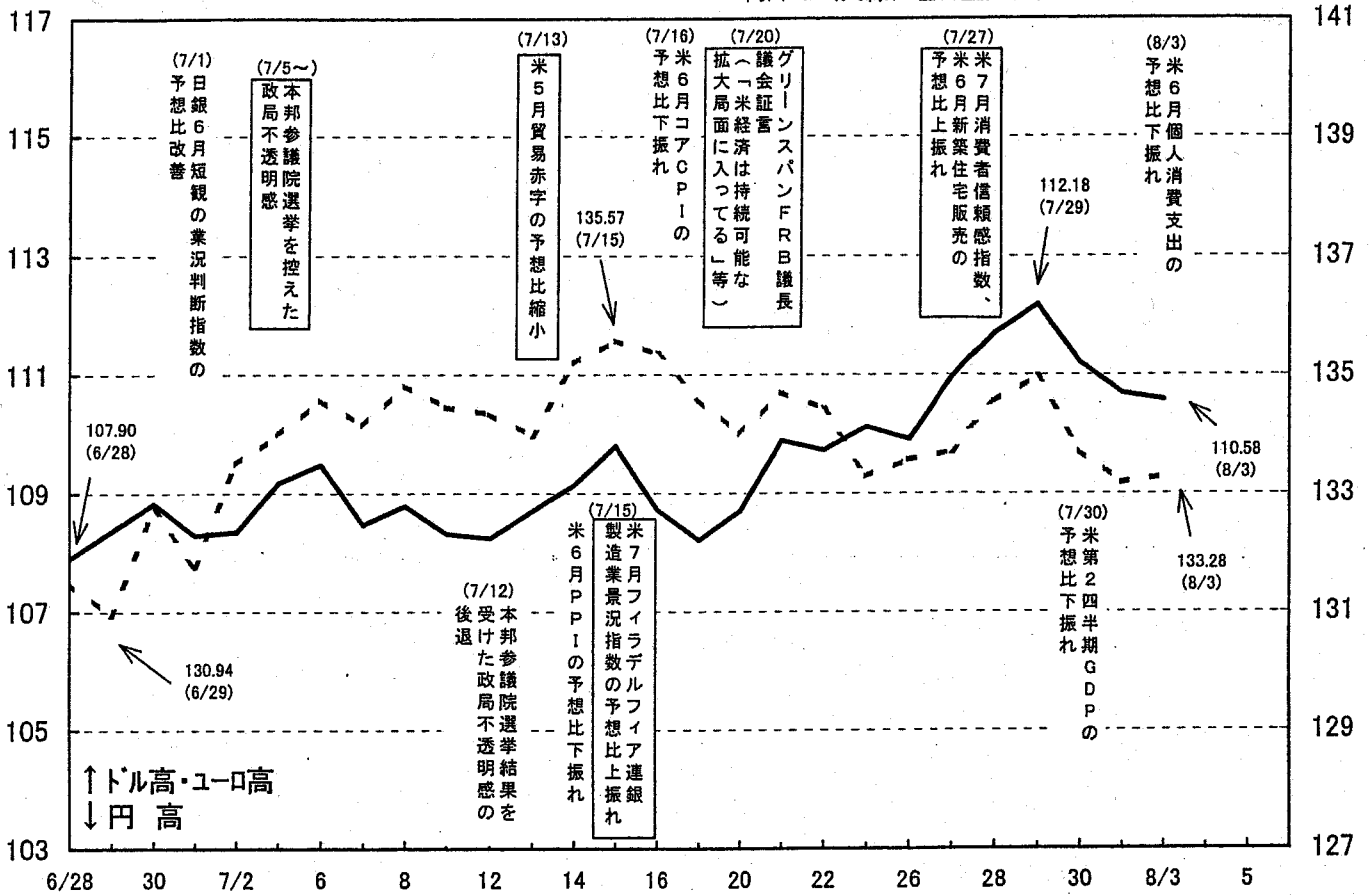


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

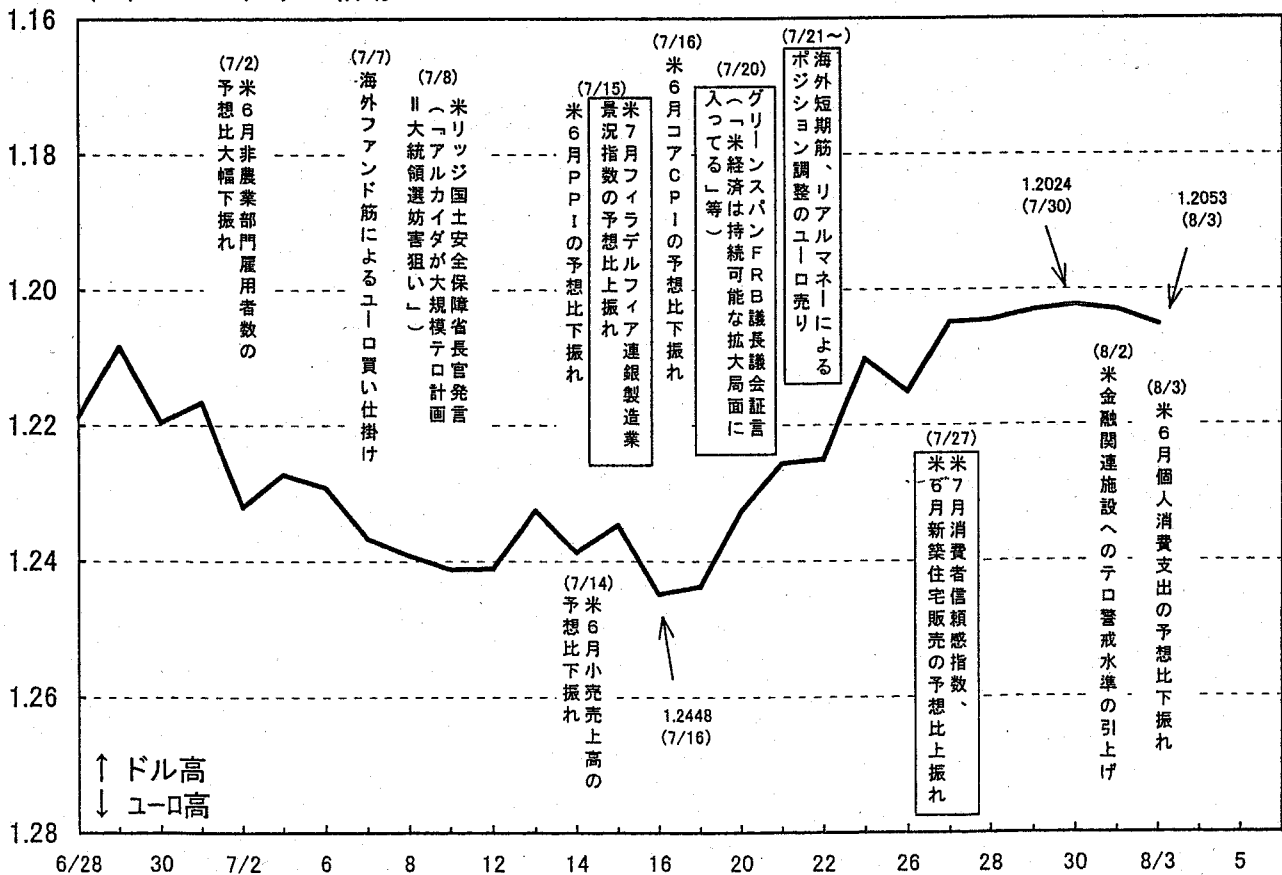
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

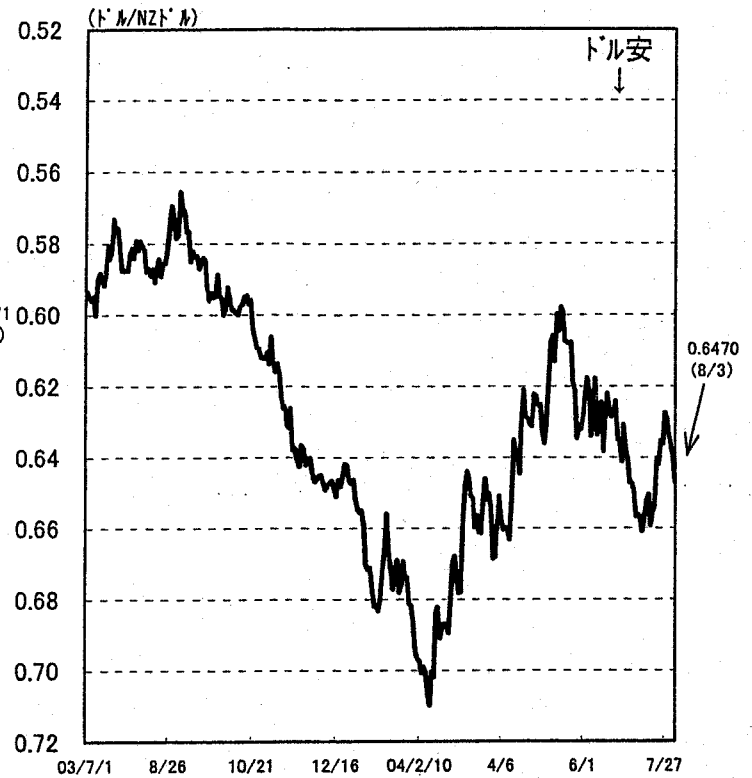
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

①オーストラリアドル (逆目盛)



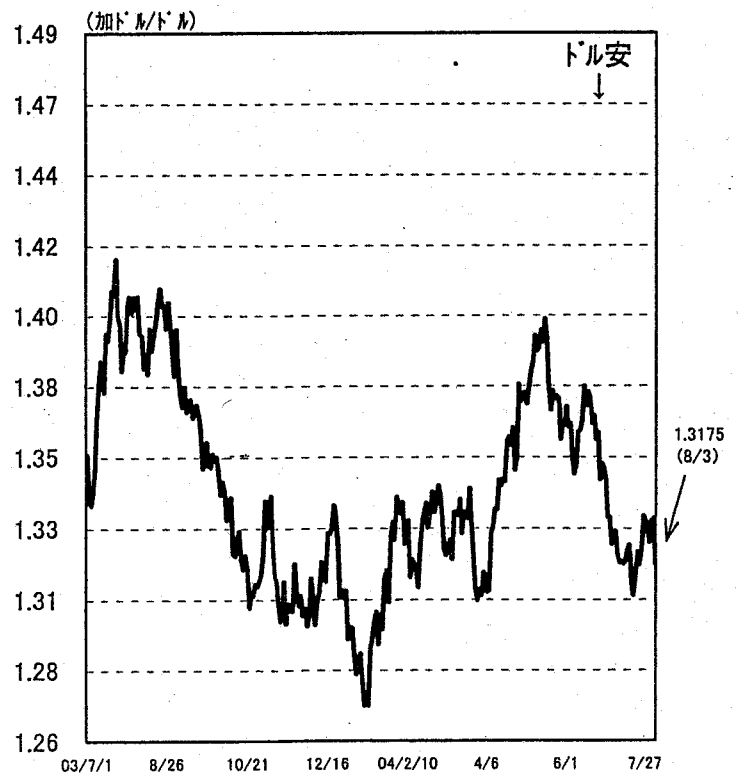
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表18)

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

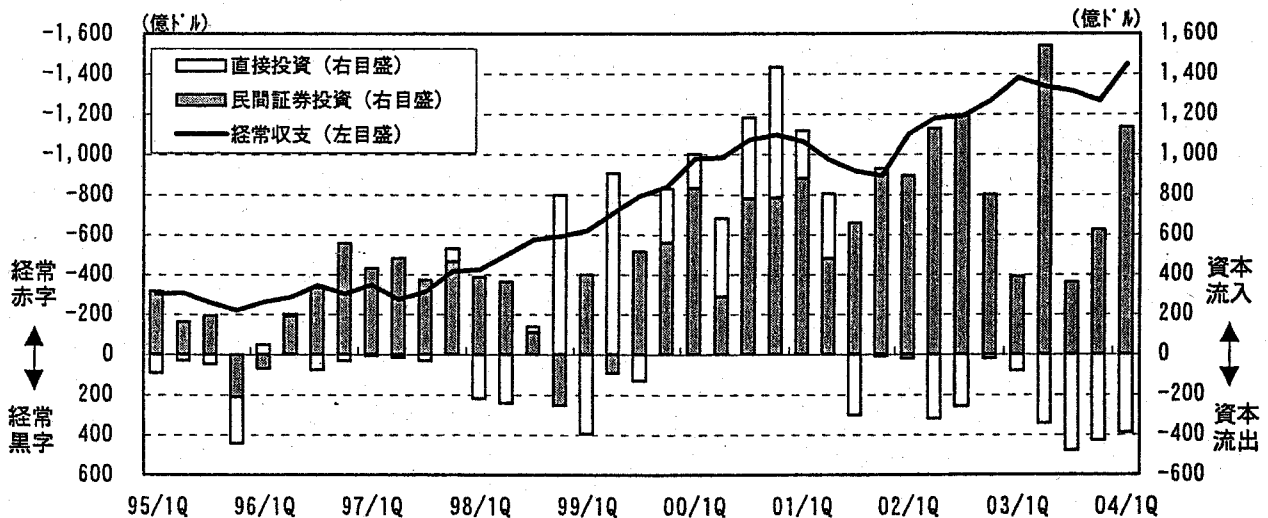
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
6/28~7/ 2	797	1,898	▲ 1,101	6,528	242	6,286	▲ 5,731
7/ 5~7/ 9	3,583	152	3,431	4,081	661	3,420	▲ 498
7/12~7/16	2,976	1,619	1,357	▲ 1,357	200	▲ 1,557	4,333
7/20~7/23	▲ 5,568	▲ 291	▲ 5,277	129	856	▲ 727	▲ 5,697

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

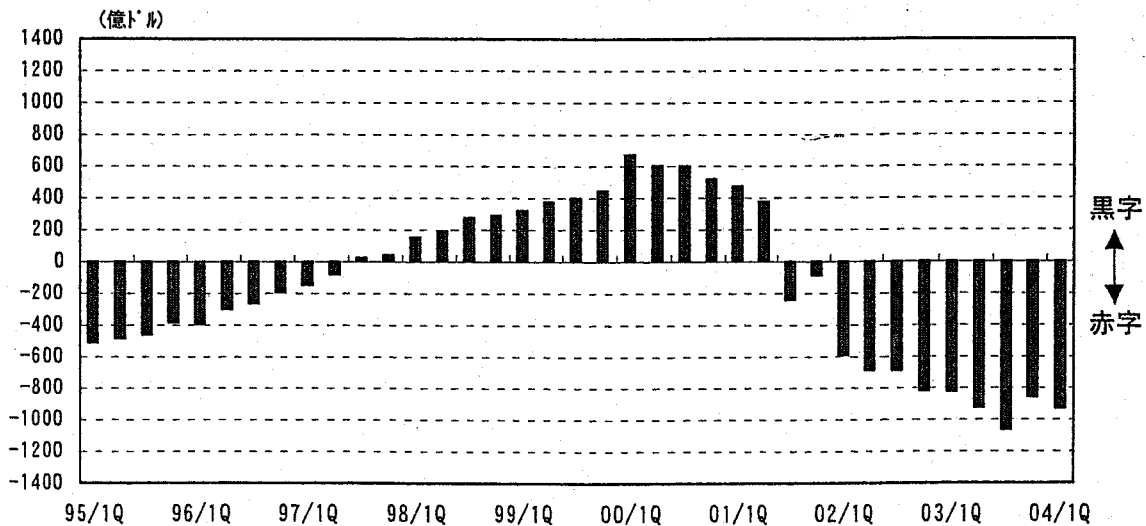
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

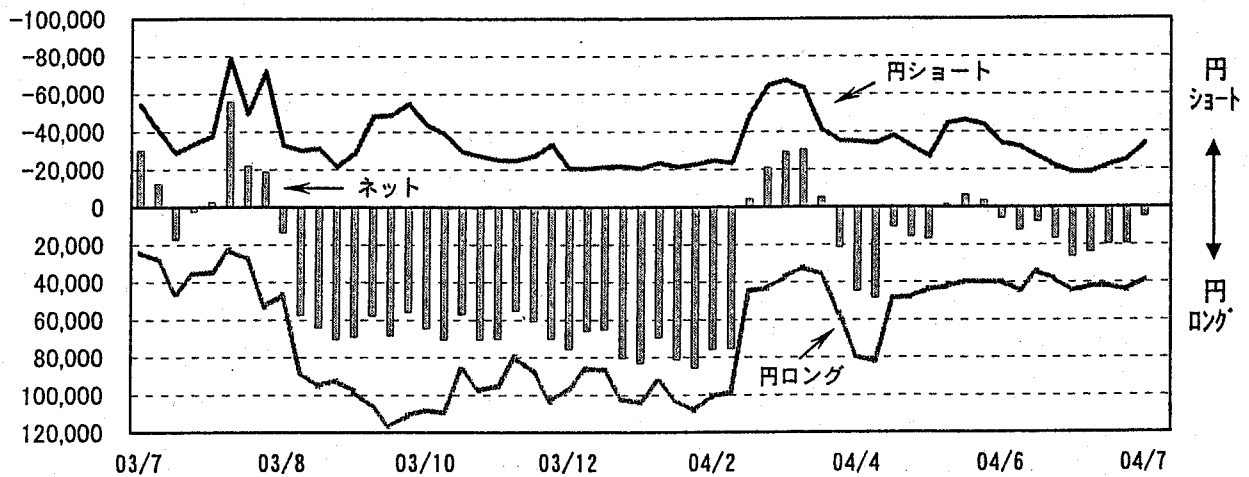


(注) 直近計数は04/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

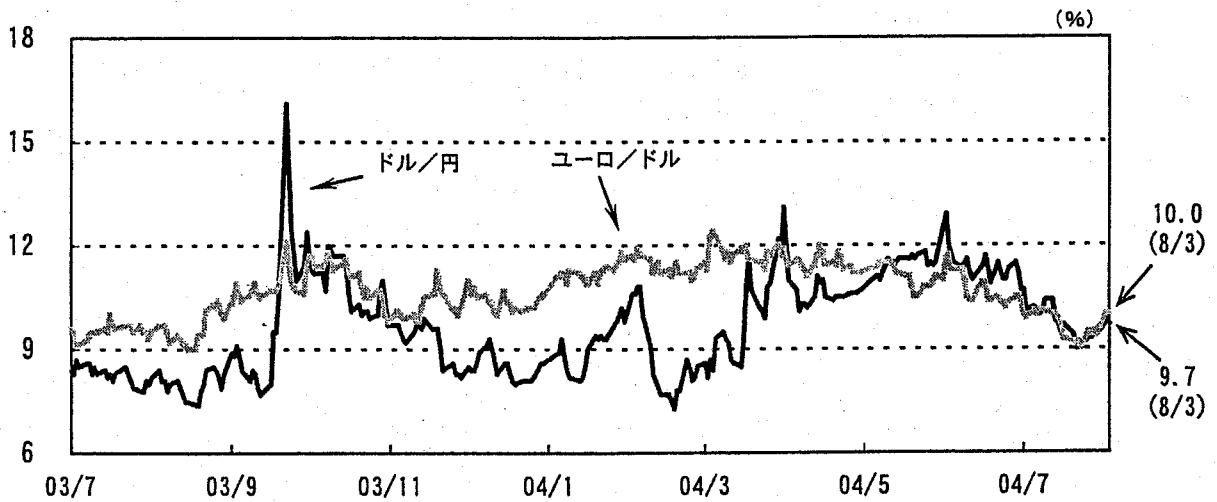
通貨先物、オプション市場の動向

(1) 円のIMMポジション



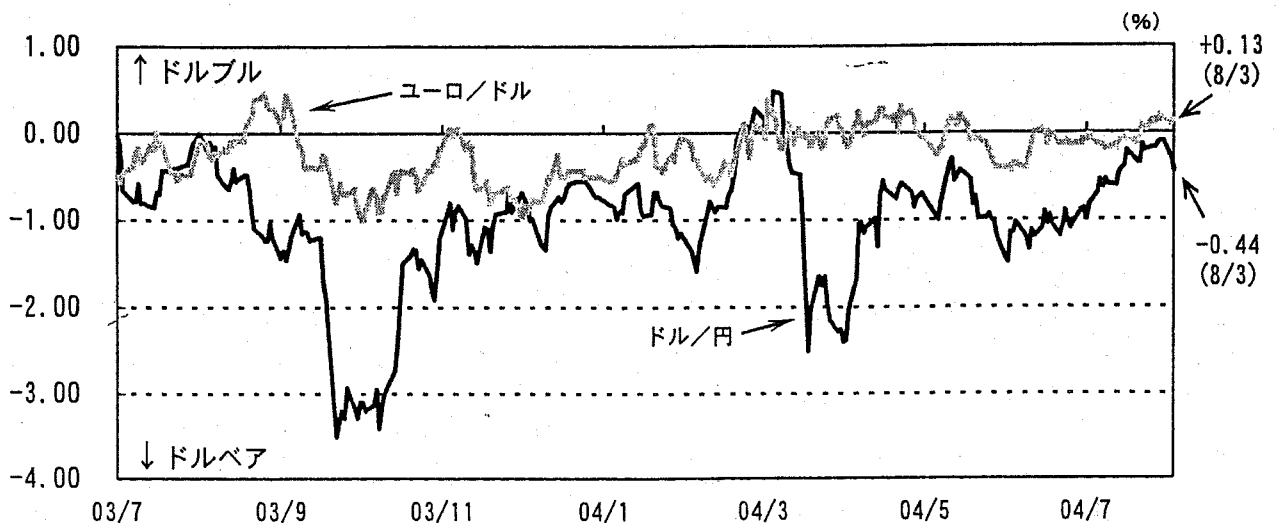
(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分の
ネット建玉の合計。
2. 直近計数は、7/27日時点。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

(3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.8.9

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 資金需給の推移
- (図表1-4) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-6) 日銀バランスシート(7月末)
- (図表1-7) 証券化市場の動向
- (図表1-8) 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表2-3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向等
- (図表2-5) 期間別スプレッドの推移
- (図表2-6) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2-7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表2-10) 株式相場の推移等
- (図表2-11) 国内株式市場の主体別売買動向
- (図表2-12) 業種別の株価動向等
- (図表2-13) 銀行株価の推移
- (図表2-14) 主要為替相場の推移
- (図表2-15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-16) わが国を巡る資金フローの状況
円のIMMポジション
リスクリバーサル(1か月物)

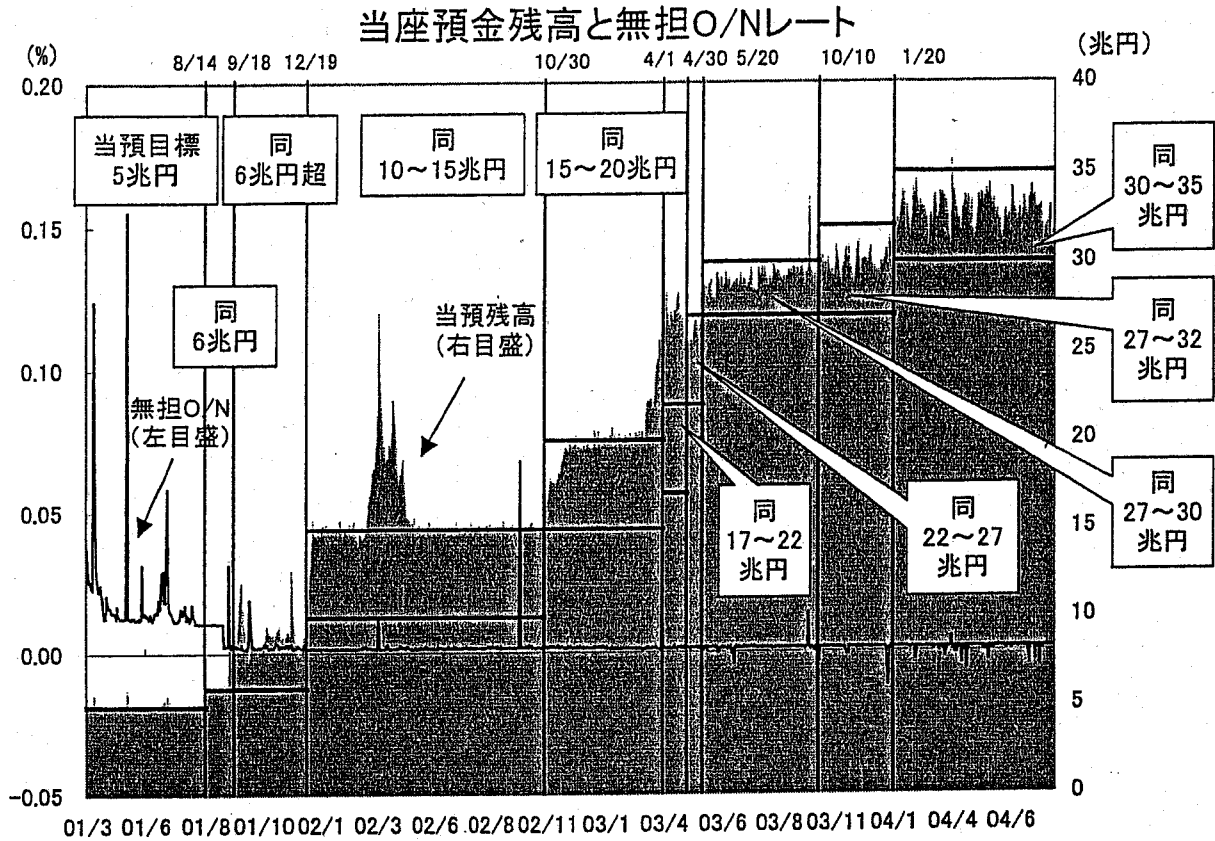
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	前日実績 対比
			超 過 準 備							
7月5日(月)	323,700	303,800	288,900	7,500	19,900	0.001	0.0	324,000	-	-4,000
7月6日(火)	334,100	314,500	303,200	7,000	19,600	-0.002	0.0	334,000	-	+10,000
7月7日(水)	336,300	314,200	306,900	7,000	22,100	-0.005	0.0	336,000	-	+2,000
7月8日(木)	340,300	314,300	307,400	7,000	26,000	0.002	1.0	339,000	-	+3,000
7月9日(金)	344,400	320,500	313,600	7,100	23,900	0.002	0.0	343,000	-	+3,000
7月12日(月)	335,900	312,000	304,400	7,000	23,900	0.002	0.0	336,000	-	-8,000
7月13日(火)	336,400	315,500	308,100	6,800	20,900	0.002	0.0	335,000	-	-1,000
7月14日(水)	337,500	318,000	310,900	6,400	19,500	-0.003	0.0	337,000	-	+1,000
7月15日(木)	329,300	309,600	303,200	-	19,700	0.001	5.0	333,000	-	-8,000
7月16日(金)	329,400	311,400	83,200	32,800	18,000	0.001	0.0	329,000	-	+0
7月20日(火)	329,300	308,700	141,400	27,600	20,600	0.002	0.0	330,000	-	+1,000
7月21日(水)	330,300	309,600	205,800	24,600	20,700	-0.005	0.0	330,000	-	+1,000
7月22日(木)	331,700	310,600	232,100	22,300	21,100	0.001	0.0	332,000	-	+2,000
7月23日(金)	331,400	308,400	231,000	14,500	23,000	0.001	0.0	331,000	-	-1,000
7月26日(月)	310,100	287,700	223,900	12,000	22,400	0.000	0.0	310,000	-	-21,000
7月27日(火)	319,800	298,100	253,700	10,300	21,700	0.001	1.0	319,000	-	+9,000
7月28日(水)	317,600	296,800	255,300	8,600	20,800	0.001	0.0	317,000	-	-3,000
7月29日(木)	320,900	301,700	289,900	8,400	19,200	0.001	1.0	321,000	-	+3,000
7月30日(金)	314,100	296,100	281,900	7,700	18,000	0.001	0.0	314,000	-	-7,000
8月2日(月)	328,200	311,000	301,800	7,600	17,200	0.001	0.0	328,000	-	+14,000
8月3日(火)	332,000	316,800	308,600	7,500	15,200	0.001	0.0	332,000	-	+4,000
8月4日(水)	311,100	290,900	283,000	7,500	20,200	0.001	0.0	311,000	-	-21,000
8月5日(木)	316,700	296,900	288,600	7,400	19,800	0.001	0.0	316,000	-	+5,000
8月6日(金)	319,500	298,200	290,700	7,800	21,300	0.002	0.0	320,000	-	+3,000

(注)8月6日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注)	7月積み期	7月積み期 所要準備額
					8/6日	
準預先	309,587	305,637	310,808	303,440	298,248	<58,363>
都長銀	129,279	130,902	135,233	143,618	151,505	<29,264>
地銀	28,109	29,773	34,652	29,991	23,140	<9,697>
地銀Ⅱ	12,828	11,378	12,575	11,360	7,896	<1,147>
外銀	66,775	72,893	72,226	65,881	60,693	<565>
郵政公社	52,859	32,775	35,919	31,186	32,215	<13,381>
非準預先	20,438	22,649	21,262	19,907	21,294	
短資	1,822	4,180	2,553	3,196	3,359	
一部系統	3,480	2,020	2,527	3,287	1,857	
政府系	2,151	2,245	1,509	1,085	612	
証券会社等	12,985	14,204	14,673	12,339	15,466	
当預残高	330,025	328,286	332,070	323,347	319,542	

(注) 7月16日～8月8日までの平均。8月6日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月(1-6日)	▲1.7	+0.6	▲2.3	+2.3	32.0

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	198,213	7月13日	5M	8,000	3.98	0.002	0.001	5.8
		7月23日	6M	8,000	5.44	0.005	0.004	27.7
		7月29日	6M	8,000	5.29	0.004	0.004	69.8
		8月4日	6M	8,000	4.79	0.004	0.004	72.8
手形買入(本店)	82,464	7月21日	4M	8,000	3.76	0.001	0.001	20.3
		7月28日	4M	8,000	4.01	0.002	0.002	84.9
		8月3日	4M	8,000	4.20	0.002	0.002	78.8
CP等買現先	27,702	7月20日	2M	4,000	1.70	0.005	0.004	48.8
		7月27日	2M	4,000	1.51	0.005	0.005	89.6
		8月3日	2M	4,000	1.00	0.004	0.001	全取り
国債買現先	18,579	7月14日	3M	4,000	0.52	0.001	0.001	全取り
		7月16日	2M	4,000	0.35	0.001	0.001	全取り
		7月27日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		8月2日	2M	4,000	1.41	0.001	0.001	57.9
		8月6日	2M	4,000	1.81	0.002	0.001	36.4
短国買入	186,098	7月15日	-	6,000	4.57	0.024 (*)	0.023 (*)	2.5
		7月16日	-	6,000	4.05	0.005 (*)	0.004 (*)	23.9
		7月22日	-	6,000	3.67	0.007 (*)	0.006 (*)	10.2
		7月23日	-	6,000	3.64	0.011 (*)	0.011 (*)	全取り
		7月29日	-	6,000	5.31	0.008 (*)	0.008 (*)	83.8
		8月5日	-	6,000	2.75	0.022 (*)	0.021 (*)	14.8
		8月6日	-	6,000	3.32	0.008 (*)	0.007 (*)	19.0
国債買入	-	7月14日	-	3,000	2.69	0.020	0.020	80.9
		7月26日	-	3,000	3.02	0.003	0.002	57.2
		8月4日	-	3,000	1.56	-0.014	-0.017	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	0	7月14日	2W	10,000	5.08	0.001	0.001	19.7
		7月20日	1W	10,000	6.09	0.001	0.001	16.6
		7月22日	1W	8,000	6.49	0.001	0.001	15.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/8/6日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,915	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
	6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001
	6月21日	1,000	1,734	992	0.016	0.001
	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	20
買入総額	11,030

(注) 1. 直近残高は2004/8/6日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/29日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.005%、②1か月超3か月以内:0.016%、③3か月超1年以内:0.036%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
9	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/8/6日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

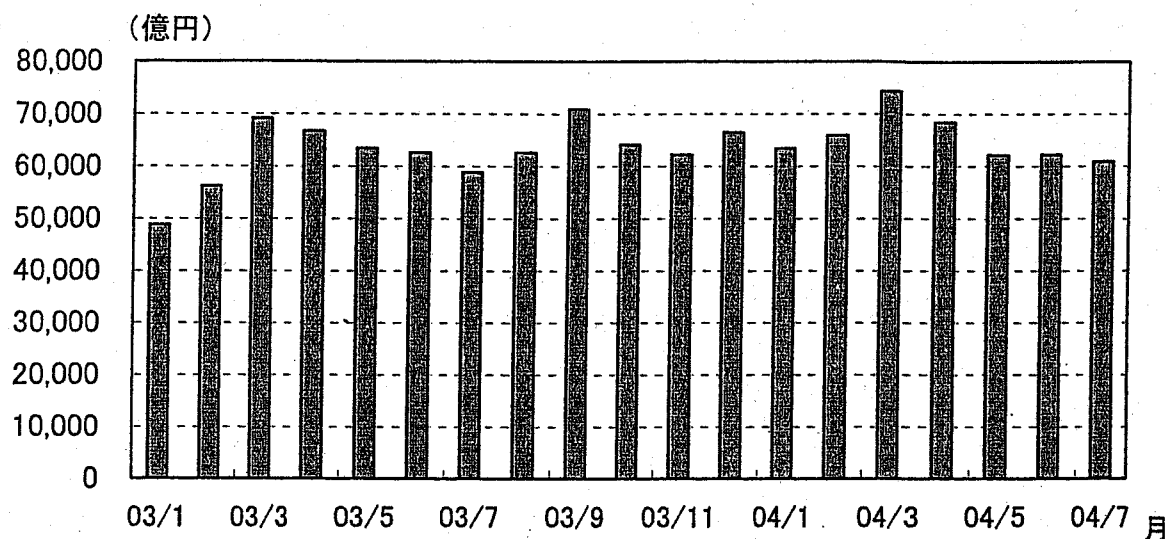
日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	46.2	(▲3.7)	銀行券	71.7	(+0.8)
中長期国債	66.3	(+5.2)	当座預金	31.4	(+2.2)
引受短国	10.6	(+3.4)	政府預金および政府余資	20.5	(+4.2)
信託財産株式	2.0	(+0.5)	短期吸収オペ	0.0	(▲2.8)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

証券化市場の動向

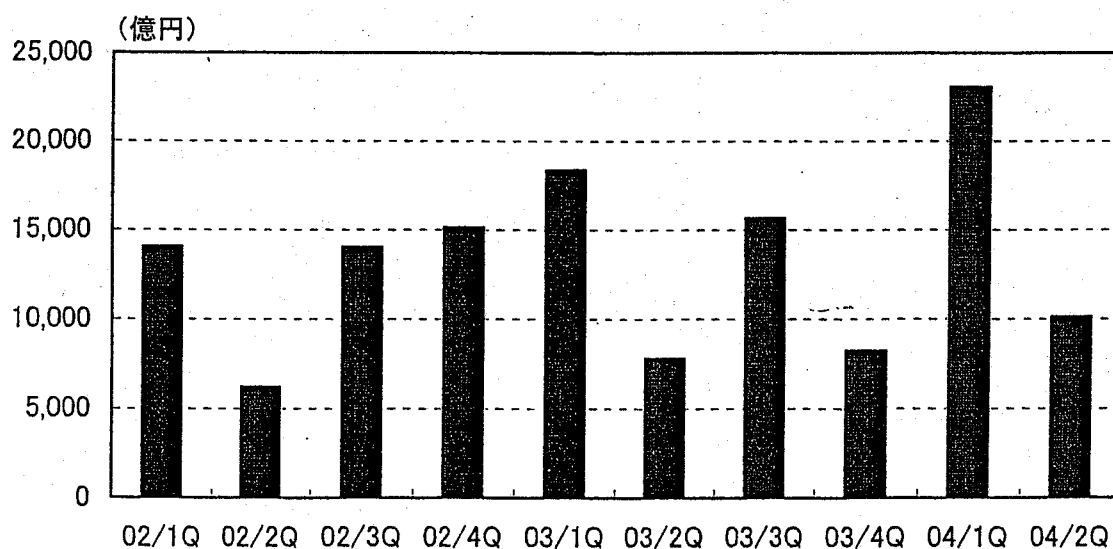
1. ABCP残高



(注) 国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統等)へのヒアリング回数
アレンジャーの任意提供情報であり、対外非公表。

(出所) 日本銀行

2. 証券化商品の発行額



(注) 信託受益権を含み、ABCP、REITを含まない。

(出所) ドイツ証券

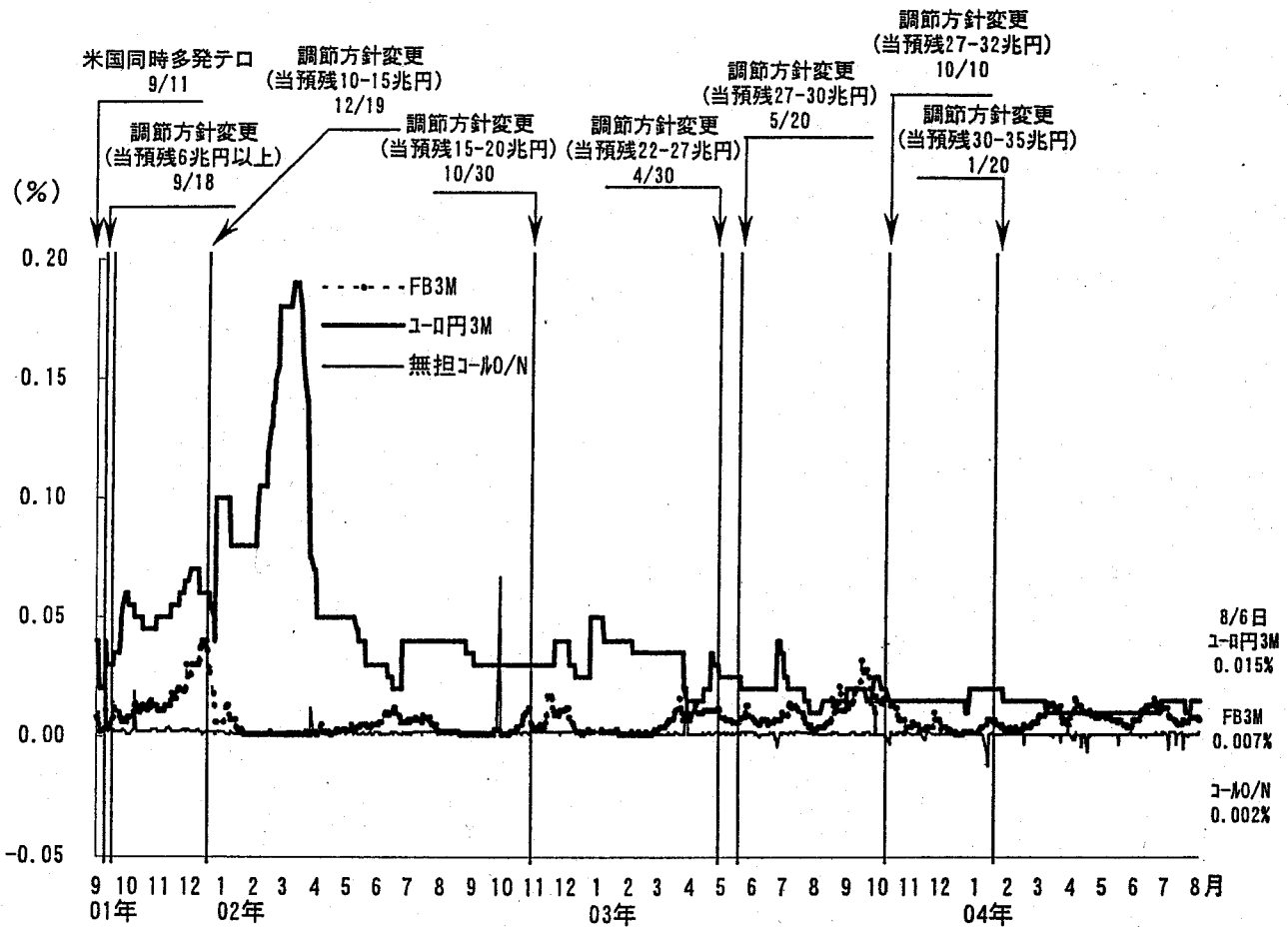
資産担保証券の買入適格審査状況
 (8月6日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	2兆9,407億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	193億円
うち資産担保債券	2件	193億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



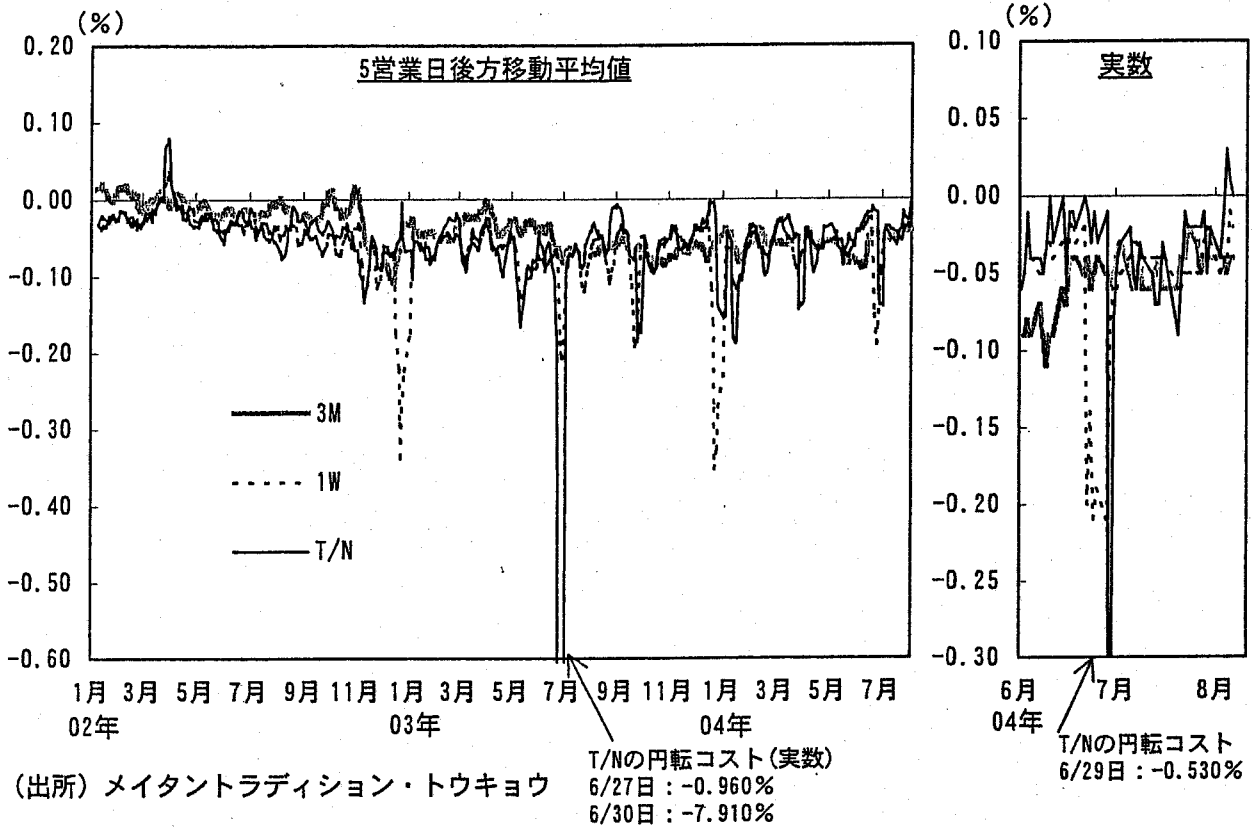
(2) ターム物レート等の推移

(%)

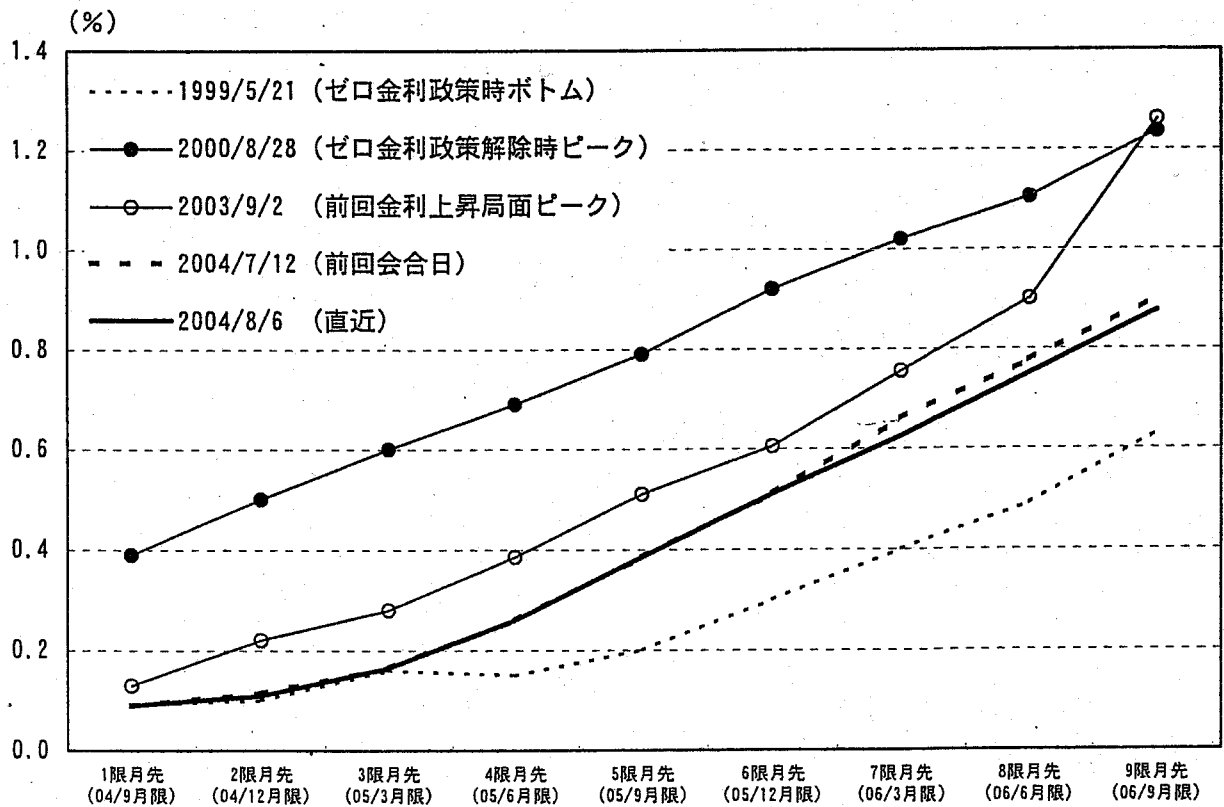
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
7/12	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.013	0.026	0.003	0.260
7/13	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.011	0.025	0.003	0.260
7/14	-0.003	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.011	0.025	0.003	0.270
7/15	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.010	0.024	0.004	0.285
7/16	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.005	0.009	0.022	0.003	0.270
7/20	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.005	0.009	0.022	0.003	0.260
7/21	-0.005	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.009	0.022	0.003	0.270
7/22	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.006	0.009	0.021	0.004	0.275
7/23	0.001	0.002	0.006	0.010	0.025	0.006	0.009	0.022	0.003	0.290
7/26	0.000	0.002	0.006	0.010	0.025	0.006	0.009	0.022	0.003	0.300
7/27	0.001	0.002	0.006	0.010	0.025	0.007	0.009	0.022	0.003	0.310
7/28	0.001	0.002	0.006	0.010	0.025	0.008	0.009	0.022	0.005	0.310
7/29	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.005	0.295
7/30	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.004	0.305
8/2	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.003	0.310
8/3	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.009	0.022	0.003	0.305
8/4	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.010	0.022	0.003	0.280
8/5	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.010	0.021	0.004	0.275
8/6	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.007	0.010	0.021	0.003	0.260

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移

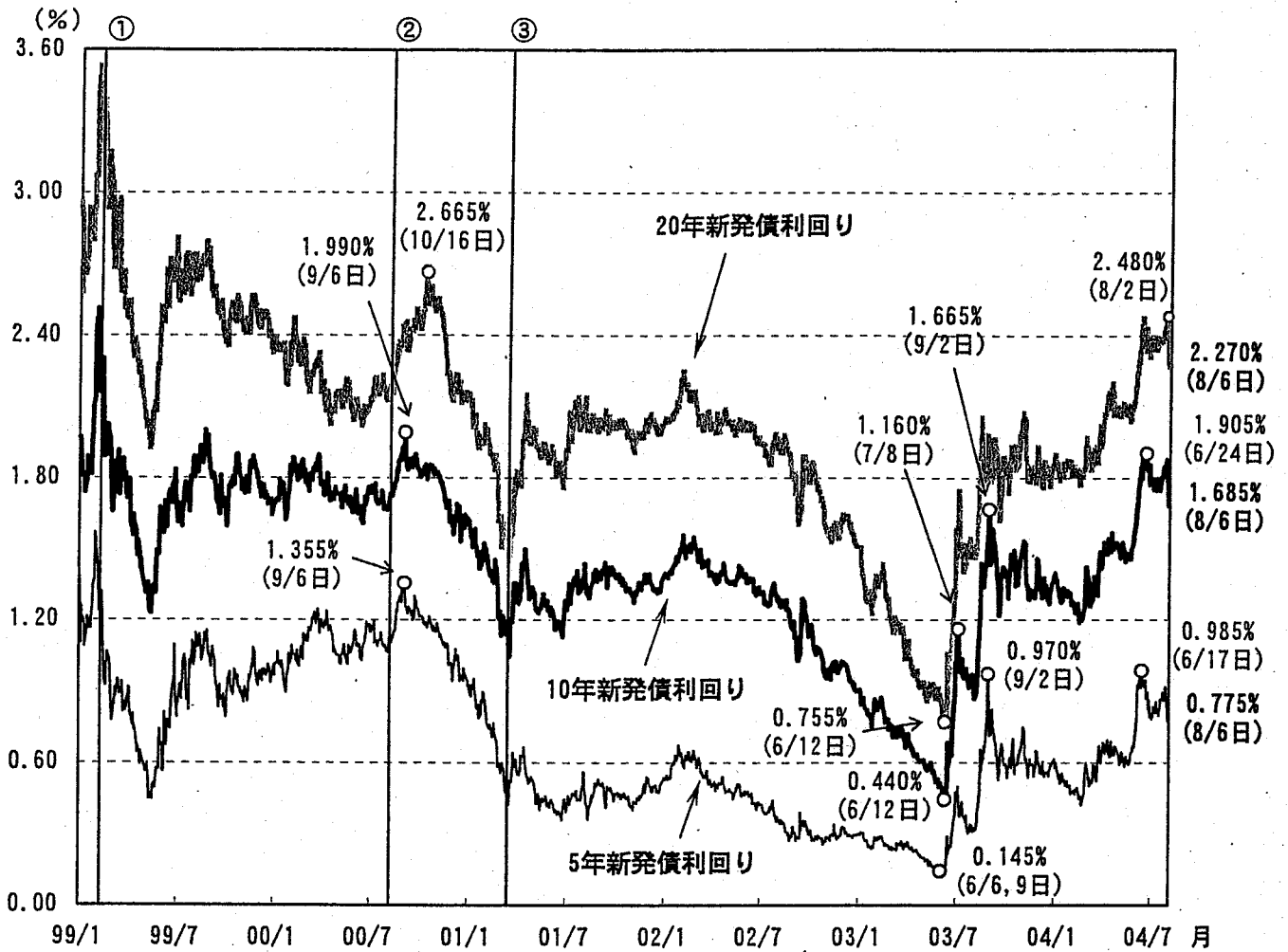


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

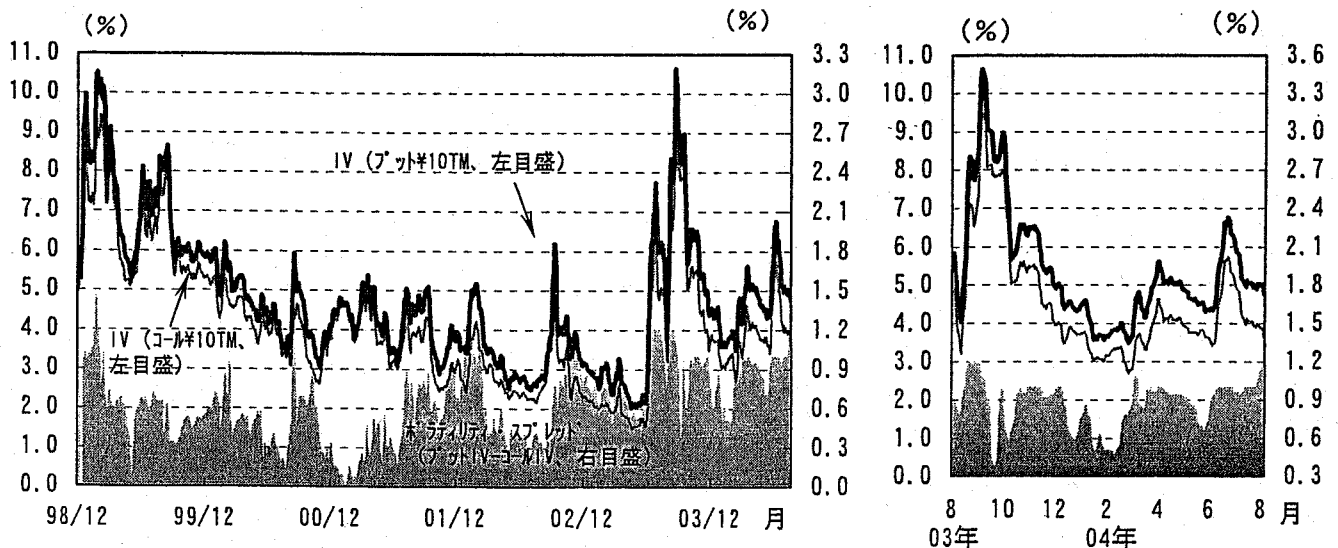
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

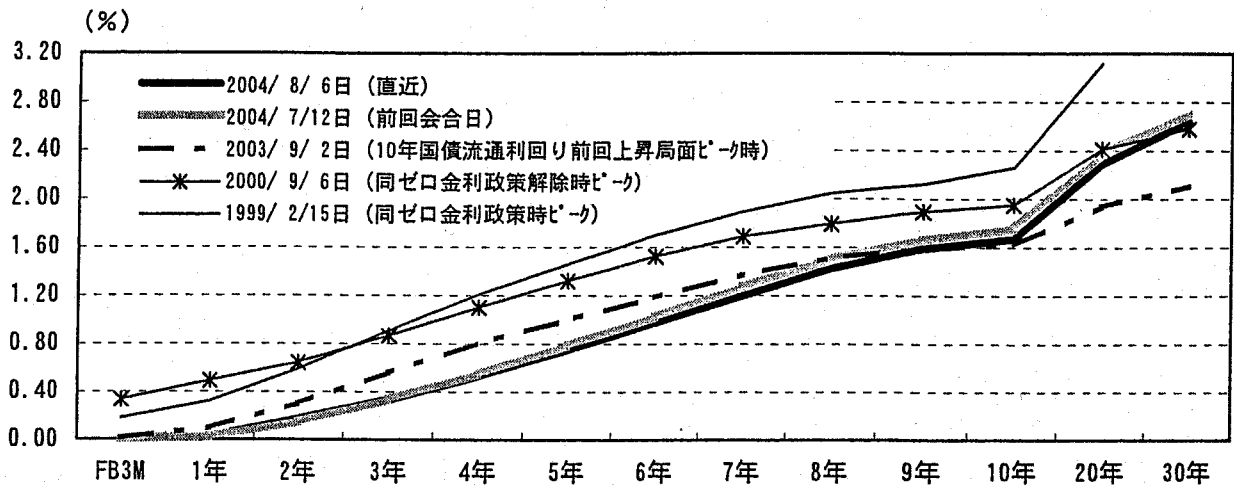
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



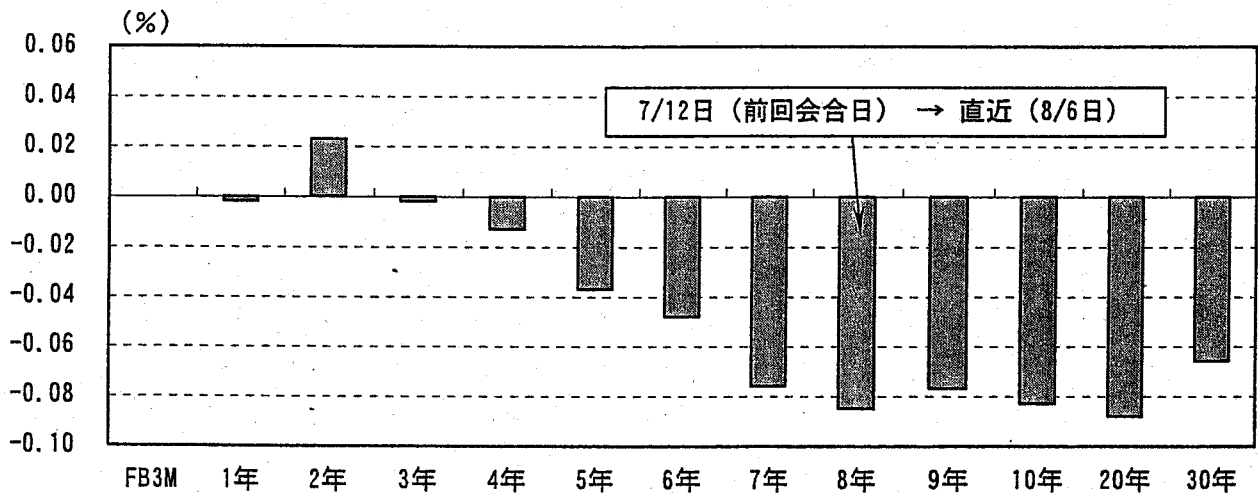
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/5日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

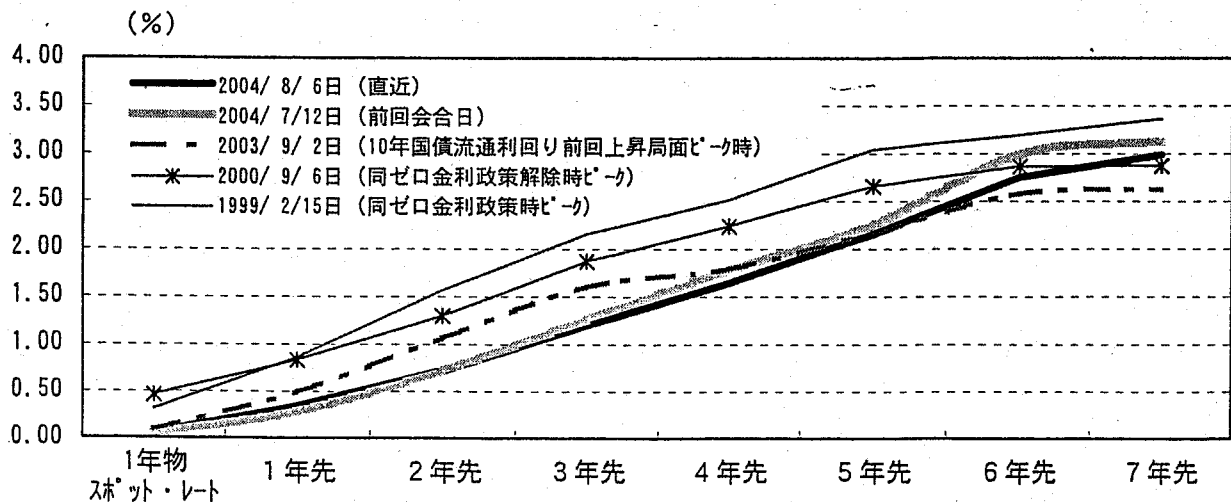


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

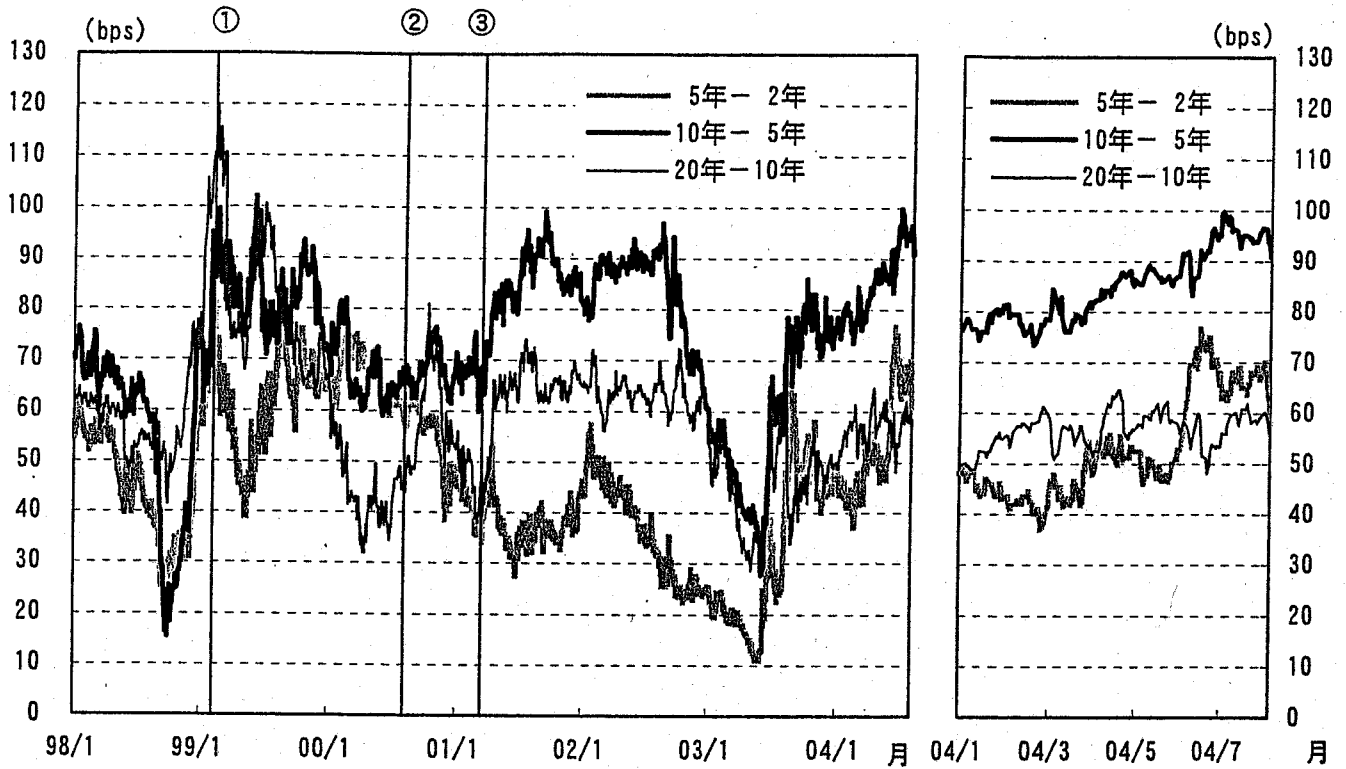
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

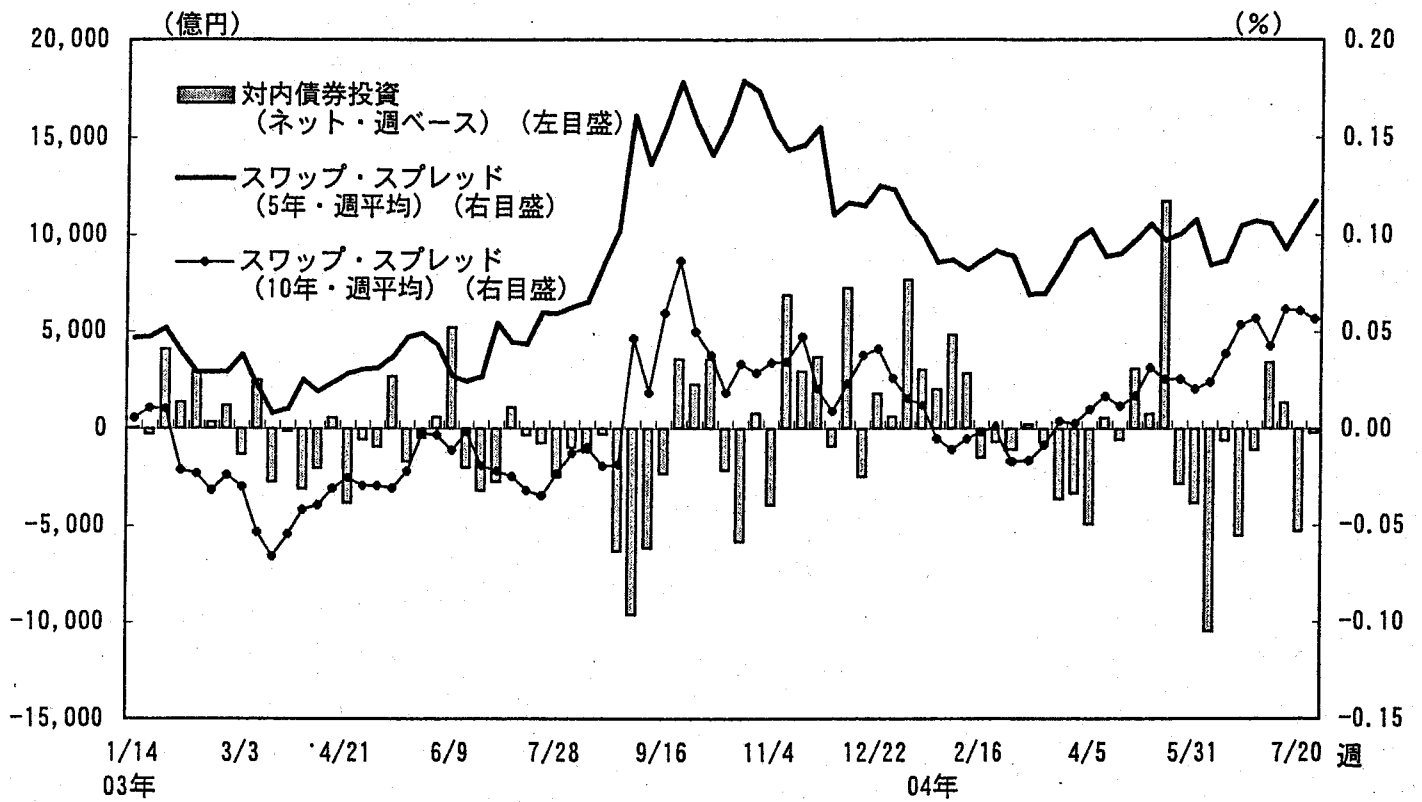
(出所) 日本証券業協会、B B

期間別スプレッドの推移



(注) ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
(出所) Bloomberg

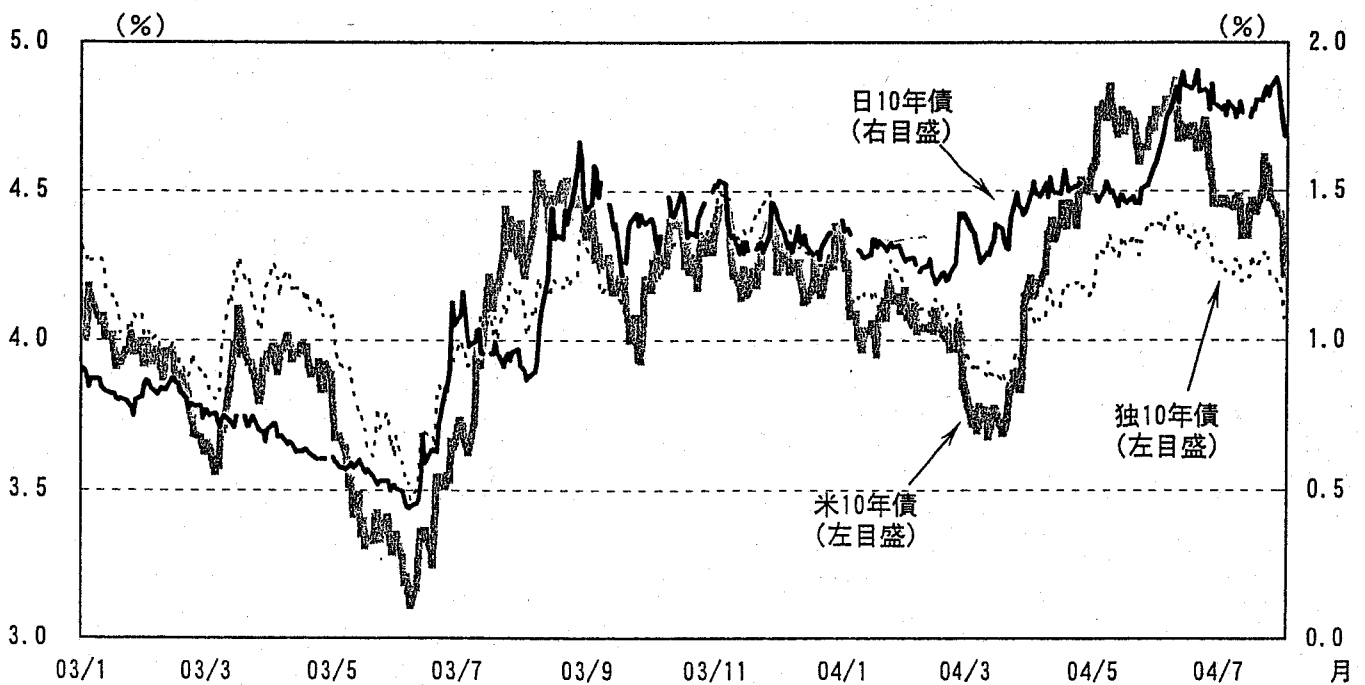
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は7/26日~7/30日週。

(出所) 財務省、BB、QUICKマネーラインテレレート

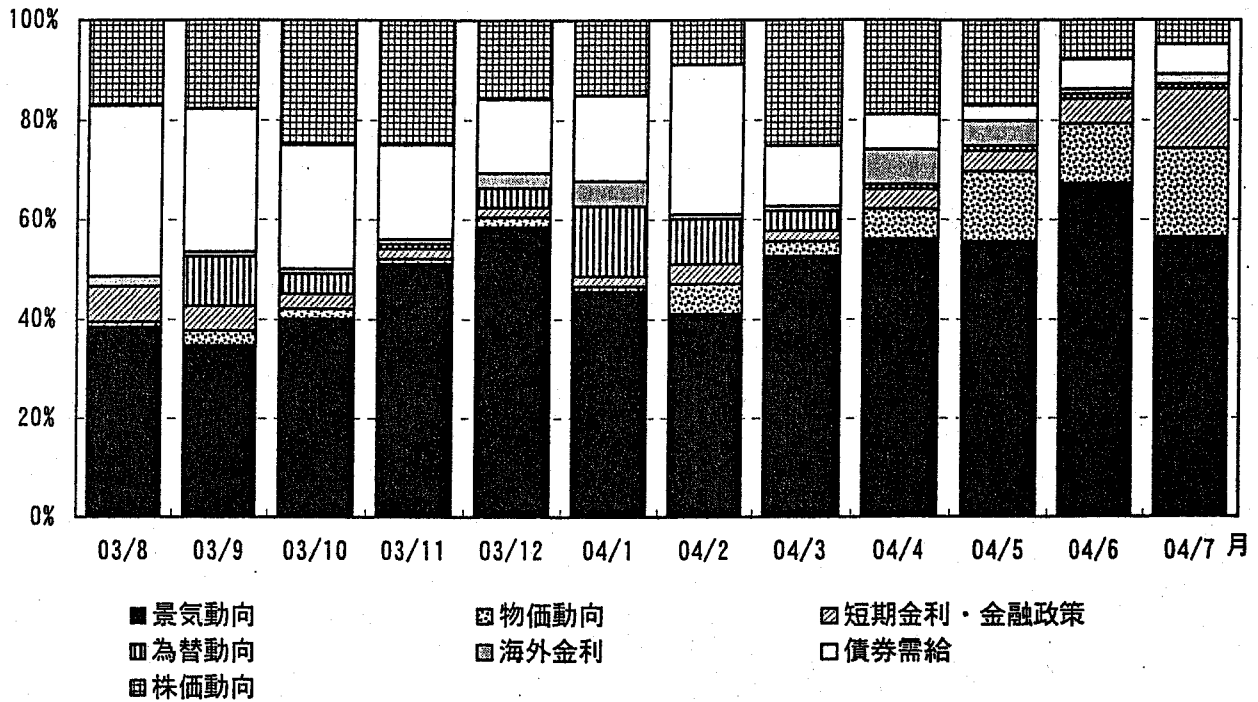
日・米・欧の長期金利の推移



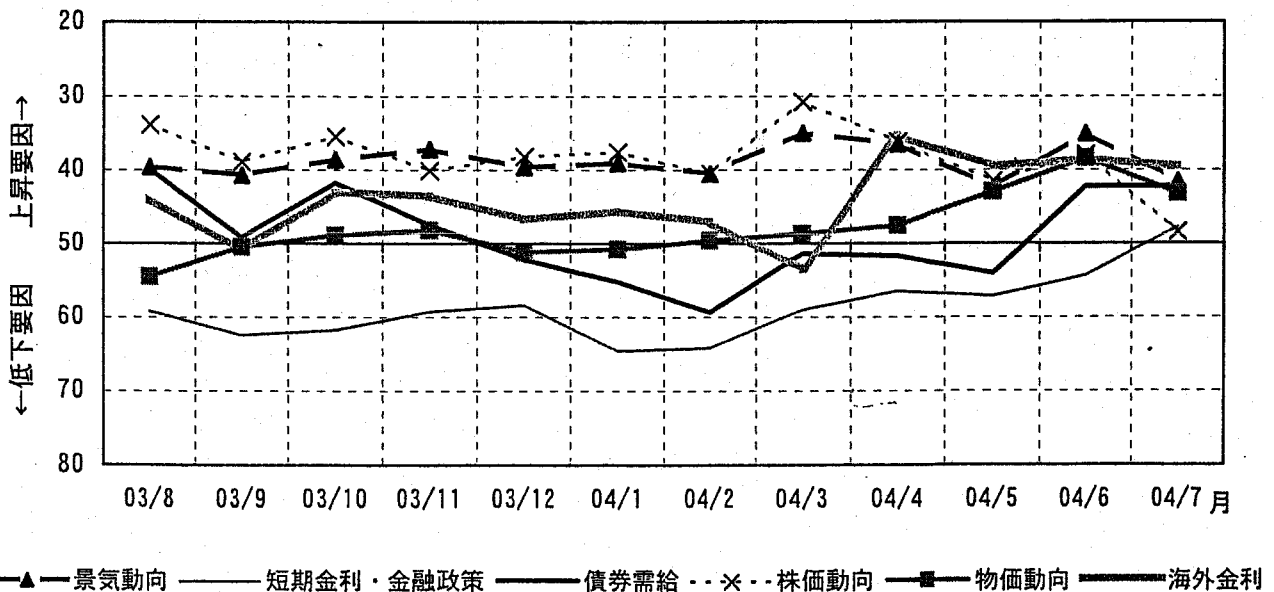
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

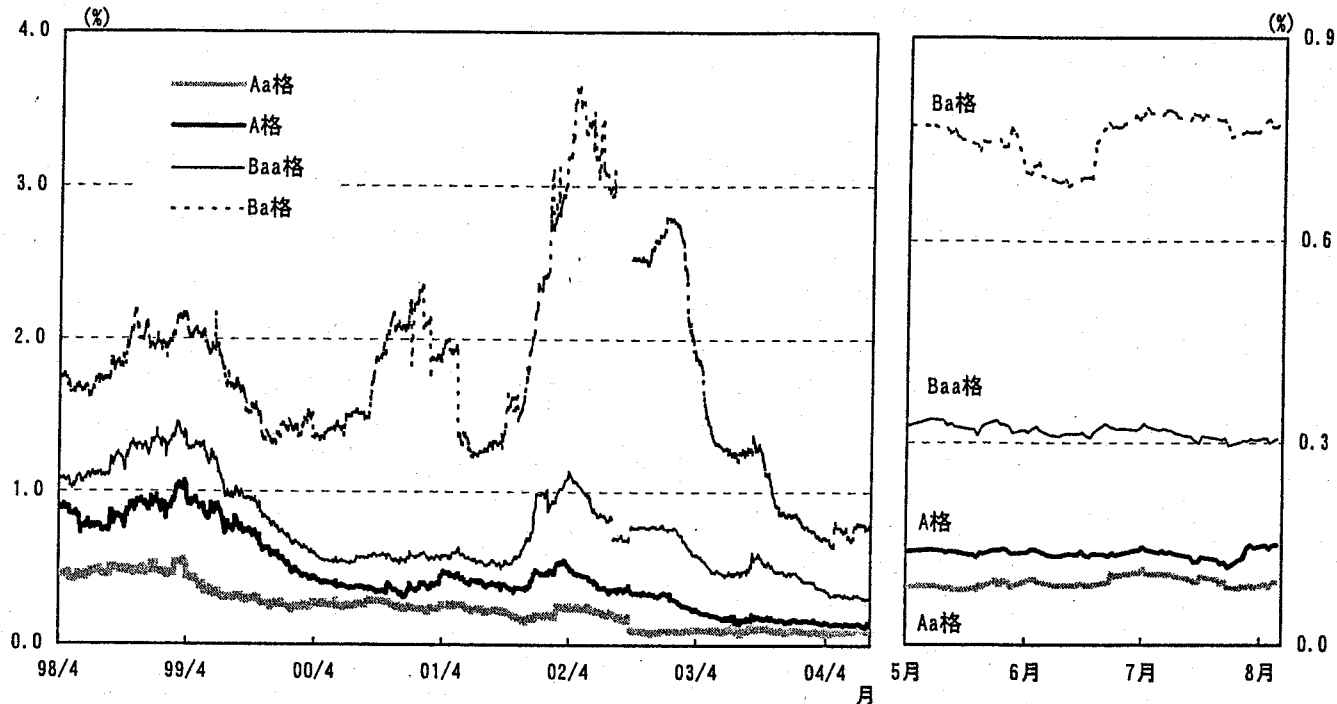
(調査方法) 調査期間：7/27～7/29日(10年新発債利回り：1.820～1.850%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 312名(回答率 55.4%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

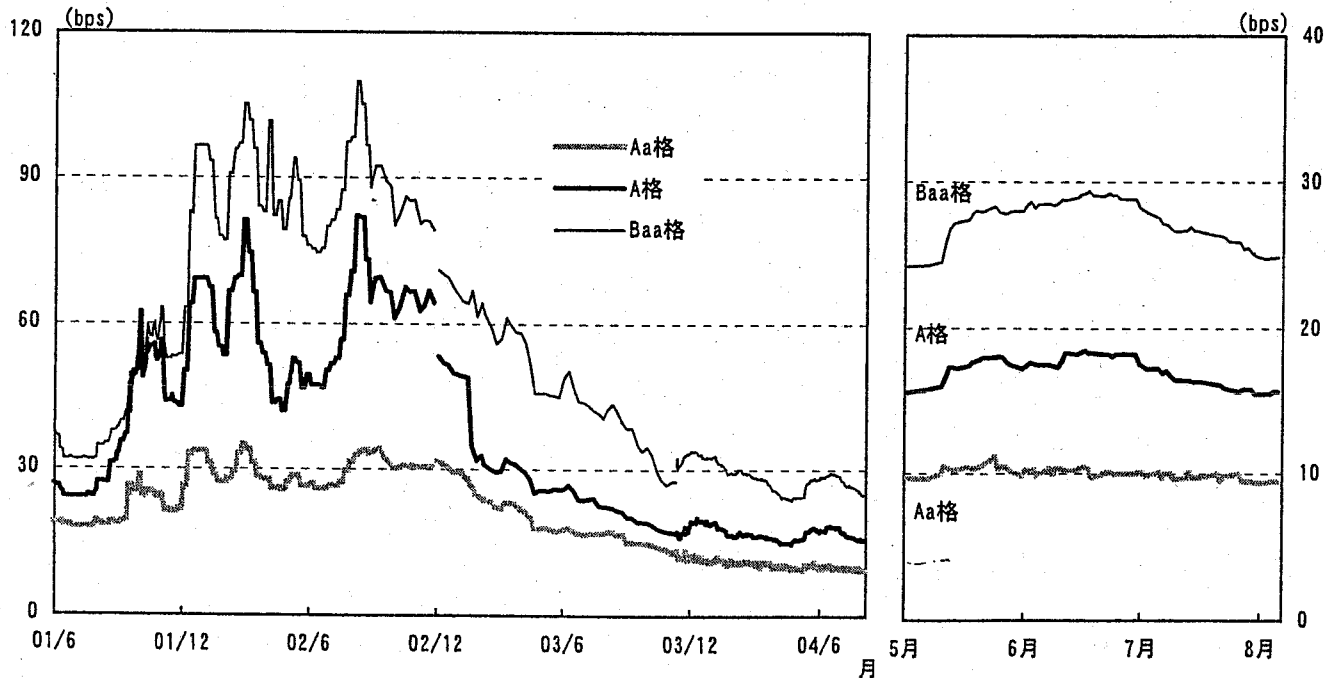
(図表2-8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



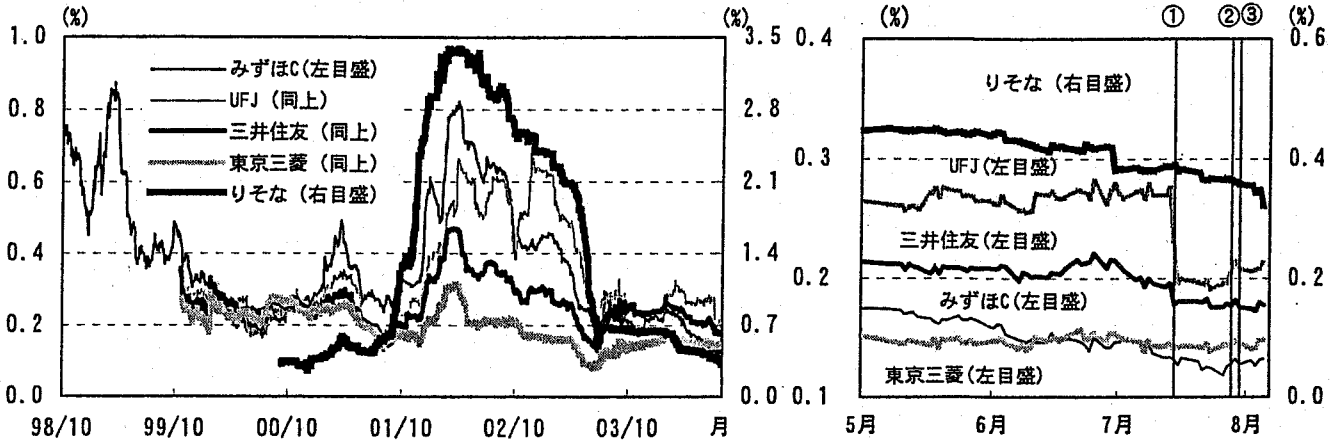
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

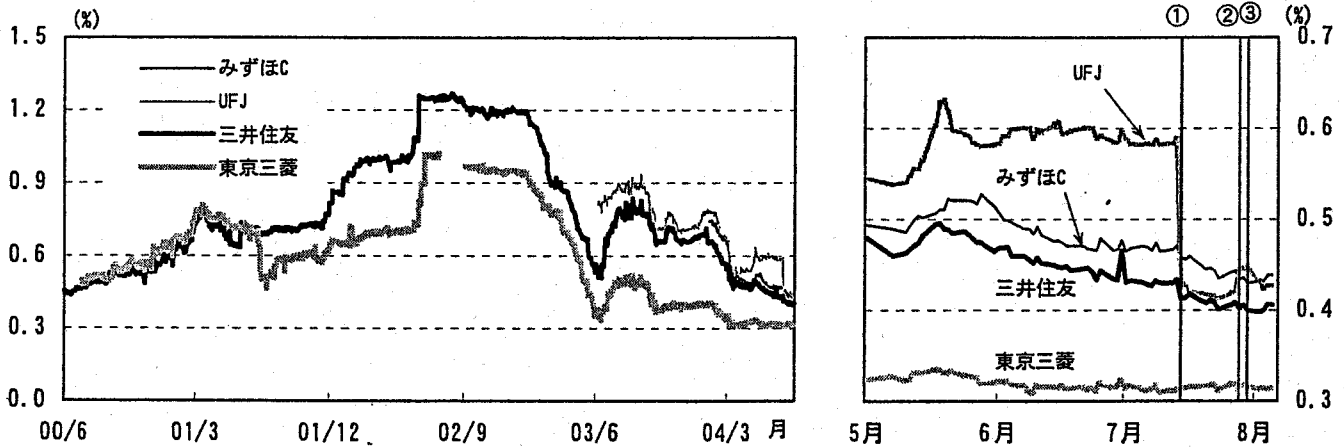
(図表2-9)

銀行債スプレッド等の推移

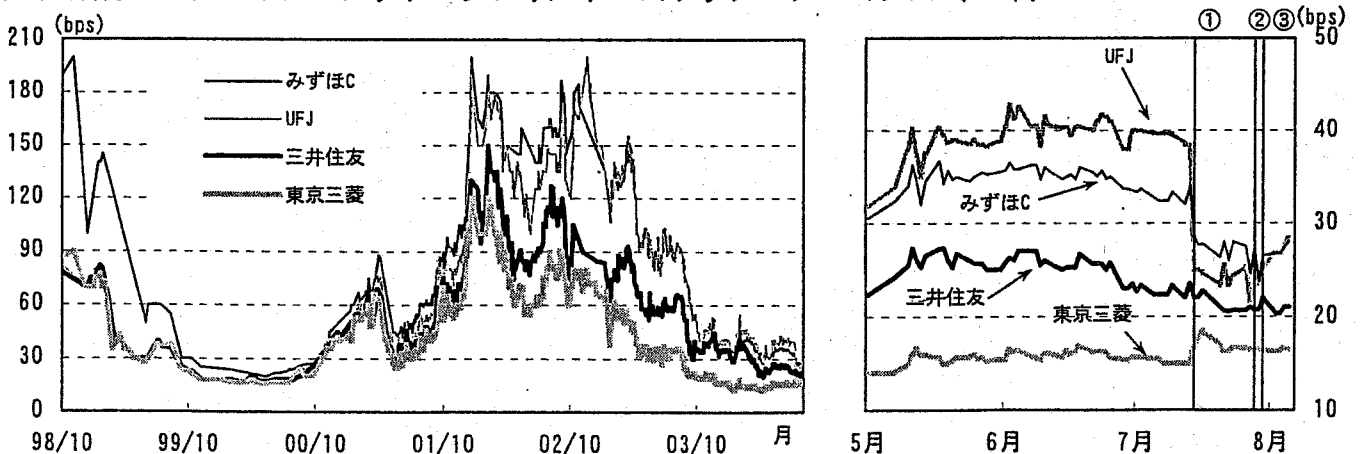
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド(5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド(当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



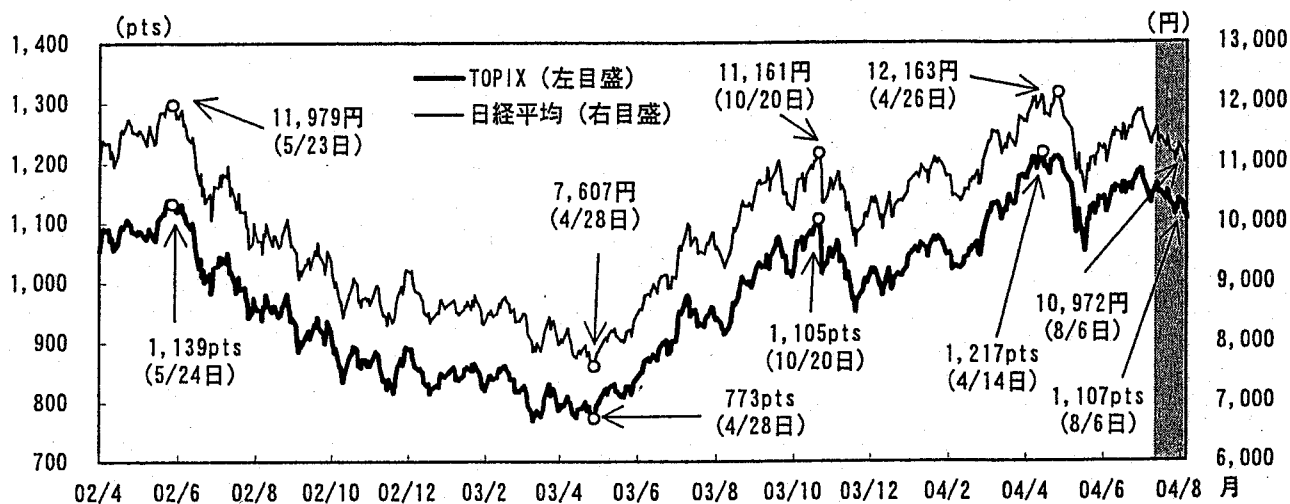
① 7/14日: 「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
 ② 7/28日: 「UFJに三菱東京との信託統合交渉中止命令」との報道
 ③ 7/30日: 「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道

- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。
 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

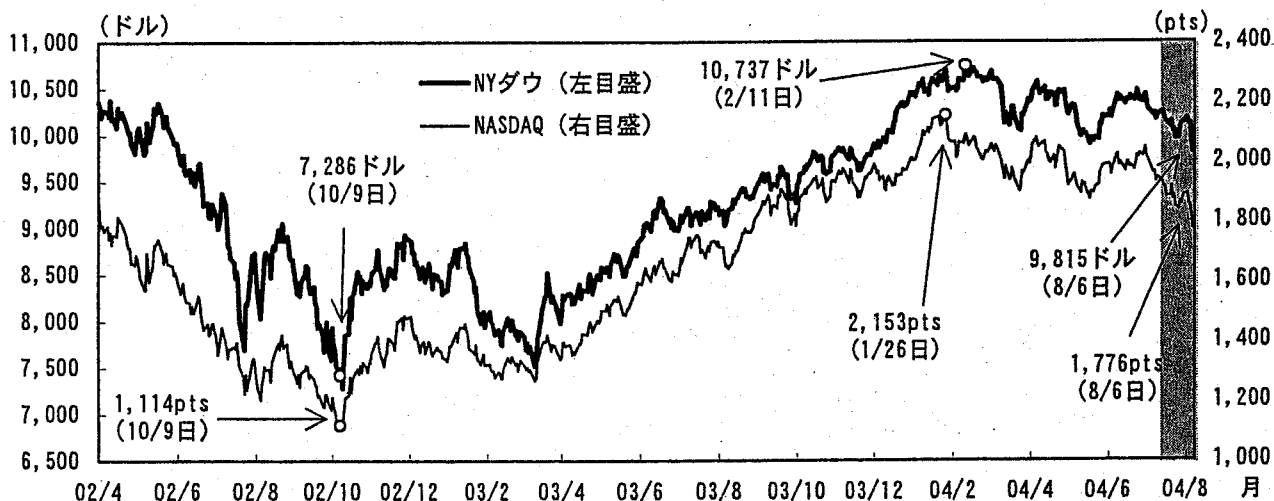
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

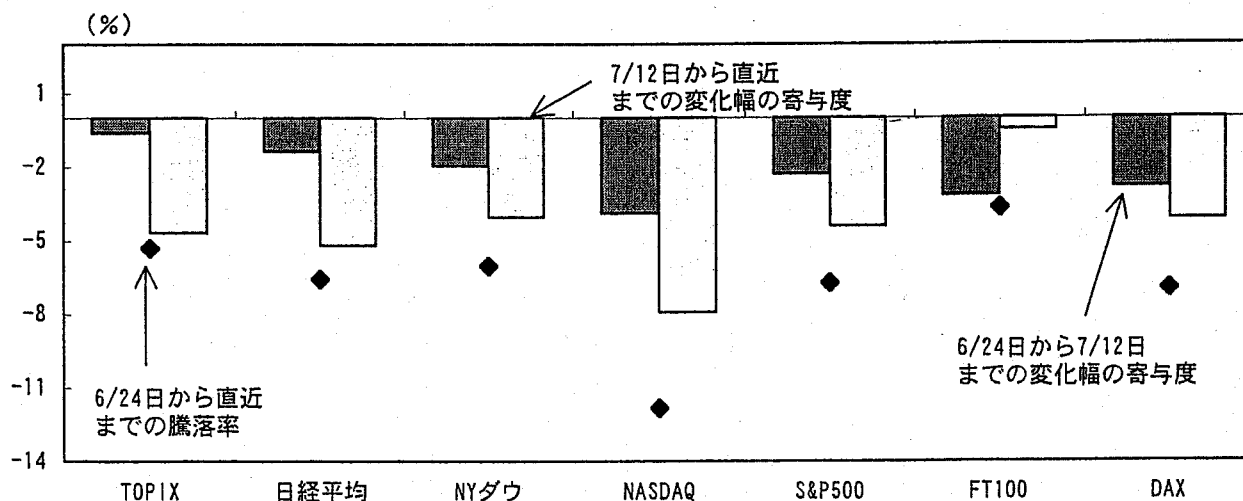


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/12日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/24日：前々回金融政策決定会合直前
7/12日：前回金融政策決定会合日
直近は、8/6日

(図表2-11)

国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
04/5月	2,779	76	967	▲415	▲11	124	1,524	▲884	50.8%	194
6月	▲7,121	1,453	208	▲2,480	▲1,352	▲1,007	▲3,529	7,848	46.3%	10
7月	713	743	1,260	▲1,380	▲136	▲898	▲1,625	1,625	49.5%	0
6/28 ~ 7/2	▲1,621	302	183	▲591	▲191	▲372	275	1,151	46.0%	-
7/5 ~ 7/9	1,103	686	22	▲38	▲14	49	▲630	343	46.5%	-
7/12 ~ 7/16	59	314	427	▲932	▲110	▲583	▲812	1,275	48.1%	-
7/20 ~ 7/23	452	377	146	▲264	21	▲281	▲112	▲204	50.5%	-
7/26 ~ 7/30	▲902	▲635	664	▲145	▲33	▲83	▲70	210	54.0%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

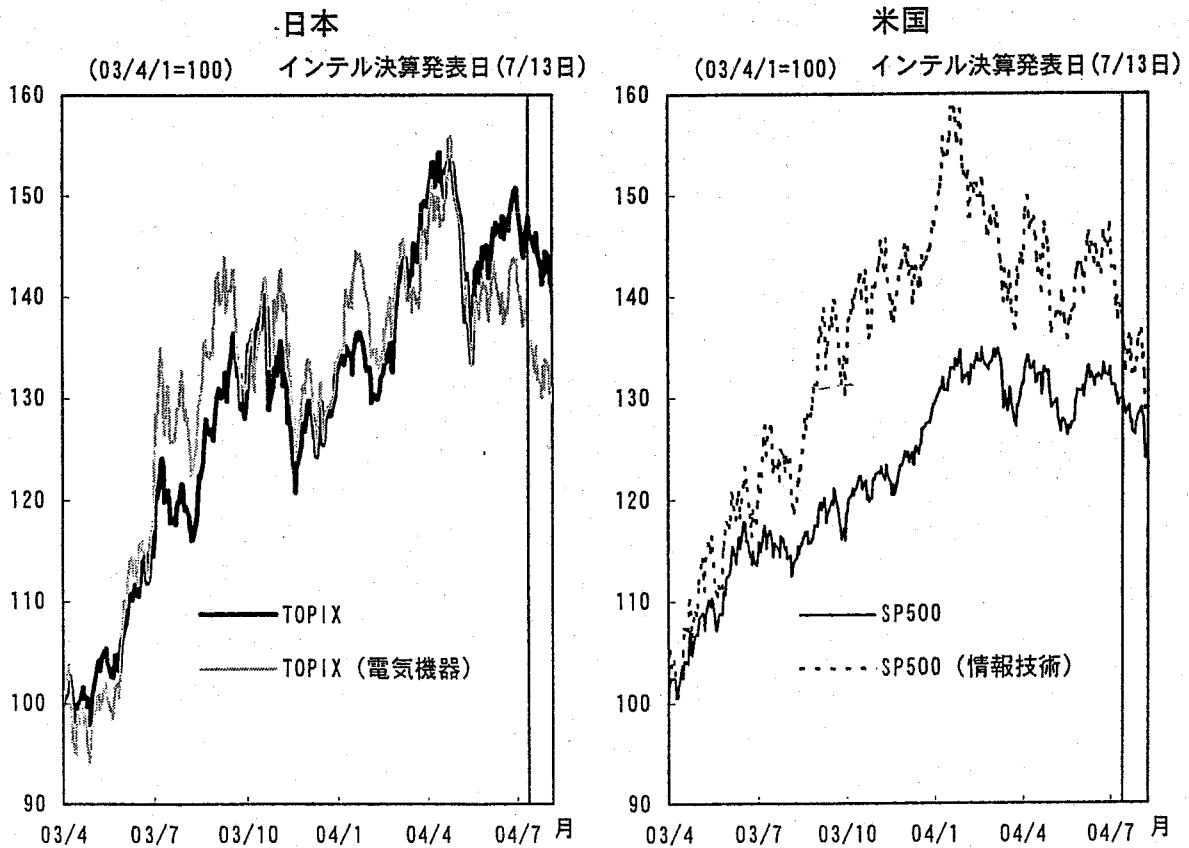
業種別の株価動向等

(1) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

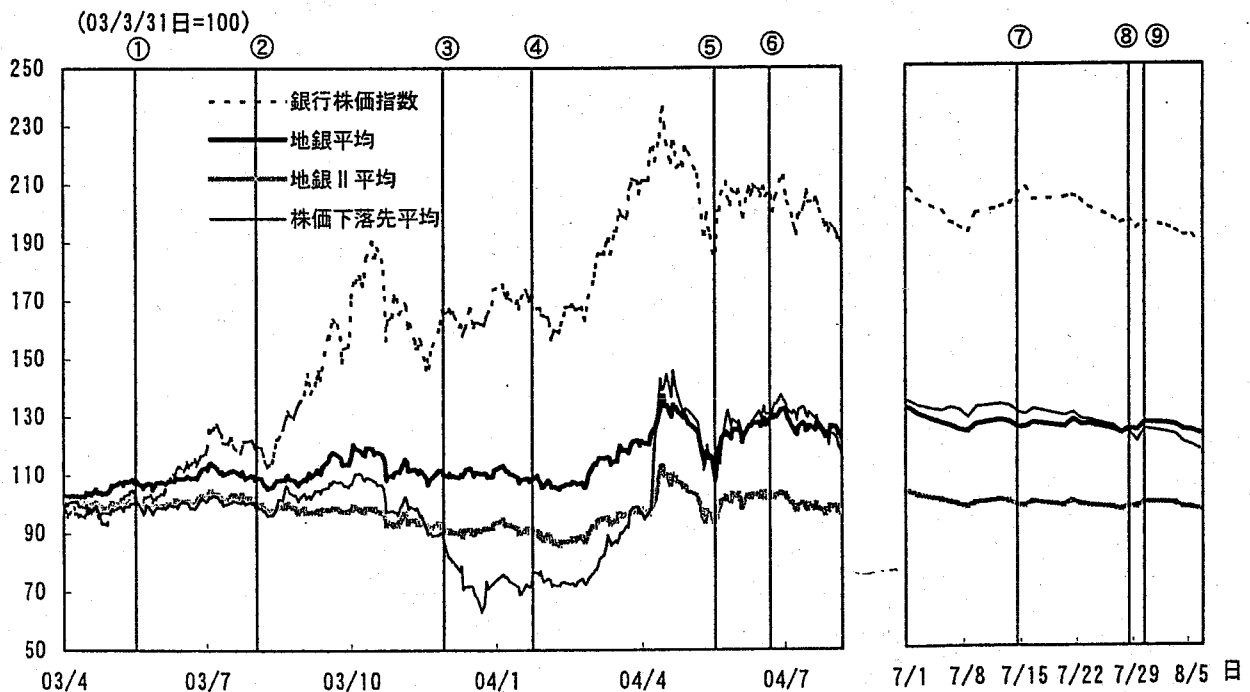
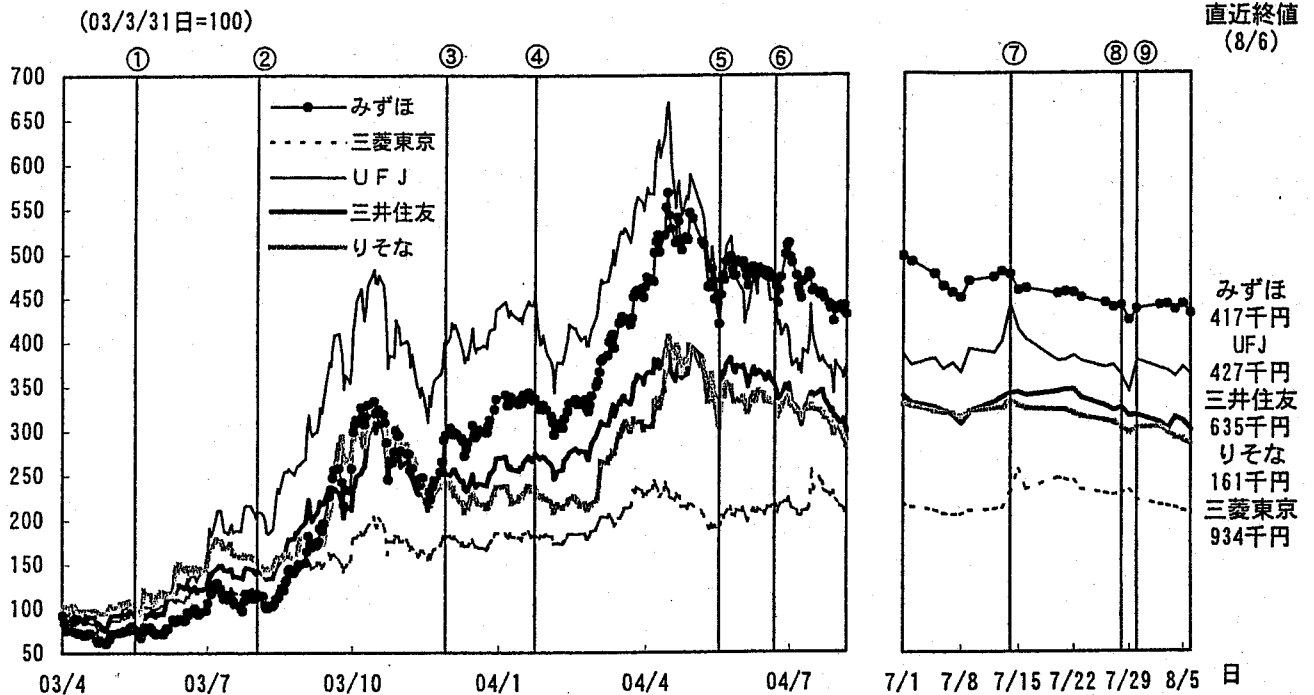
				6/24日 ~8/6日
		6/24日 ~7/12日	7/12日 ~8/6日	
日経平均株価		▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 6.6
TOPIX		▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 5.3
上位	海運	6.6	4.1	11.0
	電気ガス	0.4	1.9	2.3
	医薬	1.8	0.4	2.3
	保険	▲ 0.2	0.5	0.3
	ゴム	0.4	▲ 2.1	▲ 1.7
下位	ガラス	▲ 0.5	▲ 7.8	▲ 8.3
	鉱業	▲ 6.5	▲ 2.2	▲ 8.5
	電気機器	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 8.7
	建設	▲ 2.1	▲ 8.2	▲ 10.2
	小売	▲ 1.8	▲ 9.2	▲ 10.9

(2) IT関連株価の推移



(図表2-13)

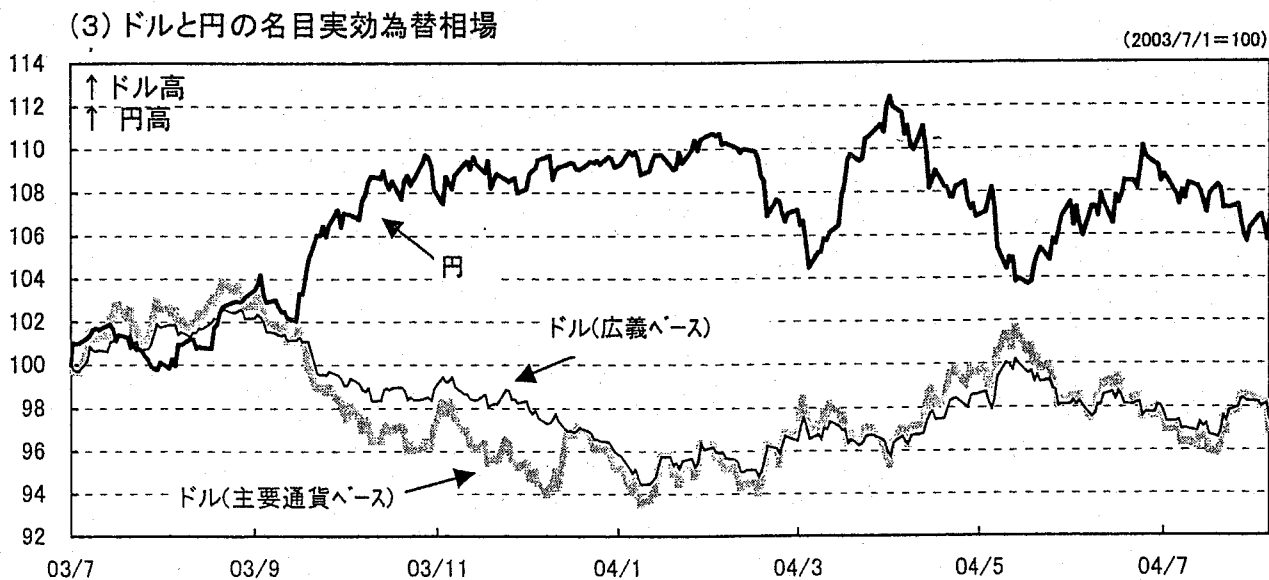
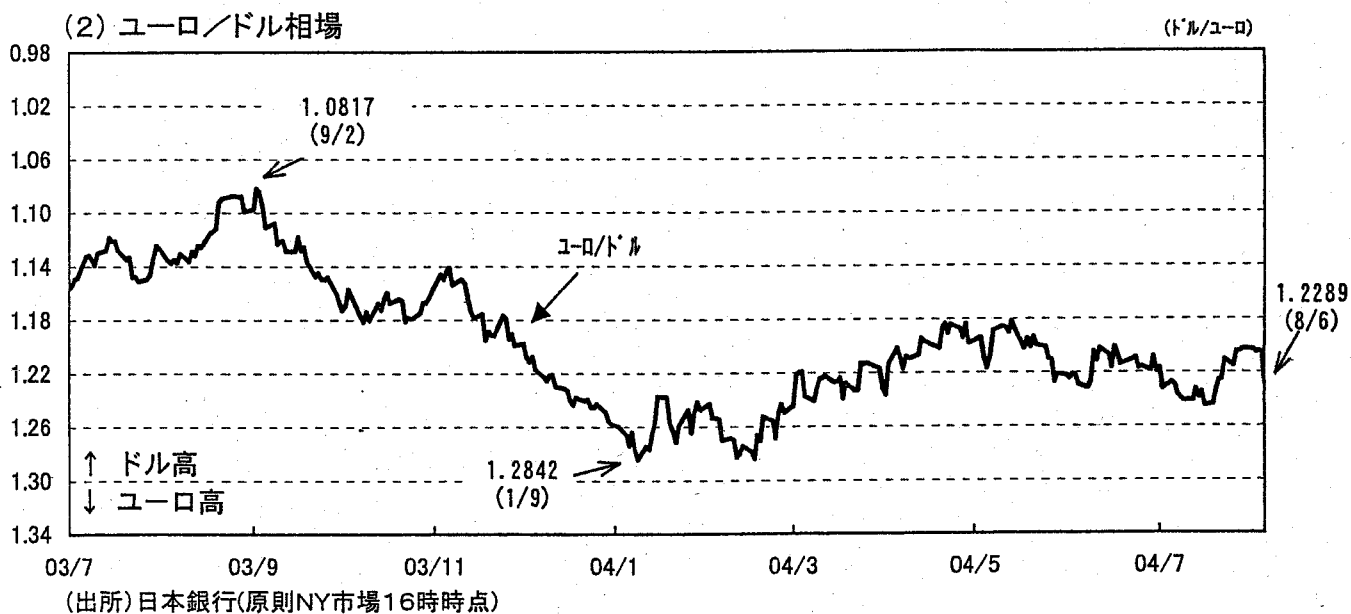
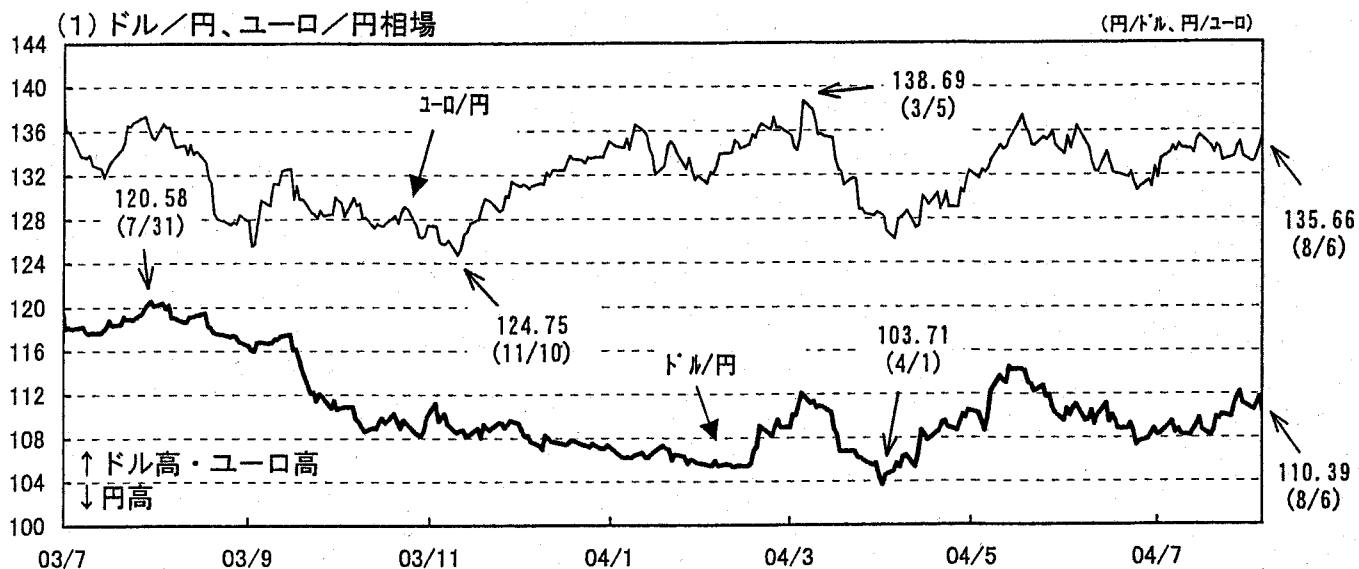
銀行株価の推移



- ①03/5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ② 8/ 1日：金融庁による公的資本増強行に対する業務改善命令の発出
- ③ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ④04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道
- ⑤ 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」報道
- ⑥ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出
- ⑦ 7/14日：「UFJ、三菱東京と統合へ」との報道
- ⑧ 7/28日：「UFJに三菱東京との信託統合交渉中止命令」との報道
- ⑨ 7/30日：「三井住友、UFJに統合申し入れ検討」との報道

(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移

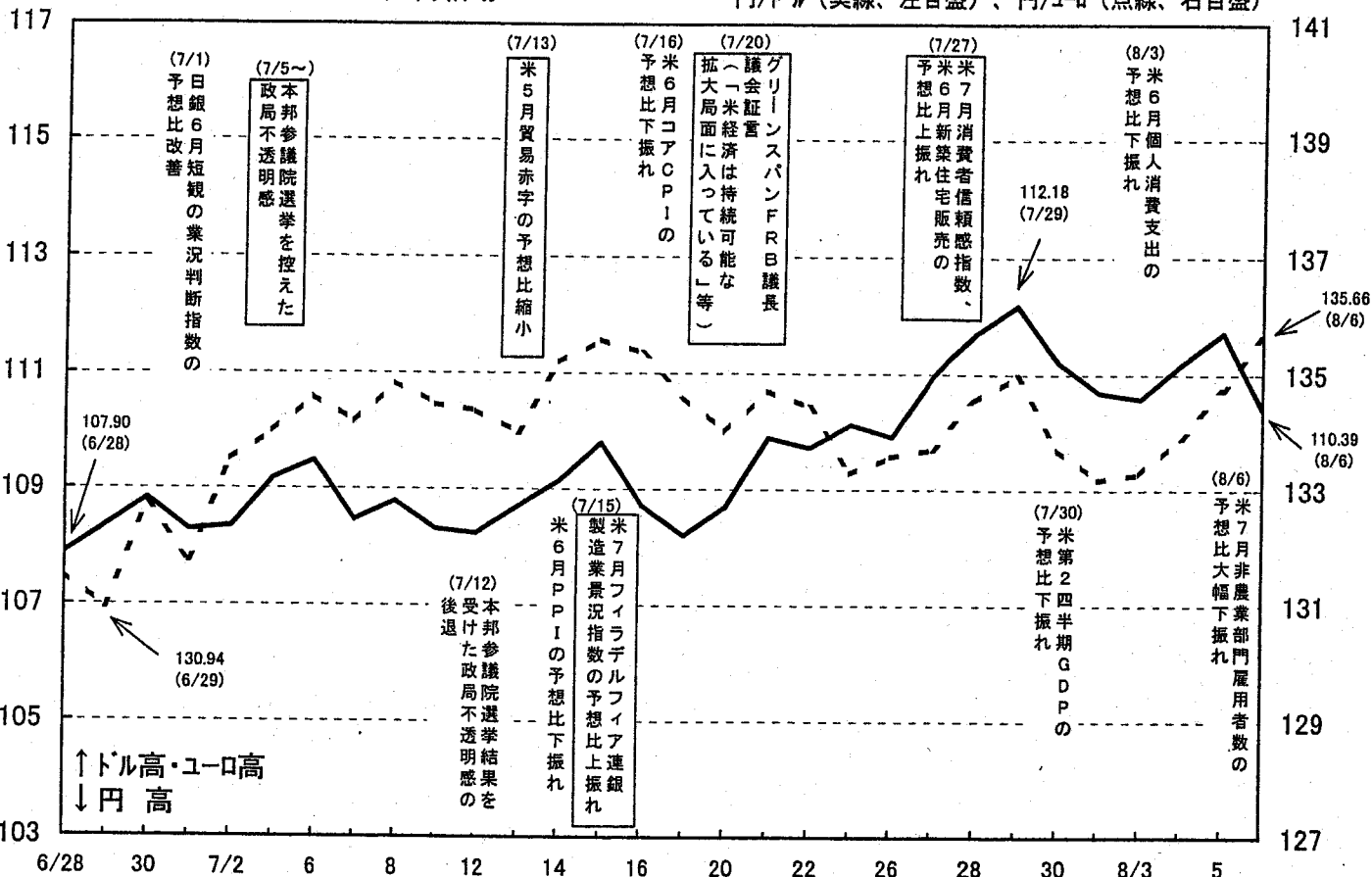


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

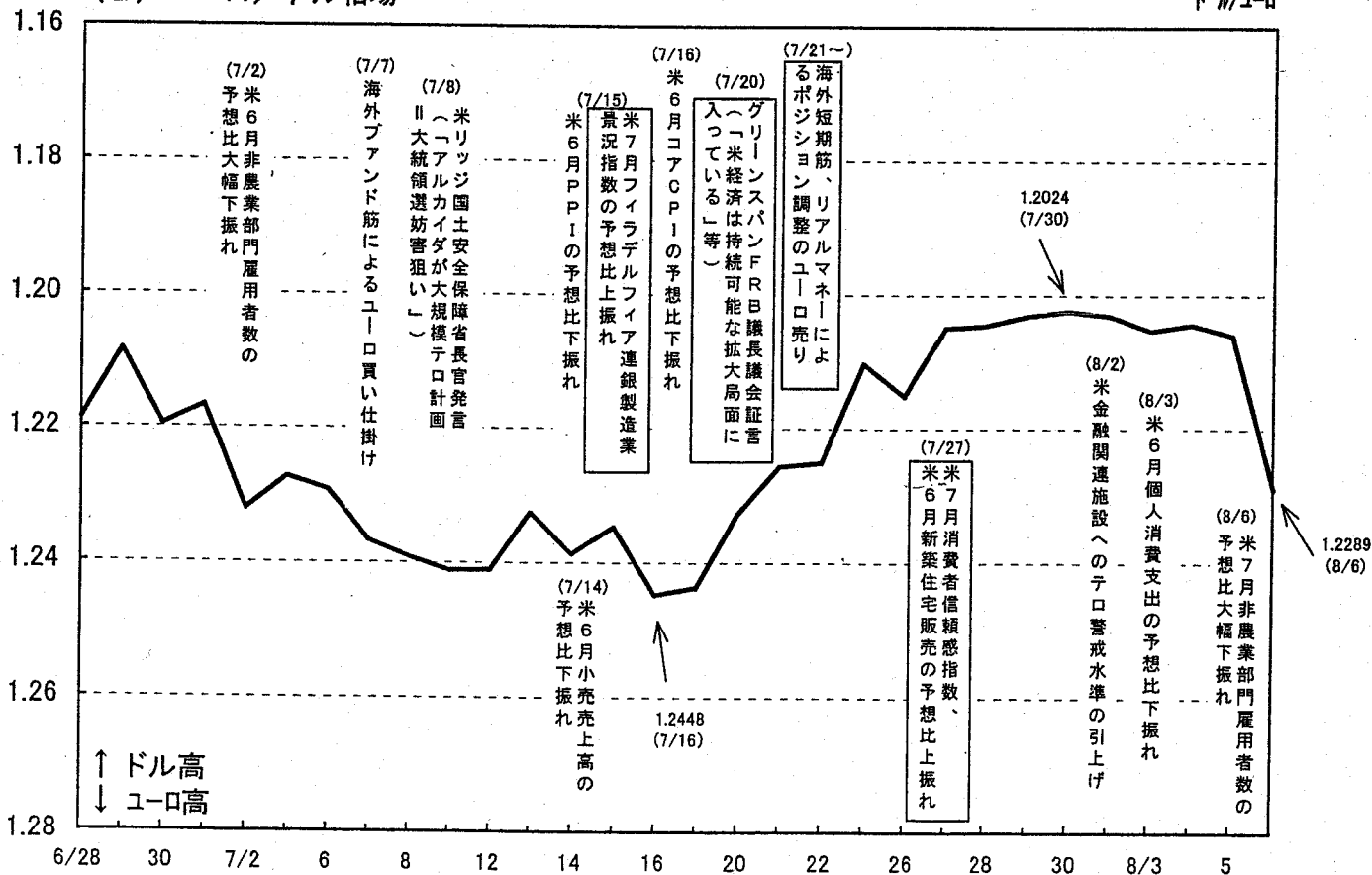
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

わが国を巡る資金フローの状況

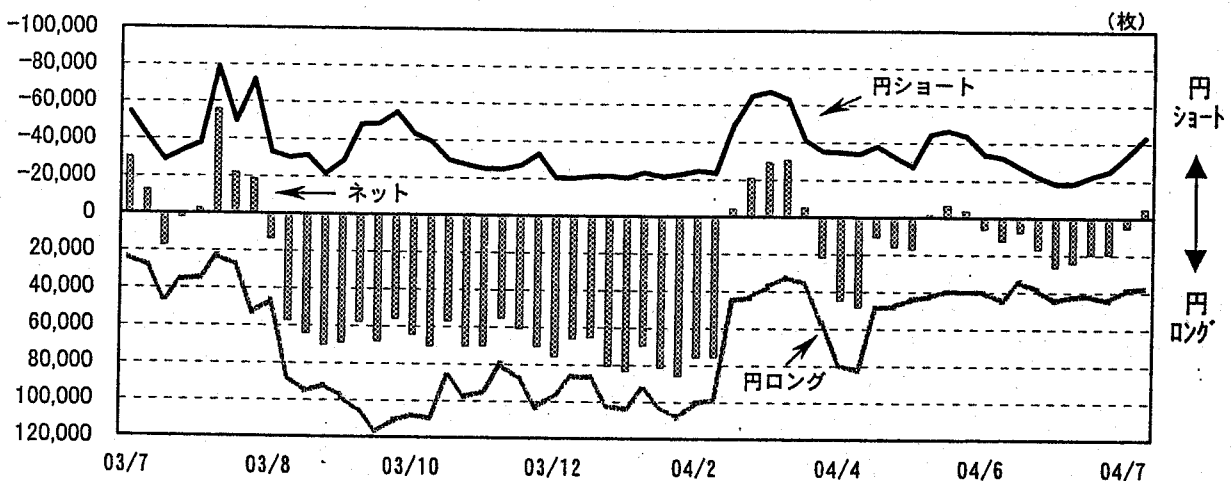
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
7/ 5~7/ 9	3,583	152	3,431	4,081	661	3,420	▲ 498
7/12~7/16	2,976	1,619	1,357	▲ 1,357	200	▲ 1,557	4,333
7/20~7/23	▲ 5,583	▲ 291	▲ 5,292	161	856	▲ 695	▲ 5,744
7/26~7/30	300	531	▲ 231	▲ 3,763	725	▲ 4,488	4,063

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

円のIMMポジション

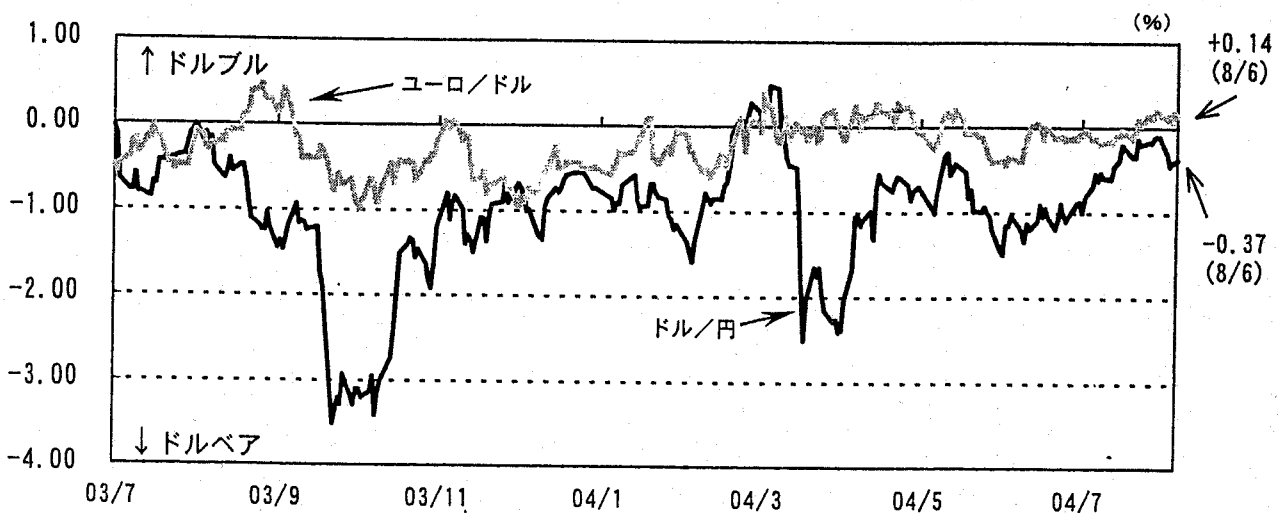


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、8/3日時点。

(出所) Bloomberg

リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2034年12月〉

2004.8.4

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資が増加傾向にある。また、生産や企業収益が増加するとともに、雇用も改善傾向にある。この間、インフレ率は緩やかに上昇している。このように、米国経済はバランスのとれた景気拡大を続けている。ただし、その成長率は幾分スローダウンしている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気の回復感がやや強まっている。しかし、依然として企業の投資意欲が乏しく、雇用環境も厳しいため、回復のモメンタムはなお弱いものに止まっている。一方、英国経済は、家計支出を中心に着実に成長している。東アジアをみると、中国では、投資過熱が徐々に抑制されているが、全体としてみれば内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、増勢がやや鈍っているものの、着実な成長が続いている。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場では、前回会合以降、株価が一旦低下したが、その後かなり値を戻している。一方、長期金利は、レンジ内での推移となっている。この間、米国、ユーロエリアともに、市場の政策金利観には大きな変化はない。エマージング金融市場では、通貨が米ドル高を受けて総じて下落したが、株価や対米国債スプレッドは、多くの国・地域でほぼ横這いで推移した。

〔先行きの展望〕

米国や東アジアなど多くの国・地域では、成長率がひとところに比べて幾分スローダウンし、よりバランスのとれた景気拡大・回復となっている。中国の固定資産投資については、当局の政策対応により、将来の急激な調整を免れる可能性が幾分高

まっている。このため、今後の各国・地域の成長がより持続的なものになる蓋然性が高まっている。

一方、地政学的リスクの高止まりなどから、原油価格が再び上昇している。また、東アジアを中心に食料品価格の上昇が目立つ国・地域もある。こうした原油・食料品価格の上昇は、各国・地域の景気拡大・回復の重石となっているほか、一部では、インフレ率の加速にもつながっている。さらに、これまで高い伸びを示してきた世界的な IT 需要について、株式市場などが減速するリスクを意識し始めている。金融面をみると、金融緩和局面からの離脱が進む中で、各国・地域の金融環境が大きく振れやすい状況が続いている。仮に金融環境が大きく変化すれば、国・地域によっては、インフレ率の上昇や財政のサステナビリティへの懸念などを通じて、実体経済に悪影響が及ぶ可能性がある。このように、現時点では、各国・地域の先行き見通しについて、上振れリスクよりも下振れリスクが意識されやすい状況となっている。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、需要・供給両面でバランスのとれた景気拡大が続いている。なお、6月の経済指標に関しては、悪天候など一時的な要因が響き、弱めの数字が多かった（図表1）。

—— 第2四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+3.0%と、前期（同+4.5%）と比べて減速した。需要項目別に前期からの変化をみると、個人消費の伸びが大きく低下した（GDP 成長率に対する寄与度：1~3月+2.9%→4~6月+0.7%）ことが目立つ。その背景としては、(1)高い伸びとなった前期の反動、(2)原油価格上昇に伴う実質購買力の毀損、(3)6月の悪天候といった要因が考えられる。なお、設備投資（同+0.9%）や住宅投資（同+0.8%）などは、着実な増加となった。

個人消費は、所得の改善などに支えられて、着実な増加傾向にあるとみられる。ただし、6月は、原油高に加えて、一時的な要因が重なったため、総じて弱めの動きとなった。

—— 新車販売台数（6月）は、5月の1,818万台から大きく減少した（1,580万台）。これは、主に大幅増となった前月の反動が出たためであるが、多雨などの天候要因も落ち込みに拍車をかけたとみられる。また、ガソリン価格の高止まりも、

趨勢として下押しに作用している。一時的な要因が掃けた 7 月の新車販売台数（大型トラックを除く業界速報値）は、1,721 万台まで増加している。

- 実質個人消費（6 月）は、自動車販売の落ち込みから、前月比▲0.9%と大幅に減少した。ただし、除く自動車ベースでも、原油高に伴う実質購買力の低下や悪天候などが響き低調であった。この間、実質可処分所得が同 0.0%であったため、貯蓄率は上昇した（5 月 1.2%→6 月 2.0%）。
- 消費者コンフィデンス（7 月）は、雇用環境の改善が好感されて大幅に上昇し、2002 年 6 月以来の高水準となった。ミシガン大学の消費者信頼感指数（同、確報値）も、96.7 と 2 か月連続で上昇した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

- 住宅着工件数（6 月）は、多雨などが響き、前月比で大きく減少した。しかし、住宅着工許可件数（4~6 月）は、2,000 千戸台の高水準を維持している。また、新築一戸建て販売件数（6 月）も、引き続き高水準である。これらの動きには、先行きの金利上昇を睨んだ駆け込みの効果も含まれている可能性が高い。

設備投資は、増加傾向を維持している。ただし、受注をみると、その増勢はやや鈍っている。

- 非国防資本財受注（除く航空機、6 月）は、前月比+1.2%と増加し、4~6 月でも、前期比+1.7%と、1~3 月（同+3.7%）ほどではないが、増加傾向を維持している。
- 非居住用建設支出（4~6 月）は、前期比+2.8%と増加した。
- 第 2 四半期の企業収益は、決算動向をみる限り、増益を続けている。

生産は、増加傾向にある。

- 鉱工業生産（6 月）は、天候要因からエネルギー生産が減少したほか、自動車も 4 か月連続で減少したため、前月から小幅減となった。ただし、IT 関連財の生産は、引き続き好調である。
- ISM 指数（7 月）をみると、製造業（62.0）は、9 か月連続で 60 を上回る高水準を維持している。

雇用は、改善傾向にある。6 月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+112 千人と、前月（同+235 千人）に引き続き、増加した。

- 新規失業保険申請件数は、引き続き、改善・悪化の目安である 40 万件を大幅に下回る 35 万件前後で推移している。

—— 企業の負担する雇用コスト（第 2 四半期）は、福利厚生を中心に高い伸びが続いている。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価指数の中間財やエネルギーの価格が大幅に上昇している。こうした原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

—— 生産者物価指数・総合（6 月、最終財ベース）をみると、食料品やエネルギーの値上がり一服などから 5 か月振りに下落した（前月比▲0.3%）。一方、同・コアは、緩やかに上昇している（同+0.2%）。

—— 消費者物価指数・総合（6 月）は、エネルギーを中心に前月比+0.3%（前年比+3.3%）と上昇した。同・コアは、同+0.1%（同+1.9%）となったが、広範な品目で緩やかな上昇が続いている。

—— 4~6 月の個人消費デフレーター（コア）は、前期比年率+1.8%と前期（同+2.1%）に比べて低めの伸び率となった。

—— 週間ガソリン小売価格は、5 月 24 日週をピークに幾分下落したが、引き続き高止まっている。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は引き続き大きい。

—— 財・サービス貿易収支（5 月）は、既往最大の赤字となった前月に比べて赤字幅が縮小した。これは、振れの大きい航空機に加えて、資本財、工業用原材料でも、輸出が増加したためである。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、景気の回復感がやや強まっている。まず、輸出や鉱工業生産など、製造業を中心に明るさがみられている。また、家計部門の支出については、ドイツで低調が続いているが、フランスなどでは増加しており、全体としてみれば幾分持ち直している。ただし、企業の投資意欲や雇用環境には改善の兆しがみられおらず、景気回復のモメンタムはなお弱いものに止まっている（図表 2）。

—— 第 1 四半期のユーロエリアの実質 GDP 成長率は、前期比年率+2.5%と、1 次推計値（同+2.3%）から若干上方修正された。内訳をみると、総固定資本形成などが上方修正された。

米国やアジアなどの景気拡大を背景に輸出が増加する中、鉱工業生産も緩やかに

回復している。製造業コンフィデンスも、ユーロ高の一服などから、ごく緩やかな改善傾向にある。

- ユーロエリアの輸出（名目、4～5月）は、中間財や消費財を中心に、1～3月対比+3.0%と増加している。製造業コンフィデンスの項目である輸出受注（7月）やドイツの海外受注（5月）をみても、増加傾向にある。
- ユーロエリアの製造業コンフィデンス（7月）は、前月比横這いとなり、改善が足踏みした。しかし、生産と相関が強い製造業 PMI（同）は、若干改善した（6月 54.4→7月 54.7）。また、ドイツの Ifo 景況感指数（同）も、良好な輸出環境を好感し、多くの業種で改善した。
- ただし、ドイツの国内投資財受注は、回復が滞っている（4～5月の1～3月対比▲0.2%）。

この間、家計部門の支出をみると、ドイツの低迷が続いているが、フランスなどでは増加傾向にあり、全体としてみれば、幾分持ち直している。

- ユーロエリアの消費者コンフィデンス（7月）は、前月と同じ▲14であった。内訳をみると、ドイツでは悪化した一方、フランスでは改善した。各国統計をみると、ドイツの小売売上数量（4～6月）は、前期比▲0.4%と減少した。一方、フランスの実質家計財消費（同）は、住宅市場の活況やセールの前倒しなどを背景に、同+1.8%と増加した。
- ユーロエリアの失業率（6月）は、前月と同じ9.0%であった。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、6月）は、エネルギー価格を中心に前年比上昇率が高止まっている（5月+2.4%→6月+2.4%）。7月の消費者物価指数（HICP、速報値）も、同様に前年比上昇率が高止まっている（6月+2.4%→7月+2.4%）。

英国では、労働需給や住宅市場が一段と引き締まる中、個人消費が増加傾向を辿っている。輸出は、底を打ったとみられる。生産も、足下持ち直している。このように、英国経済は、家計部門を中心に着実に成長している。

- 第2四半期の実質 GDP 成長率（1次推計値）は、前期比年率+3.8%と、前期（同+2.9%）から伸びが高まった。
- 6月の小売売上数量は、前月比+1.1%と、大幅に増加した。中身をみると、サッカー欧州選手権の影響などから、テレビやサッカー用品などが高い伸びを示している。また、7月の消費者コンフィデンスも、前月比若干改善した。
- 住宅価格の前年比上昇率は、再び高まった（6月+19.1%→7月+20.3%）。

- 失業率（6月）は、2.7%と、1975年5月以来の低水準となった。また、5月の平均賃金（除くボーナス）も、前年比上昇率を高めている。
- 消費者物価指数（CPI、6月）は、エネルギー価格の上昇などを反映して前年比+1.6%と若干上昇した。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、増勢はやや鈍っているものの、景気が順調に拡大している。中国では、投資の過熱は徐々に抑制されているが、全体としてみれば内外需ともに力強く拡大している。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、多くの国・地域で IT 関連財を中心に輸出・生産が増加基調にある。また、家計部門の支出をみると、幾つかの国・地域で原油・食料品価格の上昇が影響しているが、個人消費の地合いは総じて底固い（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大基調にある。ただし、固定資産投資は、政策当局の抑制策強化の効果が現れており、高水準ながらも増勢が鈍化している。物価面をみると、食料品の値上がりから、消費者物価指数の前年比上昇率が高まっている（5月+4.4%→6月+5.0%）。しかし、食料品を除いたベースでは、前月並みの前年比上昇率に止まっている（同+0.6%→+0.6%）。

- 第2四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+9.6%と、前期（同+9.8%）から若干低下した。これは、政策効果から固定資産投資の増勢が鈍化した（全社会固定資産投資の前年比：第1四半期+43.0%→第1~2四半期+28.6%）ためである。また、今回、SARS の感染が拡大した前年同期の成長率が上方改訂された（前年比+6.7%→同+7.9%）ことも、今期の前年比伸び率が低めとなる一因となっている。
- 6月の経済指標をみると、投資抑制策の効果発現を示唆する指標が多い。都市部の固定資産投資（年初来累計）、対内直接投資（契約・実行ベース）、工業生産、マネーサプライ、人民元貸出は、高水準ながらも前年比プラス幅が縮小している。
- 消費財小売売上総額（6月）の前年比伸び率は、5月+17.8%→6月+13.9%と、低下した。ただし、これは、5月が前年の SARS 感染拡大の反動から押し上げられていたためであり、それを均してみれば、消費の伸びは安定的である。
- 輸出入（6月）は、振れがあるものの、高い伸びを続けている。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、多くの国・地域で、輸出が増加基調を

維持している。生産も、先進国やアジア域内の需要の堅調を反映して、IT 関連財を中心に増加傾向を辿っている。総固定資本形成については、韓国では機械投資を中心に持ち直しているほか、台湾では良好な外需を背景に回復している。

- 民間機関の見通し（7月）をみると、韓国やタイなどについては、内需を中心に2004～2005年の成長率見通しが幾分下方修正されている。
- NIEs、ASEAN 諸国・地域の輸出・生産をみる限り、中国の投資抑制策の影響は限定的なものに止まっている。台湾では、4～5月の生産（1～3月対比▲1.3%）がやや弱めになったが、輸出（4～6月、同+10.4%）や輸出受注（同、同+11.3%）は増加傾向を維持している。シンガポールでは、輸出、生産ともに増加基調にあり、7月のPMIも、53.5と改善・悪化の目安である50を超えている。このほか、フィリピン（5月）、香港、タイ、マレーシア（6月）などでも、輸出は増加している。
- 韓国では、鉱工業生産の増勢（4～6月）が幾分鈍化した（前期比+1.2%）。企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数（7月）も、内需の低調や原油高などを嫌気して4か月連続で低下した。ただし、輸出（7月）は、前月比+3.9%と増加している。機械投資の先行指標である機械投資推計指数（6月）も、上昇した。

家計部門をみると、幾つかの国・地域では、原油・食料品価格の上昇に伴う実質所得の減少が響いているが、なお緩和的な金融環境や雇用環境の改善などを背景に、個人消費の地合いは総じて底固い。ただし、韓国では、原油・食料品価格の上昇に加えて、家計債務問題や資産価格の下落などが重石となり、個人消費の低調が続いている。

- 台湾の消費者コンフィデンス（7月）は、原油高や株価の低迷を理由に、若干低下した。また、タイの民間消費指数（6月）も、原油高や同国南部のテロ事件などが響き、低下した。
- 香港では、失業率（6月）が、観光関連産業の雇用増加から小幅低下した。
- 韓国の小売数量指数（4～6月）は、前期比▲0.7%と減少した。消費者コンフィデンス（6月）も、原油高や株安などを理由に2か月連続で低下している。なお、韓国では、7月15日に総額4.5兆ウォン（名目GDP比0.6%）の追加的財政支出を行う法案が国会を通過した。

物価面をみると、ほとんどの国・地域で、景気の拡大や原油・食料品の価格上昇などを反映して、消費者物価指数の前年比が着実に上昇している。

- シンガポール、台湾、マレーシア、フィリピン、香港（6月）では、前年同月

の SARS 感染拡大に伴う落ち込みの反動に加えて、原油・食料品の値上がり、消費者物価指数の前年比伸び率を押し上げている。また、韓国、タイ（7月）では、原油高を映じた公共交通料金の上昇などから、消費者物価指数・コアの前年比が上昇した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、株価は、一部主要企業の先行き業績見通しが事前の予想を下回ったことなどから、7月後半にかけて一旦下落したが、米国の消費者コンフィデンス（7月）が市場予想比強めであったことなどから、かなり値を戻している。長期金利（米・独国債 10 年物利回り）は、経済指標やグリーンズパン米国 FRB 議長の議会証言などに反応して上下したが、総じてみればレンジ内の動きであった（図表 4、5）。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、グリーンズパン議長の証言などを受けて、一旦は利上げペースの見通しが前倒しされたが、市場予想を下回る米国の GDP 統計（第 2 四半期）の公表後は、前回会合時と同程度の見通しに落ち着いた。最近では、8月10日の FOMC で 25bps、6月から年末までの累計で 100bps の利上げがフルに織り込まれている。ユーロエリアでも、前回会合時と同様に、年内は金利据え置きとの見方が大勢である。

—— 英国では、英蘭銀行が 8月4～5日の金融政策委員会で 25bps の利上げを行うことが確実視されているほか、年内にもう一段の利上げがあるとの観測が強まっている。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて後退した状態が続いている。

米国の資金調達動向をみると、7月の IPO は、金額・件数ともやや高めとなっている。また、7月入り後の銀行貸出をみると、商工業向けが、前月に引き続き小幅の増加となっている一方、不動産向けの伸びが鈍化している。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、通貨は、米ドル高を受けて総じて下落したが、株価や対米国債スプレッドについては、幾つかの国・地域を除いて、横這い圏内の

動きであった。ただし、個別国・地域の情勢次第で金融環境が大きく振れやすい状況は、ひとところほどではないにしても、未だ解消していない（図表6）。

- 韓国や台湾では、米国 IT 関連株の軟調につられて、株価が下落した。タイでは、鳥インフルエンザ（7月初旬に再発生）の感染が拡大していることや、銀行の不良債権が増加しているとの懸念が強まったことなどから、株価が下落した。
- ロシアでは、ユーコス社の追徴課税の支払期限である7月8日以降、同社の解体や原油生産の停止に関する懸念が強まったため、同社株を中心に株価が大幅に下落した。一方、対米国債スプレッドは、原油高などを背景に縮小している。なお、7月初めに問題となった中小銀行の預金取り付け騒ぎについては、(1)問題先の吸収合併、(2)準備預金率の引き下げ、(3)預金者保護法案の成立などを通じて、沈静化している。
- ラ米諸国では、多くの国で株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。これは、米国FRBの性急な利上げに対する懸念が後退したためである。
- アルゼンチンでは、IMFプログラムの進捗が予定よりも遅れるとの見通しが強まったため、対米国債スプレッドが拡大した。一方、トルコでは、IMFとの交渉の進展（第8次レビューの承認、新規融資プログラムに向けた交渉開始）などを好感して、株価が上昇し、対米国債スプレッドも縮小した。
- メキシコでは、インフレ懸念の高まりを受けて、7月23日の金融政策委員会において金融引締めへの転換を決定した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、雇用の改善が家計支出の増加を下支えし、バランスのとれた景気拡大が持続する可能性が高い。また、企業部門をみると、好調な収益を背景に、今後、設備投資が着実に増加していくことが期待できる。

しかし、このところ、同国のエネルギー価格の高止まりが続いているほか、長期金利も、長い目でみれば上昇局面にある。これらの要因が、今後、自動車など耐久財消費や住宅投資にどの程度影響するかはなお不透明であるが、住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が大きくなる可能性がある。また、エネルギー価格の高止まりが、足下の需要の強さと相俟って、インフレ期待の高まりにつながり、結果として米国FRBの金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。そうした金融環境の変化は、企業収益を減少させ、投資拡大や雇用回復の頭を押さえる惧れがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大やユーロ高の一服が企業活動の活発化を促すことが期待されている。しかし、厳しい雇用環境や構造改革を巡る不透明感によって、当面、家計支出の持ち直しが頓挫する可能性がある。さらに、原油価格の高止まりが賃金や物価の上昇率を加速させて、景気回復の重石となるリスクもある。

英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が上下いずれかに大幅に振れるリスクが高まっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が相対的に大きいだけに、原油価格の上昇が景気拡大のモメンタムを大きく減殺する惧れがある。また、食料品価格の上昇も、同様の影響を及ぼし得る。また、これまで輸出や生産が IT 需要に依存してきたため、今後、世界の IT 需要が減速すれば、大きな影響が生じる可能性が高い。中国については、当局の対策により、投資の過熱が沈静化し、成長の持続性が増す可能性が高まっているが、急激な調整が起こり、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及するリスクも依然として残っている。

4-4. エマージング金融市場

中東をはじめ世界各地でテロが頻発しており、地政学的リスクは依然として大きい。また、ロシアでは、ユーコス社への政府の対応や原油生産に関する不透明感が強まっている。そうしたもとで、先進国の金融市場の変化のみならず、個別国・地域の情勢次第で、金融市場が大きく振れやすい状況が続いている。特にブラジルやトルコ、フィリピン、インドネシアなどについては、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による選別の影響が出やすい。こうした国々では、金融環境の変化が、インフレ率の上昇や財政のサステナビリティへの懸念などを通じて、实体经济にかなりの悪影響を及ぼすリスクがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）以降に判明したもの。

	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.2	4.5	3.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.3	0.8	0.7	0.4	0.1	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	0.9	1.0	0.3	0.0	0.6	▲0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.3	1.2	1.7	1.7	1.2	2.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1	2.3	1.4	▲0.8	1.4	▲1.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,691	1,675	1,818	1,580	[1,721]
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	96.3	93.0	93.1	102.8	106.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,943	1,912	1,963	1,970	1,802	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4	3.7	1.7	▲2.1	▲1.9	1.2	11.7
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲418.3	▲456.4	▲470.3	▲481.0	▲459.5		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.1	62.4	62.8	61.1	62.0
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	64.5	68.4	65.2	59.9	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4	1.6	1.5	0.8	0.9	▲0.9	5.8
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.1	76.1	75.9	76.2	76.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	198 195	224 228	324 305	235 263	112 117	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9	0.9	1.5	0.7	0.8	▲0.3	4.0
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2	0.9	1.2	0.2	0.6	0.3	3.3
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.5	0.2	0.4	0.7	0.3	0.2	0.1	1.9
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5	3.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。

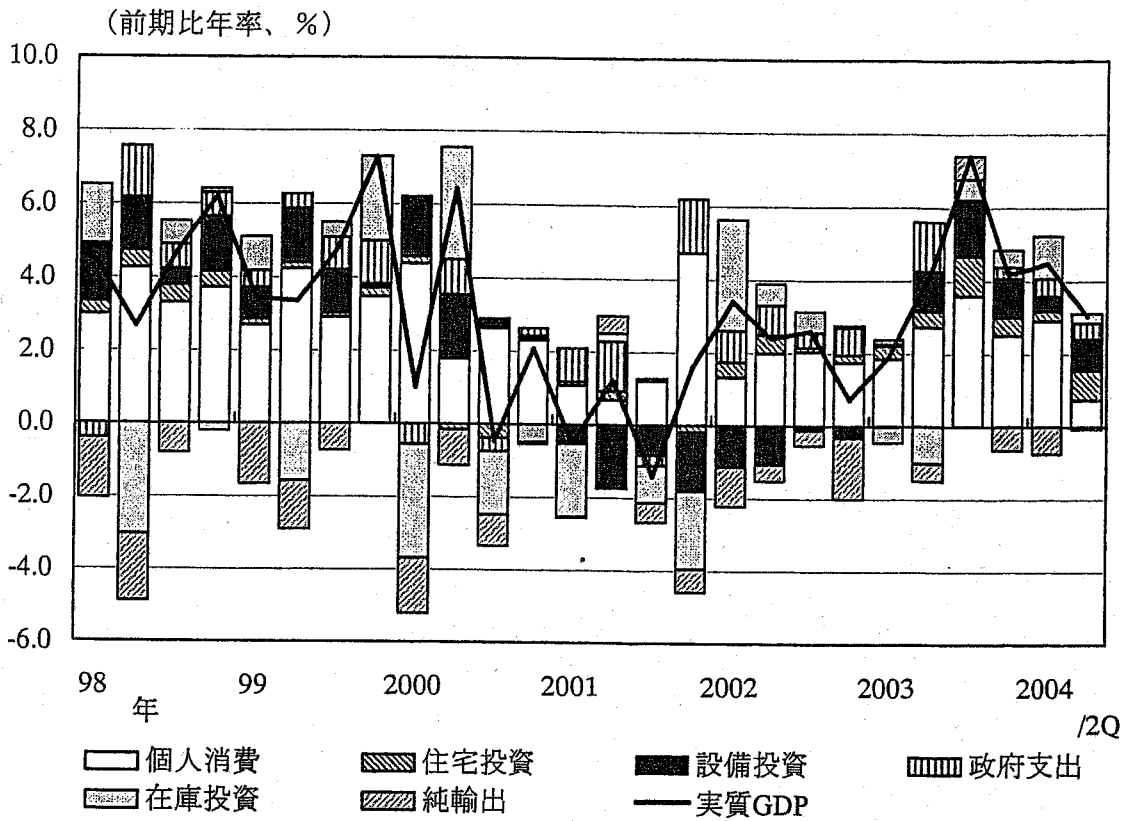
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・7月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2003年	2003年	2004年		2003年	2003年		2004年
		通年	4Q	1Q	2Q	通年	4Q	1Q	2Q
実質GDP	100	3.0	4.2	4.5	3.0	3.0	4.2	4.5	3.0
個人消費	71	2.3	2.5	2.9	0.7	3.3	3.6	4.1	1.0
住宅投資	5	0.4	0.5	0.3	0.8	8.8	9.6	5.0	15.4
設備投資	10	0.3	1.1	0.4	0.9	3.3	11.0	4.2	8.9
在庫投資	0	▲0.1	0.5	1.2	0.3	(▲12.5)	(12.1)	(31.4)	(7.5)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲0.1	(▲46.4)	(▲19.6)	(▲21.8)	(▲2.7)
<輸出>	10	0.2	1.6	0.7	1.3	4.9	17.5	7.3	13.2
<輸入>	▲14	▲0.6	▲2.2	▲1.5	▲1.3	4.4	17.1	10.6	9.3
政府支出	19	0.5	0.3	0.5	0.4	2.8	1.6	2.5	2.3
最終需要	100	3.1	3.7	3.3	2.8	3.1	3.7	3.3	2.8

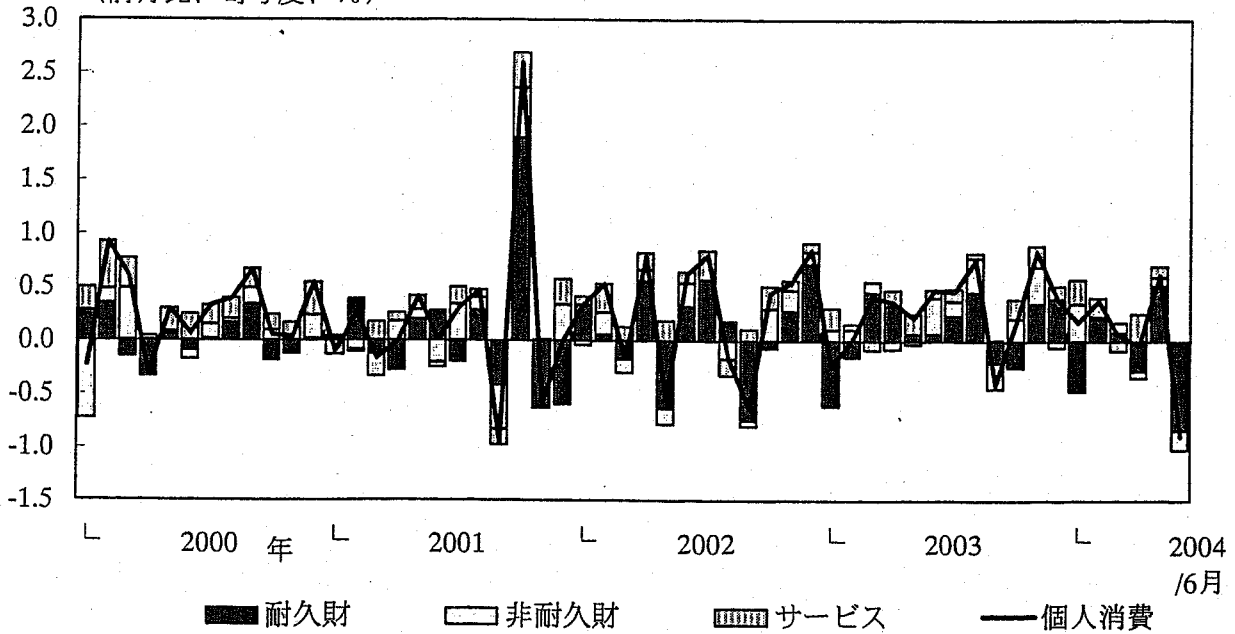
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	1.2	3.3	3.3
個人消費デフレーター (コア)	1.3	1.3	2.1	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

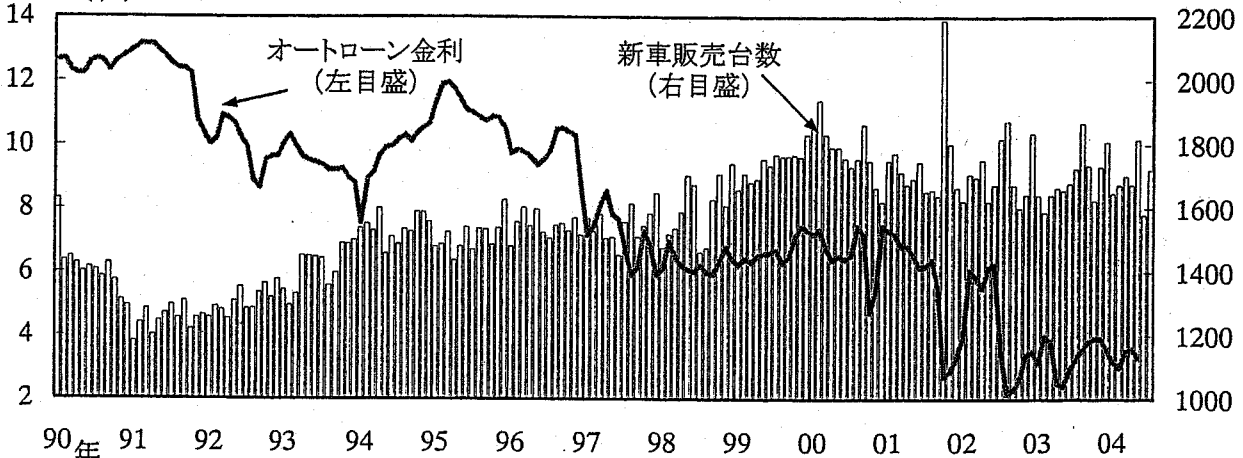
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

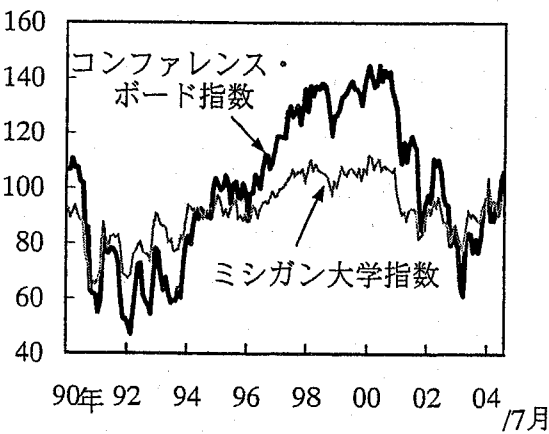
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が7月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が5月。

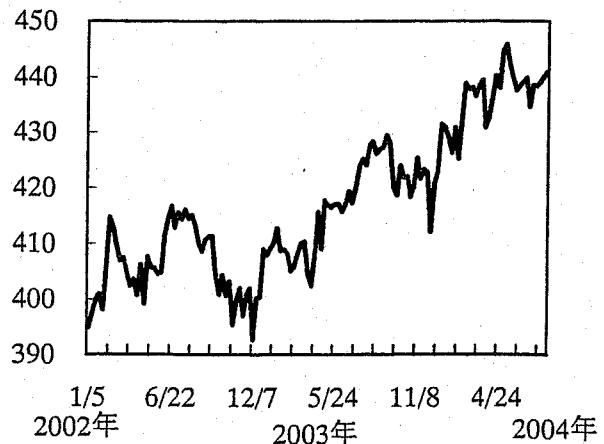
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

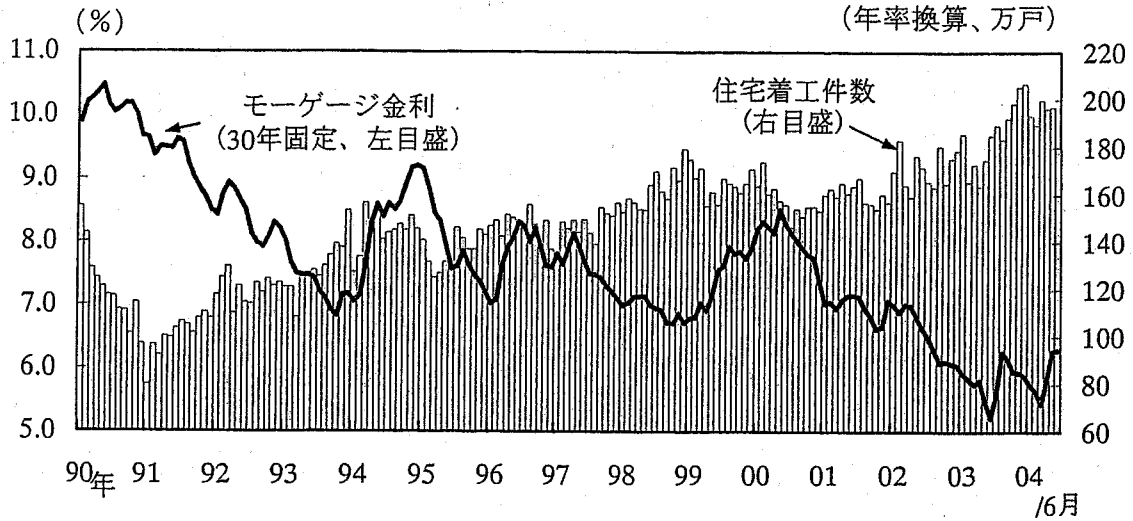
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

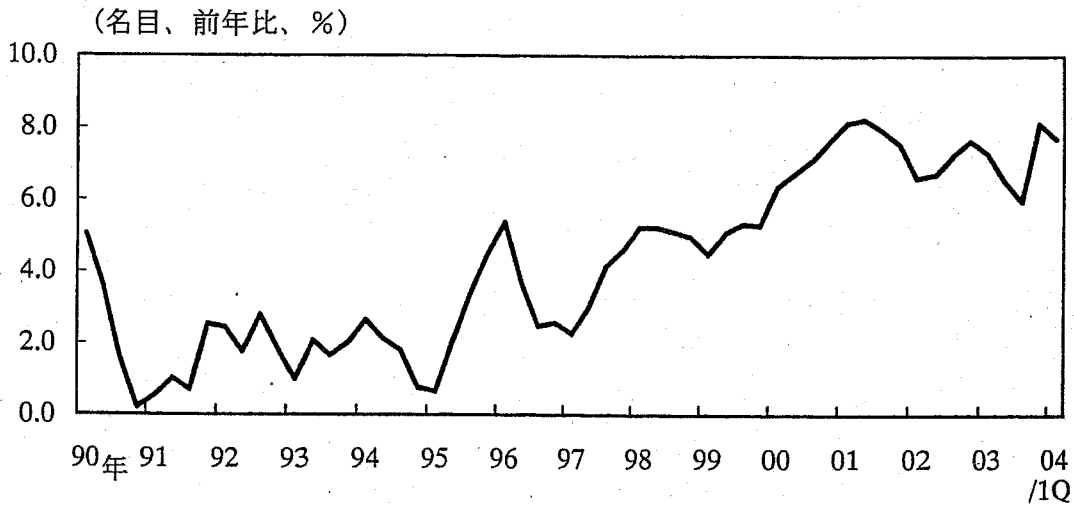


(注) 直近は、2004年7月31日週。(出所) 国際ショッピングセンター評議会

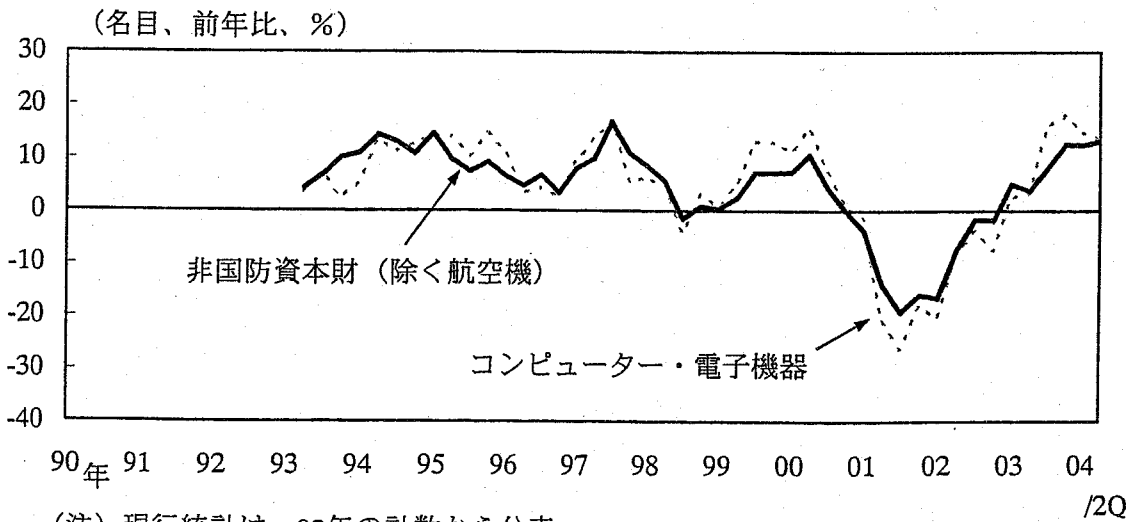
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

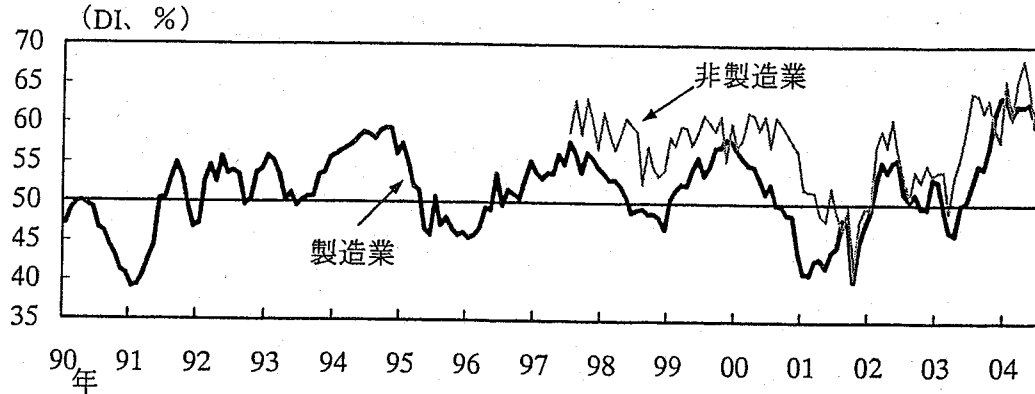


(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

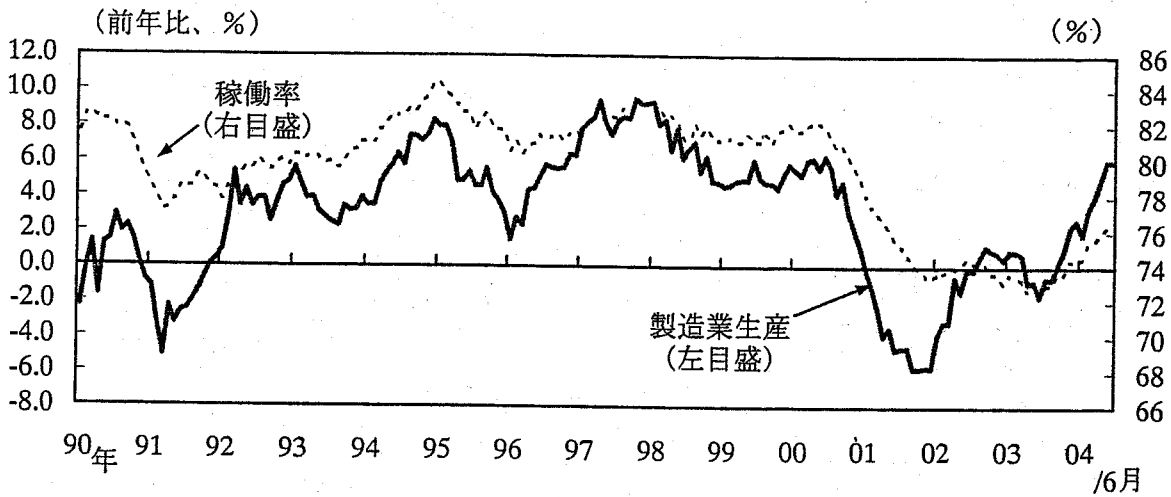
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



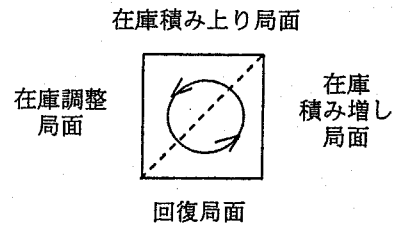
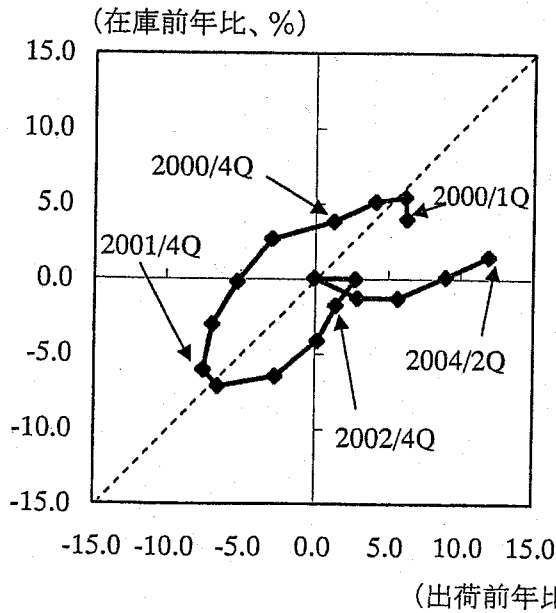
(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



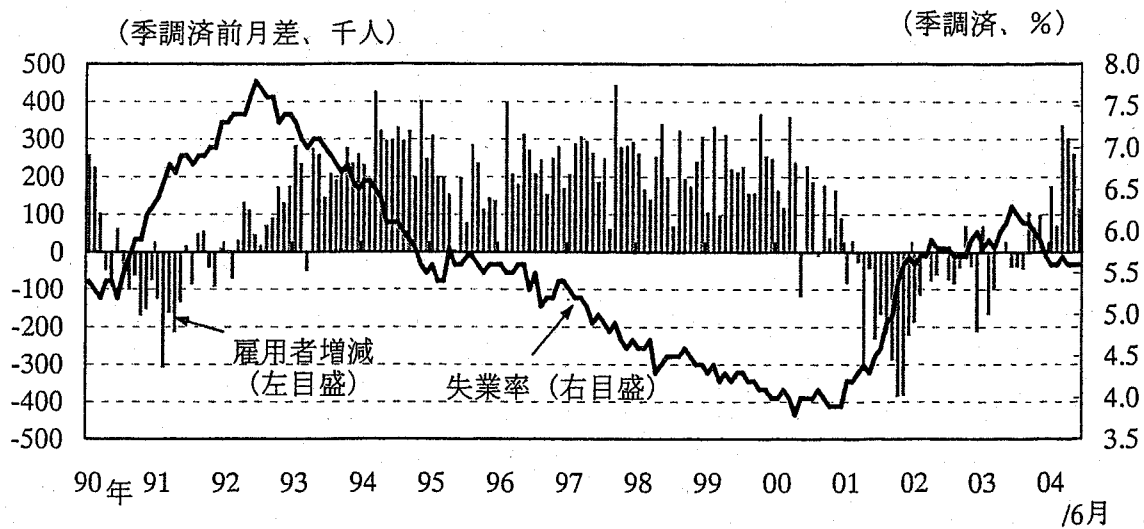
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



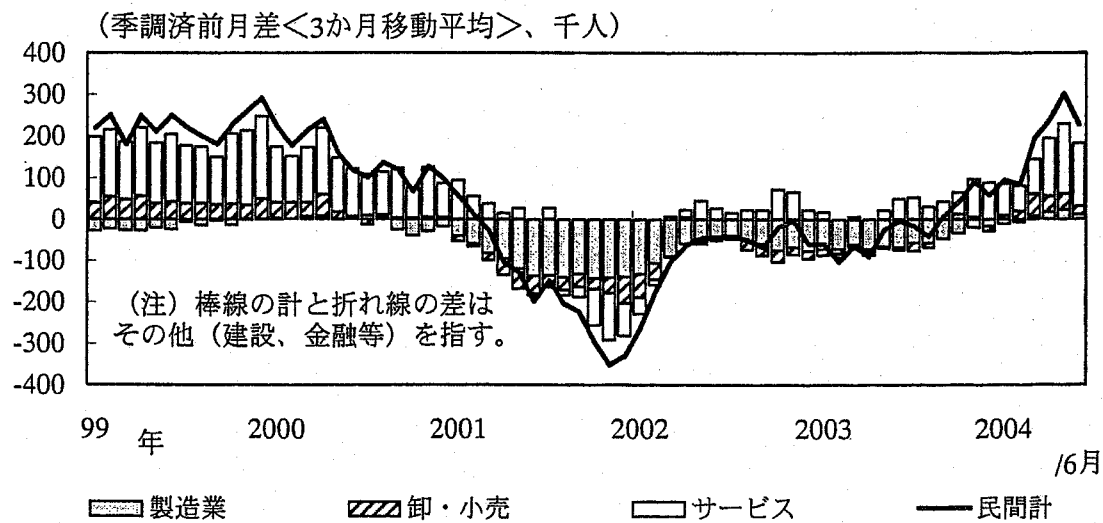
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2004/2Qは、出荷が4-5月の平均、在庫が5月の値。

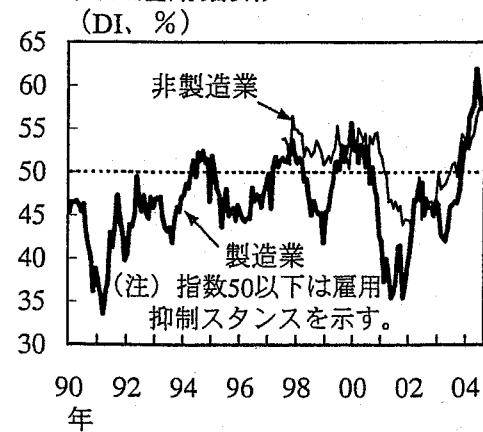
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

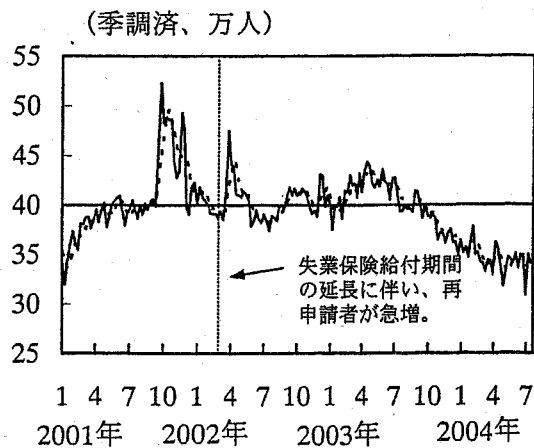


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



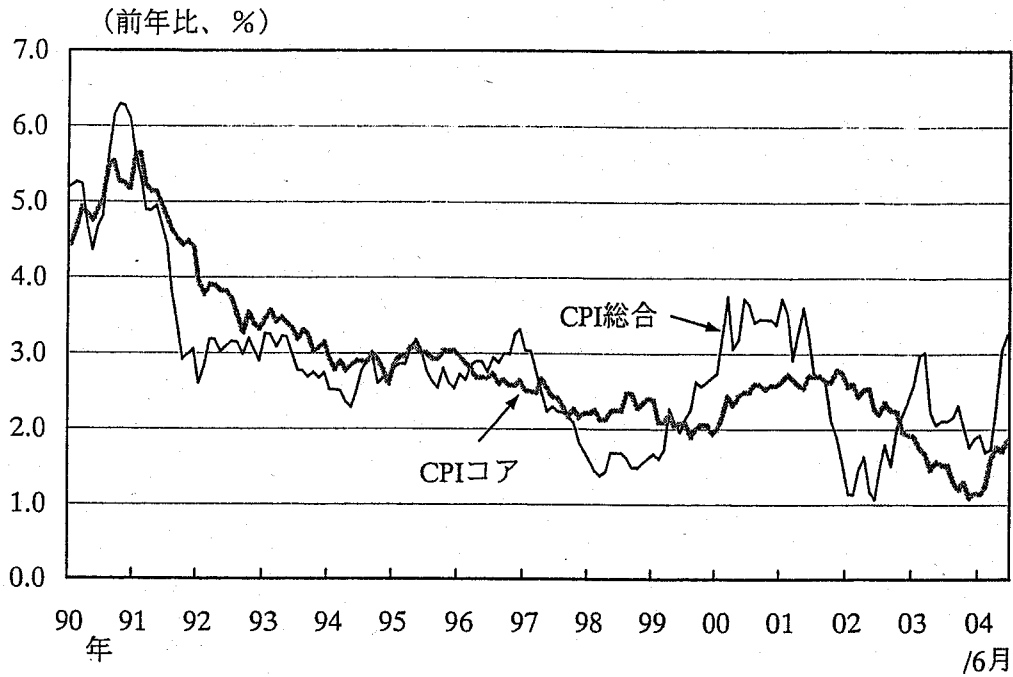
(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

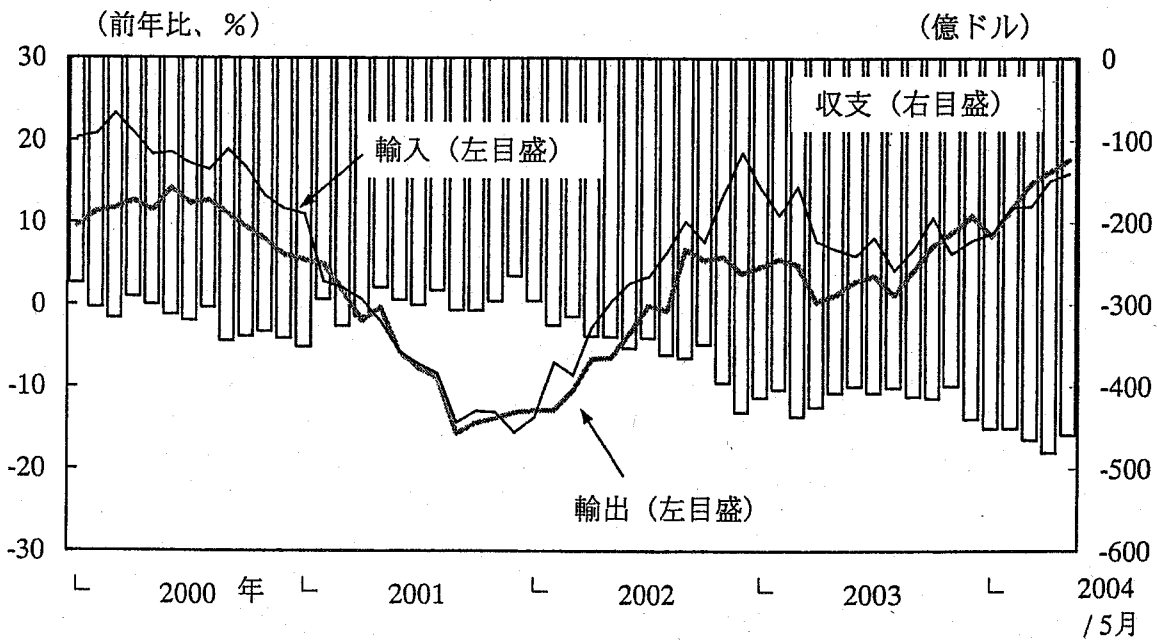


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年7月24日週。

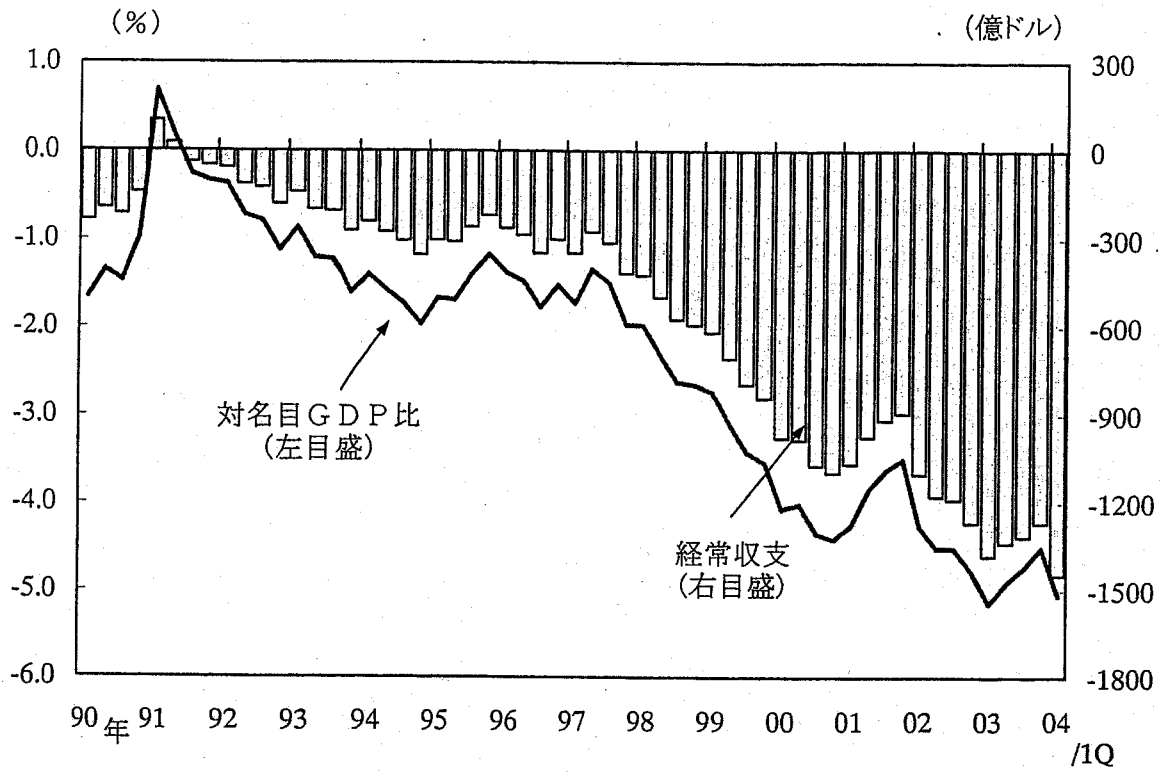
(17) 米国のCPI



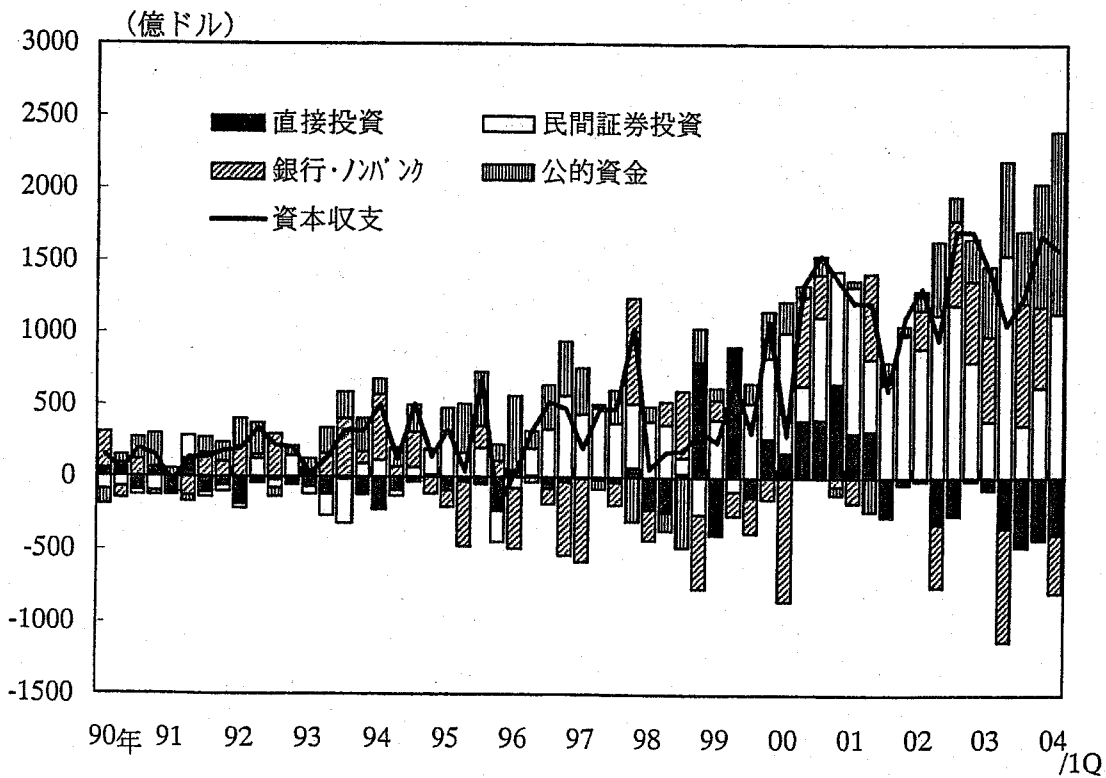
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したもの。

		※							
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	0.5	<7/15日改訂> 2.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	0.5	3.0					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	3.0	2.0	5.6	6.4	6.5	6.3		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	▲0.3	1.0	▲1.3		
	(前年比、%)	▲0.0	0.2	0.3	▲0.2	0.5	▲0.9		
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,094	1,092	1,110	1,112	1,108		
	(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	5.1	4.6	4.1		
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲16	▲14	<7/30日公表> ▲14
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.5	▲0.2	▲0.2	<7/20日改訂> ▲2.1		
	(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	4.8	6.8	2.9		
7. 輸出	<前期比、%>			3.0	3.0	1.8	<7/22日公表> ▲0.8		
	(前年比、%)	2.1	▲2.6	4.7	8.9	9.7	8.0		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			1.1	5.0	3.4	<7/20日改訂> 4.0		
	(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	14.1	9.3	19.1		
9. 輸入	<前期比、%>			▲0.1	3.3	2.8	<7/23日公表> ▲0.8		
	(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	▲0.1	5.0	5.0	5.1		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	0.9	0.3	<7/19日公表> 0.7		
	(前年比、%)	▲0.5	0.4	1.1	2.8	1.6	3.9		
11. 製造業PMI(購買マネージャー指数)(DI、%)		49.8	49.4	52.8	54.4	54.0	54.7	54.4	<8/2公表> 54.7
12. 失業率	(%)	8.5	8.9	8.9	9.0	9.0	9.0	<8/3日公表> 9.0	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.6	1.3	0.4	0.6	<8/3日公表> 0.0	
	(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	1.4	2.4	2.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.4	1.2	0.4	0.3	<7/16日公表> 0.0	
	(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.0	2.5	<7/30日公表> 2.4	2.4
	コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

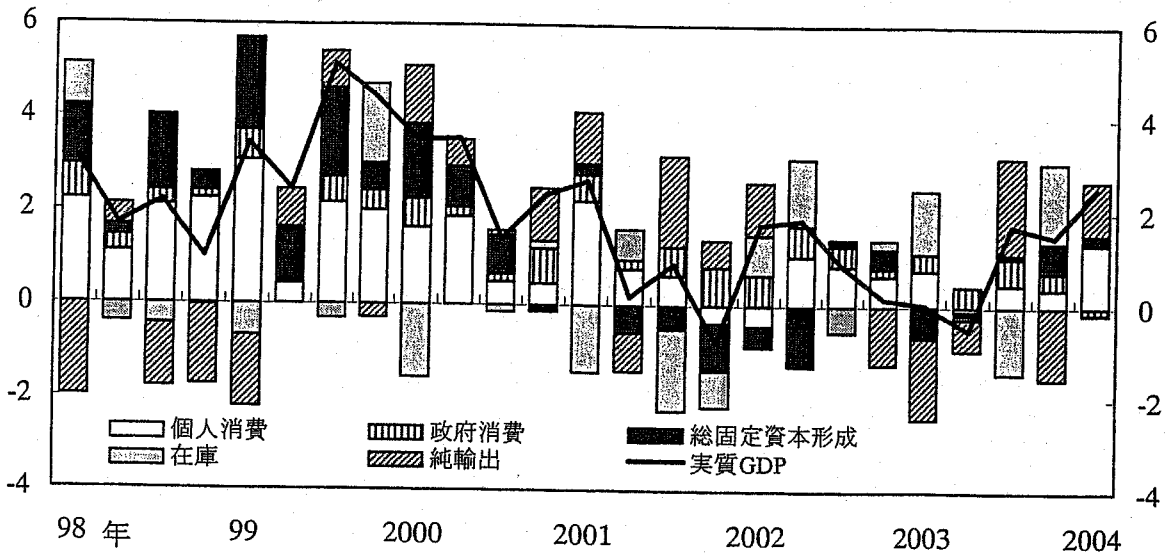
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

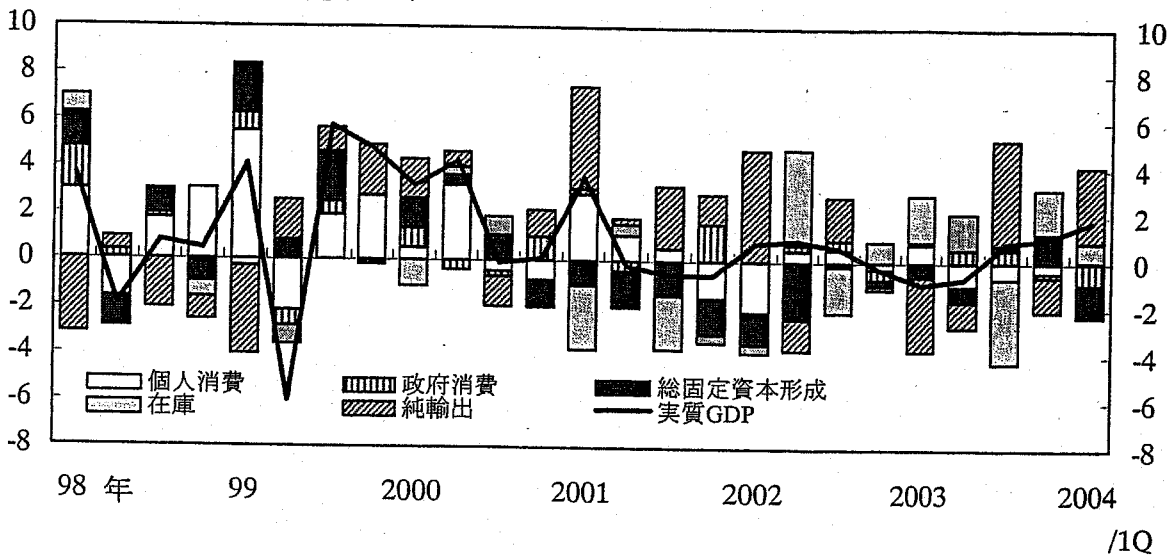
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



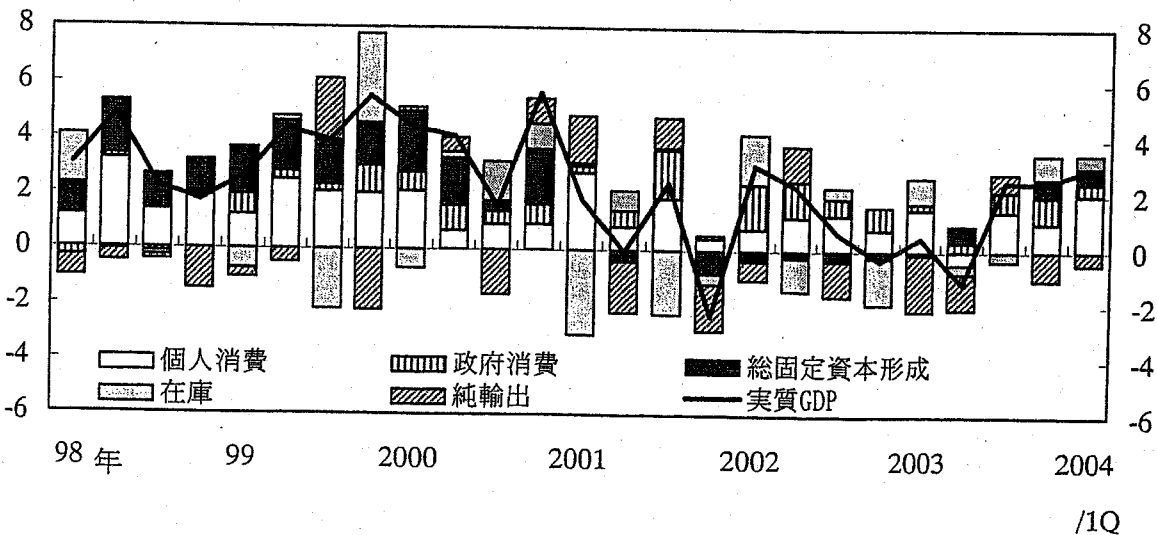
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長

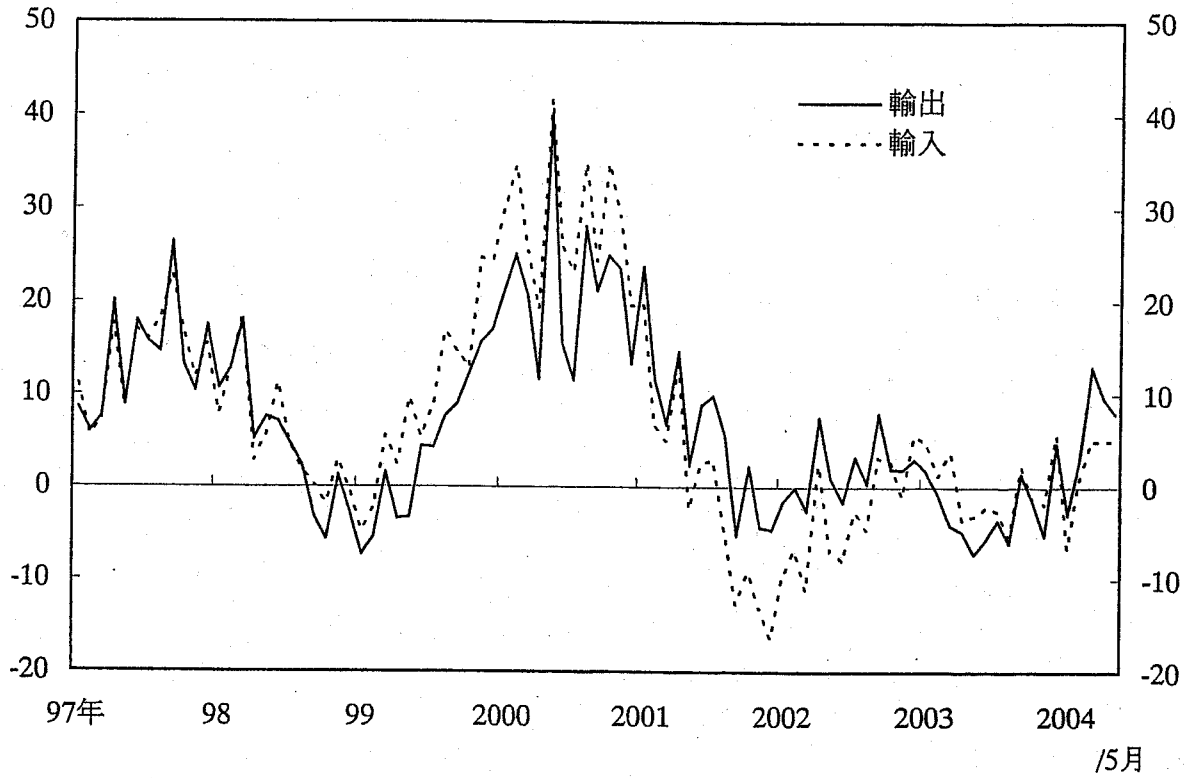
(前期比年率、寄与度、%)



(図表2-3)

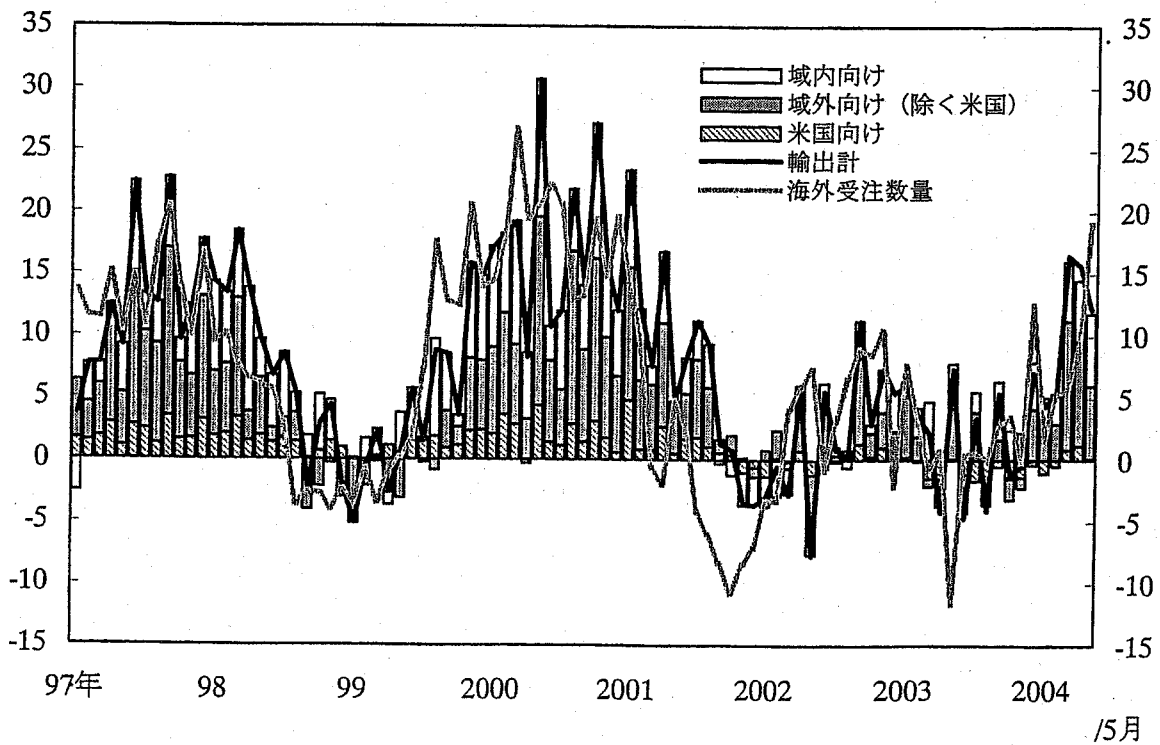
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)

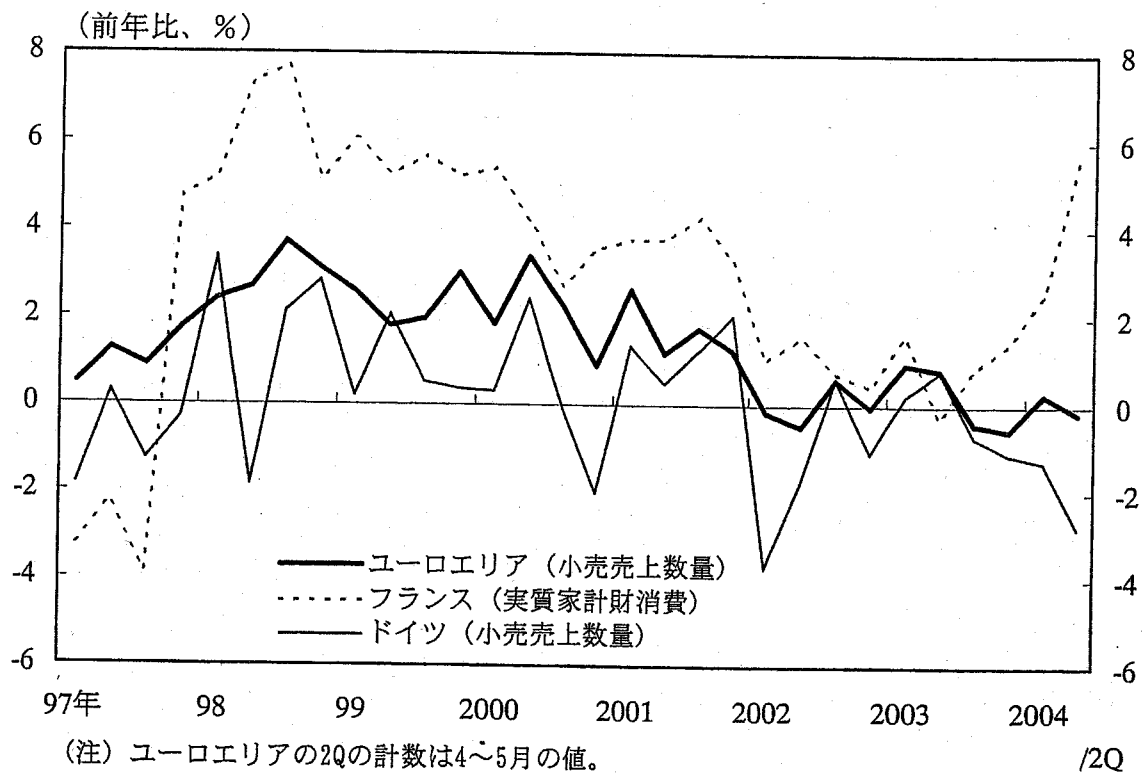


(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

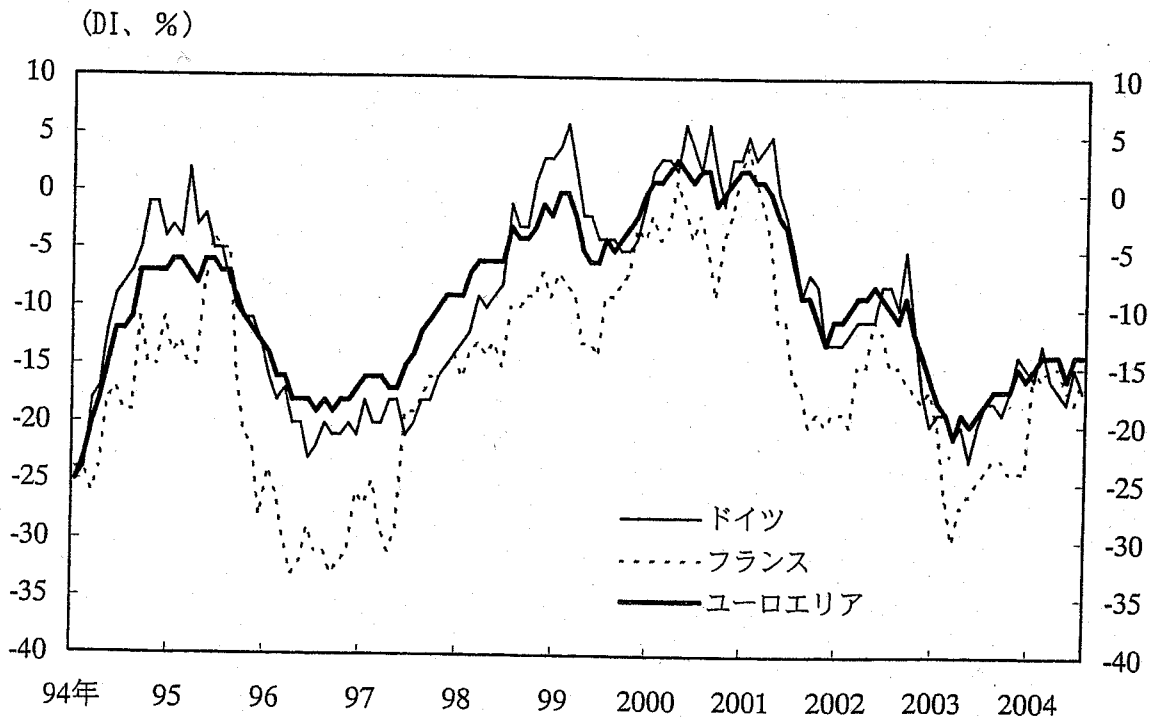
(前年比、寄与度、%)



(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス

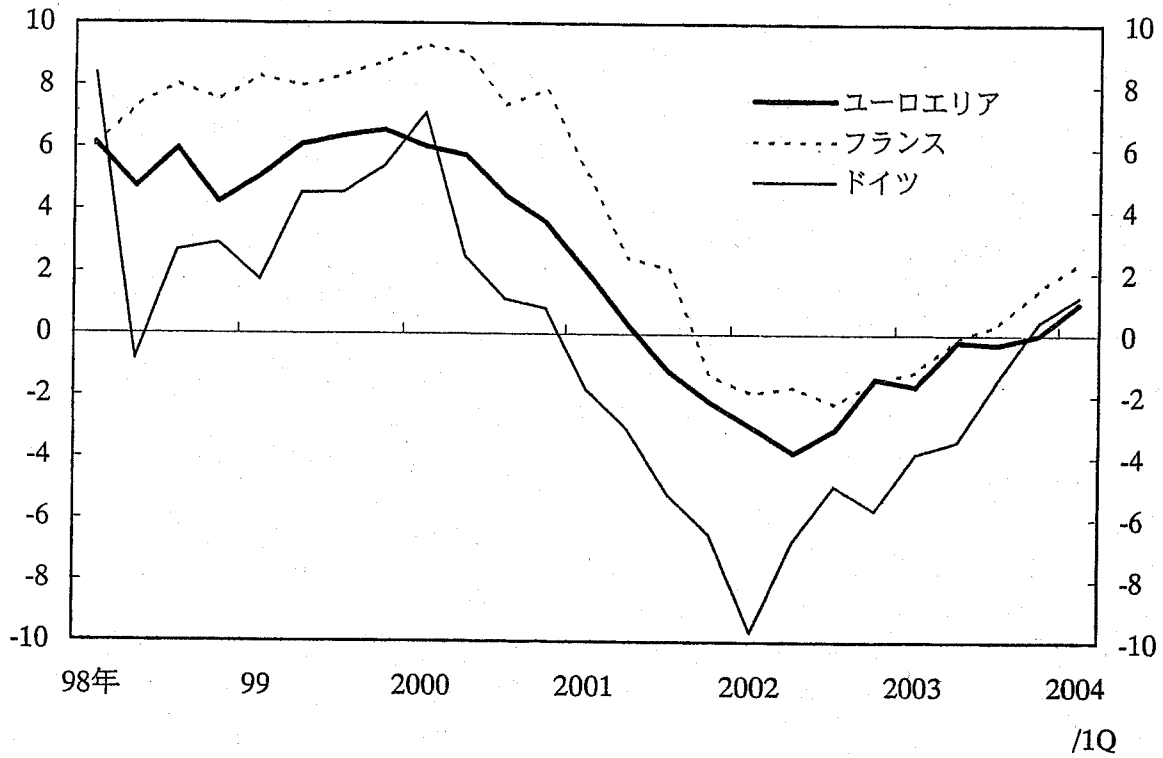


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
(出所) 欧州委員会

(図表2-5)

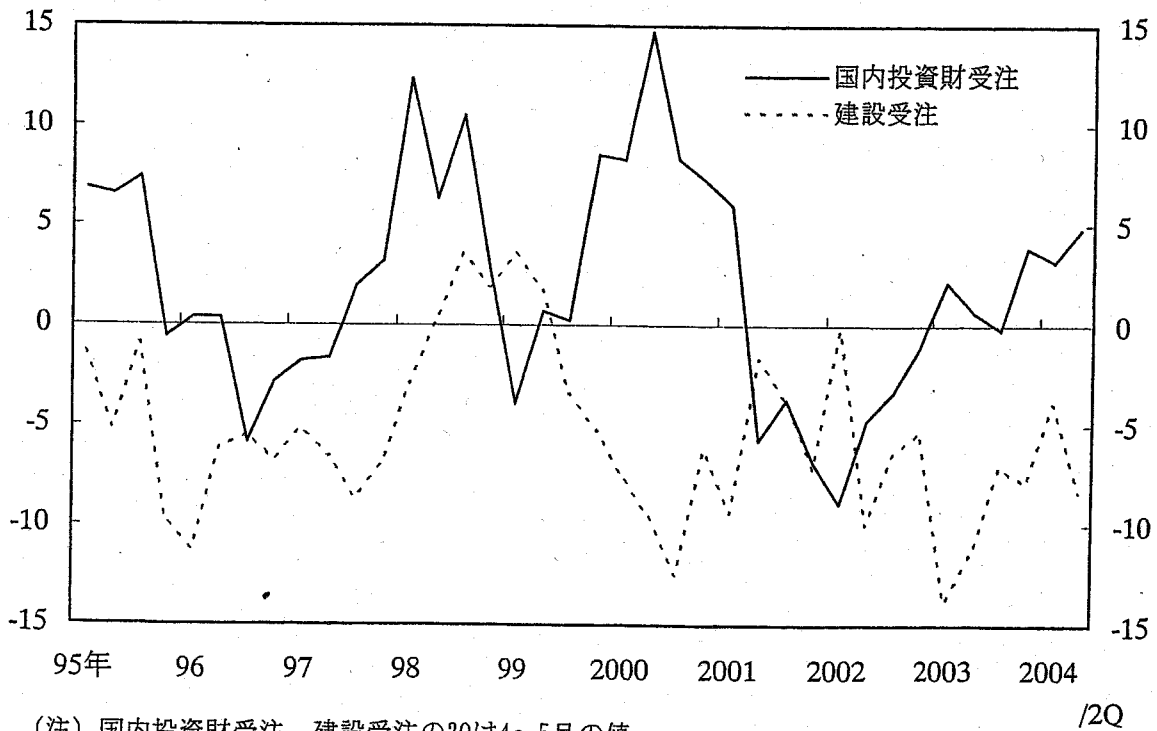
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

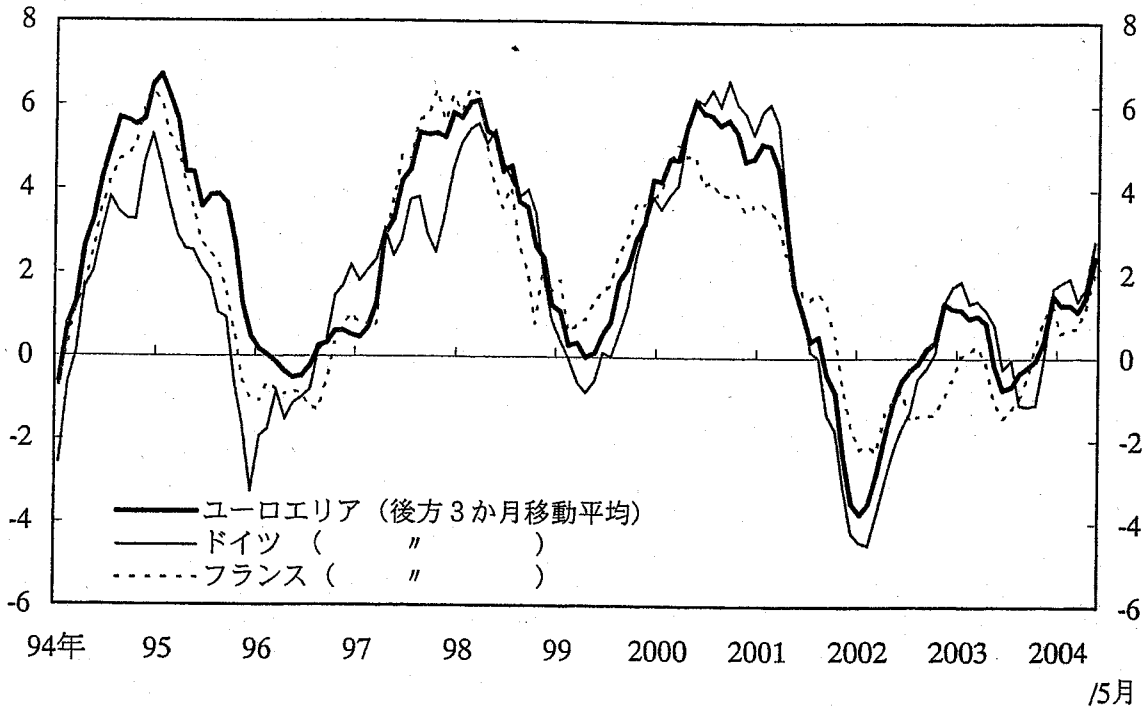
(前年比、%)



(注) 国内投資財受注、建設受注の2Qは4~5月の値。

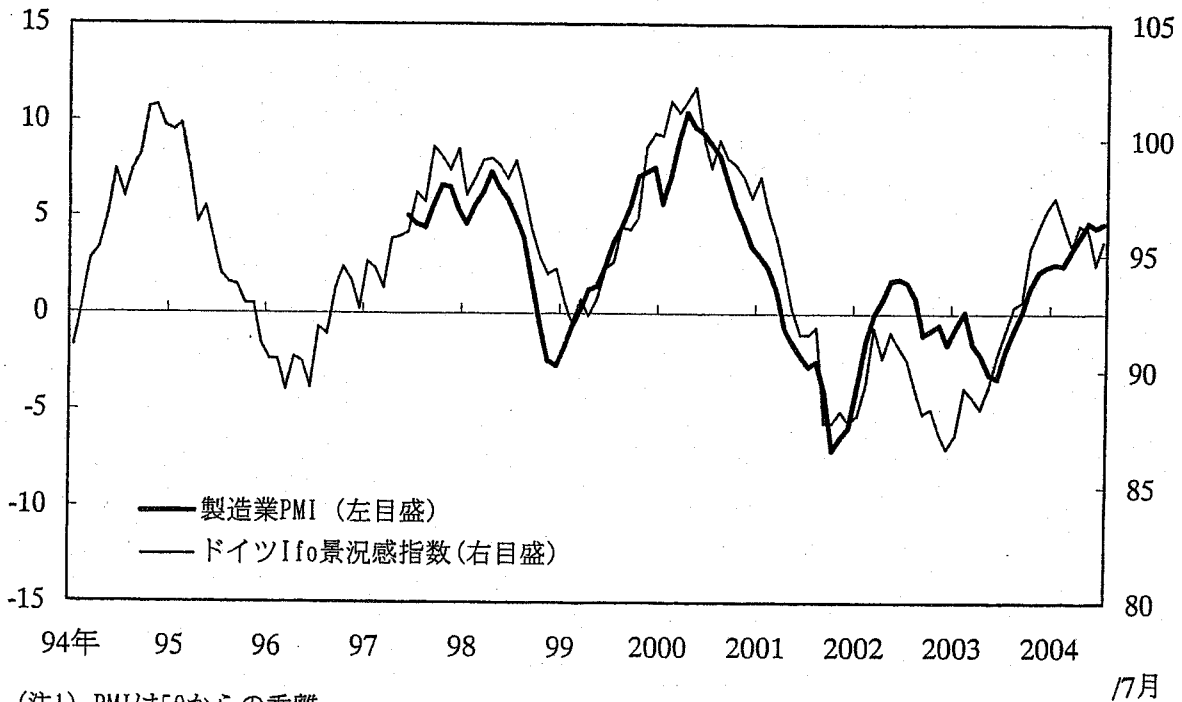
(図表2-6)

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)



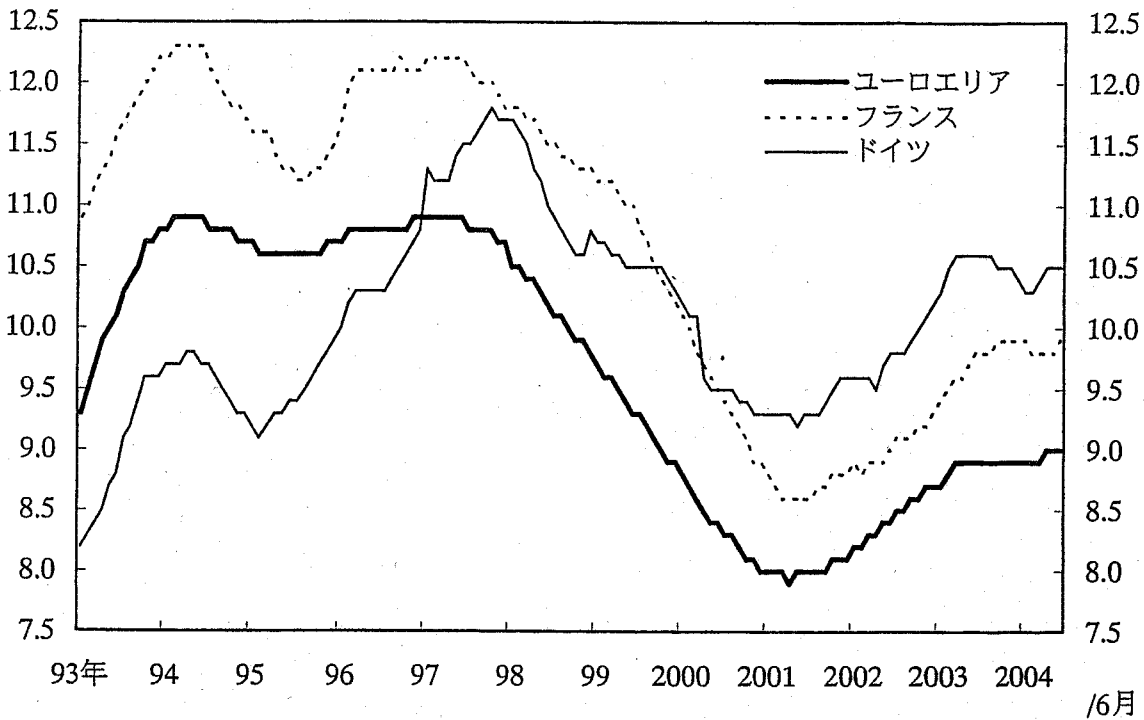
(11) 企業コンフィデンス
(%)

(DI、2000年=100)



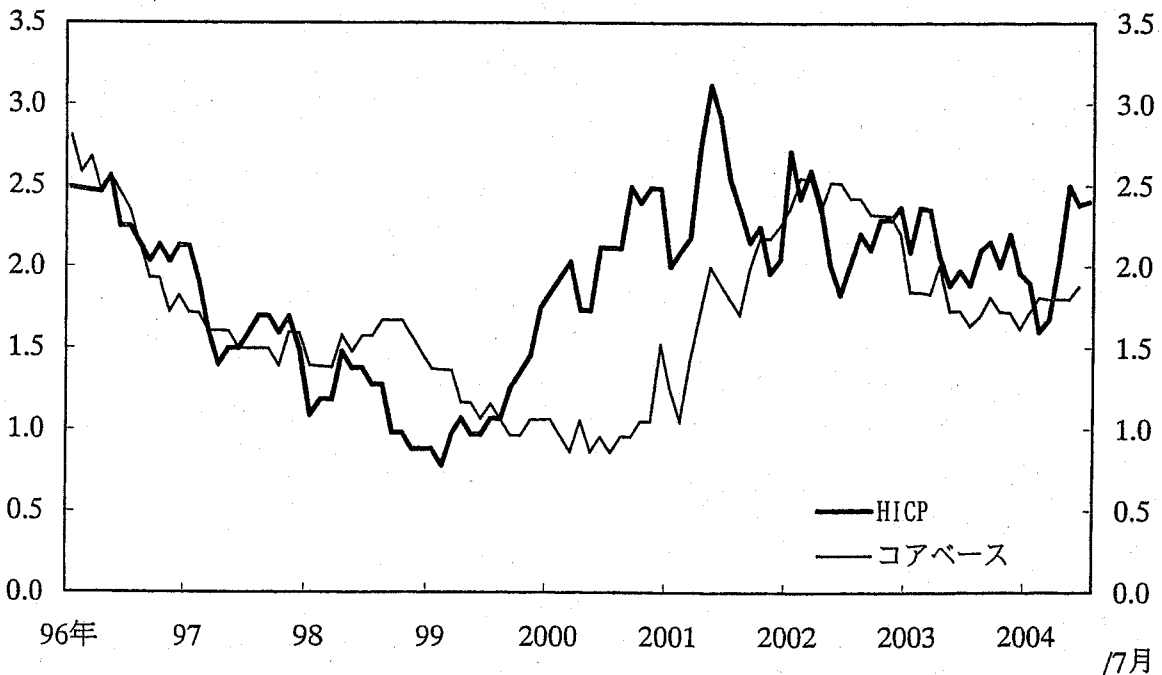
(注1) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(12) 失業率
(%)



(注) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価指数(HICP)が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

(注3) コアベースの直近は6月。なお、7月のHICPは速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.2	4.2	2.9	3.8				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.7	1.9	1.9	0.5	0.7	1.1	-
(前年比、%)	6.2	3.3	3.2	6.4	6.9	6.0	7.5	7.2	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	1.3	▲4.8	2.0	▲0.6	1.0	-	-
(前年比、%)	▲1.9	0.7	5.9	▲7.0	▲4.4	▲7.7	▲1.0	-	-
輸入 <前期比、%>		-	2.7	▲2.2	1.3	1.8	0.9	-	-
(前年比、%)	1.1	0.8	3.9	▲1.1	3.5	3.8	3.1	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.8	▲472.9	▲129.8	▲139.5	▲138.2	▲46.0	▲46.2	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	0.2	▲0.5	1.0	0.7	0.5	-	-
(前年比、%)	▲2.5	▲0.1	0.5	▲0.2	1.1	0.9	1.2	-	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.2	1.5	1.6	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	15.6	16.0	19.1	18.9	19.5	19.1	20.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）以降に判明したもの。

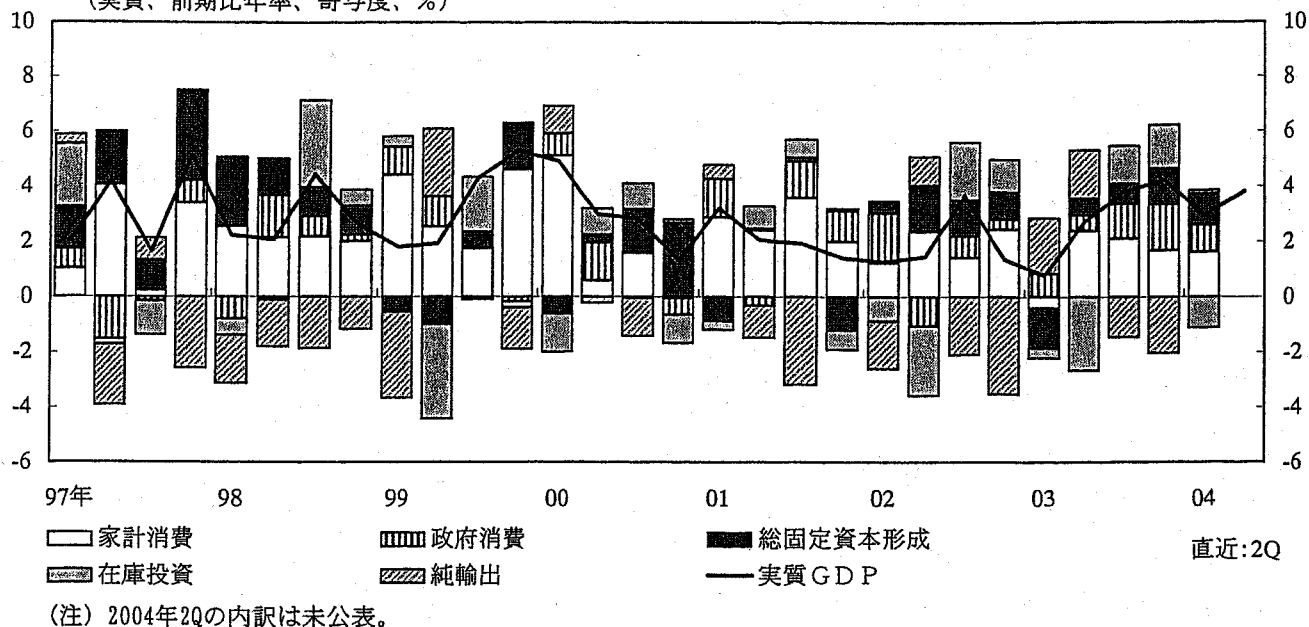
※

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.5	2.2	1.6	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	▲1.3	2.8	0.4	1.1	-	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	▲0.3	4.1	▲1.0	1.6	▲3.5	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	5.1	10.8	9.3	10.7	1.6	16.7	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.6	0.1	0.9	0.6	1.0	1.1	0.9

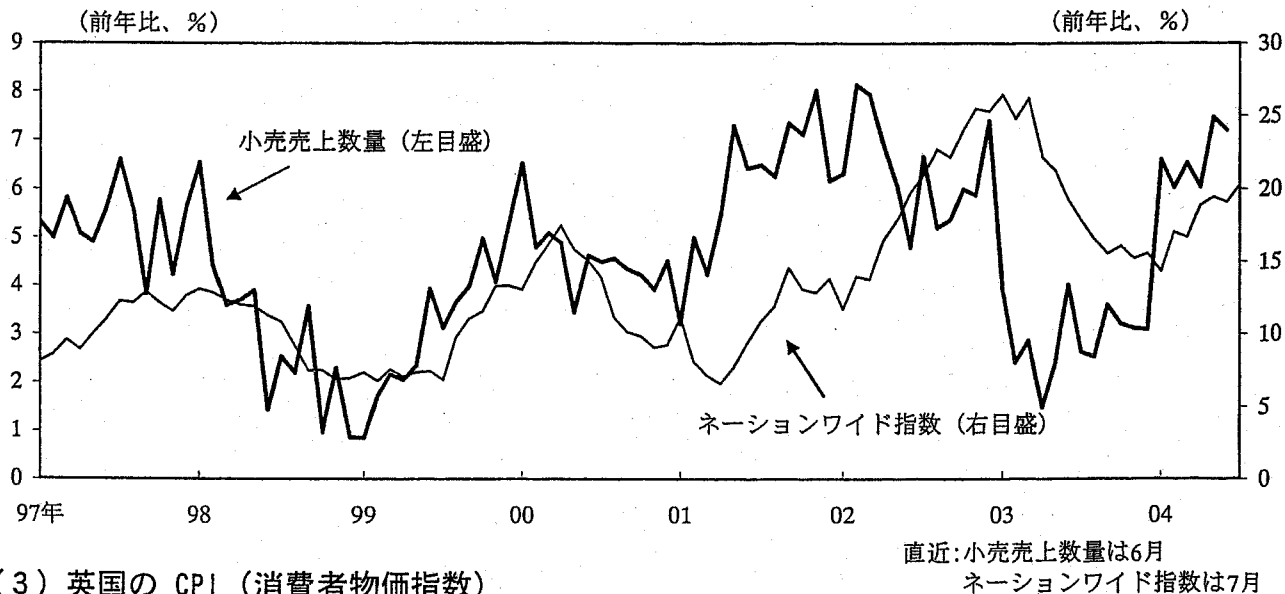
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

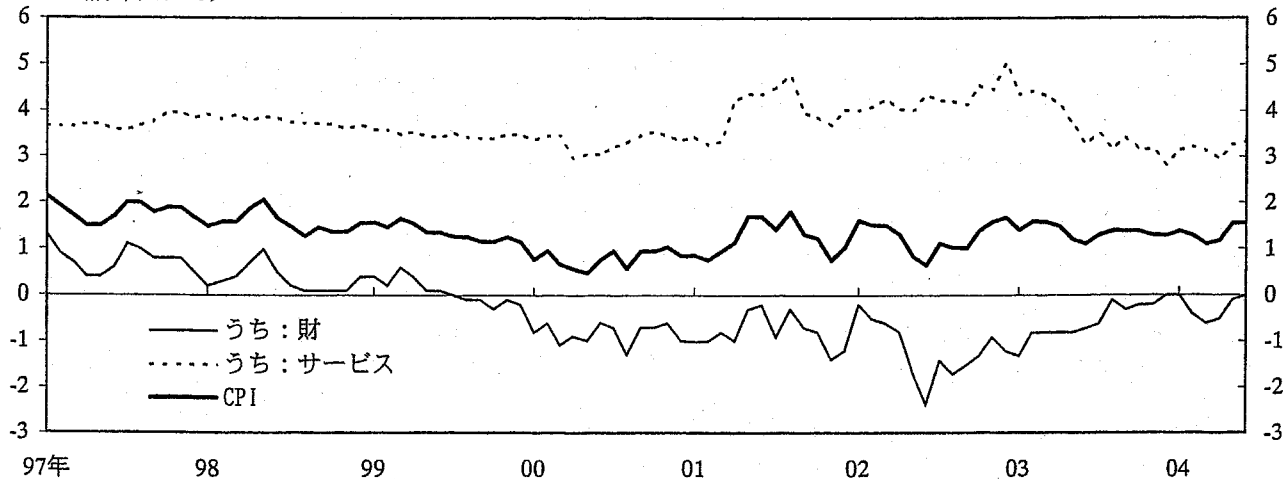


(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、()内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 14.3 >	9.8 < 10.6 >	9.6 < 2.3 >			
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	16.6	17.6	19.1	17.5	16.2
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.0	16.6	16.0	15.3
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	19.2	21.4	18.9	17.4
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7	9.1	21.1	1.9	5.5
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	15.0	13.2	17.8	13.9
5. 固定資産投資	17.4	28.4	28.4	47.8	31.0	42.8	34.8	31.0
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	37.3	68.6	33.1	21.4
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	15.4	17.2	15.5	14.1
7. 輸出 ◇内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	37.1 < 13.7 >	32.3 ▲ 7.8	32.6 < 10.4 >	46.5 < 11.3 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	42.9	42.7	35.3	50.5
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	4.4	3.8	4.4	5.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.2 (5.3)	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	▲ 7.6 (▲ 0.1)	23.0 (4.2)	6.3 (5.2)	5.5 (6.3)	
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	6.1 (4.9)	4.1 (6.8)	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.4)	9.1 (11.7)
タイ	2.1	5.4	6.8	3.5 (5.8)	9.4 (6.6)	10.2 (7.8)	3.4 (6.5)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	5.9 (4.8)	0.8 (3.7)	2.8 (4.1)	8.3 (4.5)	
マレーシア	0.3	4.1	5.3	7.0 (4.6)	8.9 (5.3)	9.0 (6.6)	5.5 (7.6)	
フィリピン	3.0	3.1	4.9	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.4)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	8.7 (37.7)	3.8 (39.0)	7.2 (38.4)	▲ 4.9 (42.0)	7.5 (38.5)	3.9 (38.4)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	1.8 (22.3)	10.4 (28.9)		1.0 (39.5)	▲ 2.4 (24.5)	
香港 <141.3>	5.4	11.8	1.4 (13.3)	8.5 (17.7)		1.5 (15.7)	1.3 (18.2)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	4.8 (18.6)	10.7 (29.1)		5.8 (28.6)	▲ 3.4 (31.9)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	5.0 (18.6)	7.4 (20.9)		6.2 (14.8)	3.0 (26.7)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	1.1 (▲ 0.8)	5.2 (7.1)		7.9 (10.8)	▲ 1.1 (7.5)	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	5.2 (17.4)	7.2 (22.0)		1.1 (20.5)	22.2	
フィリピン <44.5>	9.5	2.1	1.0 (6.3)	5.1 (12.1)		1.2 (15.3)		

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	5月	6月	7月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	2.1 (22.7)	11.3 (29.1)		▲ 1.5 (25.8)	2.9 (28.0)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	2.6	8.6	3.9	6.3	12.2	3.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I.は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. - 50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	3.8 (11.0)	1.2 (12.3)		1.9 (13.5)	▲ 2.0 (13.3)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	81.7	80.5		81.1	79.9
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	96.7	92.9	83.8	90.2	86.8
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	0.0 (14.0)	▲ 1.3 (15.1)		0.6 (16.3)	15.7
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.0	80.2		79.8	80.3
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	3.3 (11.0)	5.2 (20.7)		▲ 0.6 (20.6)	▲ 3.4 (19.4)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.4	55.9	53.5	55.7	56.8
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	3.8 (11.4)	▲ 0.3 (7.6)		▲ 1.4 (6.8)	1.4 (9.4)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	3.9 (14.3)	2.3 (13.7)		5.0 (12.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	▲ 0.6 (1.8)					
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	▲ 2.2 (▲ 3.8)	4.3 (2.5)		3.1 (1.3)	9.8 (7.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	4.5 (13.8)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	2.2 (16.2)					
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(19.4)	(17.3)		(16.1)	(17.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 0.7 (▲ 0.7)		1.3 (▲ 1.5)	1.9 (0.4)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	71.0		70.7	67.3	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(9.2)	(12.0)		(13.3)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	81.9	77.2	75.9	75.6	77.0	75.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	1.9 (3.8)	2.3 (10.5)		0.6 (10.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	0.7 (4.1)	▲ 0.4 (3.7)		0.7 (4.0)	▲ 1.4 (3.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

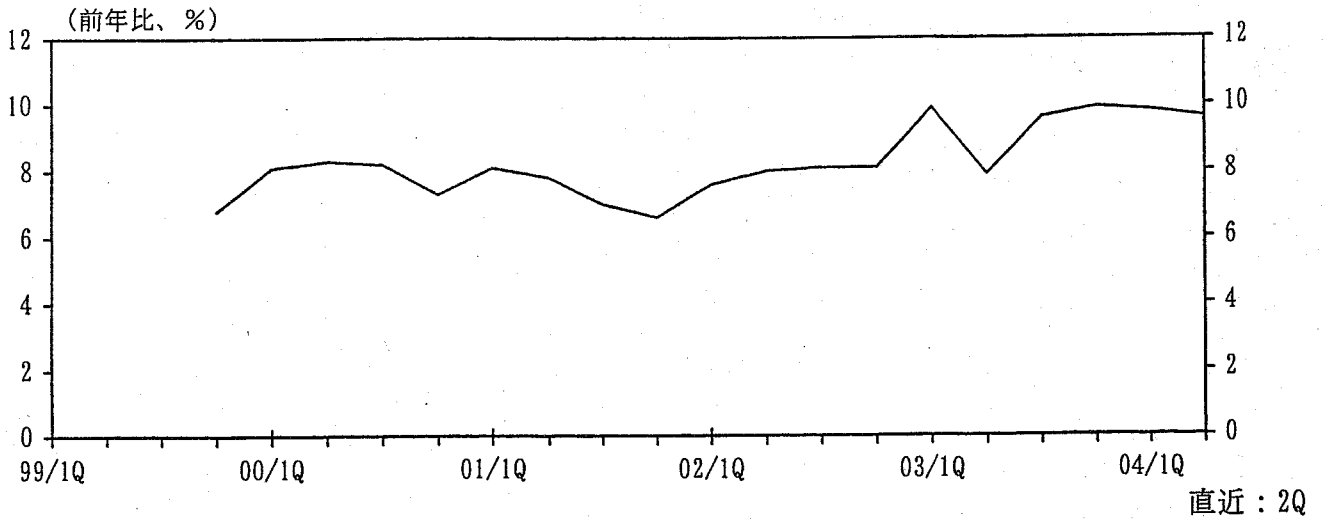
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	4.4 (3.1)	3.3 (2.7)	3.6 (2.7)	4.4 (3.7)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)		0.9 (0.7)	1.8 (1.2)	
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.9		▲ 0.9	▲ 0.3	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.4	1.9		2.0	2.3	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	3.1 (0.7)	2.4 (0.5)	3.0 (0.5)	3.7 (0.7)
インドネシア		11.9	6.8	4.8	6.4	7.2	6.5	6.8	7.2
マレーシア		1.8	1.2	0.9	1.2		1.2	1.3	
フィリピン		3.1	3.0	3.5	4.6		4.5	5.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

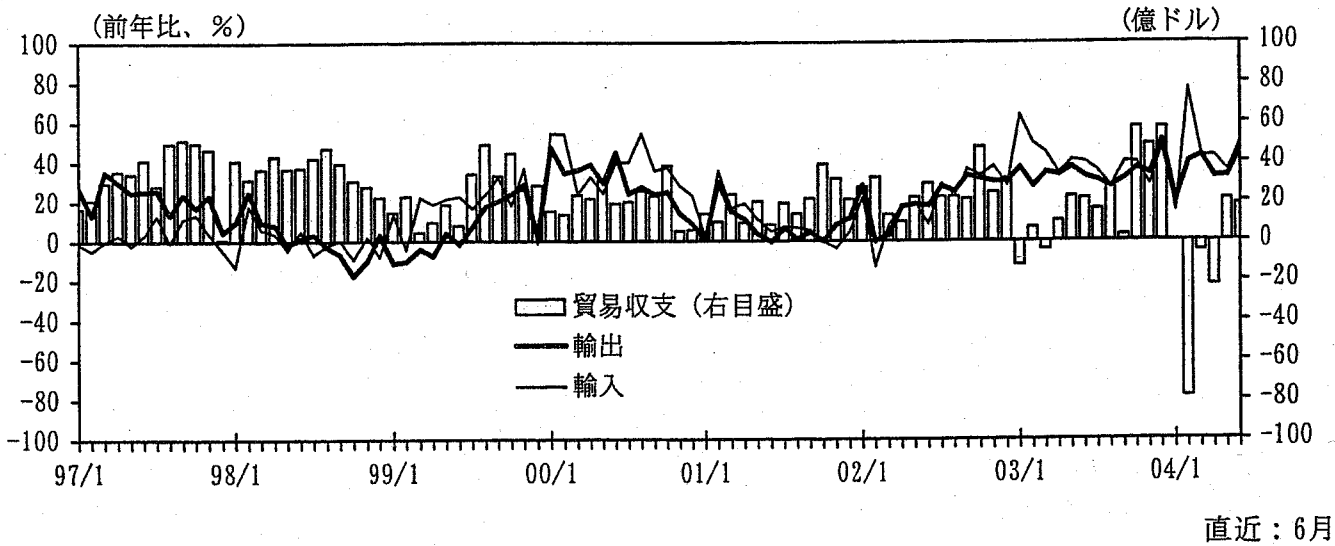
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国 (1)

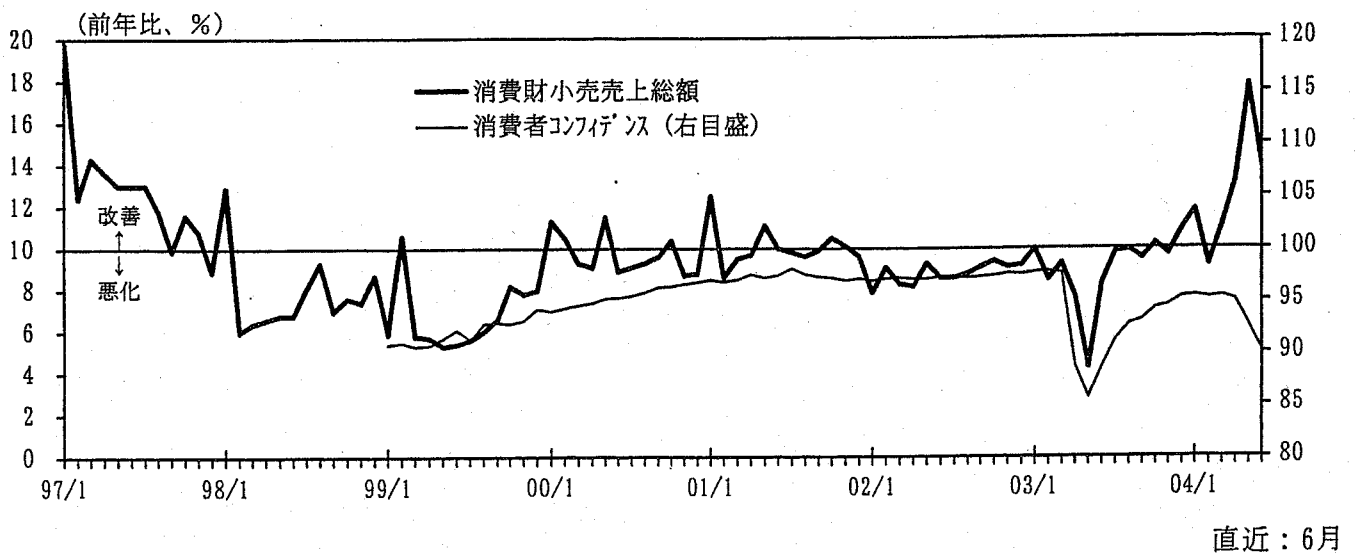
(1) 実質GDP



(2) 貿易



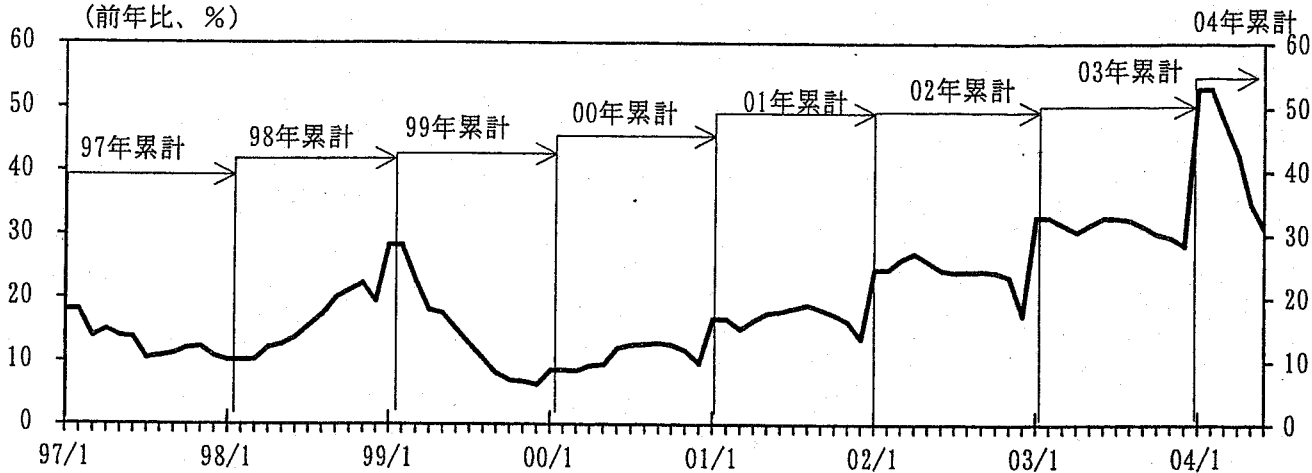
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

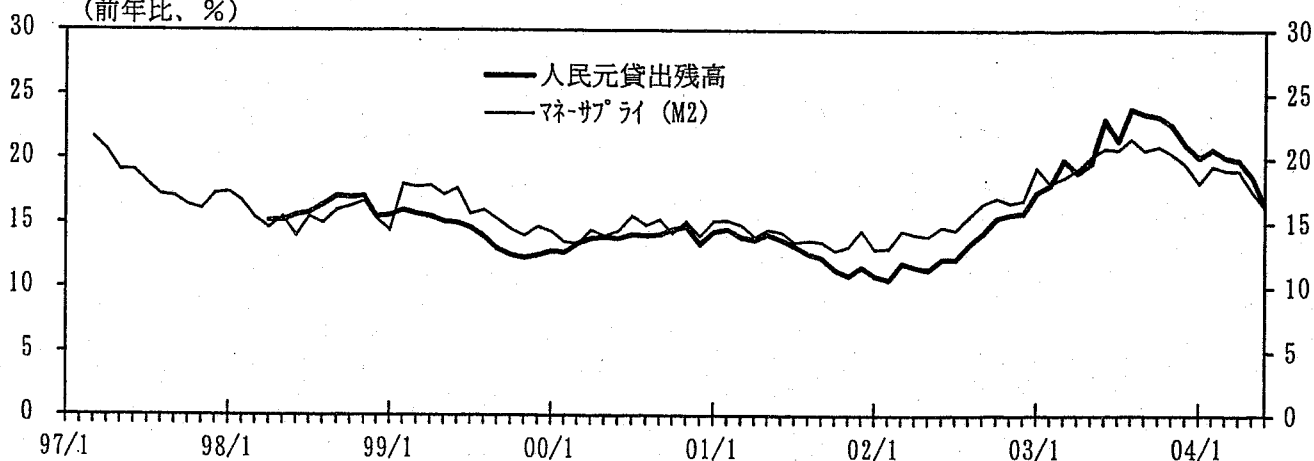


直近: 6月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

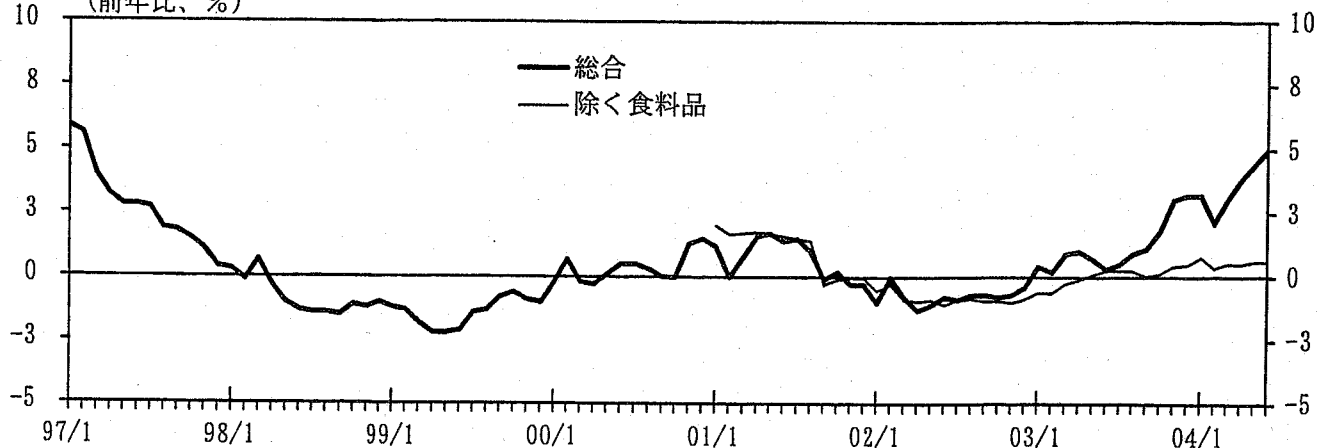
(前年比、%)



直近: 6月

(3) 消費者物価

(前年比、%)



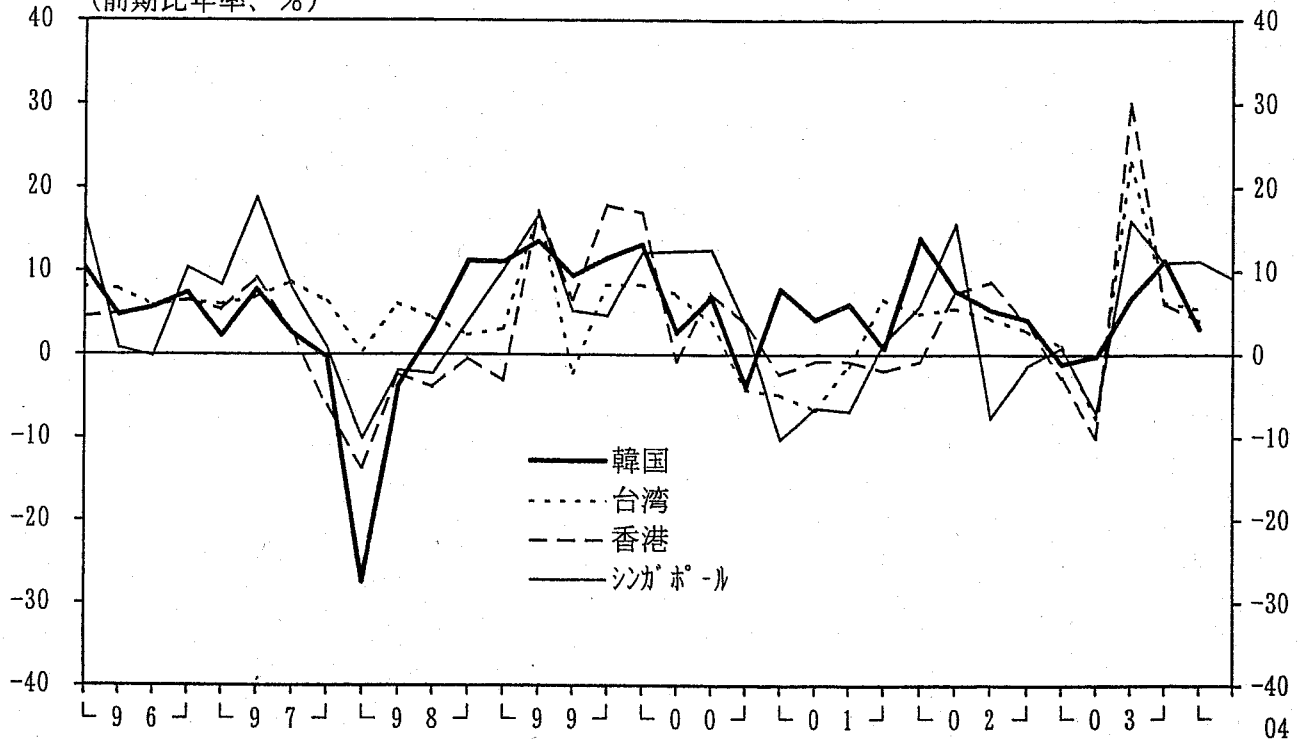
(注) 除く食料品の値は、中国国家统计局が公表した食料品ウェイト(33.6%)を用いて当局で計算。

直近: 6月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs

(前期比年率、%)

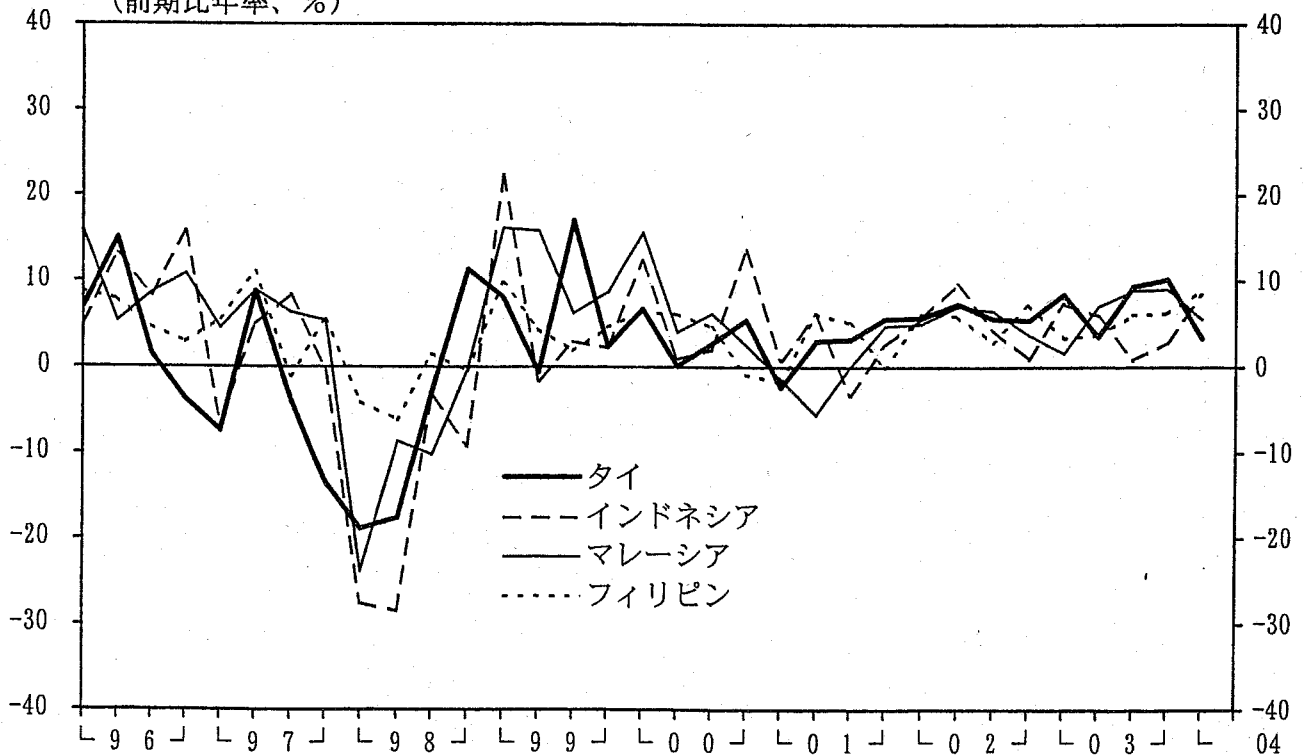


(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近2Q

(2) ASEAN

(前期比年率、%)

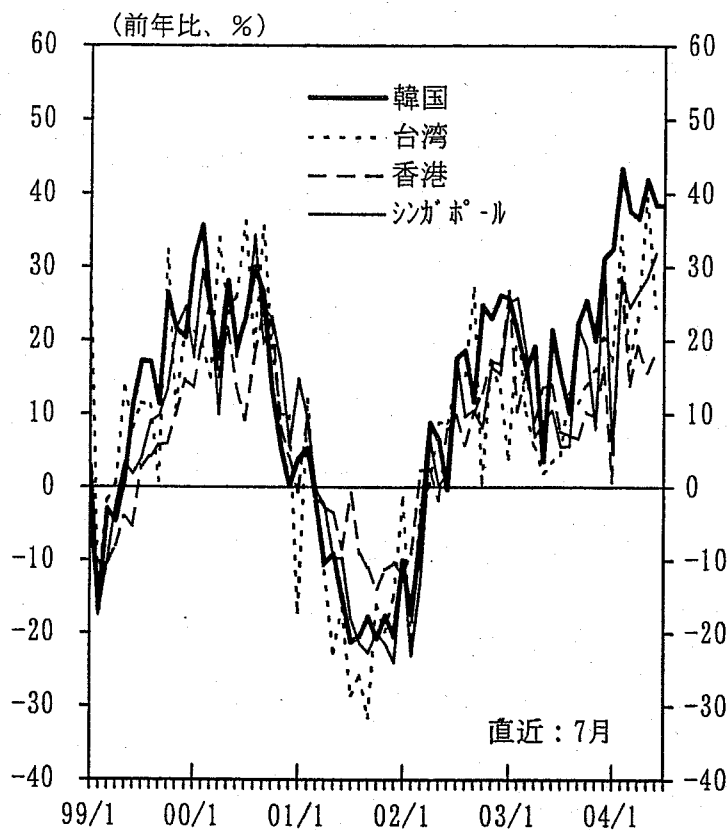


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

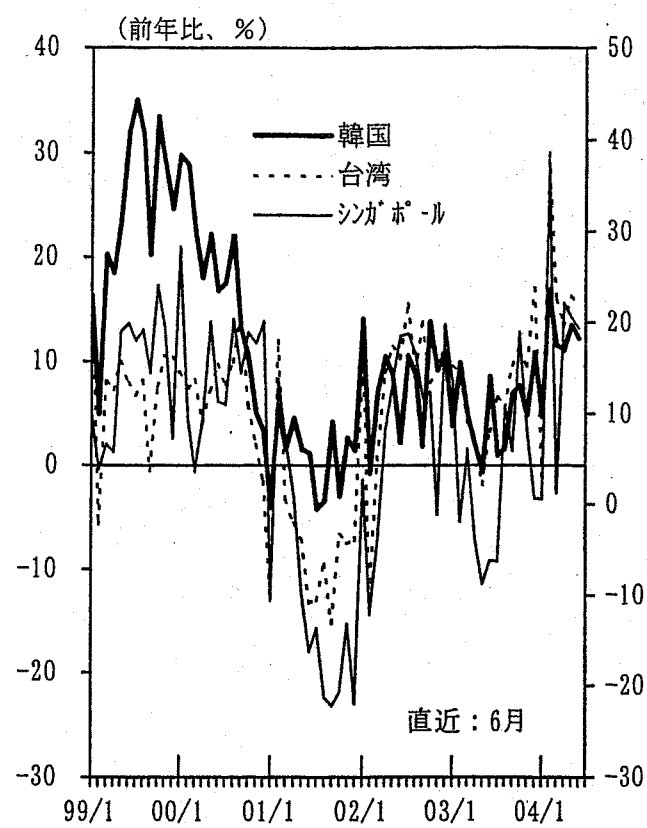
直近1Q

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

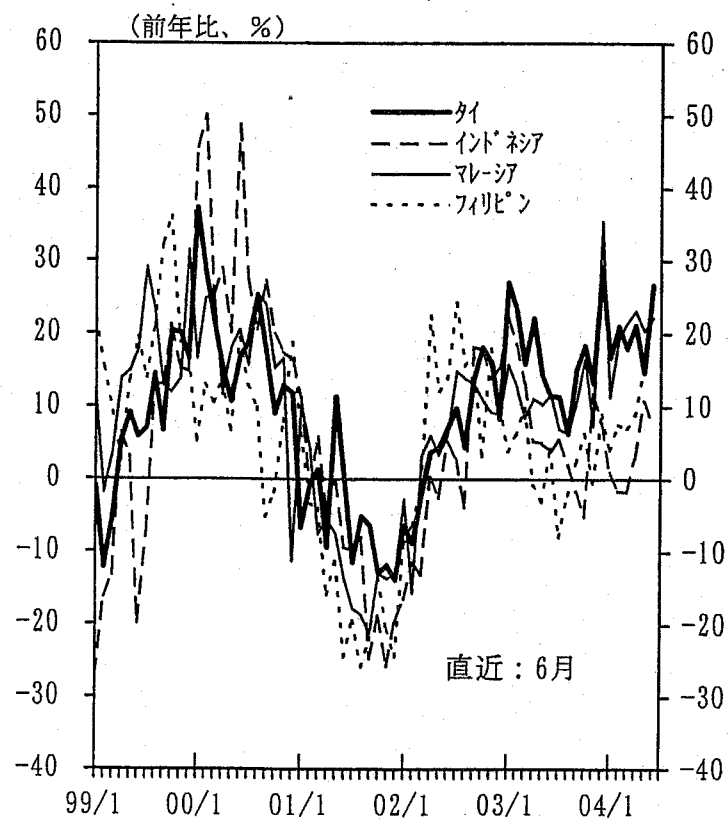
(1) NIEsの輸出



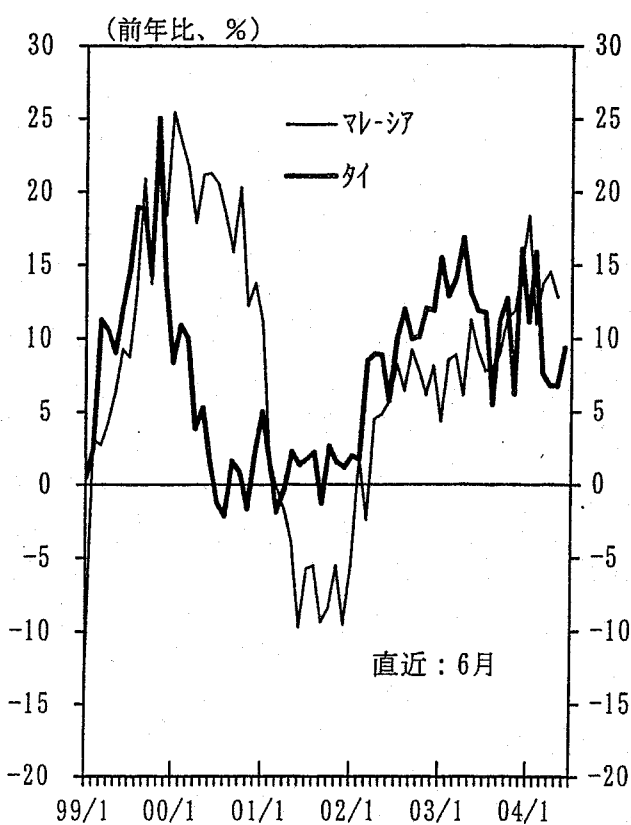
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

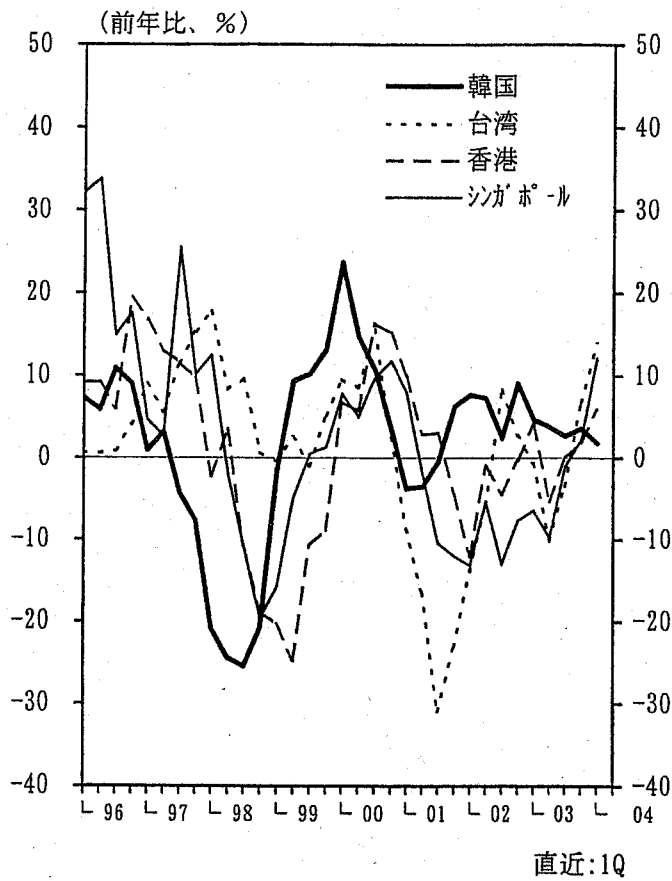


(4) ASEANの生産

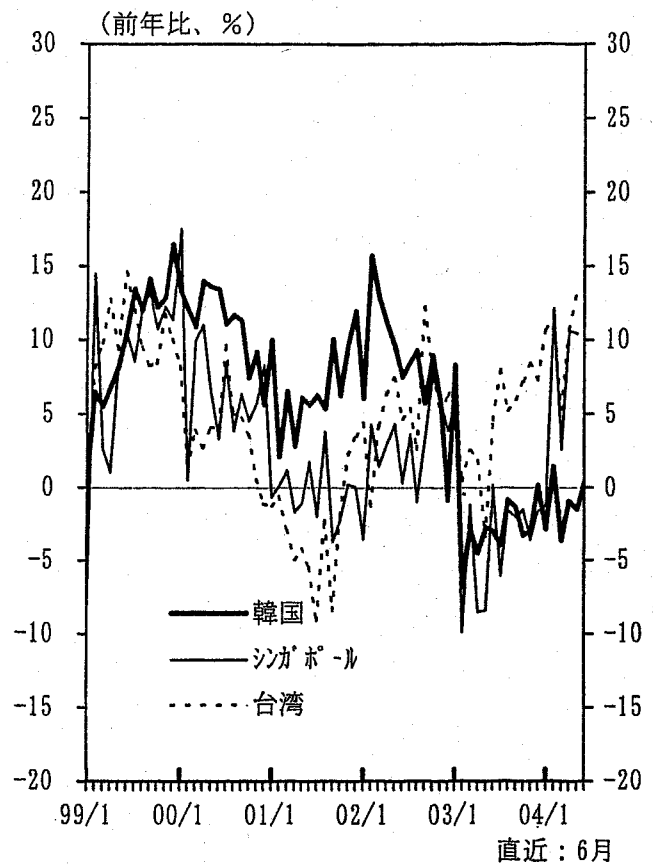


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

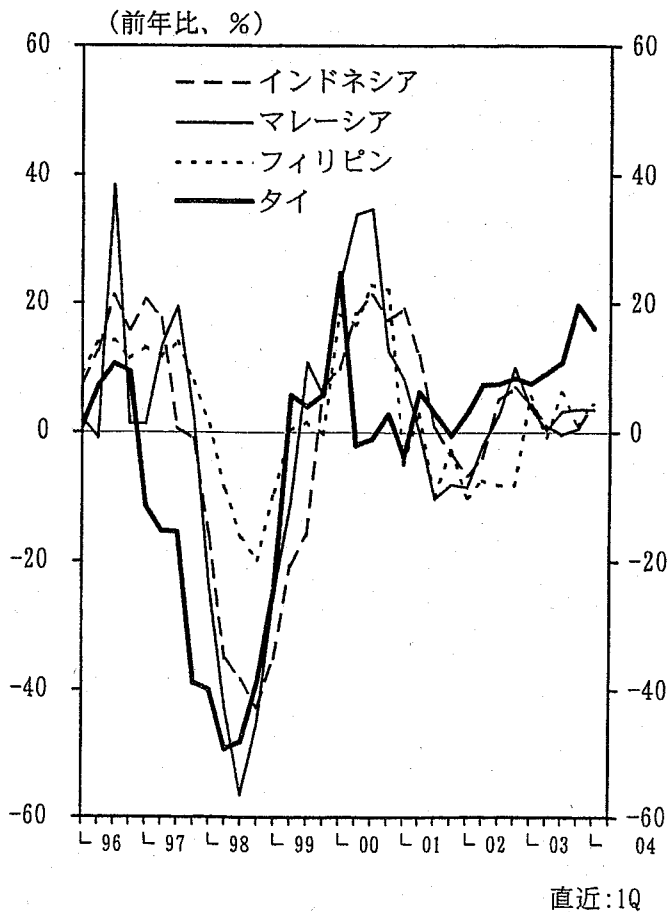
(1) NIEsの総固定資本形成



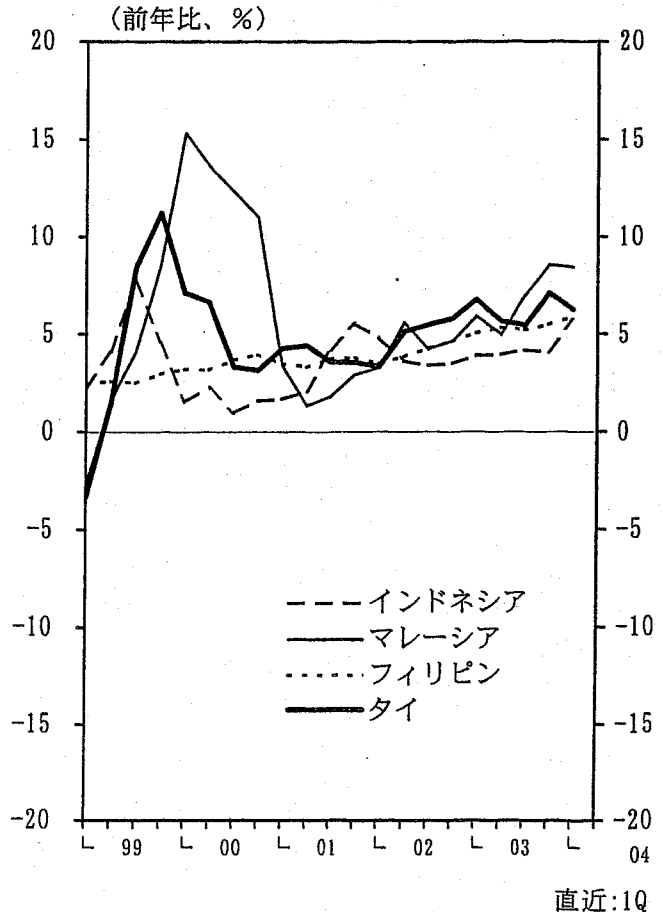
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



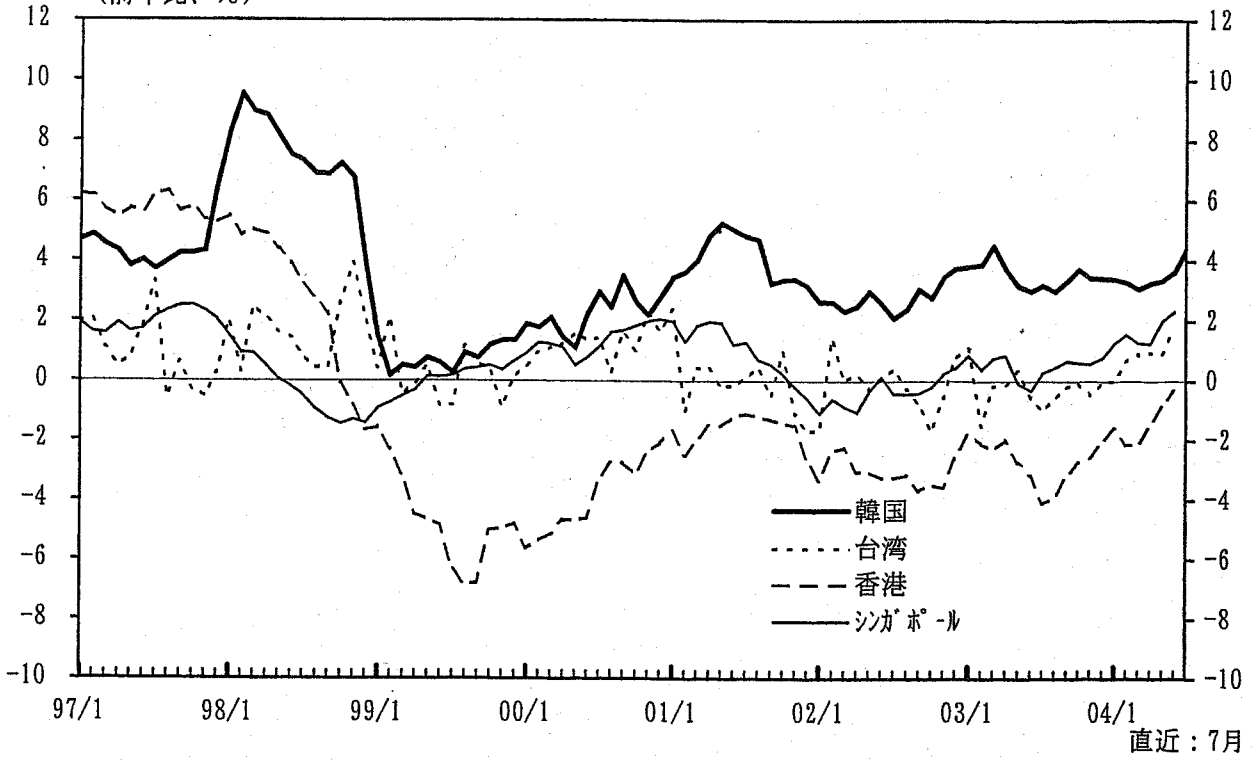
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

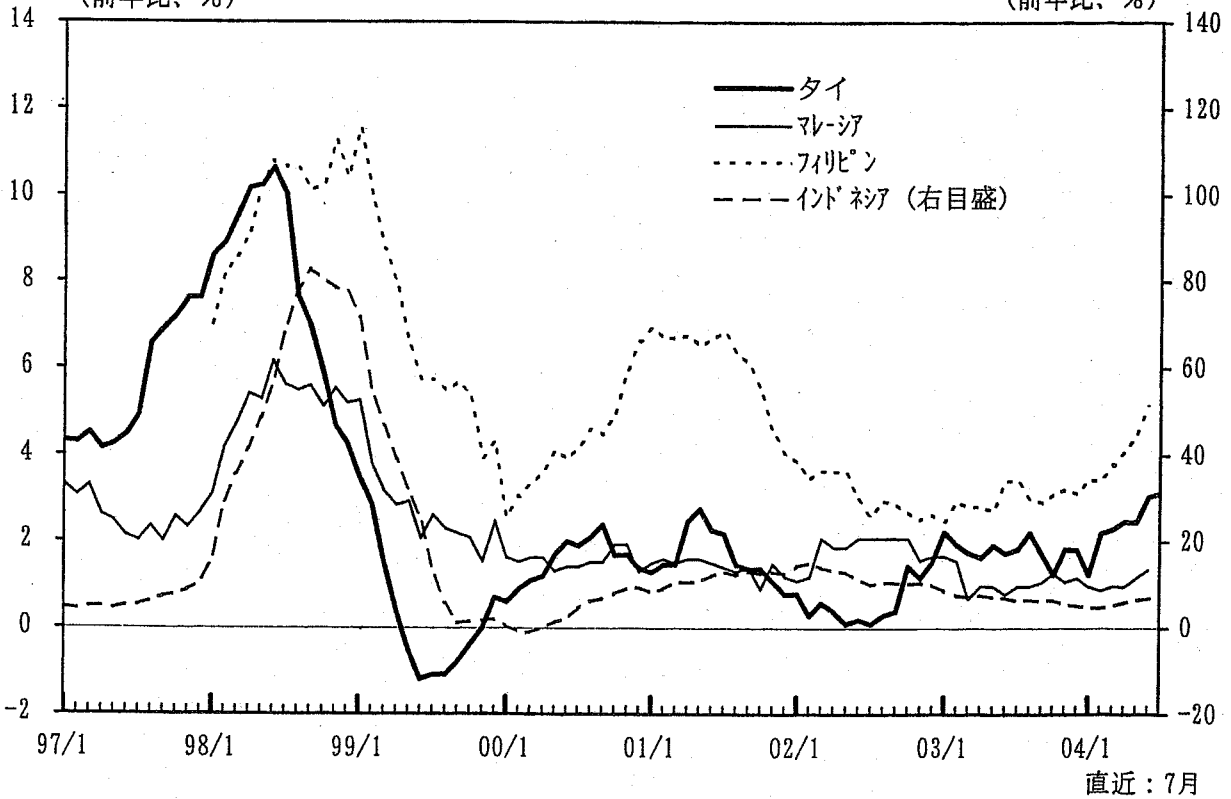
(前年比、%)



(2) ASEAN

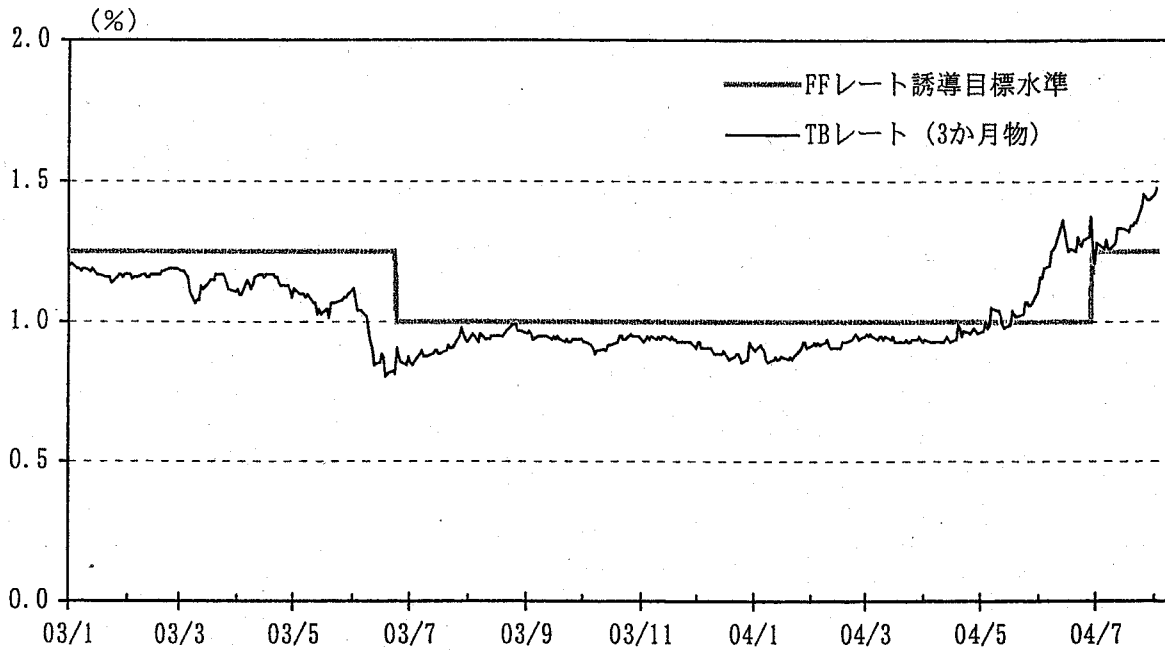
(前年比、%)

(前年比、%)



米国金融市場 金利 (米国)

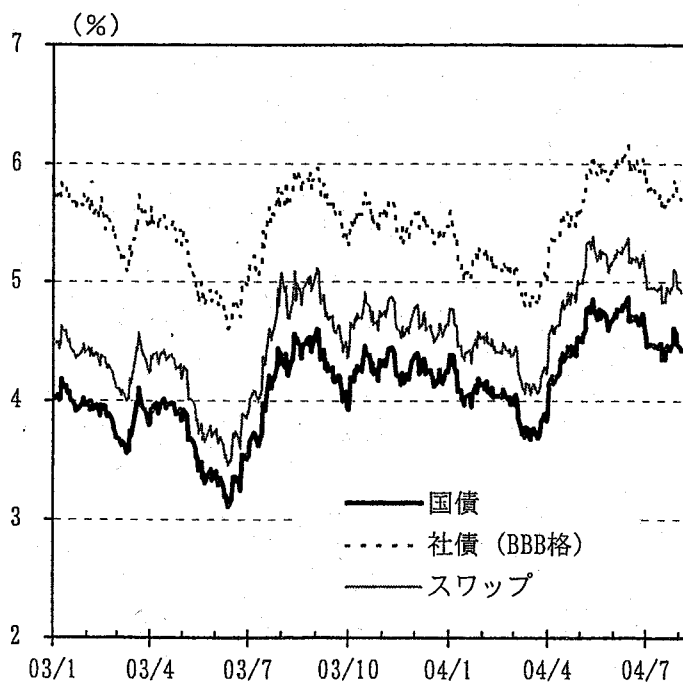
(1) 政策金利・短期金利



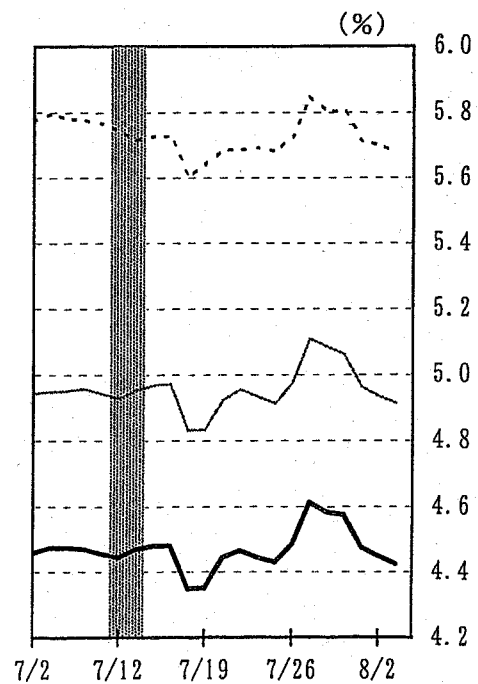
(出所) Bloomberg

直近は8月3日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。

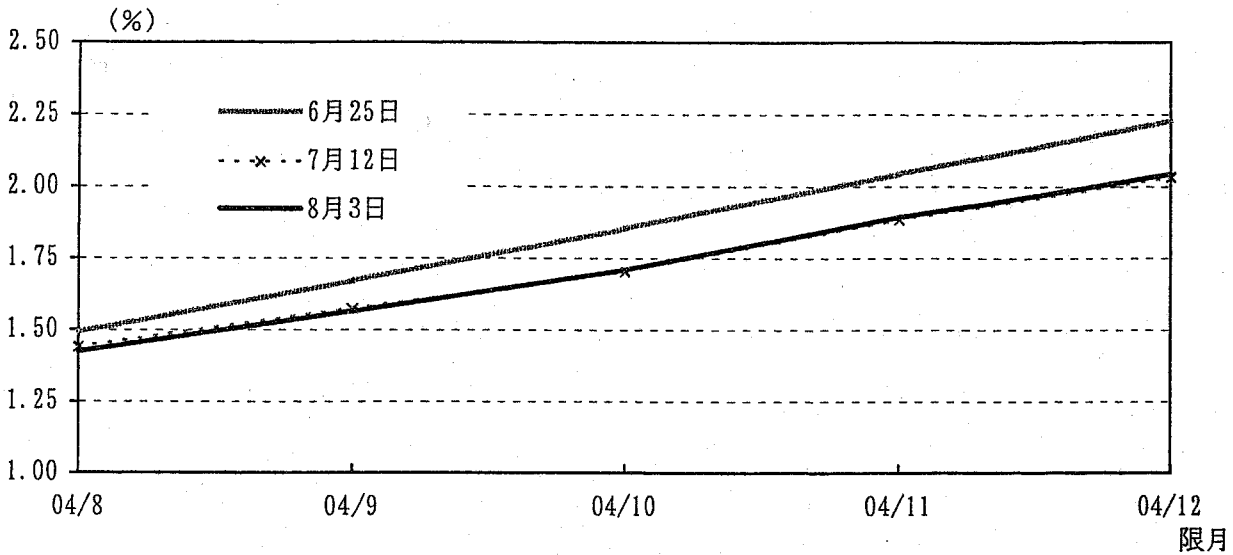
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

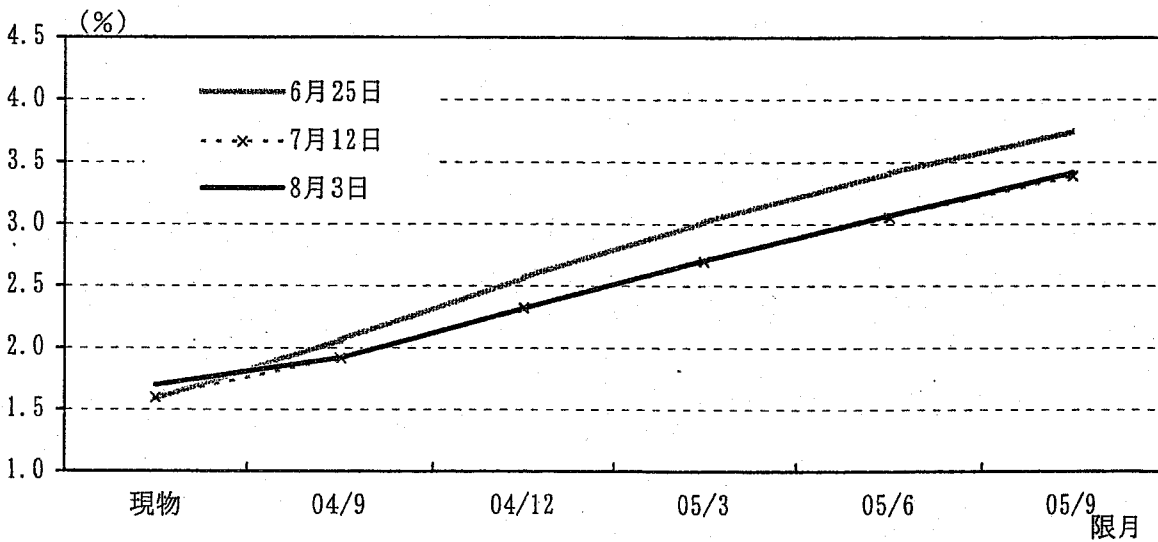
いずれも直近は8月3日

先行きの金利観 (米国)

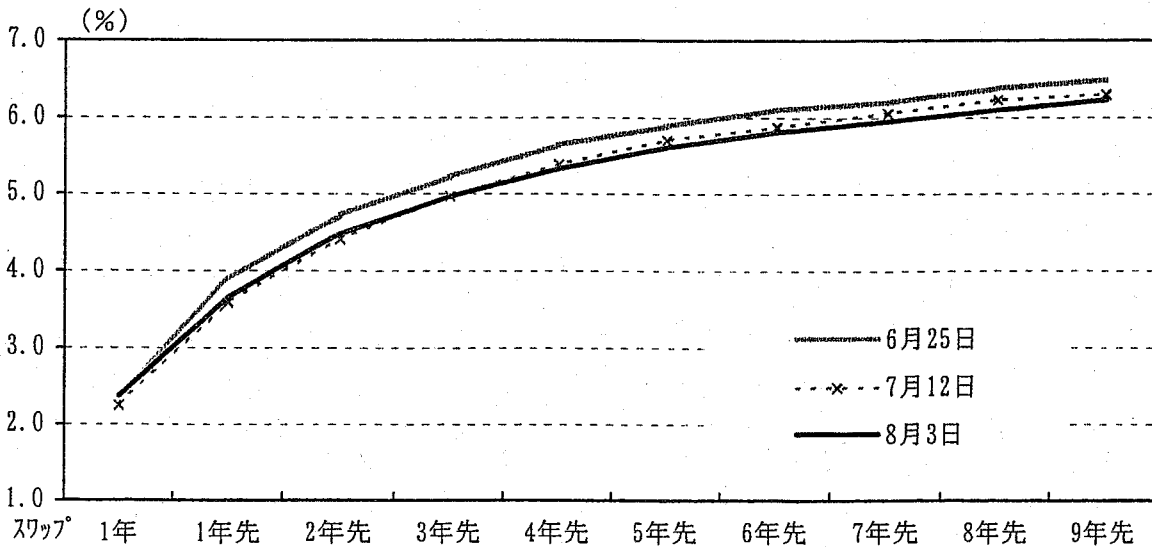
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



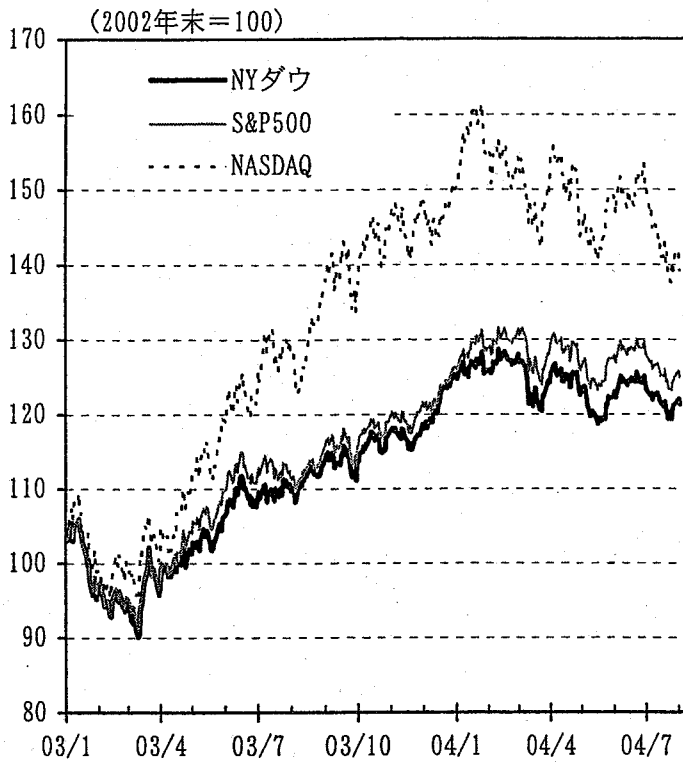
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



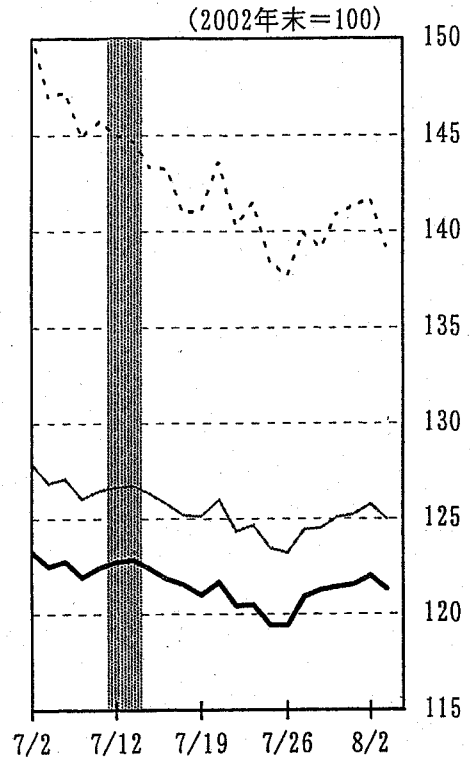
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



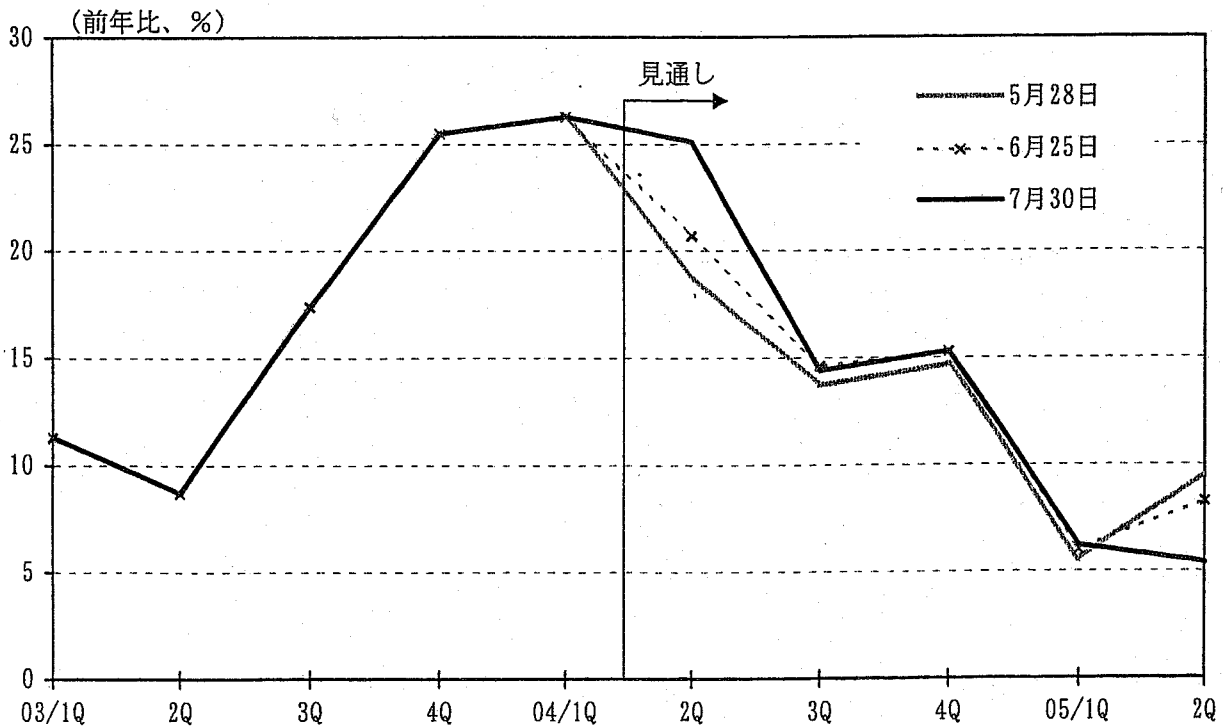
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

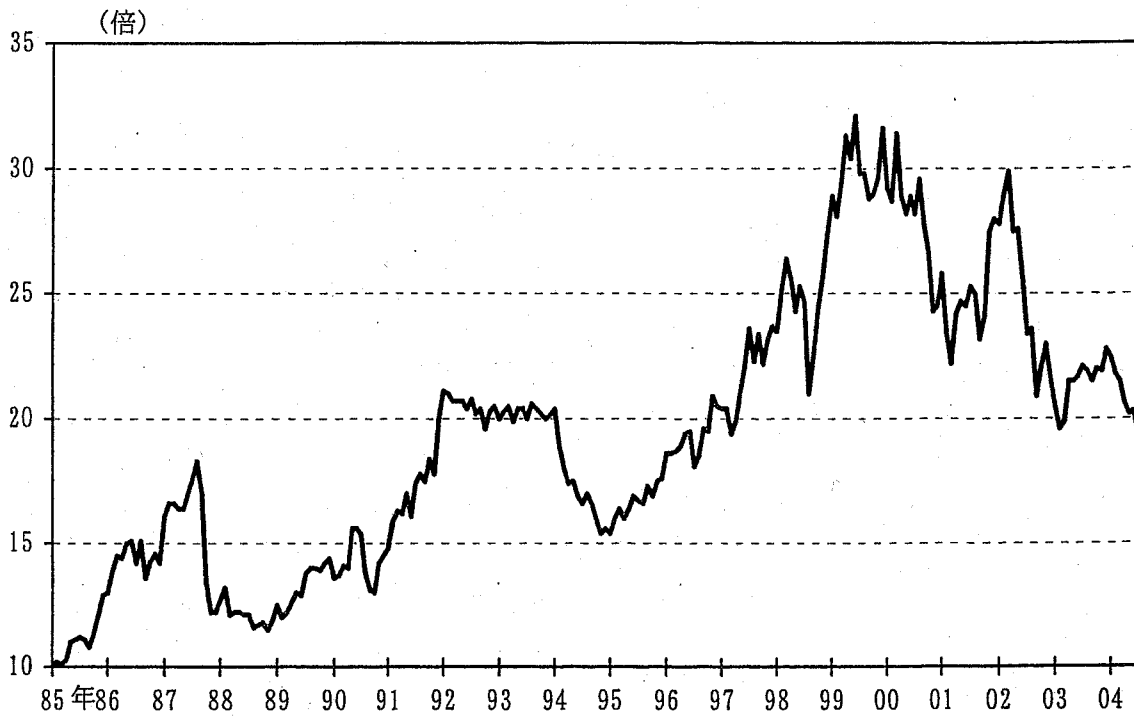
いずれも直近は8月3日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

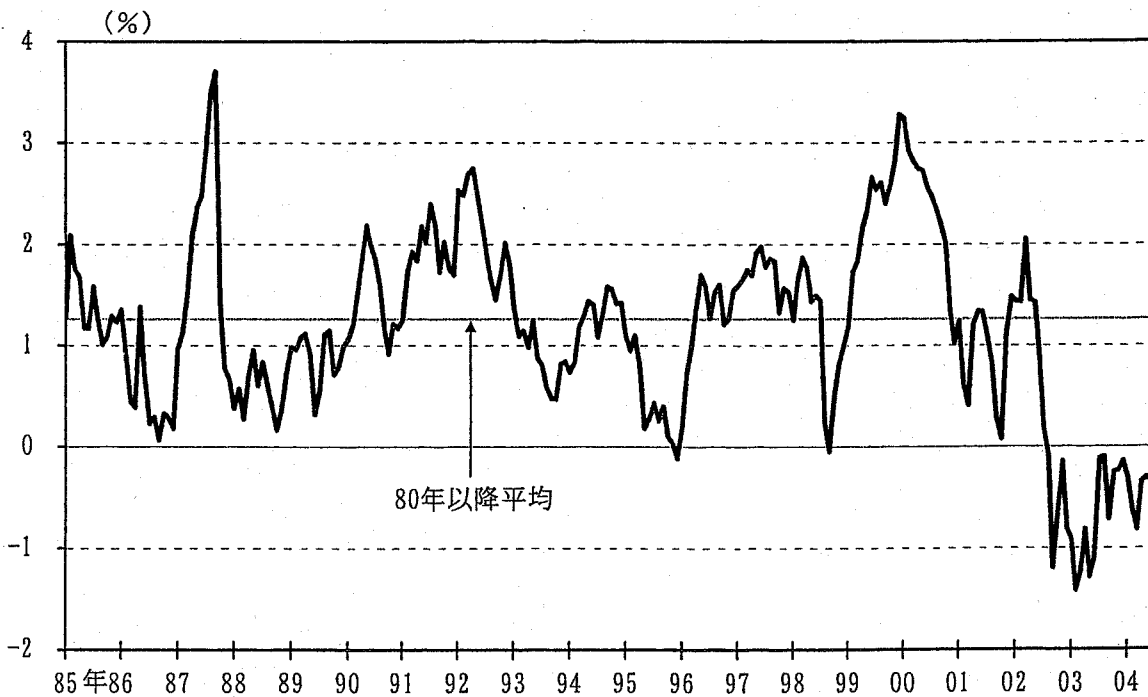


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



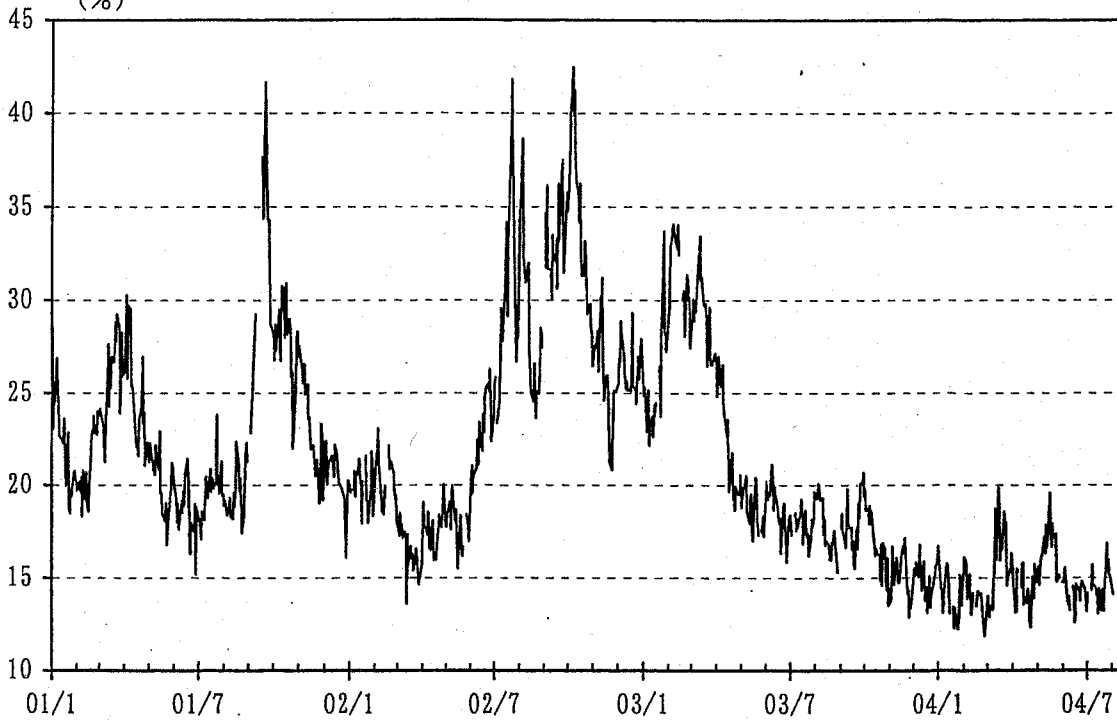
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



(出所) Bloomberg

直近は8月3日

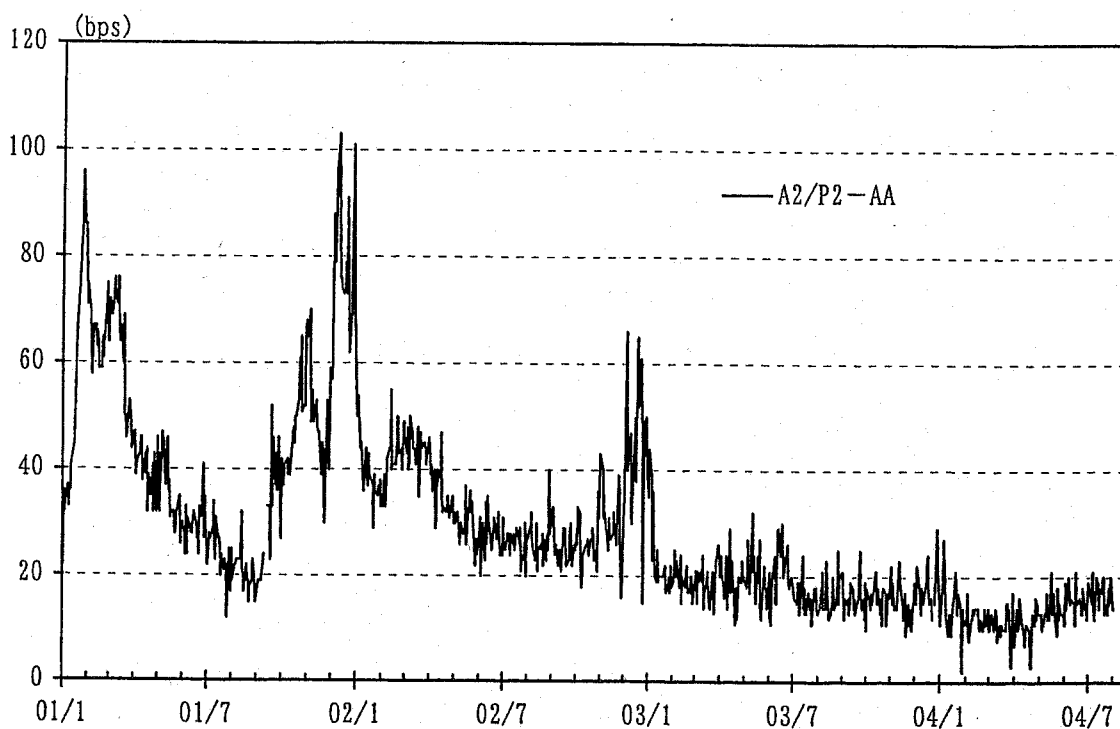
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



(出所) Bloomberg

直近は8月3日

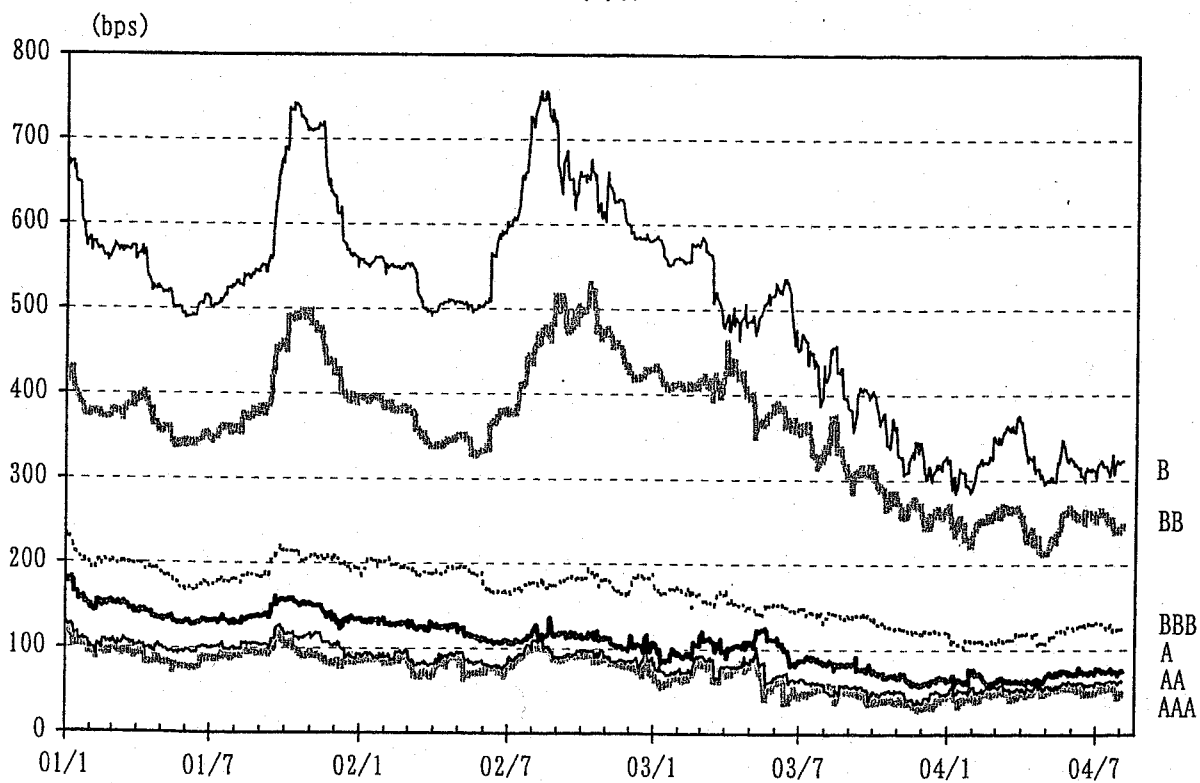
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は8月2日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



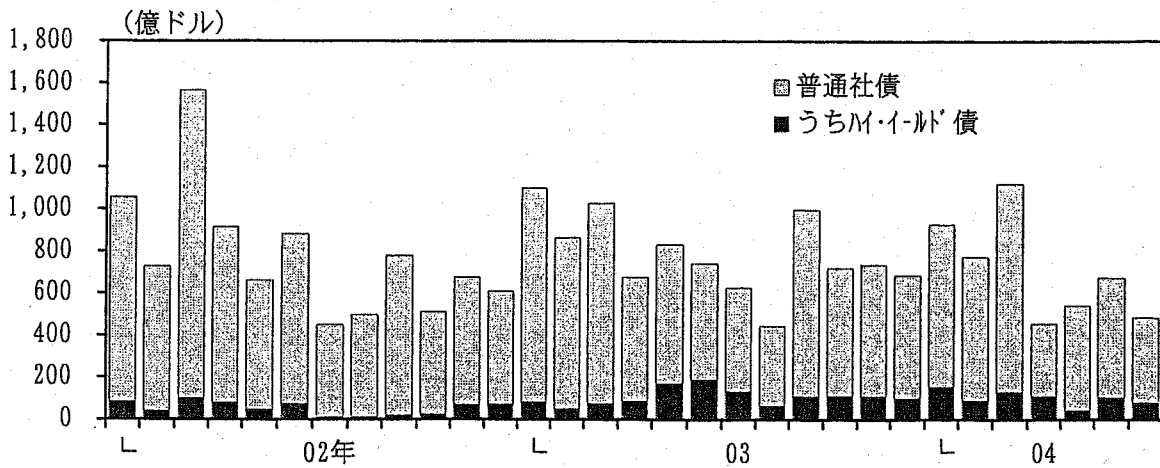
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は8月3日

企業の資金調達 (米国)

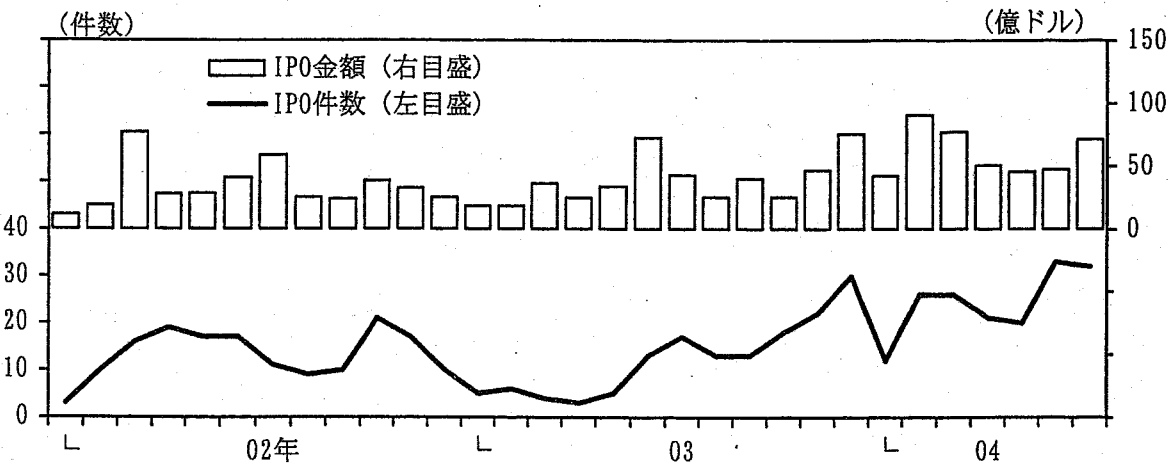
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

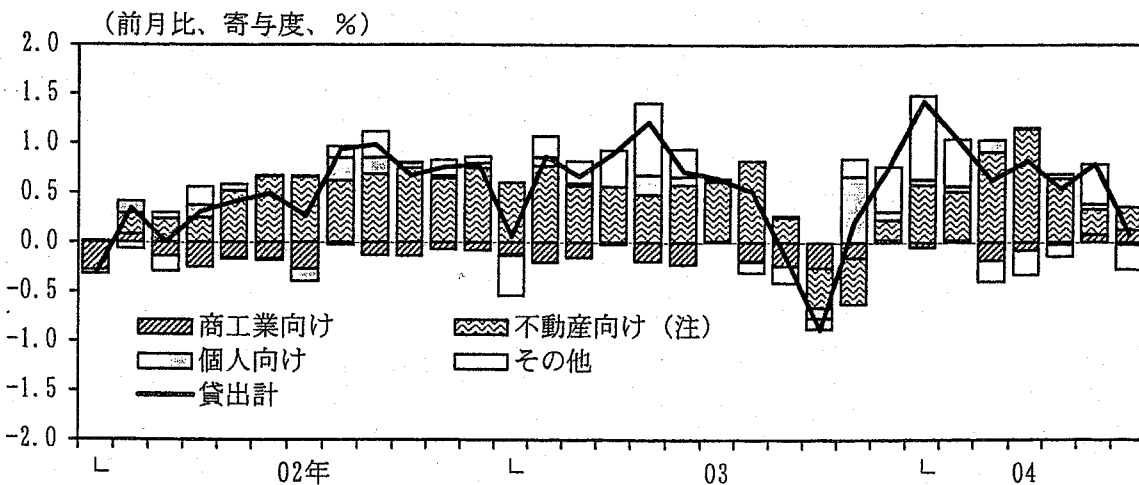
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

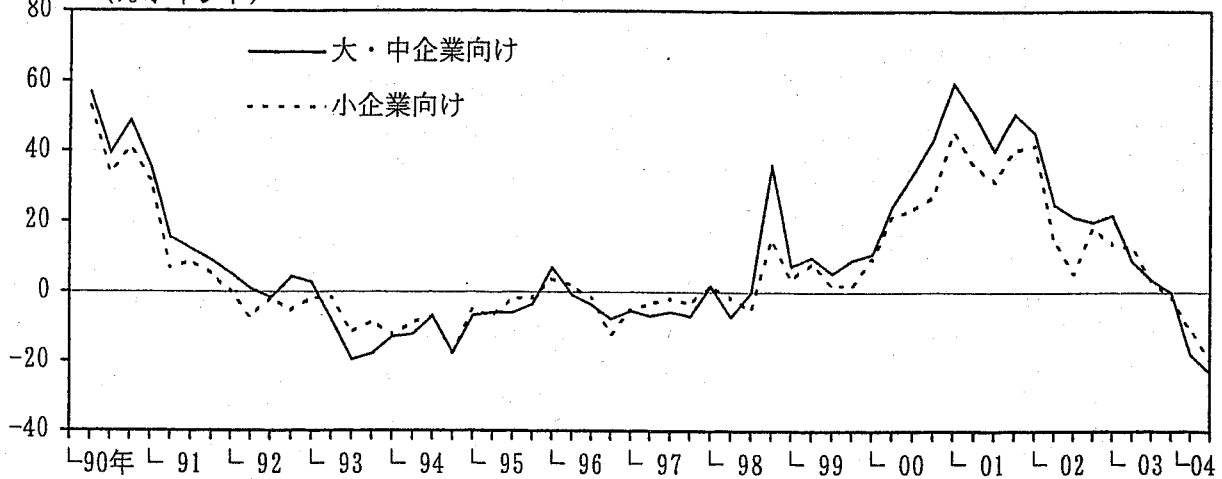
(出所) FRB

直近は7月21日週

FRBによる2004年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

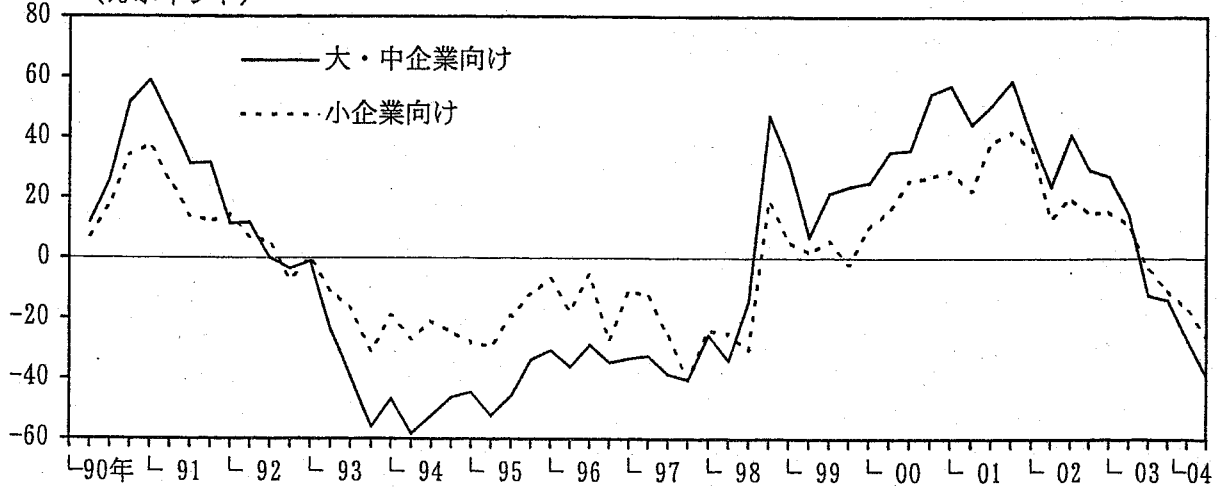
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)

(%ポイント)



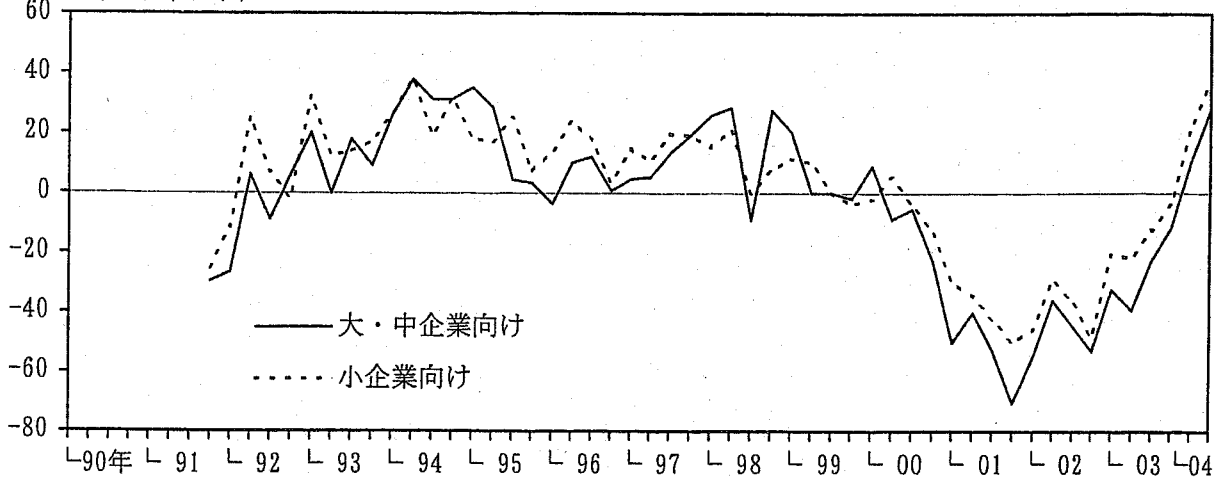
(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)

(%ポイント)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

(%ポイント)

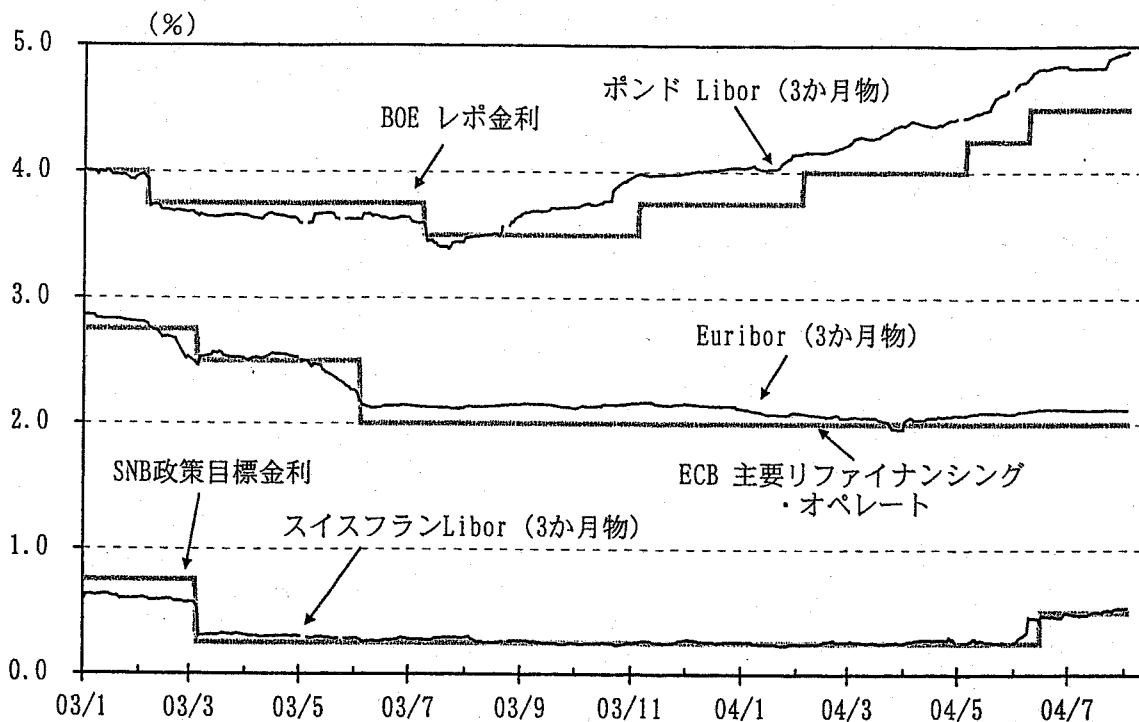


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

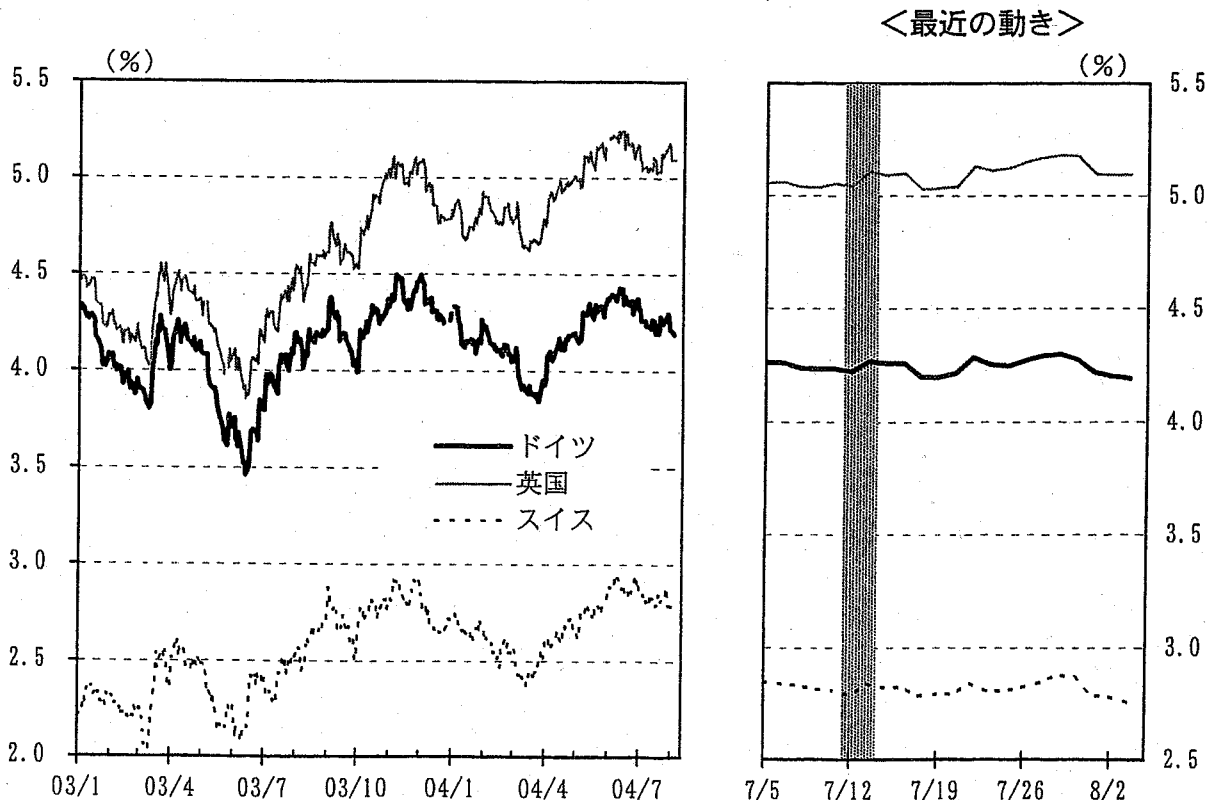
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は8月3日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



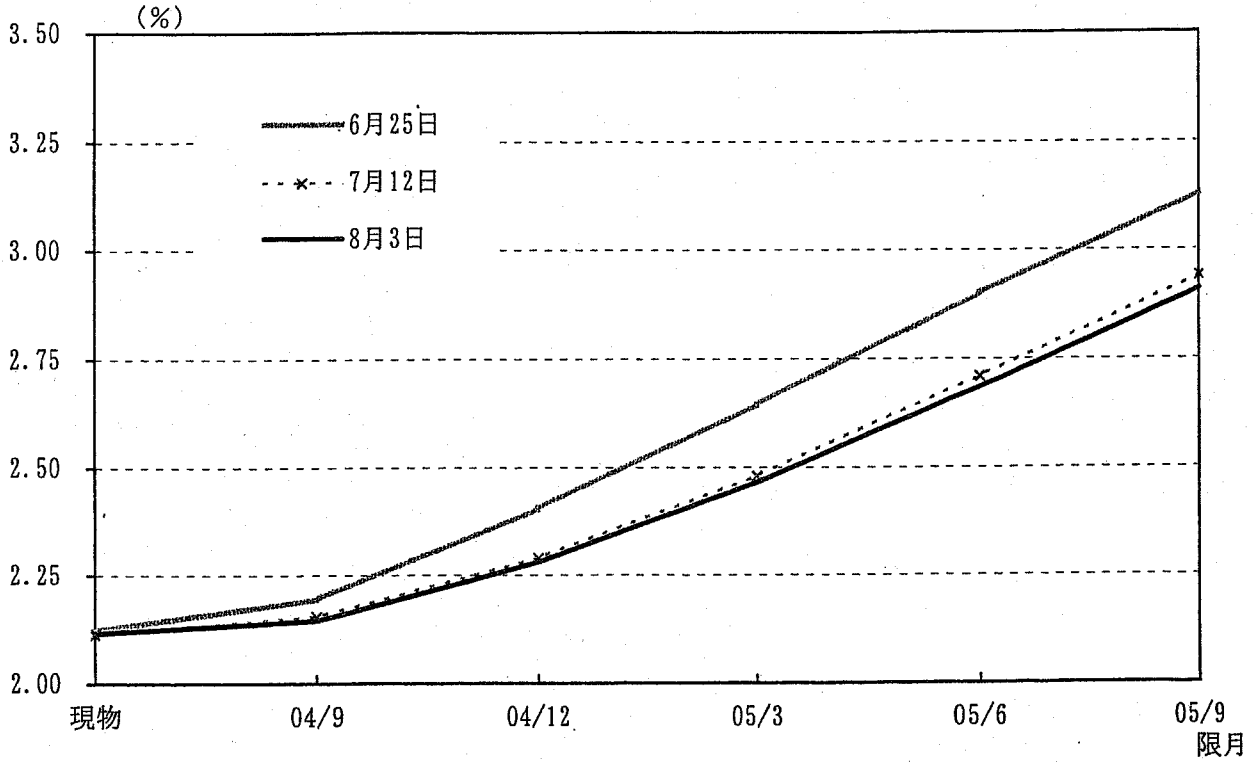
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月3日

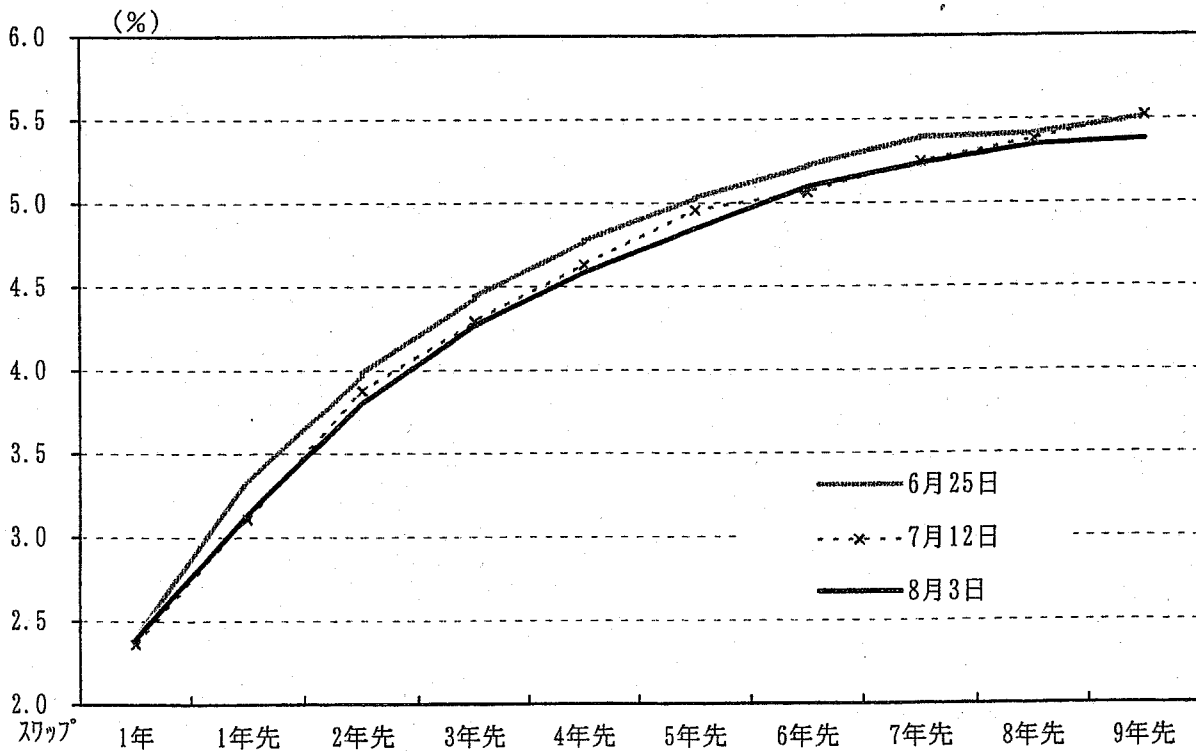
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

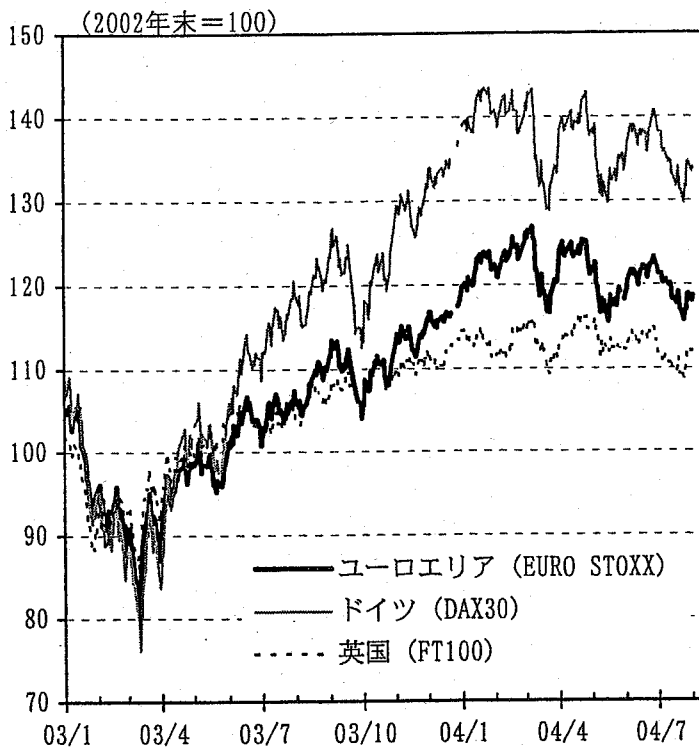
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



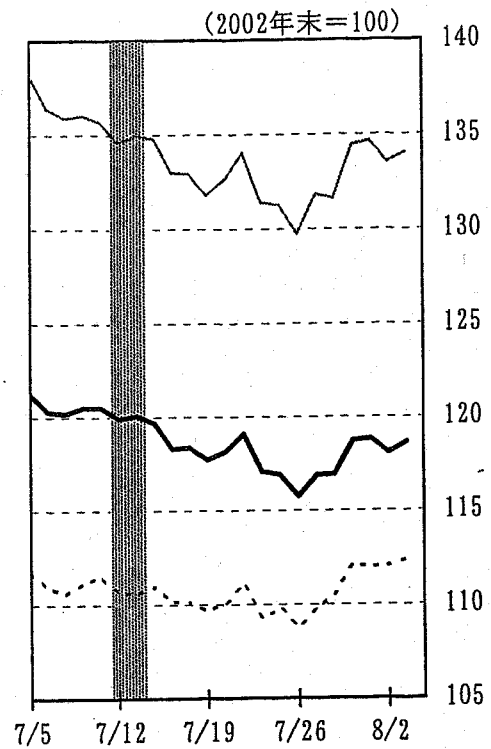
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

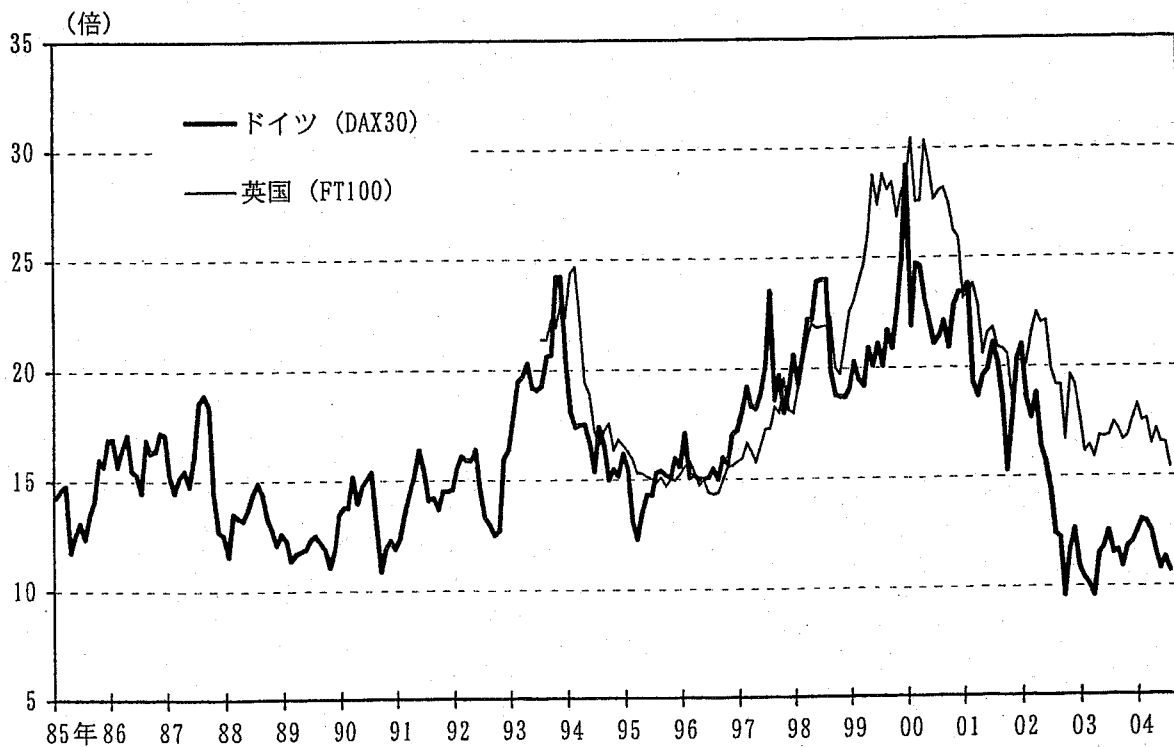


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月3日

(2) 株価収益率 (PER, DAX30・FT100)



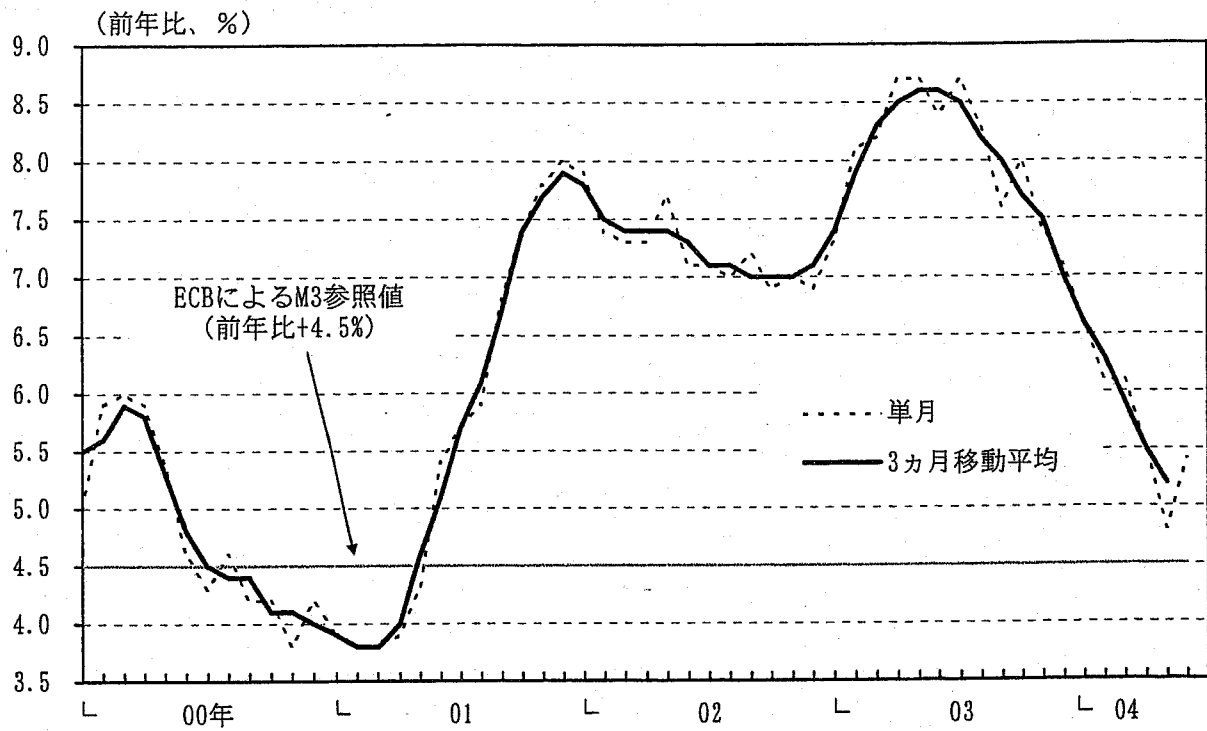
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

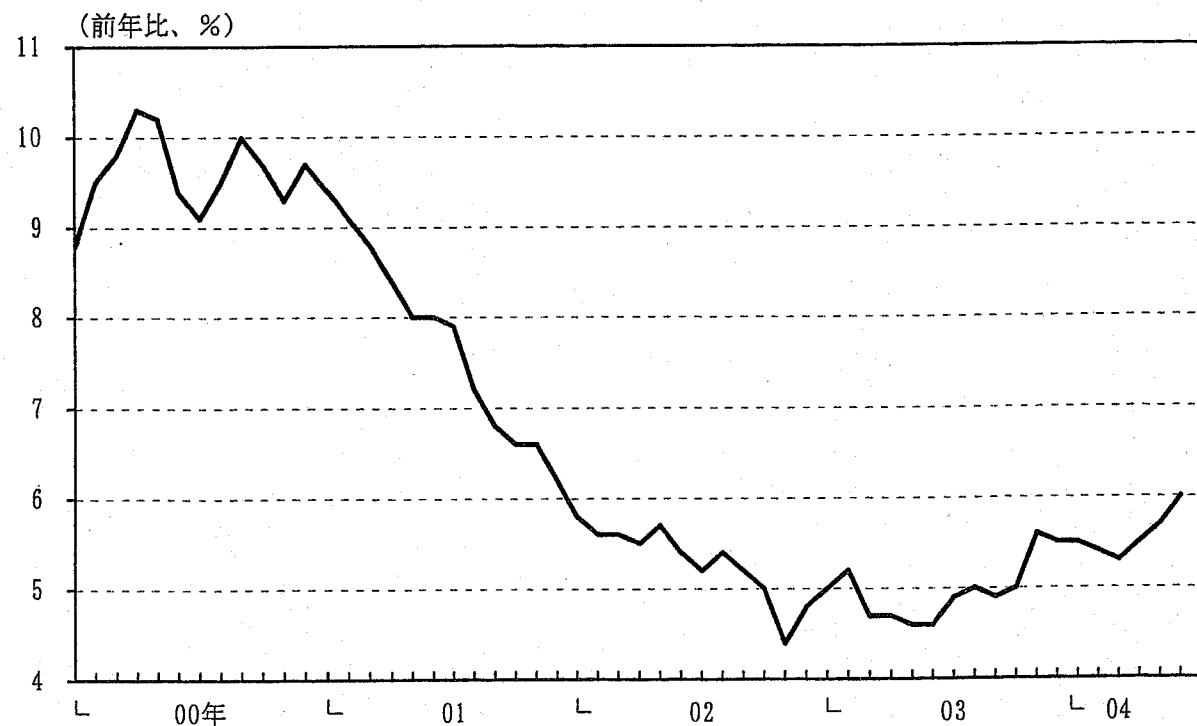
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は6月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は6月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

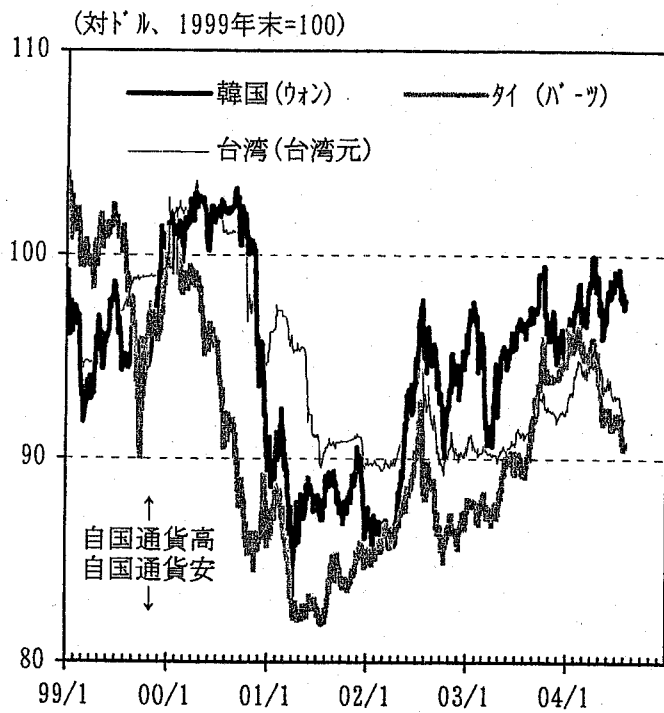


(出所) Bloomberg

直近は8月3日

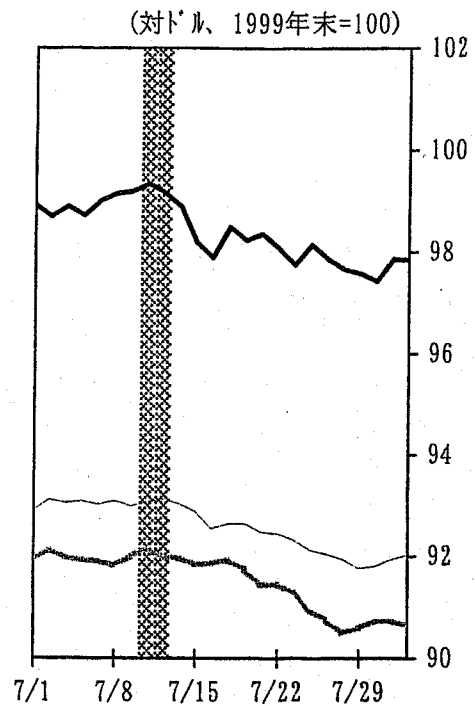
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



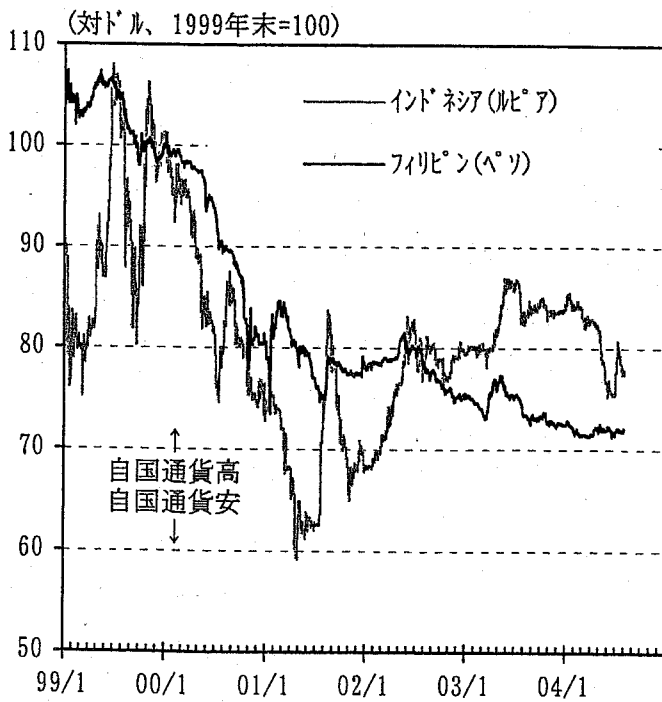
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



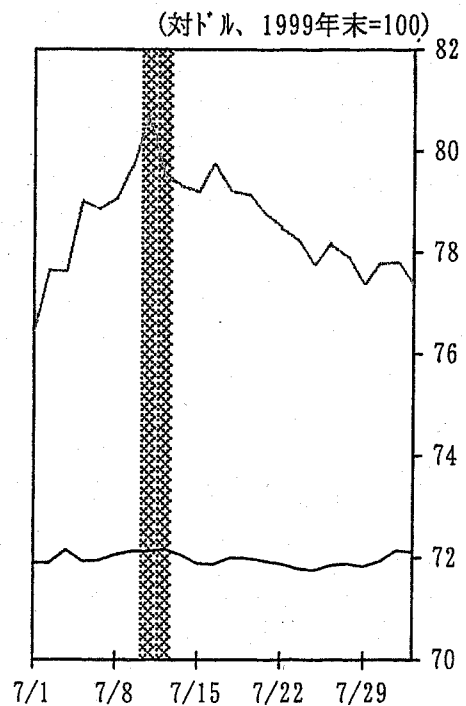
いずれも直近は8月3日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

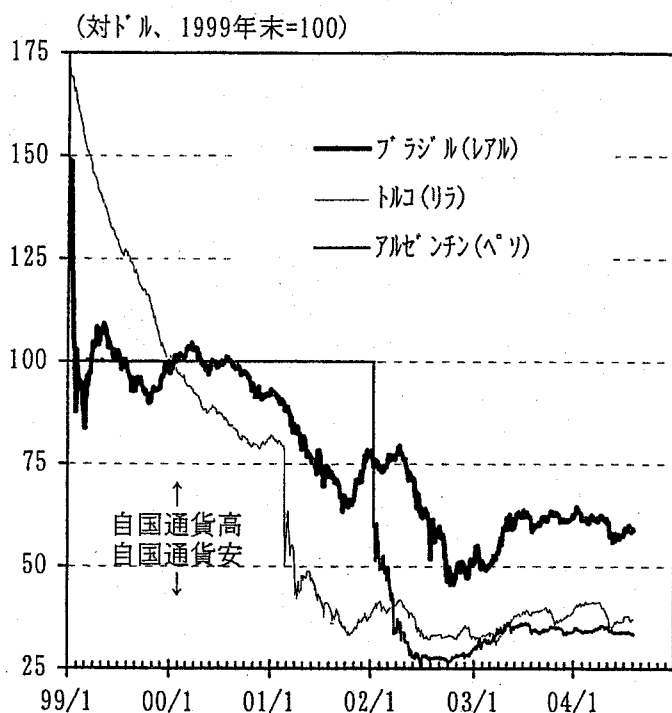
<最近の動き>



いずれも直近は8月3日

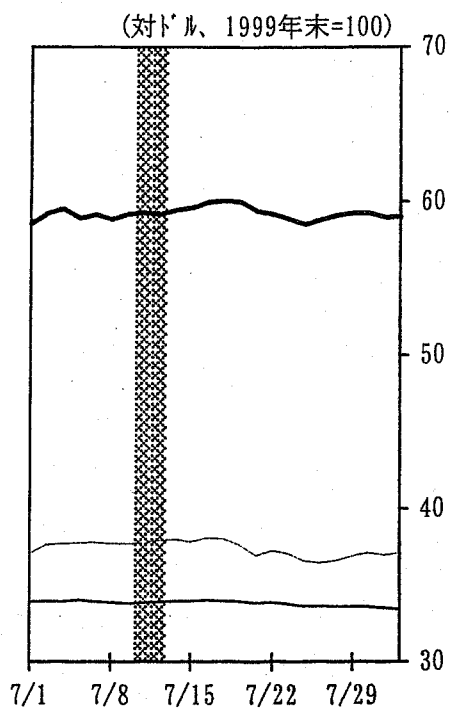
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



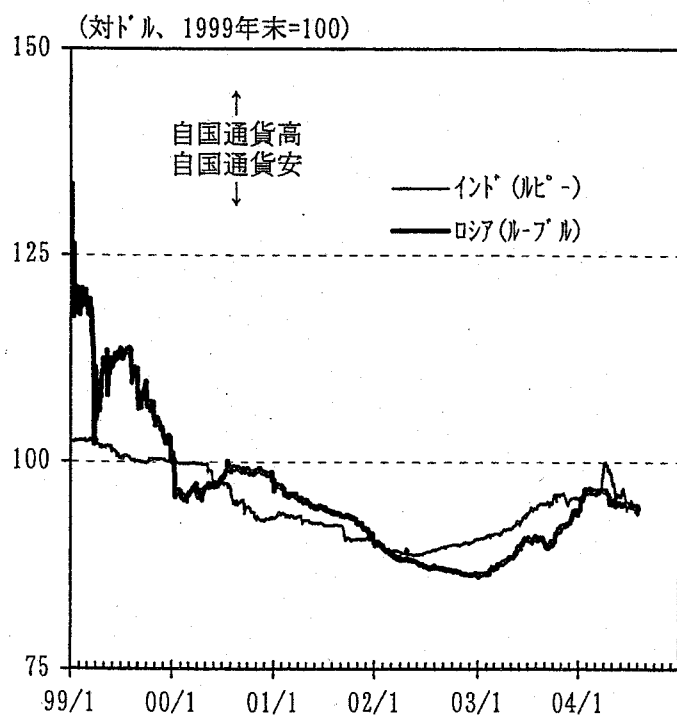
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



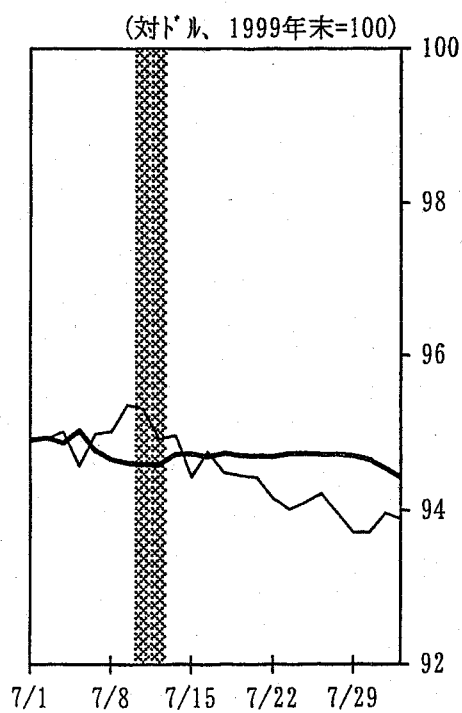
いずれも直近は8月3日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

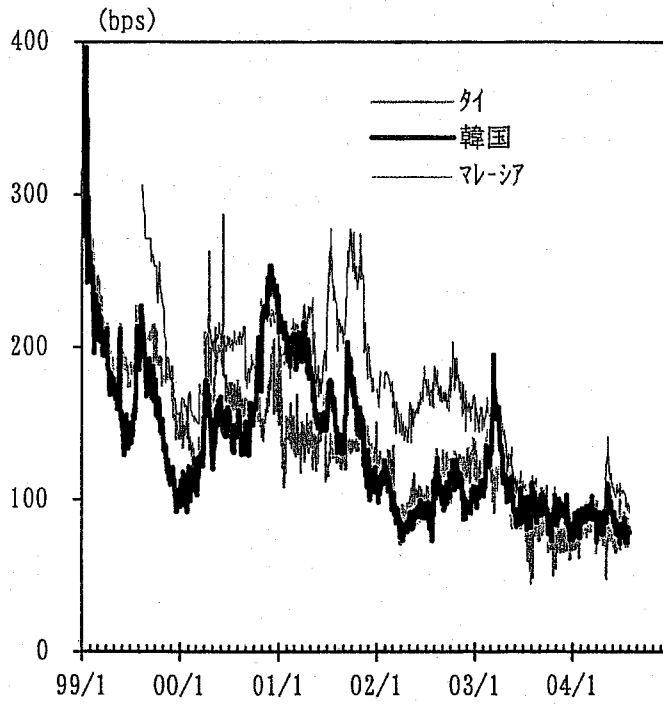
<最近の動き>



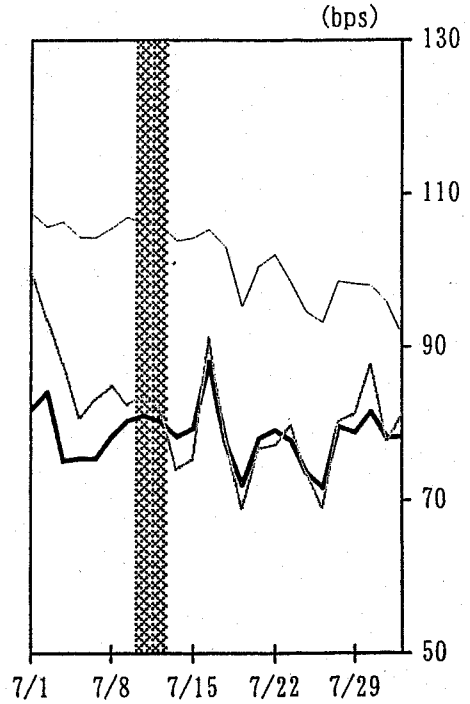
いずれも直近は8月3日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



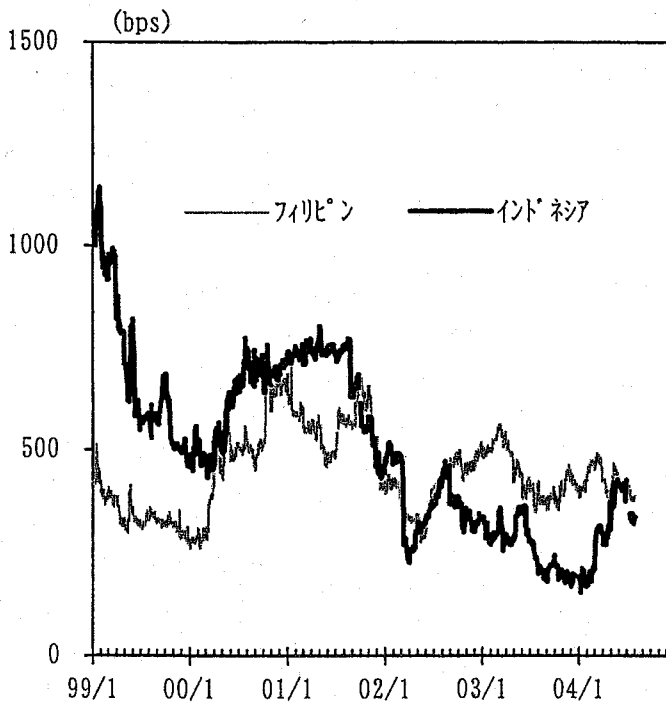
<最近の動き>



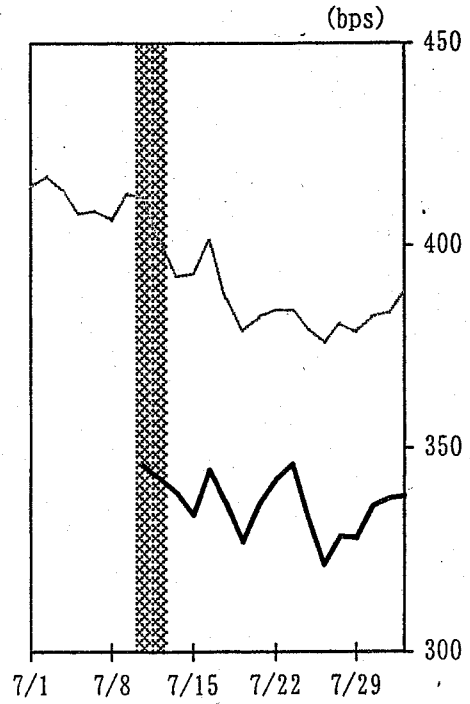
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月3日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

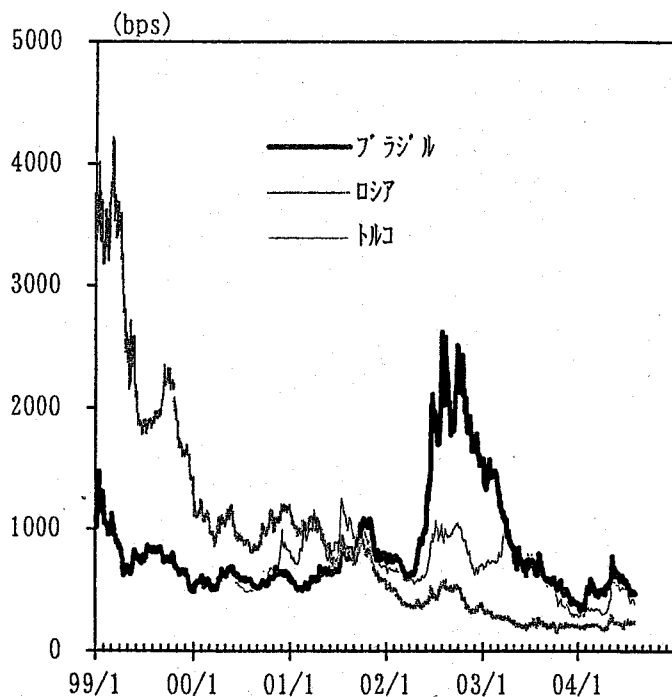
いずれも直近は8月3日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

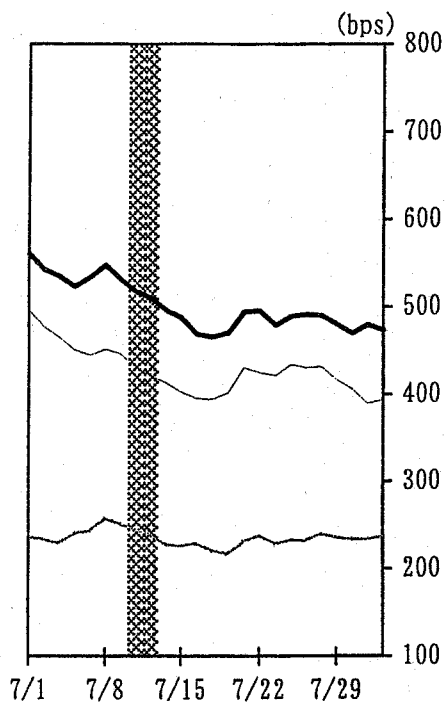
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



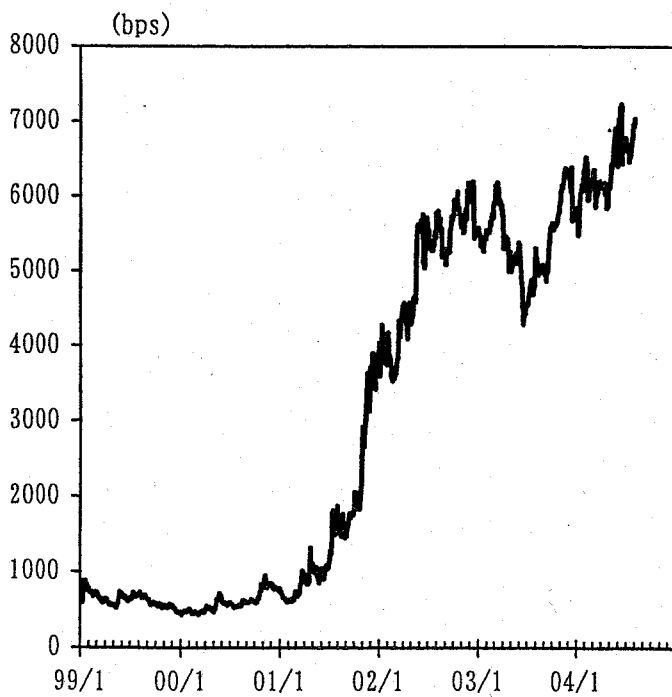
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



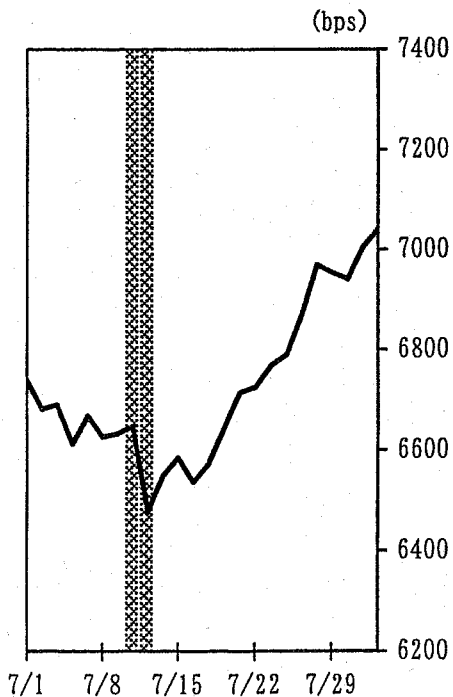
いずれも直近は8月3日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

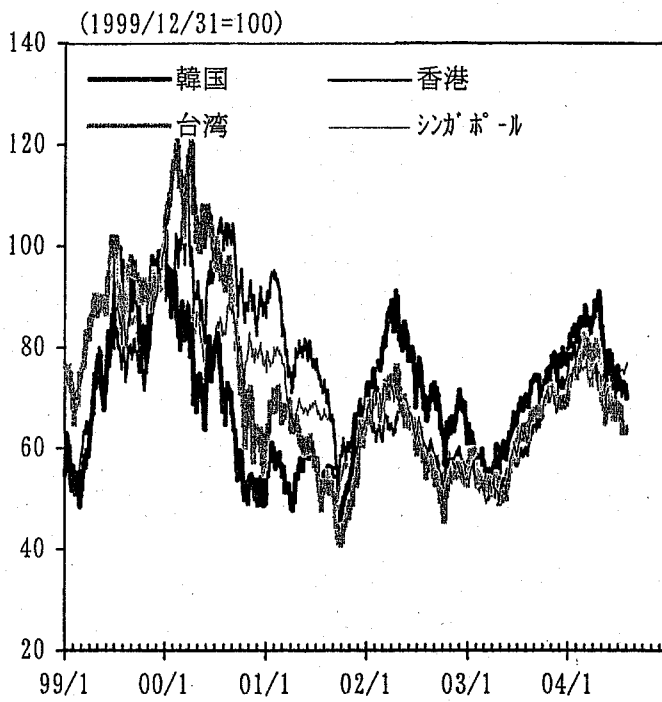
<最近の動き>



いずれも直近は8月3日

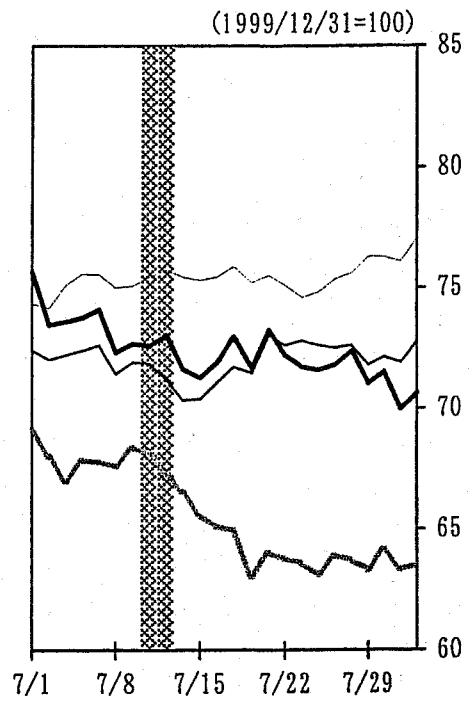
株価

(1) NIEs



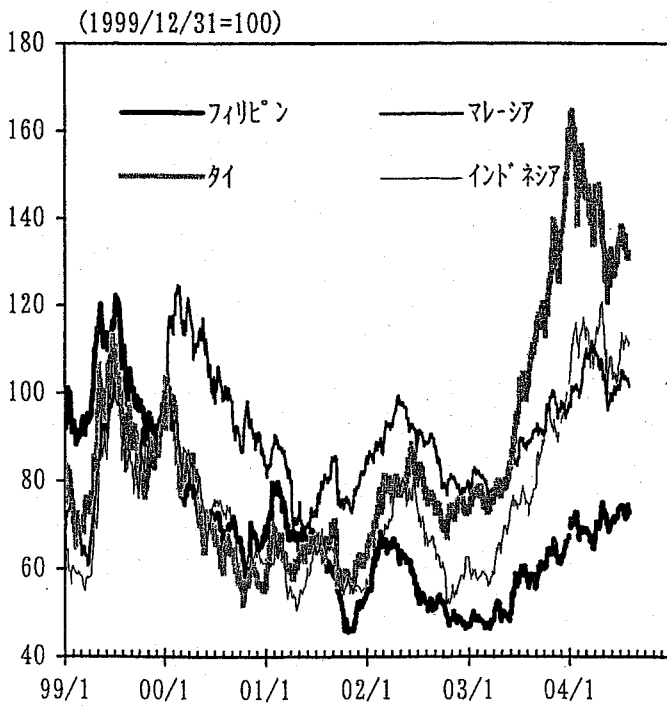
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



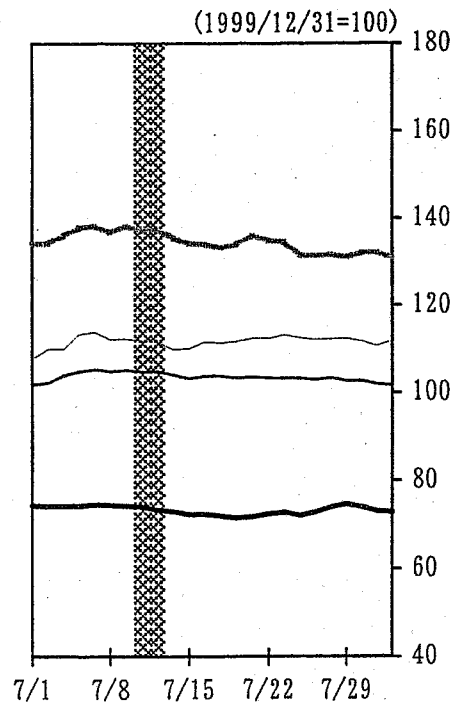
いずれも直近は8月3日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

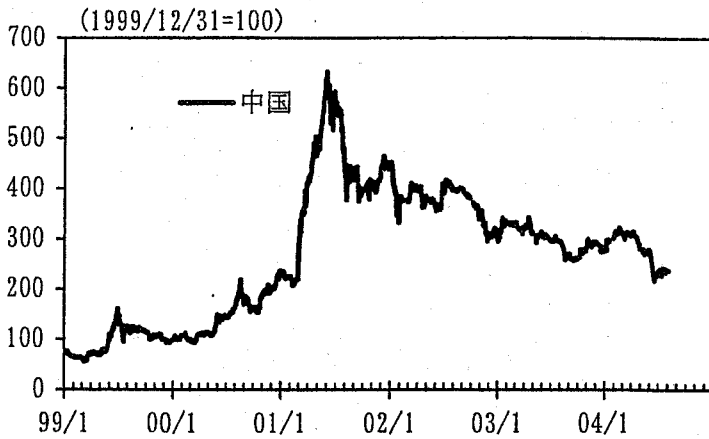
<最近の動き>



いずれも直近は8月3日

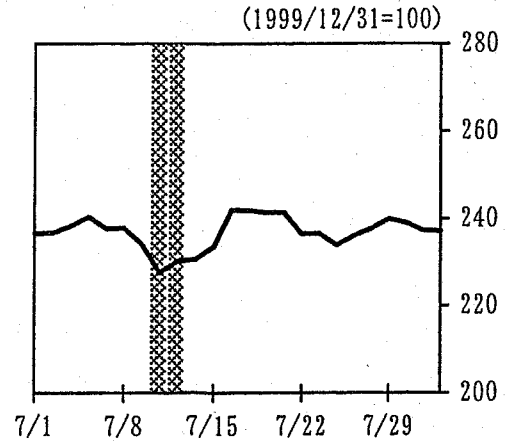
株価

(3) 中国(上海B株)



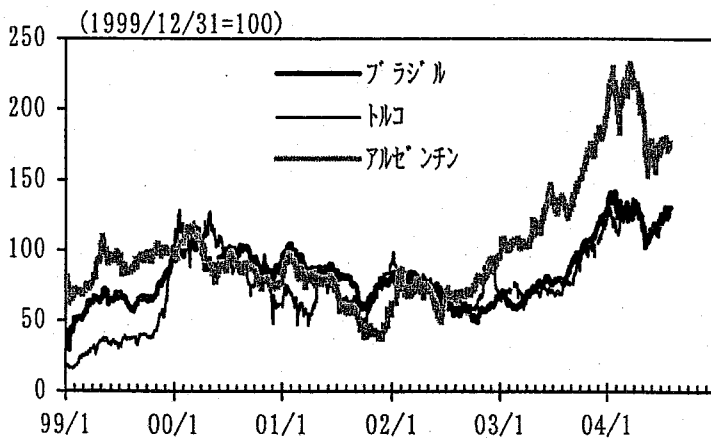
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



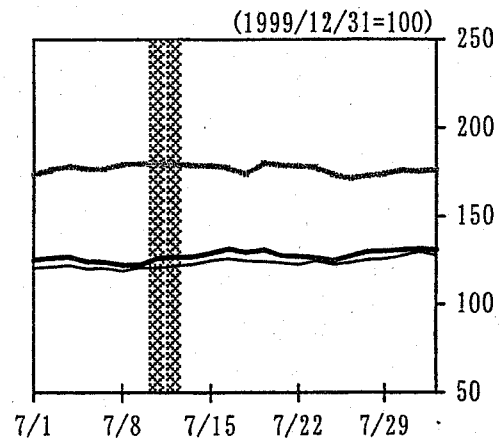
いずれも直近は8月3日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



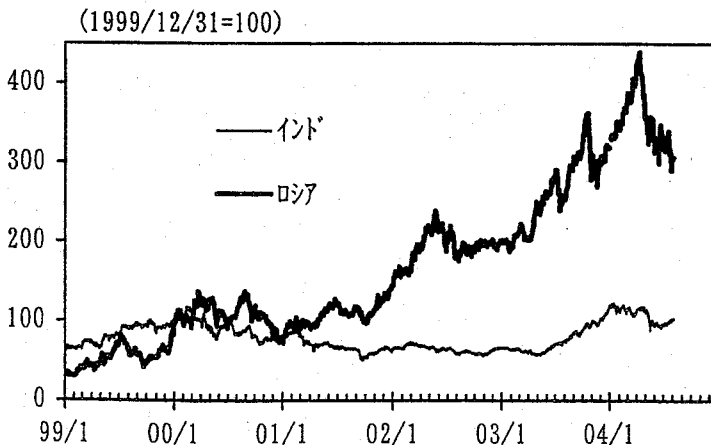
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



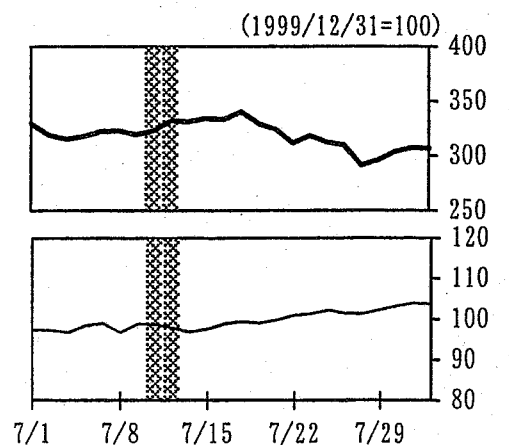
いずれも直近は8月3日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は8月3日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2003年 実績	2004年			2005年			2003年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		
			4月時点	直近(7月)		4月時点	直近(7月)	
米 国	3.0	4.6	4.6	4.5	3.9	3.8	3.8	21.0
E U	0.8	2.0	2.0	2.2	2.4	2.2	2.3	19.8
ユーロエリア	0.5	1.7	1.6	1.7	2.3	2.0	2.0	15.8
ドイツ	▲0.1	1.6	1.6	1.7	1.9	1.7	1.7	4.5
フランス	0.5	1.8	1.7	2.1	2.4	2.1	2.1	3.2
英 国	2.2	3.5	3.1	3.2	2.5	2.6	2.7	3.2
東ア ジ ア	7.3	7.4	7.3	7.6	7.0	6.8	6.7	19.5
NIEs	3.0	5.3	5.4	5.6	5.0	5.0	4.7	3.4
ASEAN-4	5.2	5.4	5.3	5.4	5.4	5.1	5.1	3.5
中 国	9.1	8.5	8.3	8.7	8.0	7.7	7.7	12.6
日 本	2.5	3.4	3.0	4.2	1.9	1.7	1.8	7.0
世界計	3.9	4.6	4.5	4.7	4.4	4.2	4.2	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2003年 実績	2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し	
			4月時点	直近(7月)		4月時点	直近(7月)
米 国	2.3	2.3	1.9	2.6	2.2	2.0	2.4
E U	2.0	1.7	1.8	2.0	1.7	1.8	1.9
ユーロエリア	2.1	1.7	1.7	2.1	1.6	1.6	1.8
ドイツ	1.1	1.0	1.2	1.6	0.9	1.2	1.3
フランス	2.1	1.8	1.8	2.1	1.6	1.6	1.7
英 国	1.4	1.6	1.5	1.5	1.8	1.8	1.8
東ア ジ ア	1.7	3.3	2.9	3.5	2.9	3.0	3.4
NIEs	1.4	2.1	1.9	2.1	2.4	2.2	2.2
ASEAN-4	3.9	3.7	3.7	4.3	3.3	3.9	4.4
中 国	1.2	3.5	3.0	3.6	3.0	2.9	3.5
日 本	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUは2004年5月に25ヶ国に拡大。EUの民間見通しは、2004年5月以降、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニアを含む拡大したメンバー。ただし、2003年実績、IMF、2004年4月の民間見通しは15ヶ国メンバー。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、中東欧、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたメンバー)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n. a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXメンバー (2004年見通し+2.4%、2005年見通し+2.4%) で算出されている。

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.8.9
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国のGDP	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表5）	米国の金融指標	7
（図表6）	欧州の金融指標	8
（図表7）	民間機関の成長率見通し	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したもの。

	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.2	4.5	3.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.3	0.8	0.7	0.4	0.1	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	0.9	1.0	0.3	0.0	0.6	▲0.9	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.3	1.2	1.7	1.7	1.2	2.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.1	1.4 7.7	▲0.8 8.8	1.4 6.7	▲1.7 7.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,691	1,675	1,818	1,530	1,729
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	96.3	93.0	93.1	102.8	106.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,943	1,912	1,963	1,970	1,802	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.7 12.4	1.7 13.1	▲2.1 17.3	▲2.0 10.8	1.7 11.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲418.3	▲456.4	▲470.3	▲481.0	▲459.5		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.1	62.4	62.8	61.1	62.0
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	64.5	68.4	65.2	59.9	64.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.6 2.9	1.5 5.4	0.8 4.6	0.9 5.8	▲0.9 5.8	
13. 製造業稼働率(％)	73.4	74.1	75.1	76.1	75.9	76.2	76.0	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	198 195	203 211	324 305	208 236	78 93	32 32
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.5 4.2	0.7 3.7	0.8 5.0	▲0.9 4.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3 1.5	0.2 1.2	0.9 1.3	1.2 1.8	0.2 1.8	0.6 1.7	0.3 1.9	3.3
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.8 5.5					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・7月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

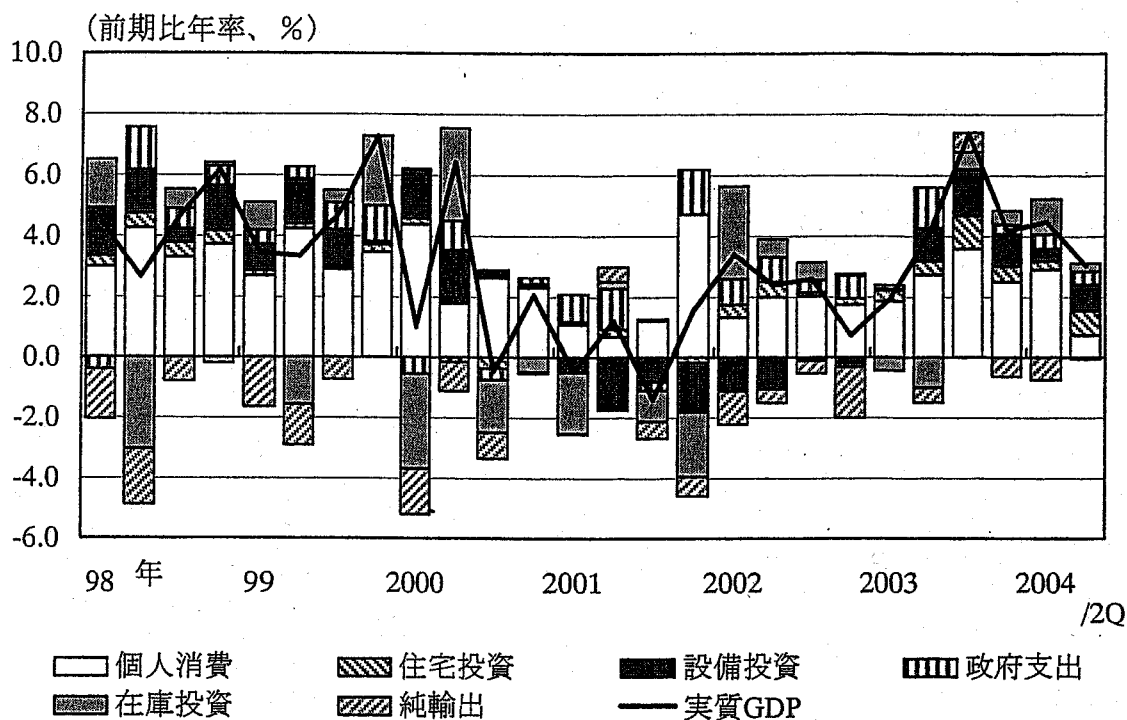
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

米国のGDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2003年		2004年		2003年		2004年	
		通年	4Q	1Q	2Q	通年	4Q	1Q	2Q
実質GDP	100	3.0	4.2	4.5	3.0	3.0	4.2	4.5	3.0
個人消費	71	2.3	2.5	2.9	0.7	3.3	3.6	4.1	1.0
住宅投資	5	0.4	0.5	0.3	0.3	3.8	9.6	5.0	15.4
設備投資	10	0.3	1.1	0.4	0.9	3.3	11.0	4.2	8.9
在庫投資	0	▲0.1	0.5	1.2	0.3	(▲12.5)	(12.1)	(31.4)	(7.5)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.7	▲0.8	▲0.1	(▲46.4)	(▲19.6)	(▲21.8)	(▲2.7)
<輸出>	10	0.2	1.6	0.7	1.3	1.9	17.5	7.3	13.2
<輸入>	▲14	▲0.6	▲2.2	▲1.5	▲1.3	4.4	17.1	10.6	9.3
政府支出	19	0.5	0.3	0.5	0.4	2.8	1.6	2.5	2.3
最終需要	100	3.1	3.7	3.3	2.8	3.1	3.7	3.3	2.8

年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	1.2	3.3	2.3
個人消費デフレーター (コア)	1.3	1.3	2.1	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したもの。

		※							
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	0.5	2.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	0.5	3.0					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	2.9	2.0	5.5	6.2	6.4	6.2	5.9	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	▲0.3	1.4	▲2.2	1.8	
	(前年比、%)	0.0	0.2	0.6	▲0.1	0.4	▲1.9	1.2	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,094	1,092	1,110	1,112	1,108		
	(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	5.1	4.6	4.1		
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲16	▲14	▲14
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.5	▲0.5	▲0.2	▲2.1	0.2	
	(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	4.0	6.8	2.9	2.1	
7. 輸出	<前期比、%>			3.0	3.0	1.8	▲0.8		
	(前年比、%)	2.1	▲2.6	4.7	8.9	9.7	3.0		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			1.1	3.3	3.4	4.0	▲6.5	
	(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	11.1	9.3	19.1	5.5	
9. 輸入	<前期比、%>			▲0.1	3.3	2.8	▲0.8		
	(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	▲0.1	5.0	5.0	5.1		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.2	0.9	0.3	0.7		
	(前年比、%)	▲0.5	0.4	1.1	2.8	1.6	3.9		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)		49.8	49.4	52.8	54.4	54.0	54.7	54.4	54.7
12. 失業率	(%)	8.5	8.9	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.6	1.3	0.4	0.6	0.0	
	(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	1.4	2.4	2.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.4	1.2	0.4	0.3	0.0	
	(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.0	2.5	2.4	2.4
	コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4.は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 14.3 >	9.8 < 10.6 >	9.6 < 2.3 >			
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	16.6	17.6	19.1	17.5	16.2
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.0	16.6	16.0	15.3
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	19.2	21.4	18.9	17.4
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7	9.1	21.1	1.9	5.5
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	15.0	13.2	17.8	13.9
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(28.4)	(47.8)	(31.0)	(42.8)	(34.8)	31.0
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	37.3	68.6	33.1	21.4
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	15.4	17.2	15.5	14.1
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	37.1 < 13.7 >	32.3 ▲ 7.8 >	32.6 < 10.4 >	46.5 < 11.3 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	42.9	42.7	35.3	50.5
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	4.4	3.8	4.4	5.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.2 (5.3)	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	▲ 7.6 (▲ 0.1)	23.0 (4.2)	6.3 (5.2)	5.5 (6.3)	
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	6.1 (4.9)	4.1 (6.8)	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.4)	9.1 (11.7)
タイ	2.1	5.4	6.8	3.5 (5.8)	9.4 (6.6)	10.2 (7.8)	3.4 (6.5)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	5.9 (4.8)	0.8 (3.7)	2.8 (4.1)	8.3 (4.5)	
マレーシア	0.3	4.1	5.3	7.0 (4.6)	8.9 (5.3)	9.0 (6.6)	5.5 (7.6)	
フィリピン	3.0	3.1	4.9	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.4)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	8.7 (37.7)	3.8 (39.0)	7.2 (38.4)	▲ 4.9 (42.0)	7.5 (38.5)	3.9 (38.4)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	(22.3)	(28.9)		1.0 (39.5)	▲ 2.4 (24.5)	
香港 <141.3>	5.4	11.8	(13.3)	(17.7)		1.5 (15.7)	1.3 (18.2)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	(18.6)	(29.1)		5.8 (28.6)	▲ 3.4 (31.9)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	(18.6)	(20.9)		6.2 (14.8)	3.0 (26.7)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	(▲ 0.8)	(7.1)		7.9 (10.8)	▲ 1.1 (7.5)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	(17.4)	(22.0)		1.1 (20.5)	(22.2)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.1	(6.3)	(10.8)		1.2 (15.3)	▲ 2.5 (8.3)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	5月	6月	7月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	2.1 (22.7)	11.3 (29.1)		▲ 1.5 (25.8)	2.9 (28.0)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	2.6	8.6	3.9	6.3	12.2	3.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. - 50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	3.8 (11.0)	1.2 (12.3)	1.9 (13.5)	▲ 2.0 (12.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	81.7	80.5	81.1	79.9	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	96.7	92.9	83.8	90.2	86.8
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	4.0 (14.0)	▲ 1.3 (15.1)		0.6 (16.3)	(15.7)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.0	80.2	79.8	80.3	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	3.3 (11.0)	5.2 (20.7)	▲ 0.6 (20.6)	▲ 3.4 (19.4)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.4	51.5	53.4	55.9	53.5	55.7	56.8
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	3.8 (11.4)	▲ 0.3 (7.6)	▲ 1.4 (6.8)	1.4 (9.4)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	3.9 (14.3)	2.3 (13.7)	5.0 (12.8)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	▲ 0.6 (1.8)					
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	▲ 2.2 (▲ 3.8)	4.3 (2.5)		3.1 (1.3)	9.8 (7.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	4.5 (13.8)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	2.2 (16.2)					
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(19.4)	(17.3)		(16.1)	(17.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 0.7 (▲ 0.7)		1.3 (▲ 1.5)	1.9 (0.4)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	71.0	66.2	70.7	67.3	66.2
台湾	小売指数	5.4	4.4	(9.2)	(12.0)		(13.3)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	81.9	77.2	75.9	75.6	77.0	75.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	1.9 (3.8)	2.3 (10.5)		0.6 (10.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	0.7 (4.1)	▲ 0.4 (3.7)		0.7 (4.0)	▲ 1.4 (3.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

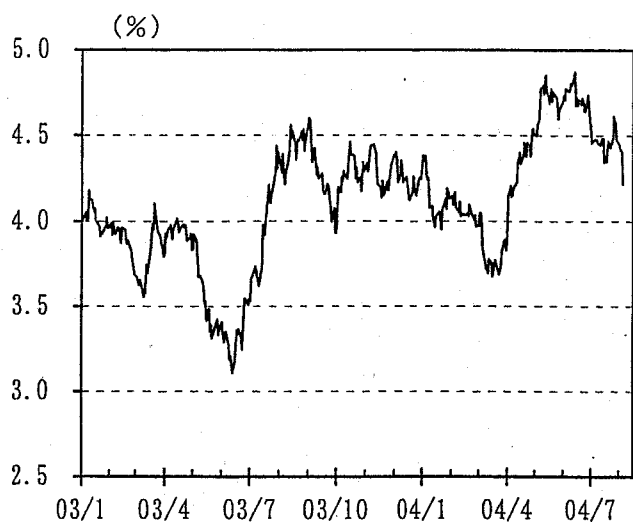
		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	4.4 (3.1)	3.3 (2.7)	3.6 (2.7)	4.4 (3.1)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	3.3 (1.3)	0.9 (0.7)	1.8 (1.2)	3.3 (1.3)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 0.9		▲ 0.9	▲ 0.3	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.4	1.9		2.0	2.3	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	3.1 (0.7)	2.4 (0.5)	3.0 (0.5)	3.1 (0.7)
インドネシア		11.9	6.8	4.8	6.4	7.2	6.5	6.8	7.2
マレーシア		1.8	1.2	0.9	1.2		1.2	1.3	
フィリピン		3.1	3.0	3.5	4.5	6.0	4.5	5.1	6.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

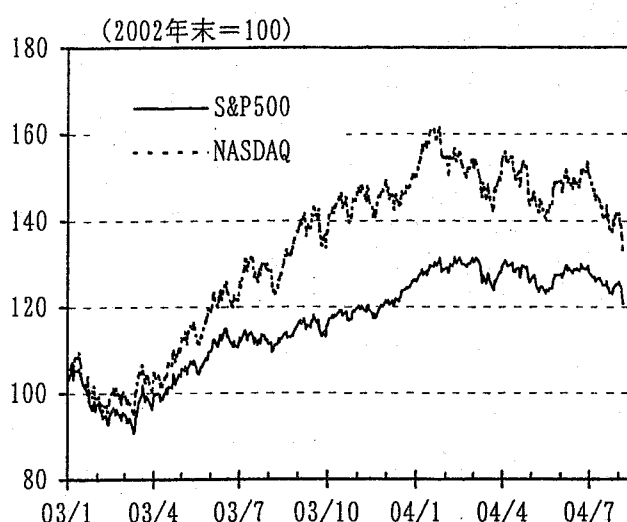
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I補正を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI補正を控除。

米国の金融指標

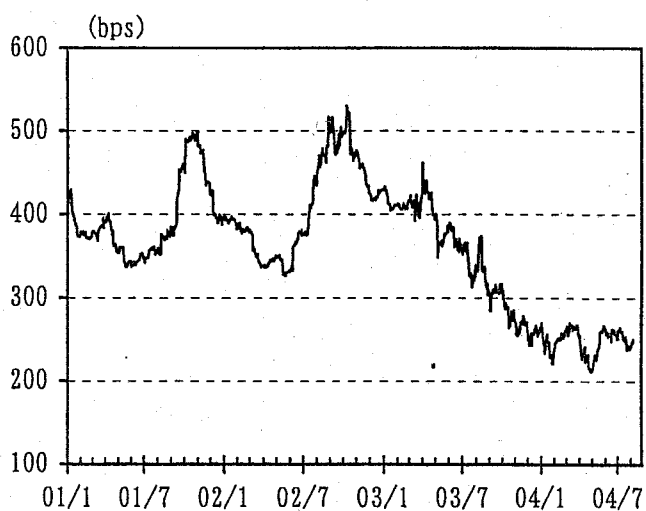
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



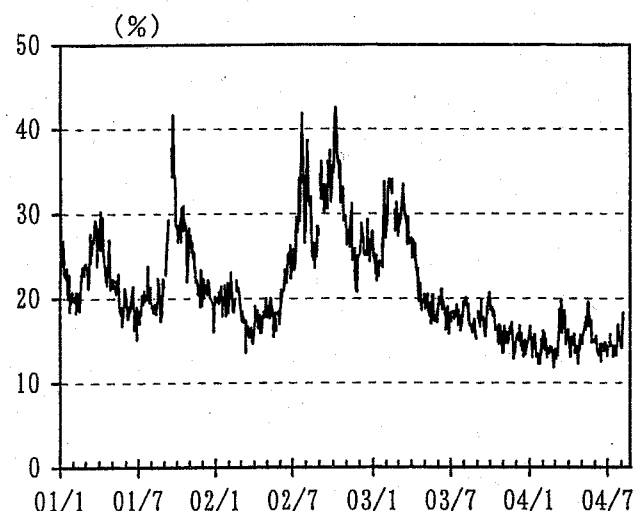
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



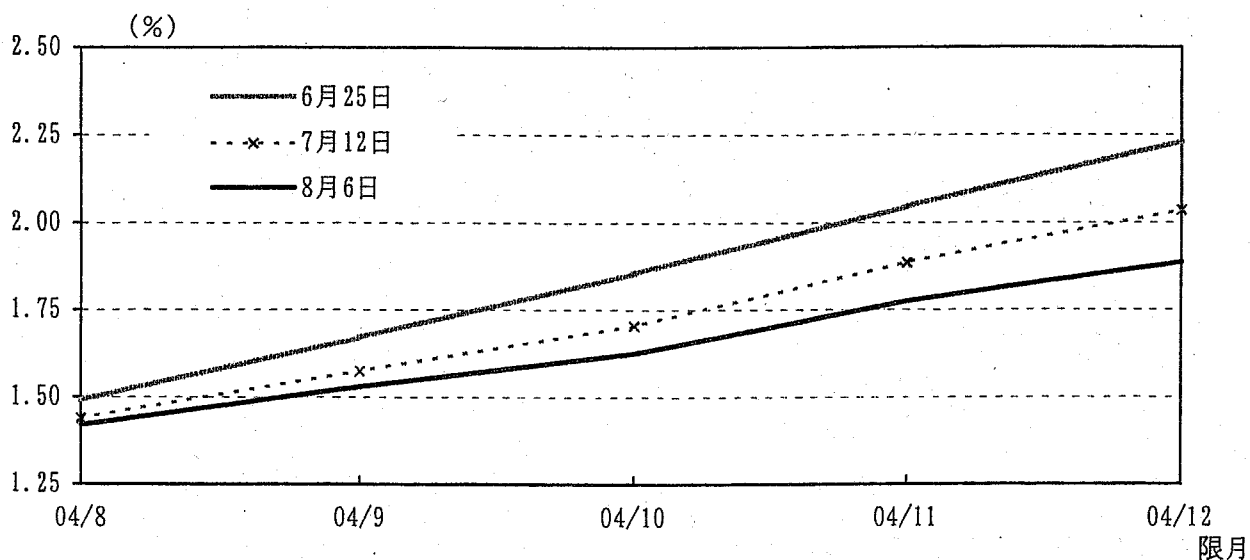
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

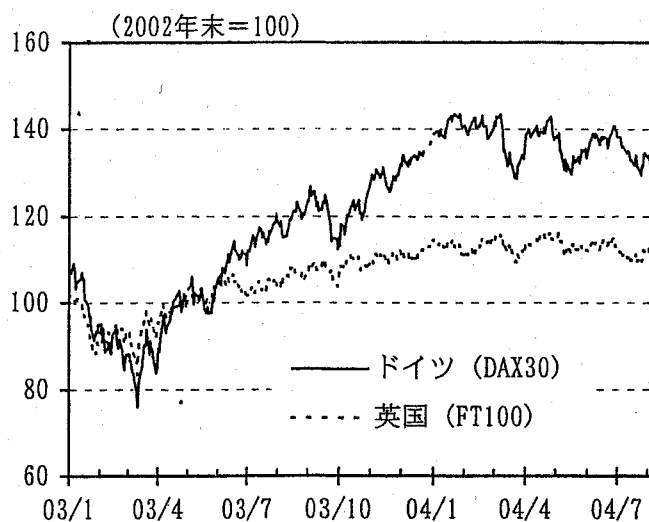
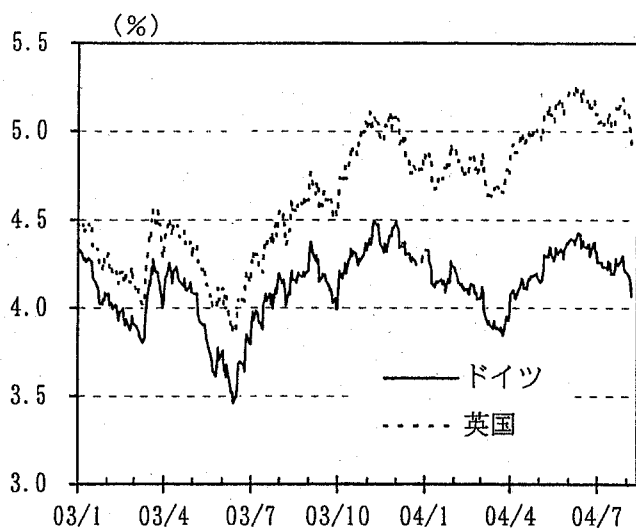


(出所) Bloomberg

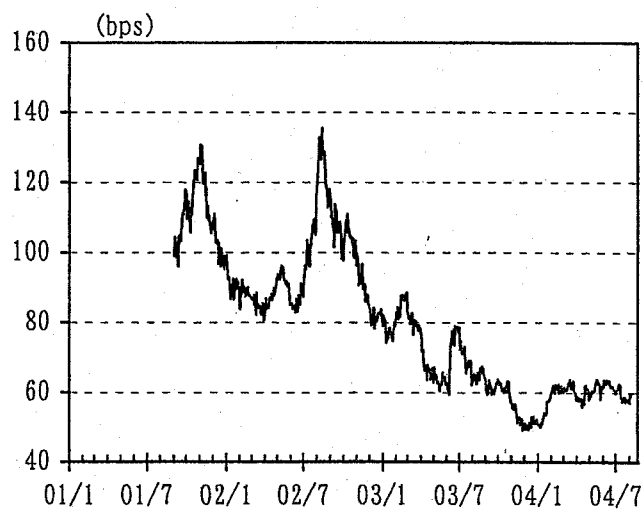
直近は8月6日

欧州の金融指標

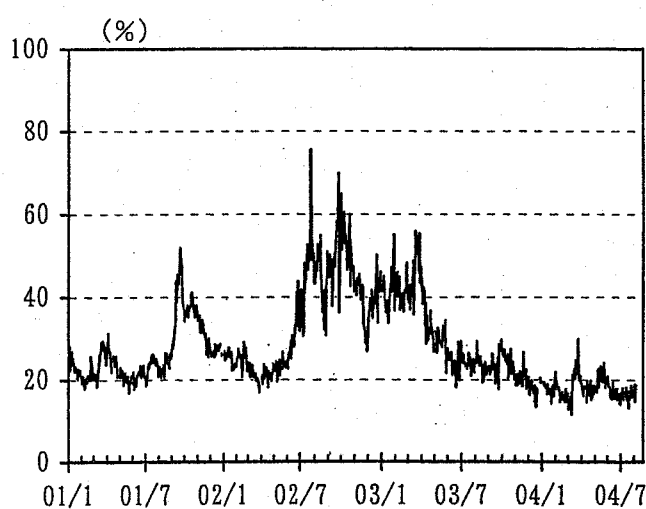
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



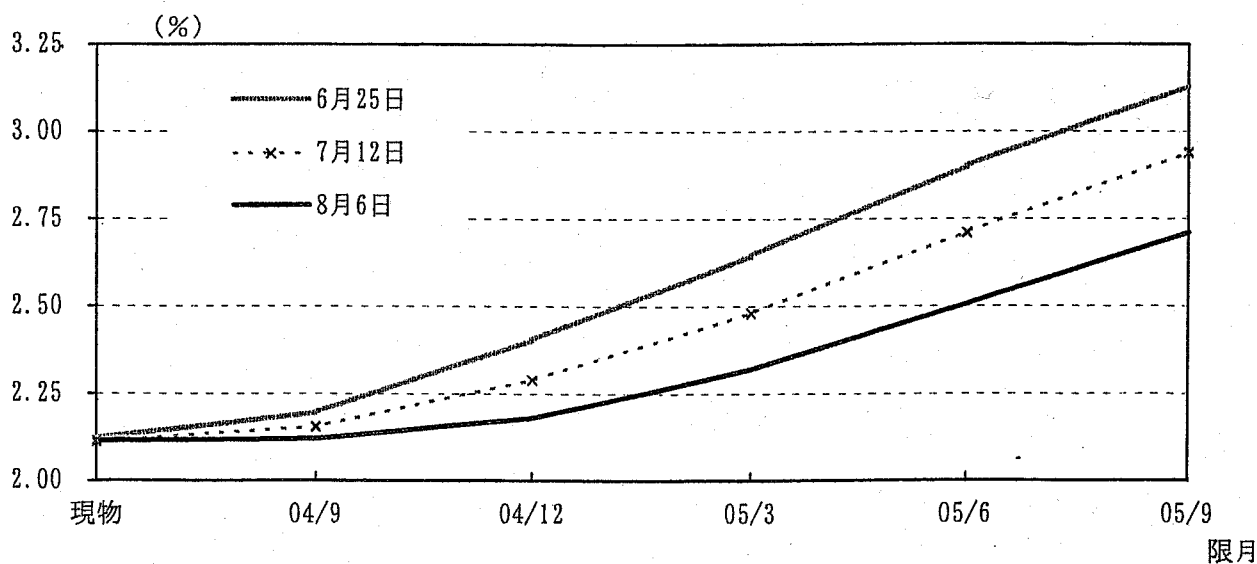
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)

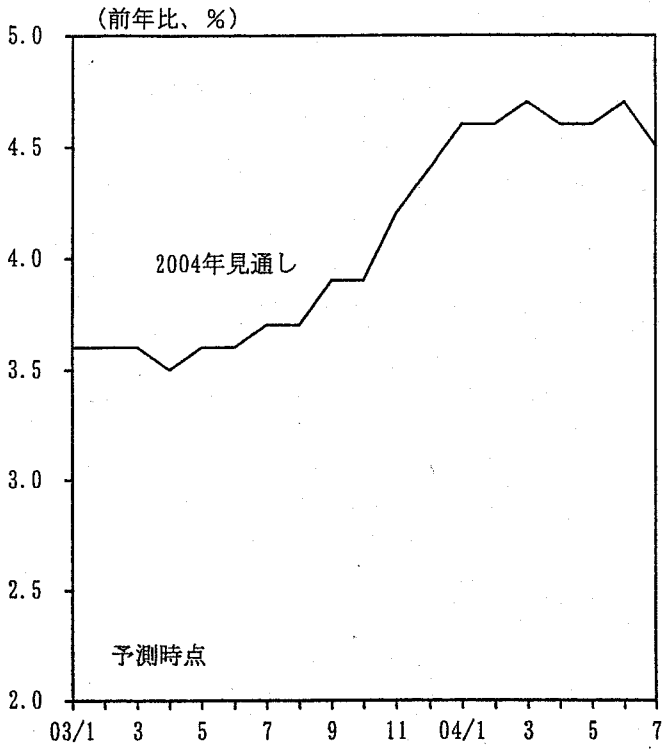


(出所) Bloomberg

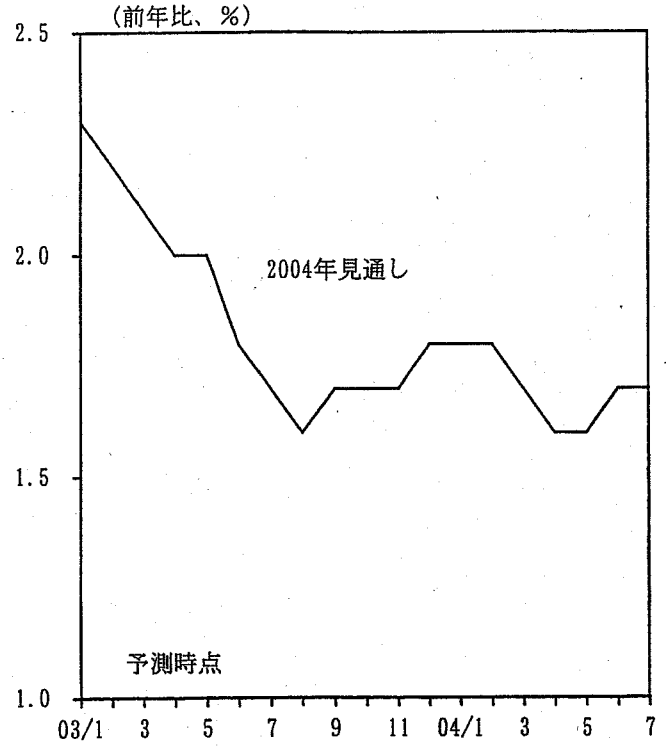
直近は8月6日

民間機関の成長率見通し

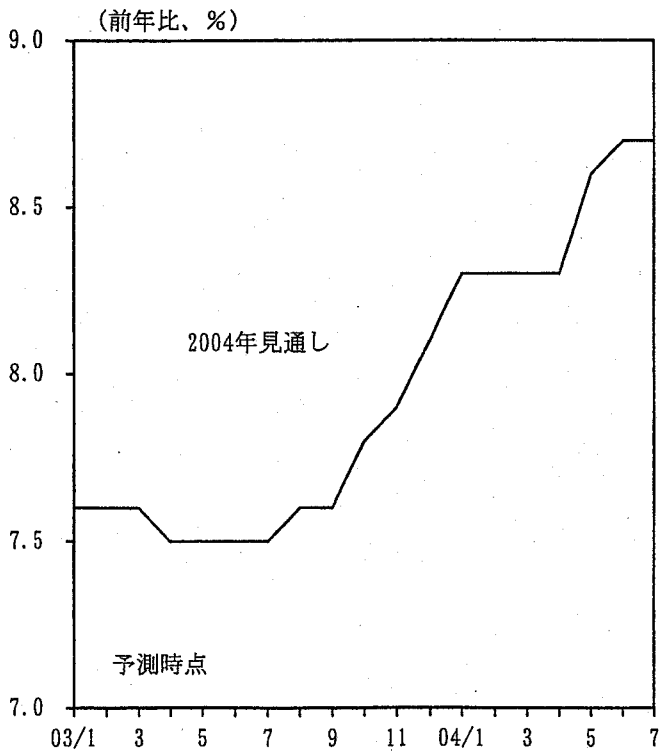
(1) 米国



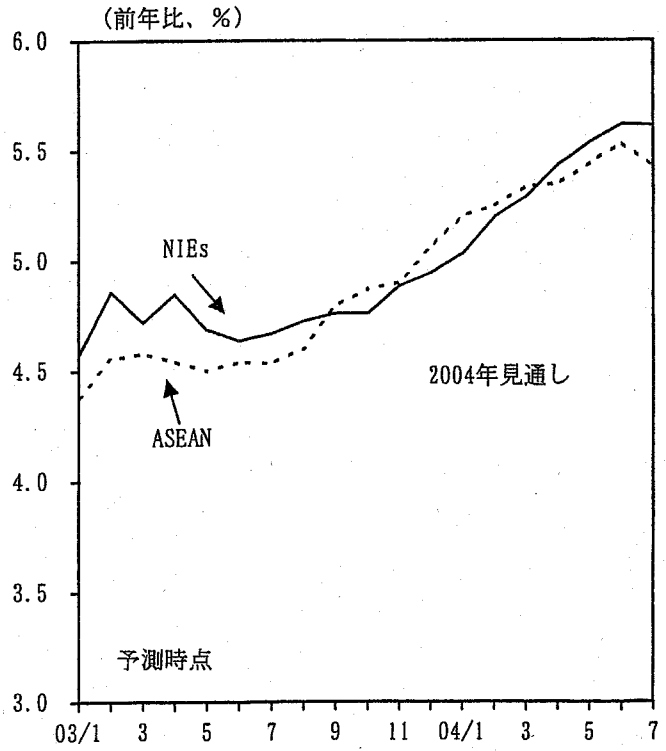
(2) ユーロエリア



(3) 中国



(4) NIEs・ASEAN



(注) 米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。
直近はいずれも04/7月号。

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.8.4
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出、設備投資の増加が続いており、鉱工業生産も引き続き増加している。こうしたもとで、雇用面でも改善傾向が続いており、雇用者所得は下げ止まってきている。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、全体として「わが国の景気は、回復を続けている」¹と判断される。

—— 多くの指標で6月実績が判明し、4～6月も景気回復のモメンタムが維持されていることが確認された。すなわち、①海外経済の拡大を背景に輸出が堅調な増加を続け、②設備投資も順調に増加している。③個人消費についても、家計調査のサンプル要因に伴う押し上げがあるにせよ、4～6月のGDPベースでは比較的強い計数となる蓋然性が高い。また、7～9月の生産も、着実な増加が見込まれている。

この間、雇用面（失業率、有効求人倍率、雇用者数、常用労働者数）では、指標により振れはあるものの、総じて改善傾向が続いている。一方、賃金面に関しては、注目の特別給与が6月は前年比マイナスとなったが、これには昨年の特異要因の反動が大きく影響しているとみられる。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅の

¹ 前月の総括判断は、「わが国の景気は、生産活動や企業収益から雇用面への好影響を伴いつつ、回復を続けている」であった。雇用面の判断を変更するものではないが、「緩やか」を外した際の理由を特記し続ける必要もないと考えられる。

マイナスとなっている。

(先行き)

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続くとみられるもとで、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続き、生産も引き続き増加していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、そうした中でも、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについては、「景気は回復の動きを続け、前向きの循環も明確化していくとみられる」と判断される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 足もとまでの動きをみる限り、消費者物価が近々プラスに転じる蓋然性は幾分低下していると思われるが、このところ原油相場が一段と上昇しているだけに、その影響については注意深くみていく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表1、2)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、4～6月は幾分持ち直しているが、これは10～12月、1～3月と大幅に減少した後の一時的な振れとみられる。工事進捗の状況を示す公共工事出来高をみると、4～5月の1～3月対比は-6.4%と大幅に減少している。

—— 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたことを踏まえると、今後も減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表3、4(1))、米国や東アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。

—— 実質輸出は、1~3月に前期比+4.1%、4~6月も+3.3%と、堅調な増加を続けている。

—— 地域別にみると(図表5(1))、米国向けが着実に増加傾向をたどる中、東アジア向けは、これまで大幅な増加が続いた反動もあって、4~6月はほぼ横ばいの動きとなった。この間、その他地域向け(中南米等)は、振れの大きい船舶(「資本財・部品」に分類される)が押し上げに寄与したこともあって、大幅に増加した。

東アジア向け輸出をやや詳しくみると(図表7)、1~3月に大幅増となった資本財・部品(これにはASEAN向けの船舶輸出も含む)や中間財を中心に、中国、NIEs、ASEAN向けとも反動がみられた。中国向けの減速には、1~3月の反動のほか、同国での景気過熱抑制策も、何がしか影響している可能性がある。

米国向けについては(図表8)、自動車関連が好調な現地販売を受けて増加したほか、デジタル家電等の消費財も堅調に推移した。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続けると予想されることから(図表9)、増加を続けるとみられる。ただし、原油価格の先行きや中国の景気過熱抑制策の影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 米国経済は、個人消費を中心にこのところ幾分減速しているが、設備投資の高い伸びや雇用の増加傾向などからみて、景気拡大のモメンタムは維持されている。中国経済についても、景気過熱抑制策により、行き過ぎた固定資産形成に減速がみられるが、全体としてなお高い成長が続いている。

実質輸入は(図表3、4(1))、国内景気が回復する中で、輸出に比べてテンポは緩やかながら、増加を続けている。

—— 4~5月の実質輸入は減少を続け、やや不可解な動きであったが、6月の大幅増によって、輸入の増加傾向が確認された。

—— これを財別にみると(図表11(2))、情報関連、資本財・部品(航空機を除く)、消費財(デジタル家電等)が、国内景気の回復や東アジアとの国際分業などを背景に、着実な増加傾向をたどっている。一方、素原料に

については、4～6月は石油精製所の火災（5月）の影響もあり、横ばいにとどまった。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、情報関連、資本財・部品、消費財を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている。先行きについても、増加が続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、4～5月までは引き続き黒字幅が拡大しているが、先行きは、原油価格上昇の影響もあって頭打ちに転じる可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、増加を続けている（図表 12）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとで、製造業中心に増加が続くと予想される。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表 13）、1～3月に幾分減速した後、4～6月は前期比+5.6%と、昨年10～12月（同+6.0%）並みの高い伸びに復した。

—— 先行指標についてみると、機械受注（民需＜除く船舶・電力＞、図表 14(1)）は、1～3月に-5.6%の減少となった後、4～5月の1～3月対比は+9.3%と、製造業を中心に大幅な増加となった。製造業では、産業機械、重電機の大口受注によって押し上げられた面もあるが、基調的にみてもはっきりした増加傾向が続いている。この間、非製造業では、携帯電話による振れを伴いつつ、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。

建築着工床面積は（図表 14(2)）、1～3月の再開発案件の反動から、4～6月は減少したが、基調的にみれば、鉱工業（工場）、卸小売（ショッピングセンター等）、運輸（物流・配送拠点）を中心に、増加傾向をたどっている。

—— 中小公庫調査（6月末時点）による設備投資実施企業割合をみると（図表 15）、昨年前半にトラックの買い替えもあって大幅に上昇し、その後も緩やかな上昇傾向にある。

- 企業収益をみると（図表 16、17）、大企業の年度収益予想では、製造業、非製造業とも 2004 年度は二桁の増益が続き、2005 年度についても、製造業中心に更なる増益が見込まれている。中小企業の収益に関する DI をみても、改善傾向が続いている。

（家計支出）

個人消費は、やや強めの動きが続いている（図表 18）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響が次第に明確化していく中で、消費者コンフィデンスの改善にも支えられて、緩やかに回復していくと予想される。

- 乗用車新車登録台数は、4～6 月は新型車が端境期にあったことや、一部メーカーを巡る信認問題などが響いてやや低調に推移したが、7 月は新型小型車を中心に幾分持ち直した（図表 19(2)）。
- 家電販売（NEBA ベース、実質）は、パソコンが今ひとつの状況ながら、オリンピック効果にも後押しされた薄型テレビ、DVDレコーダー、猛暑で動き始めたエアコンを中心に、順調な増加傾向が続いている（図表 19(2)）。
- 全国百貨店・スーパーの販売額をみると、4～6 月は、天候不順の影響や百貨店のセール後ずれもあって²、やや大きめのマイナスとなった（図表 20(1)）。ただし、7 月入り後は、百貨店については、セールの効果もあって、幾分持ち直している模様である。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、緩やかな増加傾向をたどっている。
- サービス関連の統計をみると（図表 20(2)）、旅行取扱額は、ゴールデンウィークの曜日構成に恵まれたこともあって、4 月、5 月と大幅に増加した。外食売上高も、堅調に推移している。
- 販売統計合成指数（実質）は、コンビニエンス・ストアを含む店舗調整前のベースでは緩やかな増加傾向、コンビニエンス・ストアを含まない店舗調整後のベースでは横ばい圏内の動きが、それぞれ続いている（図表 21(1)）³。また、消費財総供給については、昨年 10～12 月に大幅な増加となった後、目立った反動減もなく推移している（図表 21(2)）。

² 例年、夏のセールは 6 月末に始まるケースが多いが、本年は 7 月初に始まった先が多い。

³ なお、6 月の販売統計合成指数は、現時点では利用不能である旅行取扱高について、季節調整済み計数を 5 月と同水準と仮定して作成している。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（勤労者世帯、実質）については、5月、6月と前月比で減少したが、4月に顕著な増加となった影響から、4～6月では前期比+3.1%と高い伸びとなった（全世帯分については8月6日に公表予定）。これをコア・ベース（名目）でみても⁴、+2.5%と大幅に増加した。サンプルの振れによる面が大きいとみられるにせよ、これにより、4～6月のGDPベース個人消費は、比較的堅調な姿で出てくる蓋然性が高まった。

この点、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表21(3)）⁵、現時点ではデータ不足から4～5月分までしか計算できない（前期比ベースで10～12月+1.2%、1～3月+0.8%、4～5月+0.9%）。上述の通り6月の消費水準指数が単月では減少していることなどからみて、4～6月の前期比は4～5月分よりは鈍化するとみられるが、それでもなお比較的高い伸びが維持される可能性が高い。

—— この間、消費者心理を示す指標は、振れを伴いつつも、改善傾向をたどっている（図表22）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表23、24）、1～3月は年率120.8万戸とやや高めの水準となったが、4～6月は115.5万戸に減少した。こうした振れを均してみれば、引き続き横ばい圏内で推移している。

—— 6月単月でみると、持家の着工水準が若干高めになった。これには住宅ローン減税の段階的縮小を睨んだ駆け込みが影響した可能性も一応考えられるが⁶、減税が一気に完全撤廃される可能性が残り、金利先高観も急速に台頭していた今年の同じ頃に比べれば、目立たない動きである（6月の持家着工戸数を前年比で見れば1割以上の減少）。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表25）、1～3月に前期比+0.5%となった後、4～6月は

⁴ 「コア・ベース」とは、GDP速報では別途の統計によって推計される品目（乗用車等）や、贈与金等概念的にGDPに含まれない項目を除いたベースのこと。

⁵ 消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

⁶ 住宅ローン減税については、2008年まで毎年、最高控除額が引き下げられる予定にある。本年分の控除適用を受けるためには本年末までの入居が条件となっており、工事期間からみて6、7月頃の着工にプラスに働く可能性がある。

+2.6%と再び伸びを高めた。

—— 財別出荷の動きをみると、生産財（電子部品など）と資本財（半導体製造装置など）の増加が引き続き目立っている（図表 27）。

在庫については、全体として横ばい圏内ながら、電子部品では積み増しの動きが明確化するなど、財別に区々の動きとなっている。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、「その他生産財」や「建設財」では、原材料価格上昇の価格転嫁を進める狙いもあって生産姿勢が抑制気味であることから、在庫はなお減少している。「資本財」、「耐久消費財」では、5月にいったん捌けた自動車の輸出船待ち在庫が、6月は再び増加した。「電気機械類生産財」については、在庫積み増し局面入りが明確化し、足もとでは45度線を若干ながら越えた形になった。このような区々の動きが合成された結果として、全体では1~3月とほとんど重なる位置にとどまっている。

—— 「電気機械類生産財」の在庫は、基本的には電子部品を中心とした前向きな積み増しとみられ、好調な内外需要からみて直ちに在庫調整圧力が高まるとは考えにくい。しかし、供給能力の増強がさらに進んでいる中で、携帯電話やデジカメ、ビデオカメラなど一部のデジタル商品では強気の販売見込みが下振れるケースもみられているため、当面、電子部品関連の需給バランスは注意深くみていく必要がある。

生産の先行きについては、内外需要の回復を背景に、増加を続けるとみられる。

—— 7~9月の生産は、7月（前月比+1.6%）、8月（同+1.0%）の生産予測指数から計算すると（9月は8月対比横ばいと仮定）、前期比+1.7%の増加となる（図表 26）。業種的には、需要好調な電子部品に加えて、猛暑効果でエアコンの需要が増加している電気機械や、6月から一部ずれ込んだ一般機械の寄与度が目立っている。

—— 企業ヒアリングによれば、7~9月の生産は+1%程度との感触が得られている。業種別には、一般機械（工作機械、建設機械など）、電気機械類（デジタル家電など）が、大幅増加の4~6月に比べれば伸び率を縮小するが、引き続き増加の見込みにある。また、化学も定修明けに伴い生産水準を引き上げる予定にある。この間、輸送機械は、基調的には横ばい圏内であるが、輸出向け、国内向けとも短期的な振れで弱含む計画となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 29）、労働需給を反映する求人関連指標は、改善傾向を続けている。こうした情勢を背景に、労働力調査の雇用者数は増加傾向にあり、毎勤統計の常用労働者数も増加に転じてきている。失業率も、引き続き低下傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、マイナス幅は徐々に縮小している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まってきている。

先行きについては、中期的な期待成長率がなお十分に高まらないもとの、企業は、正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、既に水準が上がっている生産活動や企業収益が今後も強まる中で、雇用者所得への好影響も次第に明確化していくと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 30）、新規求人は、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む、以下同様）を中心に増加しており、有効求人倍率も上昇している⁷。

—— 雇用について（図表 31）、労働力調査の雇用者数をみると、6月単月では前年比横ばいにとどまったが、4～6月全体で見れば前年比+0.7%と、サービス業を中心に増加傾向にある⁸。また、毎勤の常用労働者数も、4～6月は前年比+0.4%と増加に転じている。

—— 賃金について（図表 32(2)）、夏季賞与の半分程度を占める6月支給分を、毎勤統計の特別給与で見ると、前年比-5.6%（速報）となった。もっとも、この減少は昨年6月がサンプル要因で高い伸び（+5.4%）であった裏という面が大きく⁹、夏季賞与の実勢を評価するためには7～8月の計数

⁷ 新規求人、新規求職とも5月はかなりの低水準となっていたが、6月には大幅に増加しており、やはりハローワークの営業日数要因が大きく影響していた模様である。

⁸ 6月単月では、雇用者（および就業者）の減少にもかかわらず、失業率は横這いとなっているが、これは、労働力率が低下し、労働力人口が大きく減少したためである。また、このことは、労働力調査のサンプル要因が、これらの計数に少なからぬ影響を及ぼしていることを示唆するものである。

⁹ 具体的には、卸小売業での特別給与が昨年+41.6%増の後、今年は-33.8%となったことの影響が大きい。これを除くと、前年比-0.8%の微減となる。

を待つ必要がある。夏季賞与については、大企業に関する各種アンケート調査では増加との結果が得られている一方で、パート比率の上昇等が平均賞与を押し下げるため、全体として下げ止まる程度ではないかと予想される。

—— 雇用者所得は（図表 32 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まってきている。目先は、上記 7～8 月の特別給与が注目される。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況をみると（図表 35）、原油価格の上昇等を背景に、じり高基調で推移している。

—— 原油は、米国、中国を中心とする世界需要の拡大や、供給余力に対する懸念等を背景に、需給の逼迫感がこのところ一段と強まっており、WTI が最高値を更新したほか、北海ブレントも 40 ドルに達し 90 年以来の高水準で推移している。非鉄も、春以降、中国経済の減速等を受けていったん下落したが、6 月後半頃からやや反発している。海運市況もほぼ同様の動きである。

この間、穀物（大豆、トウモロコシ）は、米国での豊作予想などから下落している。

こうした国際商品市況の動向を受けて、輸入物価は上昇を続けている（図表 36）。

国内商品市況をみると（図表 37）、素材を巡る需給の引き締めや原油高の影響等から、総じて強含みの展開となっている。

—— 石油製品（ガソリン、C 重油）は、主要製油所の定修明けにもかかわらず、原油価格の一段高等を背景に高水準で推移している。また、需給の引き締め感強い鋼材は、原料スクラップ価格が再び上昇に転じていることもあり、強含んでいる。この間、非鉄、化学も高値圏で横ばいないし強含みの動きとなっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）の 3 か月前比は（図表 38）、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。先行きについ

ても、原油高の影響もあって、当面、上昇が続く可能性が高い。

—— 3か月前比の内訳をみると、原油高の影響から石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類される）が上昇しているほか、原料高や製品需給の引き締まりを背景に「鉄鋼・建材関連」も上昇している。また、米価格の下落幅が縮小しているほか、BSE問題や鳥インフルエンザ問題の余波で、肉類（豚肉、鶏肉）や鶏卵の価格が上昇している（これらの価格は図表中「その他」に分類される）。この間、機械類については、4月の新製品導入時に下げ幅を幾分拡大したが、輸出や設備投資の増加を背景に、一頃に比べれば下落テンポがかなり鈍化した状態が続いている。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表40）、前年比-1%前後の下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表41）。

—— 6月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は前年比-0.1%と、5月（同-0.3%）に比べて0.2%ポイント下落幅を縮小した。これは、主にガソリン等石油製品の価格上昇によるものであり（5月前年比への寄与度-0.01%→6月同+0.12%）、他の品目については5月の状況とほとんど変わっていない。

—— ちなみに、米とたばこを除いてみると、6月の前年比は-0.3%となった。従来-0.5%前後で推移していたのに比べ、石油製品の押し上げ寄与が拡大した分にほぼ見合う形で、マイナス幅が縮小している。

今後の消費者物価を取り巻く環境を整理すると、相反する方向の諸要因が微妙に絡み合う状況にある。

- ① マクロの需給環境は緩やかに改善を続けると見込まれるが、その程度は、短期間のうちに物価を目立って押し上げるほどではないとみられる。
- ② 一方、労働生産性の上昇や賃金の下落からユニット・レーバ・コストは低下を続けており、当面は物価押し下げに働き続けると考えられる。
- ③ 石油製品（ガソリン等）については、今後の原油価格動向によっては、押し上げ寄与がなお幾分拡大する可能性がある。
- ④ この間、制度要因等については、7月にたばこ代の前年比プラスが消え、

秋以降は米価格が前年比で下落に転じると見込まれる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、家賃など振れの大きい品目の動き如何では夏から秋口にかけて一時的にゼロないしプラスとなる可能性をなおはらみつつも、基調的には小幅のマイナスで推移するとみられる。

- 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の7月は（図表42）、たばこ税引き上げの押し上げ寄与は剥落したが（たばこは図表中「その他財」に分類される）、四捨五入の関係等もあって、5か月連続で前年比 -0.1% となった。この間、石油製品については、6月に目立って上昇した後（前月比 $+4.1\%$ ）、7月はほぼ頭打ちとなった（同 $+0.3\%$ ）。もっとも、足もとの原油価格上昇の影響が、今後追加的な上昇圧力となる可能性がある。
- たばこ税引き上げの剥落分は、7月の全国CPIを 0.06% ポイント押し下げる計算。米価格の押し上げ寄与は6月時点で $+0.16\%$ であったが、今後徐々に縮小していき、10月以降は、米価格が昨年9月以前の水準に戻ると仮定すると、 -0.2% 程度の押し下げ寄与に転じる計算¹⁰。

以 上

¹⁰ ただし、流通在庫がこのところ積み上がり気味と伝えられていることや、本年の作況が総じて良好との見方が多いことなどを踏まえると、米価格がここでの計算以上に下落する可能性も小さくないように思われる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 情報関連輸出の動向 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 33) | 夏季賞与 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 34) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 35) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 12) | 設備投資関連指標 | (図表 36) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標 | (図表 37) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 設備投資先行指標 | (図表 38) | 国内企業物価 |
| (図表 15) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 39) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | (図表 44) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/4月	5	6
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-16.9)	3.5 (-18.8)	3.7 (-10.4)	1.3 (-8.8)	1.1 (-23.2)	1.3 (-2.2)
		〈-8.3〉	〈-6.4〉	〈5.4〉	〈23.1〉	〈-15.3〉	〈13.8〉
うち国等の発注 〈ウェイト33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-21.5)	1.1 (-24.6)	1.2 (-12.8)	0.5 (-1.7)	0.3 (-29.6)	0.4 (-9.9)
		〈-11.2〉	〈-9.2〉	〈6.7〉	〈51.2〉	〈-36.3〉	〈11.0〉
うち地方の発注 〈ウェイト66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-15.1)	2.4 (-14.1)	2.5 (-9.0)	0.8 (-12.8)	0.8 (-18.2)	0.9 (2.2)
		〈-6.8〉	〈-5.1〉	〈4.7〉	〈9.8〉	〈-1.6〉	〈15.0〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

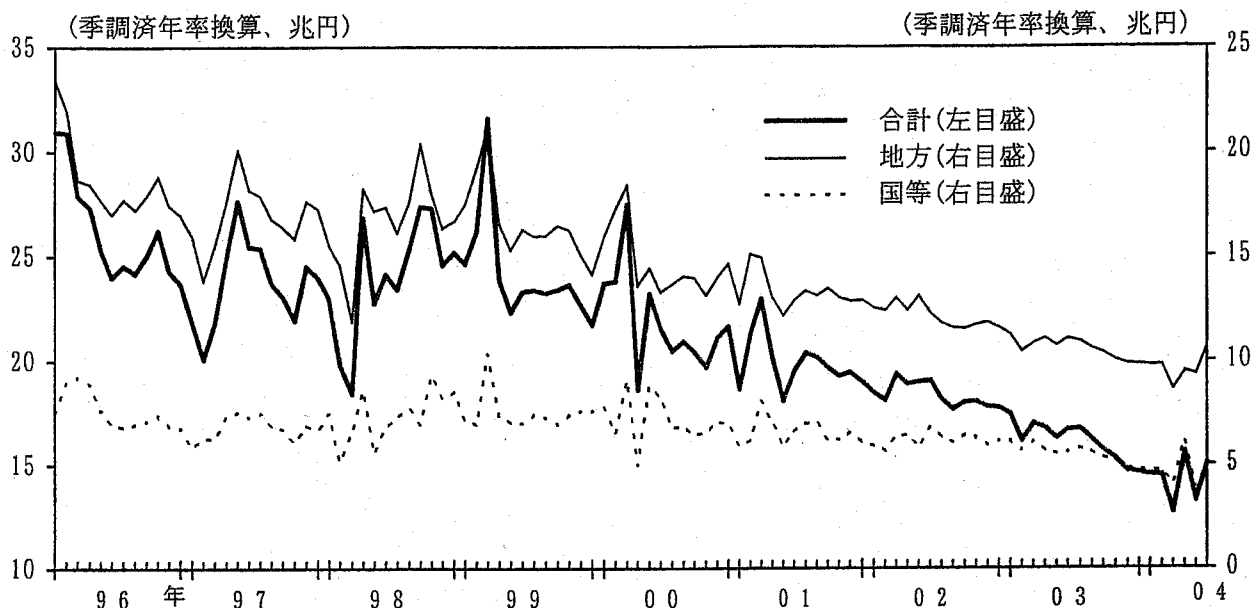
	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/3月	4	5
公共工事出来高金額	23.6 (-13.8)	5.8 (-14.3)	5.6 (-13.9)	5.3 (-17.5)	1.8 (-15.2)	1.8 (-16.1)	1.7 (-19.4)
		〈-2.6〉	〈-3.4〉	〈-6.4〉	〈-2.2〉	〈-1.3〉	〈-6.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2004/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

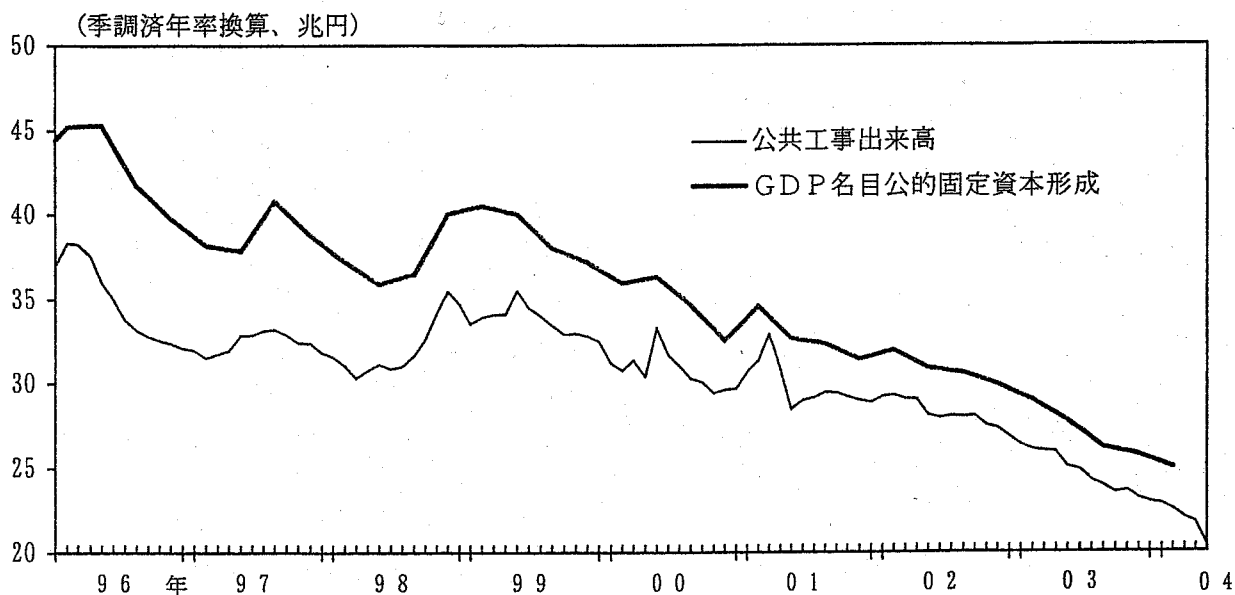
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
実質輸出	(10.5)	< 6.4> (11.4)	< 4.1> (17.0)	< 3.3> (18.5)	< 2.4> (18.4)	<-0.3> (12.0)	< 4.1> (24.8)
実質輸入	(7.0)	< 1.6> (5.8)	< 2.6> (8.9)	< 1.5> (7.1)	<-2.9> (8.7)	<-2.8> (0.5)	< 9.8> (12.2)
実質貿易収支	(26.7)	< 27.7> (36.7)	< 9.8> (60.4)	< 9.2> (75.0)	< 22.7> (61.9)	< 7.3> (79.2)	<-11.4> (85.9)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5
経常収支	17.30	4.29 < 0.6>	4.93 < 14.8>	5.17 < 4.8>	1.49 <-12.5>	1.56 < 4.6>	1.89 < 21.0>
[名目GDP比率]		[3.4]	[3.9]				
貿易・サービス収支	9.61	2.48 < 13.9>	2.77 < 11.8>	2.91 < 4.8>	0.94 < 2.9>	0.80 <-15.4>	1.14 < 42.5>

(注) 2004/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
輸出総額	56.06 (6.3)	14.41 (4.0)	14.48 (11.7)	15.12 (13.4)	5.11 (10.8)	4.72 (9.8)	5.29 (19.4)
輸入総額	44.83 (4.1)	11.22 (-0.5)	11.46 (4.3)	11.97 (9.0)	4.03 (6.6)	3.79 (5.0)	4.15 (15.4)
収支尻	11.23 (16.2)	3.18 (23.5)	3.03 (52.5)	3.15 (33.8)	1.08 (29.9)	0.93 (35.1)	1.14 (36.6)

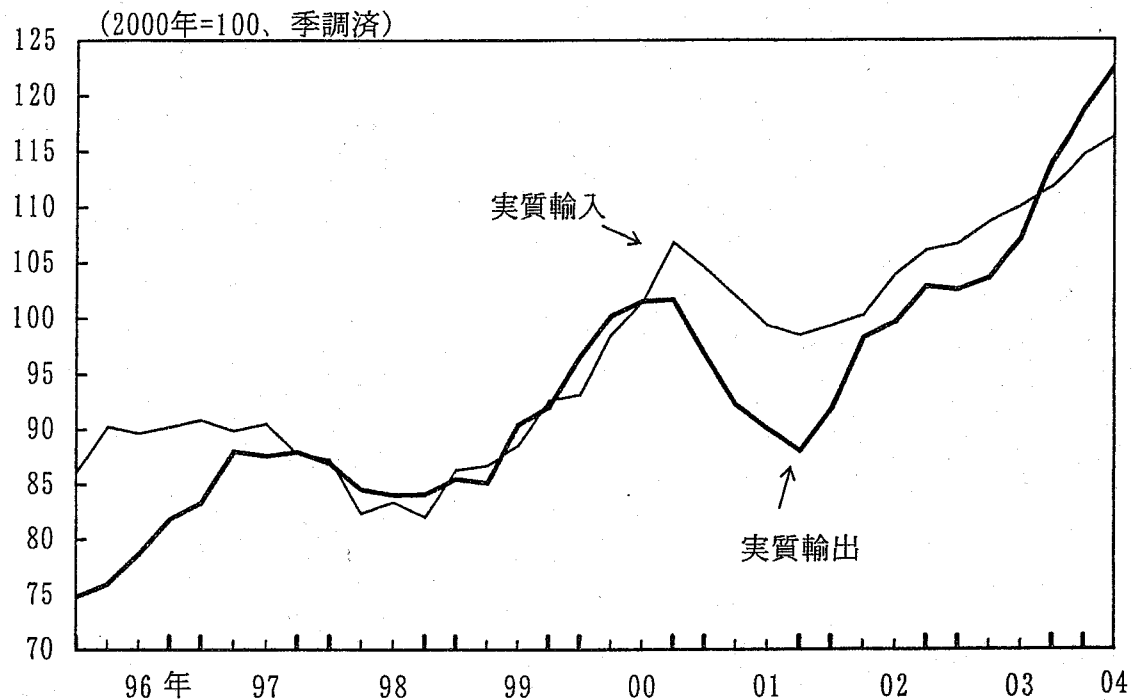
<為替相場>

	01年末	02	03	04/3月末	4	5	6	7
ドル=円	131.47	119.37	106.97	103.95	110.44	109.56	108.69	111.67
ユーロ=円	115.90	124.42	133.71	127.23	131.82	133.89	131.58	134.52

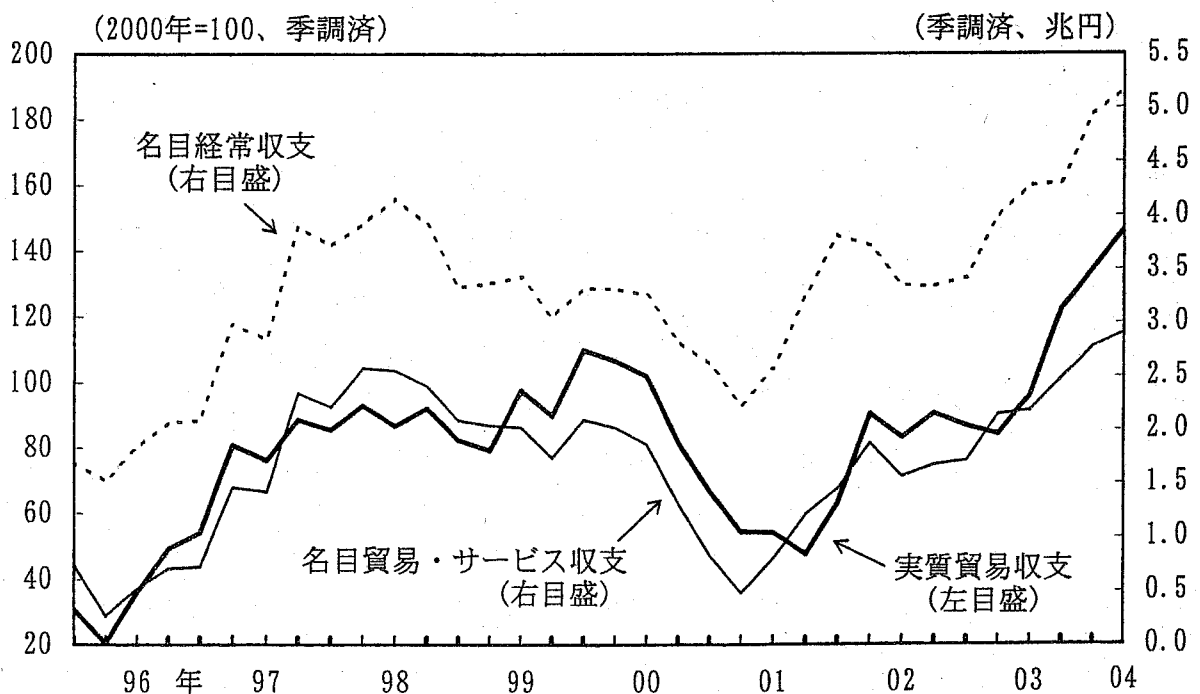
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2004/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 4月	5	6
米国	<24.6>	1.4	-6.2	0.5	-1.4	2.6	2.7	3.1	-2.7	2.9	4.5
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.6	1.7	3.9	9.8	1.8	-5.8	9.0	2.7
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	-1.0	7.1	8.4	8.8	0.3	4.4	-1.4	1.1
中国	<12.2>	35.5	41.1	2.3	9.2	5.3	11.0	1.4	7.2	0.9	3.7
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	-3.3	7.4	12.1	8.1	0.2	4.0	-2.7	-0.6
韓国	<7.4>	19.1	19.2	-5.3	8.5	9.2	13.2	-1.5	-0.1	2.5	-4.0
台湾	<6.6>	14.6	16.1	-3.4	9.3	17.0	5.8	0.7	3.3	-5.9	6.7
香港	<6.3>	16.9	18.2	-1.8	7.1	9.1	6.9	-0.4	6.6	-1.2	-4.8
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	-1.5	3.9	10.6	8.5	2.6	11.1	-9.0	4.0
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	0.7	4.1	3.5	7.7	-0.8	1.7	-0.9	1.8
タイ	<3.4>	16.5	18.3	3.0	6.5	5.5	7.4	0.9	6.0	-0.7	-4.0
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	3.3	2.4	-0.3	4.1

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 4月	5	6
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.6	0.9	4.0	6.0	-3.8	1.3	-3.8	4.9
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	-3.6	0.3	5.9	-1.5	7.2	-1.4	8.3	0.2
消費財	<7.0>	7.9	14.9	2.7	0.7	9.4	6.2	1.6	2.7	-6.5	1.1
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	3.4	7.4	4.7	5.6	5.0	2.9	1.7	2.5
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	2.3	6.4	6.3	7.3	6.1	7.0	0.5	0.1
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	3.3	2.4	-0.3	4.1

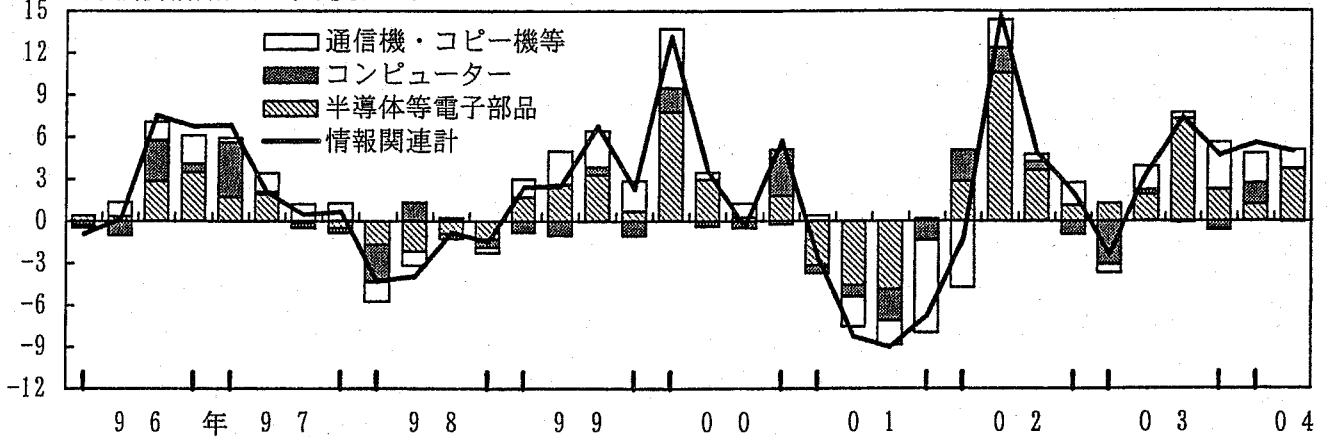
- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

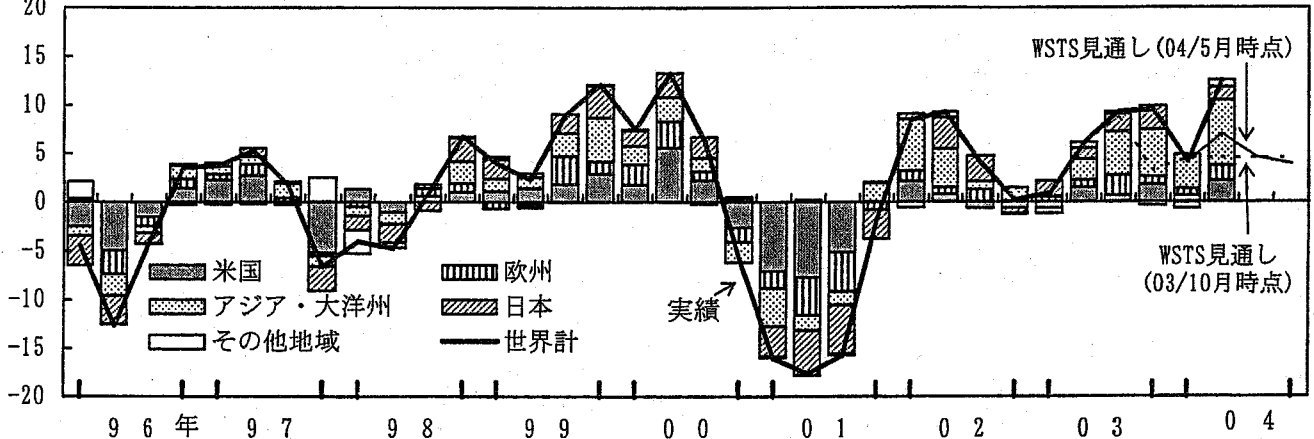
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



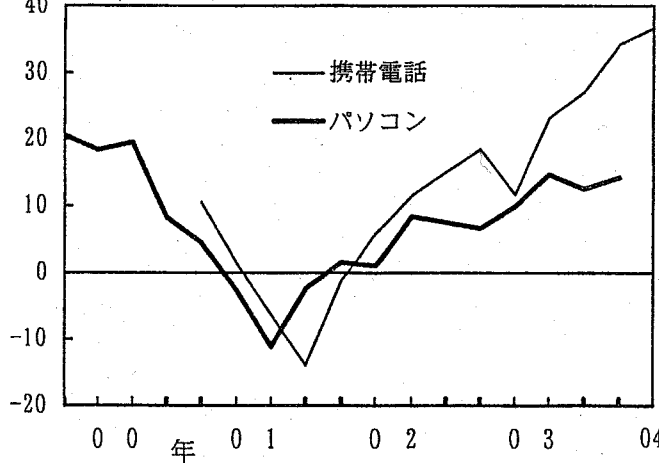
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



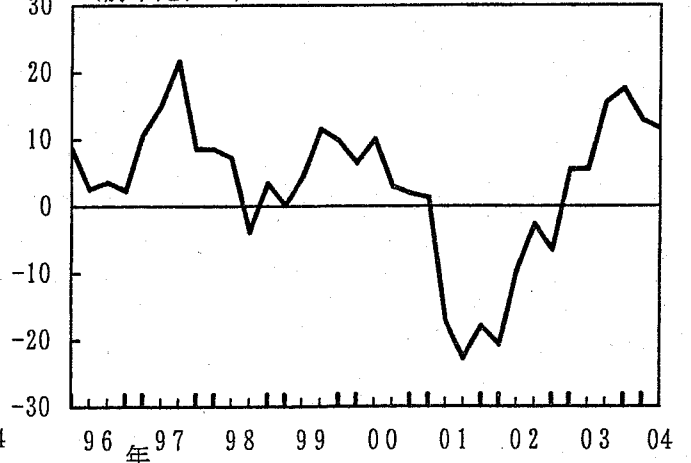
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)

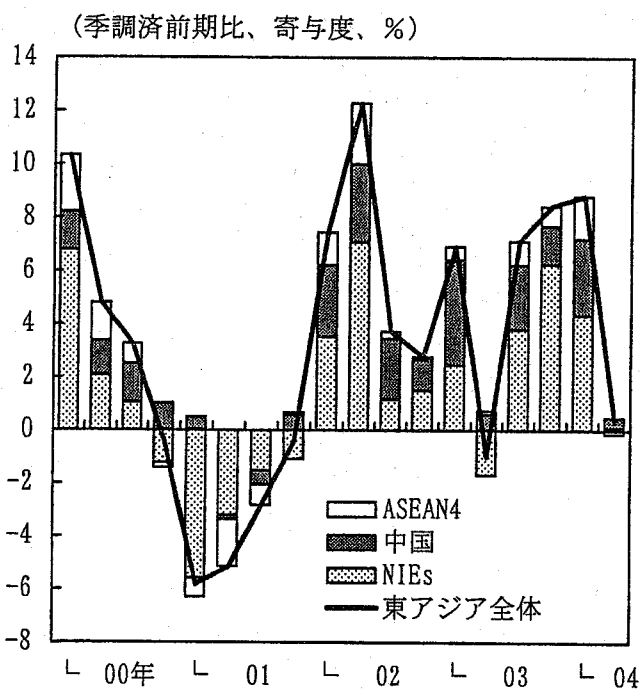


- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2004/2Qは、4~5月の前年同期比。

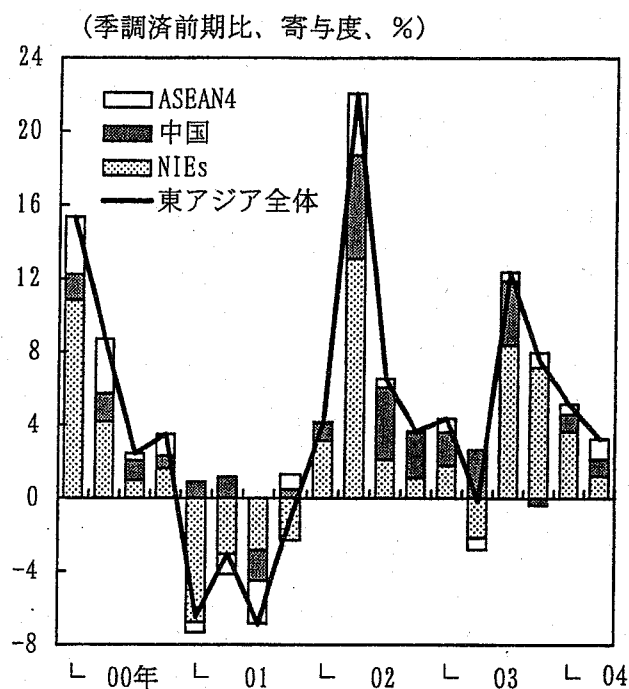
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・テクノロジスト、IDC・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

東アジア向け輸出の動向

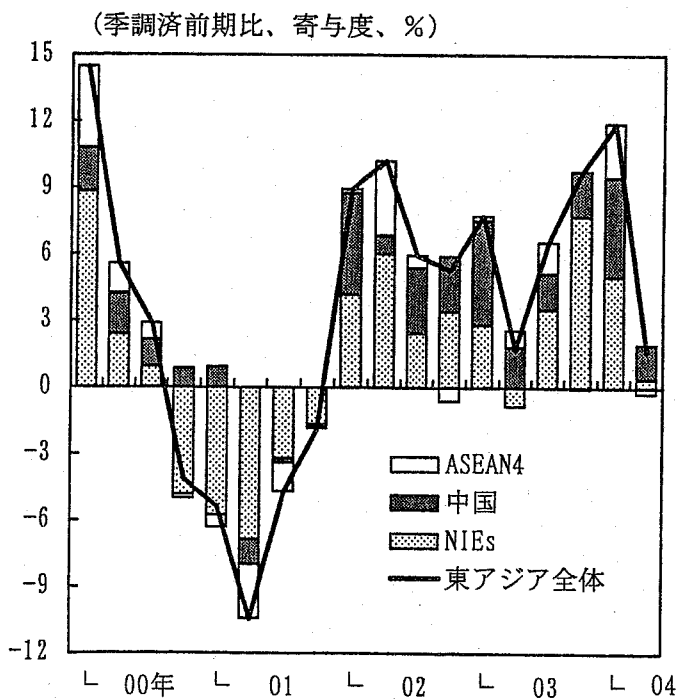
(1) 全体



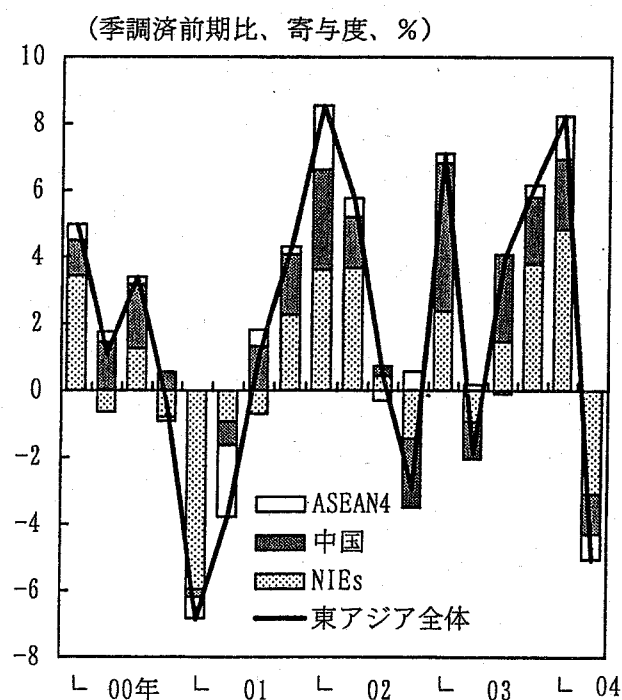
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

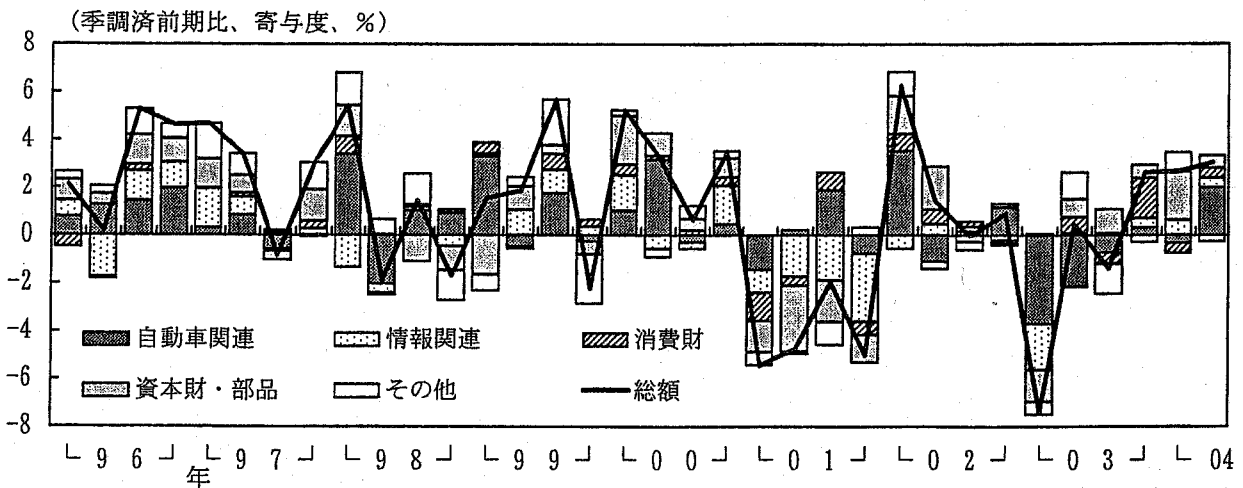


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

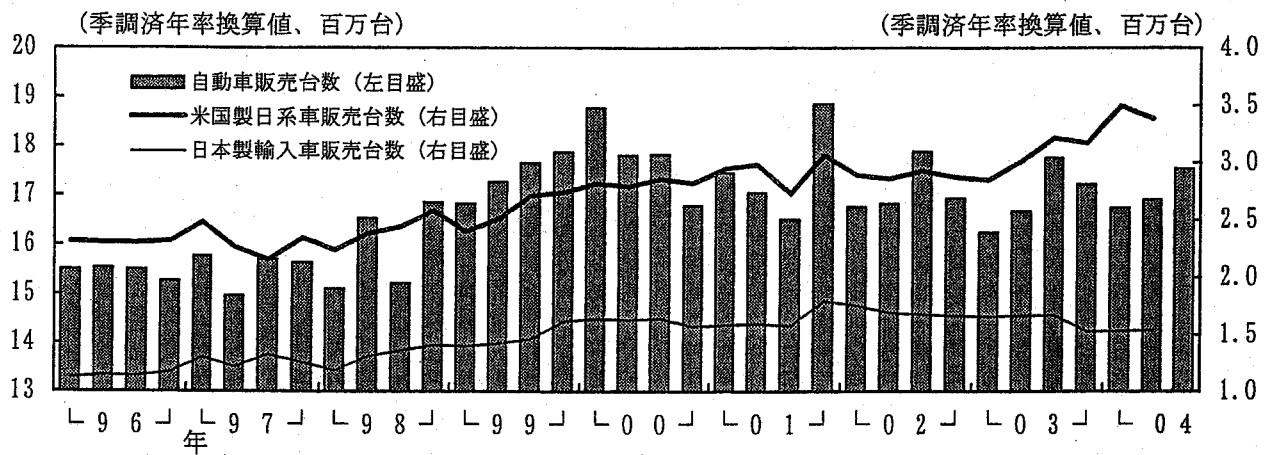
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

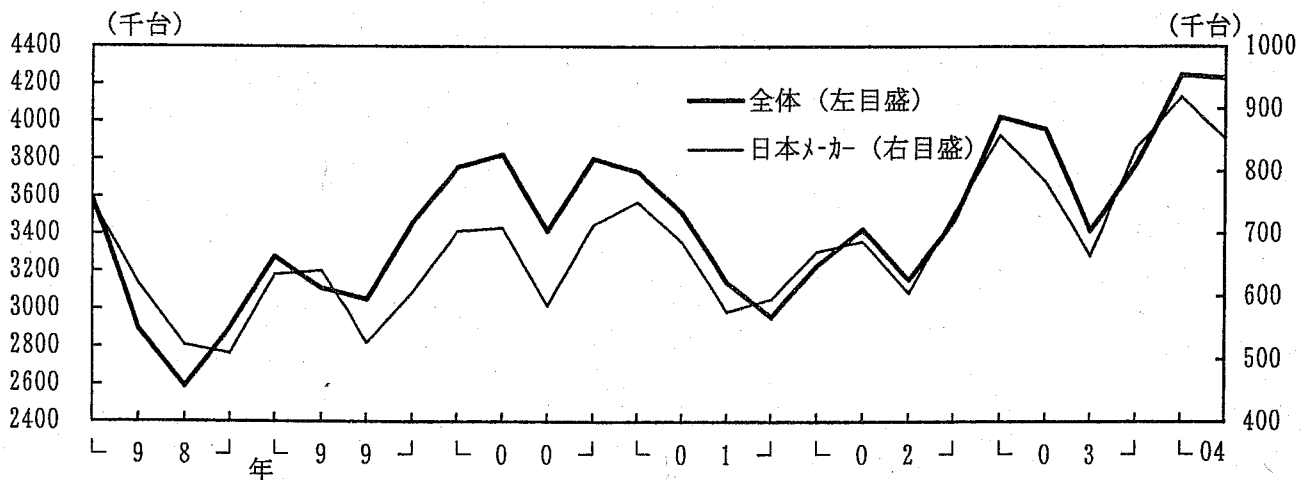
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2004/3Qは、7月の値。7月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,721万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2003年通関 輸出額ウェイト	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	7/12・13日 決定会合時点	今回	7/12・13日 決定会合時点
米 国	[24.6]	4.5	(4.7)	3.8	(3.7)
E U	[15.3]	2.2	(2.2)	2.3	(2.3)
うち ドイツ	[3.5]	1.7	(1.7)	1.7	(1.7)
フランス	[1.5]	2.1	(2.1)	2.1	(2.1)
英国	[2.8]	3.2	(3.1)	2.7	(2.6)
東アジア	[44.9]	6.6	(6.6)	5.6	(5.6)
中国	[12.2]	8.7	(8.7)	7.7	(7.7)
N I E s	[23.5]	5.8	(5.8)	4.7	(4.7)
うち 韓国	[7.4]	5.4	(5.5)	4.9	(5.1)
台湾	[6.6]	5.5	(5.4)	4.5	(4.4)
ASEAN4	[9.2]	5.9	(6.0)	5.3	(5.4)
うち タイ	[3.4]	6.6	(6.9)	6.0	(6.1)
ラテンアメリカ	[3.5]	4.8	(4.6)	3.7	(3.7)
世界計	[100.0]	5.1	(5.1)	4.5	(4.5)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/7月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/7月号

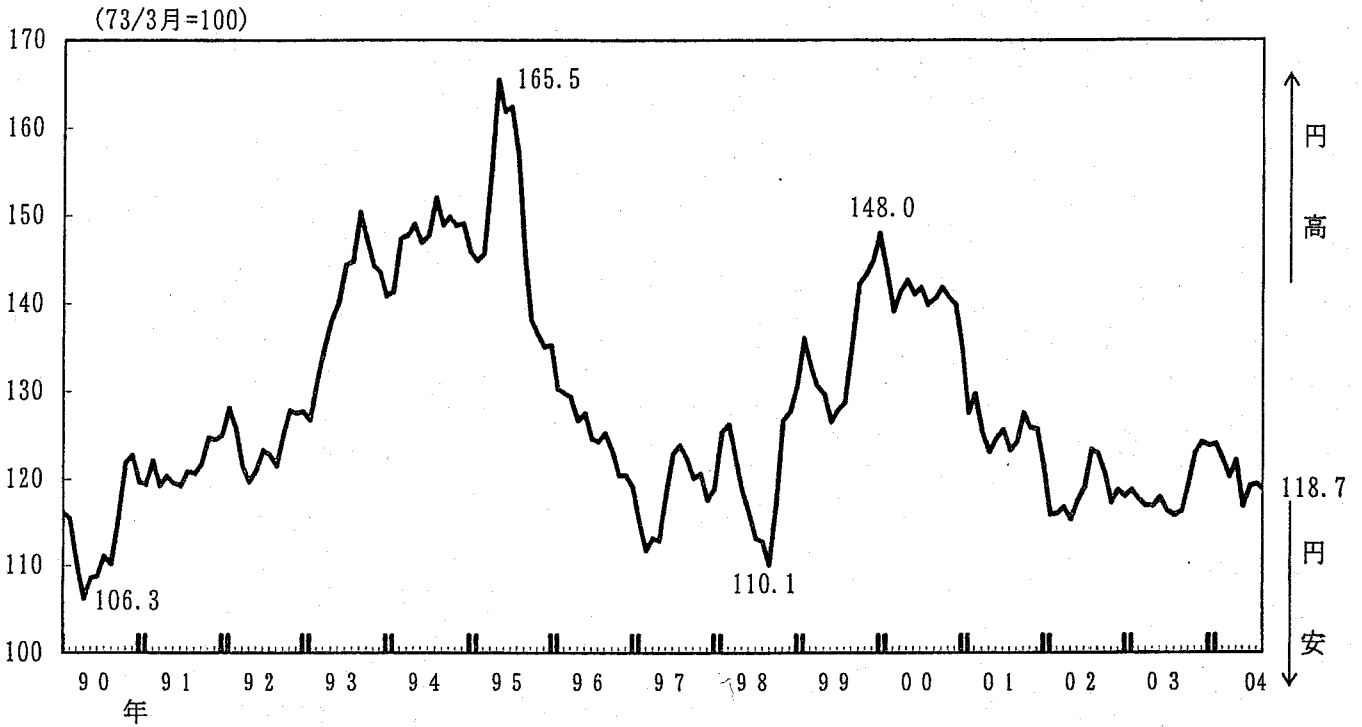
「7/12・13日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/6月号
EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/6月号
ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/6月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

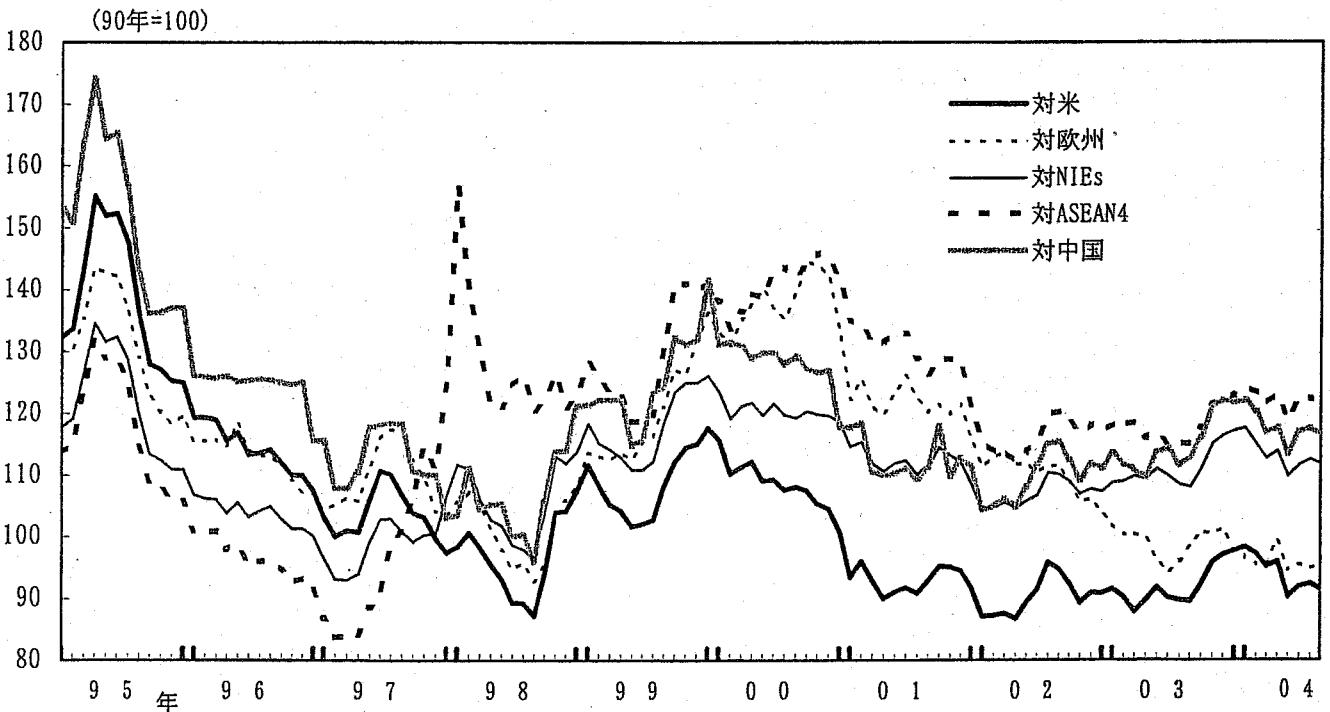
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は3日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 4月	5	6
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	4.5	-1.4	1.3	-3.6	4.0	3.8	-9.7	15.2
EU	<12.8>	2.3	6.4	2.6	1.3	3.1	6.8	-1.3	-5.5	4.7	3.1
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	4.5	3.9	3.6	4.7	1.7	-2.9	-0.3	6.8
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.1	5.2	3.5	6.7	3.4	-8.7	1.4	11.7
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	3.2	6.0	5.5	4.8	0.0	2.0	-3.9	4.3
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	4.2	3.1	7.8	9.4	0.9	-1.5	-0.9	5.4
台湾	<3.7>	5.4	7.1	2.7	8.4	2.2	3.3	-0.6	7.4	-6.1	0.3
香港	<0.4>	3.4	-5.7	-11.9	5.7	5.3	5.7	6.0	-6.5	8.3	27.7
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	6.9	8.1	5.9	-4.4	-0.9	0.7	-10.5	13.2
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	4.9	0.5	2.1	1.5	0.5	2.9	0.3	1.2
タイ	<3.1>	7.6	11.5	2.2	4.6	3.4	2.3	4.0	4.3	3.0	1.9
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	1.5	-2.9	-2.8	9.8

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 4月	5	6
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-0.5	-3.0	-3.4	3.3	-0.4	1.0	-5.4	7.7
中間財	<13.4>	1.4	4.5	-0.1	2.5	1.0	3.3	2.0	-7.1	6.7	3.5
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-1.4	-0.6	0.2	-0.0	-0.1	-1.4	-4.8	7.1
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	2.6	3.7	6.3	0.7	4.0	-8.9	8.9	6.3
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	4.2	8.2	5.2	4.3	2.1	5.6	-4.7	-1.2
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	10.8	-1.7	6.5	3.0	4.9	-5.6	-11.3	22.8
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	3.7	1.5	4.8	7.8	1.5	2.9	-5.6	6.6
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	1.5	-2.9	-2.8	9.8

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6(注)	2004/4月	5	6
機械受注(注1)	(8.2)	< 8.5>	<- 5.6>	< 9.3>	< 11.8>	<- 2.1>	
〔民需、除く船舶・電力〕		(18.2)	(1.8)	(12.8)	(16.9)	(8.8)	
製造業	(17.2)	< 9.8>	<- 3.6>	< 21.4>	< 30.6>	<- 9.1>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 7.4>	<- 7.7>	< 1.0>	< 0.2>	< 3.0>	
建築着工床面積(注2)	(8.0)	<- 2.7>	< 17.9>	<- 3.9>	<-11.4>	<- 8.6>	< 16.3>
〔民間非居住用〕		(1.8)	(22.8)	(14.6)	(17.6)	(4.4)	(21.1)
うち鉦工業	(11.5)	< 17.0>	< 2.7>	< 21.7>	< 38.4>	<-19.2>	< 3.7>
うち非製造業	(7.1)	<- 5.6>	< 21.5>	<-10.2>	<-22.4>	<- 4.0>	< 20.6>
資本財出荷	(5.7)	< 6.0>	< 3.4>	< 5.6>	< 7.4>	< 5.0>	< 2.3>
〔除く輸送機械〕		(8.1)	(12.9)	(17.6)	(19.5)	(14.3)	(18.9)

(注) 1. 機械受注の2004/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-3.2%、製造業+4.9%、非製造業(除く船舶・電力)-8.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	01年度	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	04/1~3
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	< 7.6>	<- 5.6>	< 6.3>	< 0.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 4.6>	< 2.3>	< 9.5>	< 0.5>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 7.6>	<- 8.4>	< 6.4>	< 0.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績		2004年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	3.5(3.7)	- 0.2(0.1)	2.0(- 3.1)	5.0(-)
	製造業	7.0(9.1)	- 1.9(0.5)	15.3(4.7)	8.0(-)
	非製造業	2.3(1.7)	0.5(- 0.1)	- 3.3(- 6.2)	3.7(-)
うち大企業・全産業	全産業	1.5(3.5)	- 2.0(0.0)	5.7(- 0.6)	4.3(-)
	製造業	5.4(9.4)	- 3.7(0.7)	20.4(7.4)	8.0(-)
	非製造業	- 0.1(1.2)	- 1.2(- 0.3)	- 0.5(- 4.1)	2.5(-)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5(7.1)	5.1(2.0)	-14.1(-18.1)	10.2(-)
	製造業	13.1(9.2)	3.6(2.4)	- 0.9(-10.7)	14.9(-)
	非製造業	12.3(6.4)	5.6(1.9)	-18.3(-20.5)	8.5(-)

(注) 土地投資額を含む。

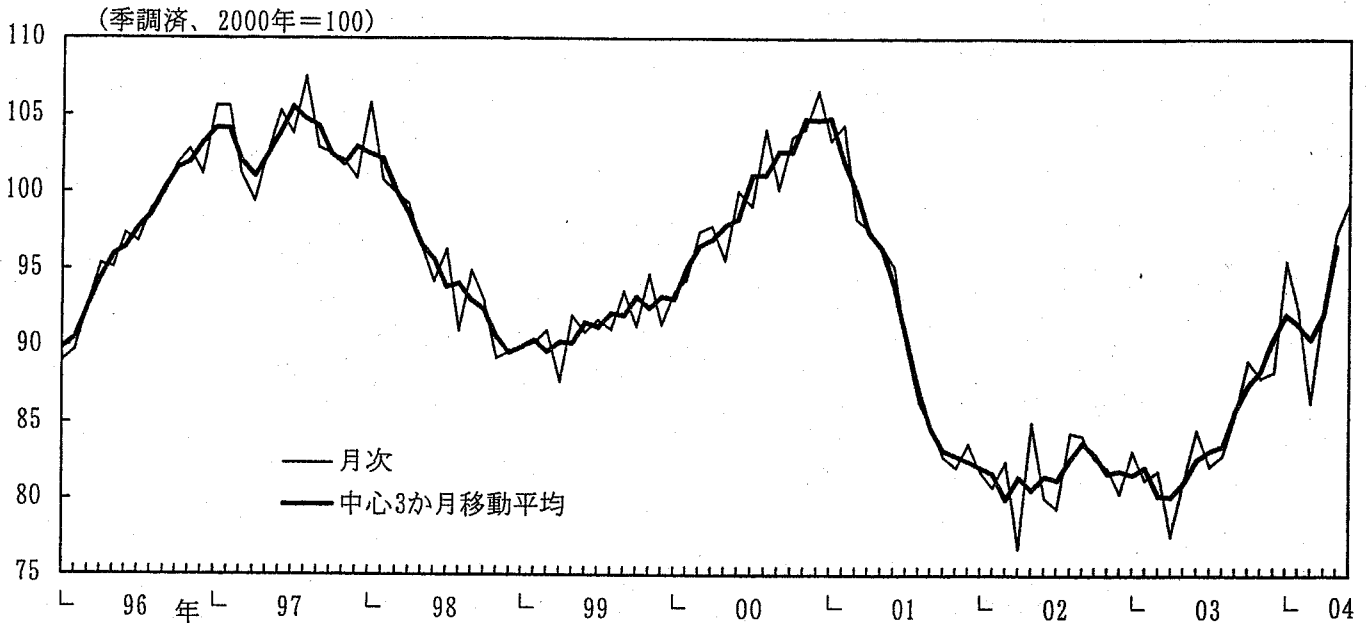
— 前年比:%、()内は2003年8月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	- 1.1 (4.9)	6.9 (- 6.1)	- 7.6
うち製造業	11.3 (16.2)	18.8 (-11.0)	- 7.9
うち非製造業	- 6.0 (0.2)	1.3 (- 5.1)	- 7.5

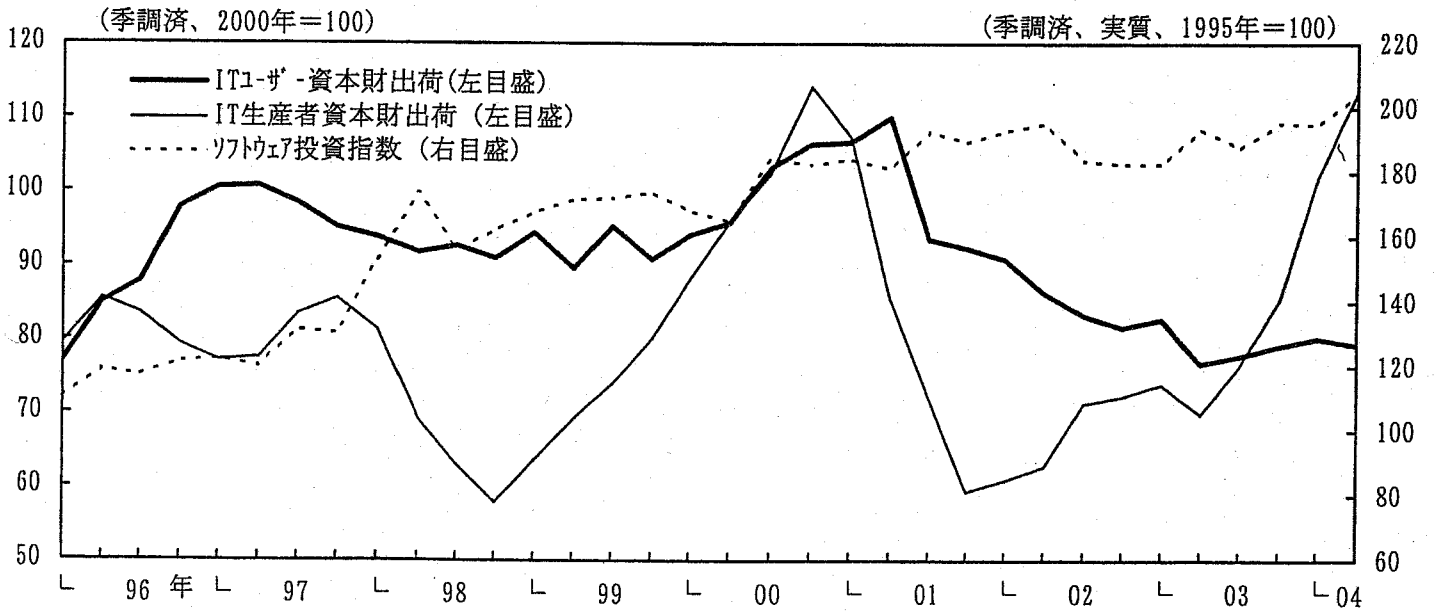
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移



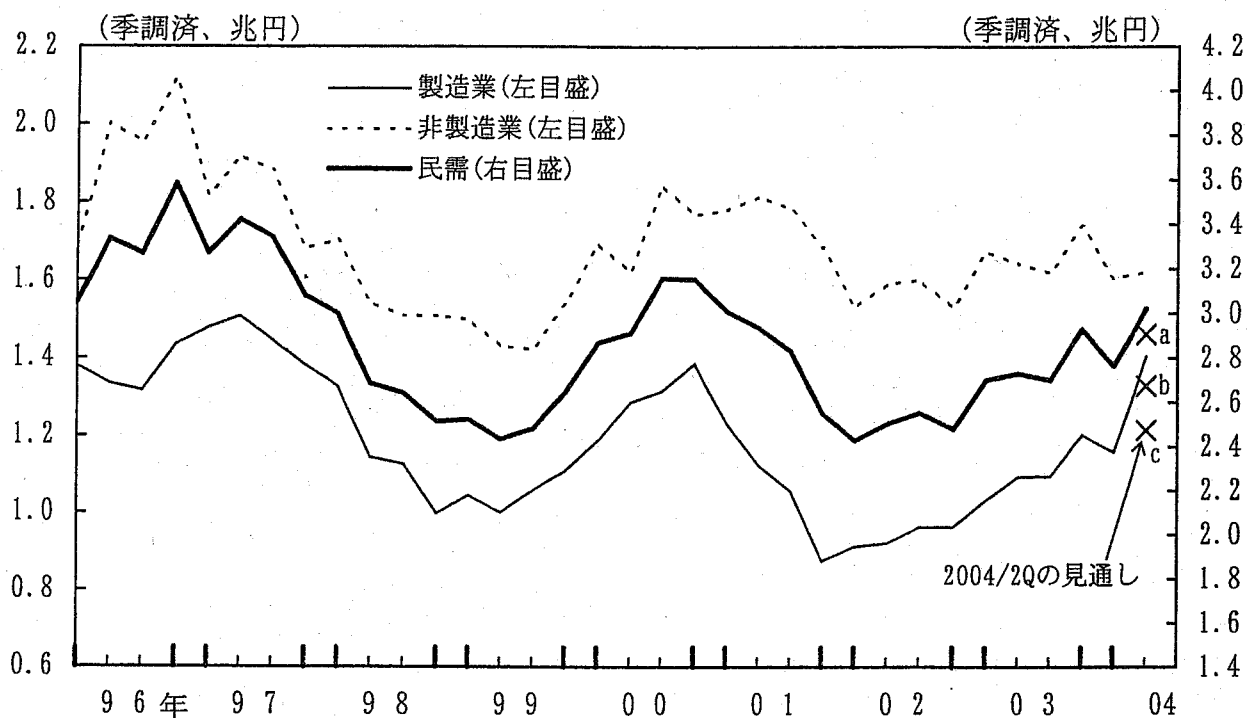
(注)

- 「ITユーザー資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・ファクシミリ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、フレックサボット、数値制御ボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITユーザー資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財除く輸送機械）の同ウェイトは1375.5/10000。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- ソフトウェア投資指数の2004/2Qは、4～5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

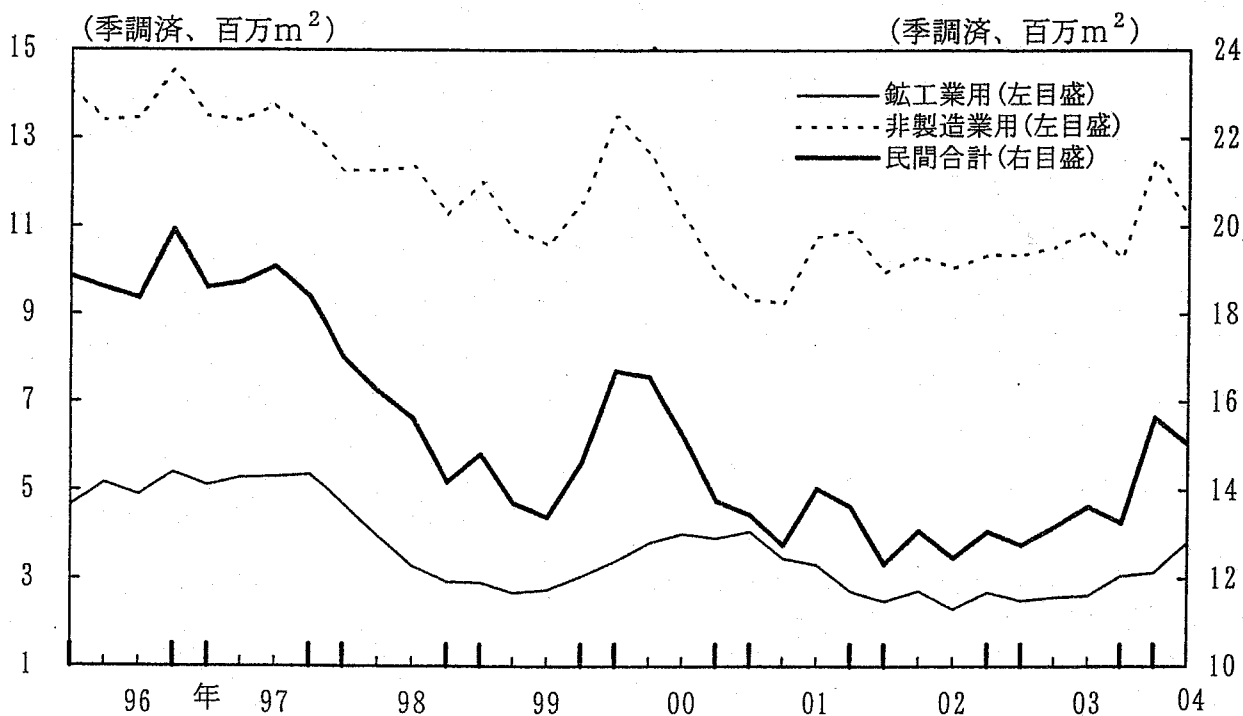
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

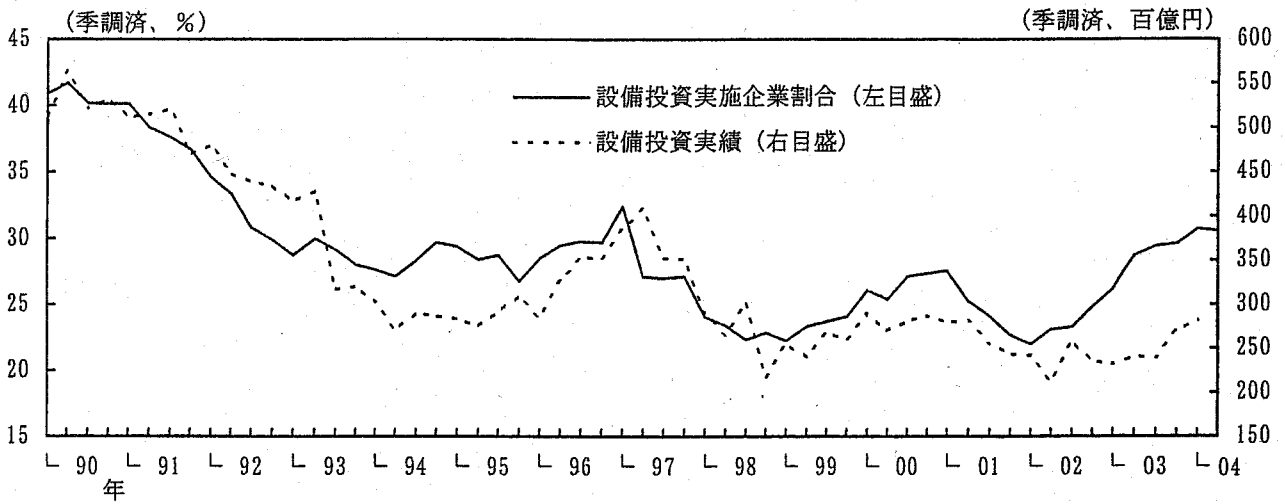


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

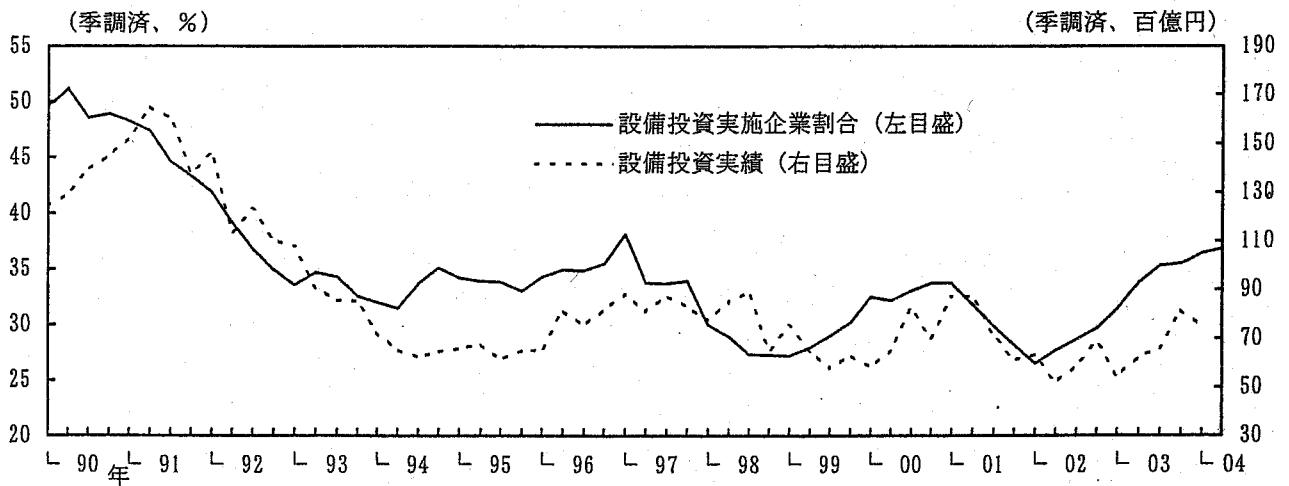
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 — 中小公庫・6月末調査 —

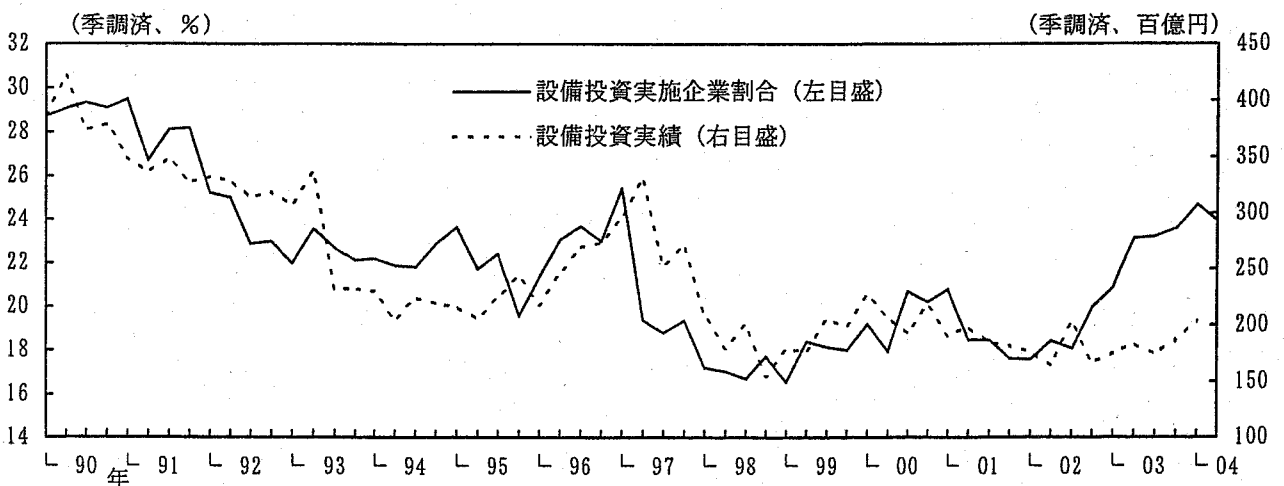
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,710社、有効回答企業数:6,896社)。
 2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。
 (資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	0.08 (2.4)	5.29 (10.6)	0.16 (5.5)	4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	4.74 (5.0)	5.80 (15.3)
非製造業	3.40 (10.7)	0.15 (4.2)	3.59 (7.0)	0.15 (4.5)	3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	3.45 (7.3)	3.73 (6.8)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	0.20 (8.0)	3.59 (17.5)	0.13 (5.4)	2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.27 (31.2)	3.89 (8.5)
非製造業	2.07 (2.2)	0.09 (5.5)	2.27 (9.2)	-0.07 (-2.4)	1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.88 (27.6)	2.64 (-0.3)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2003年				2004年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.75	2.90	2.99	3.26	3.36
製造業	大企業	4.24	4.95	4.75	4.82	4.95
	中堅中小企業	2.61	2.67	3.02	3.27	3.29
非製造業	大企業*	2.95	2.70	3.37	3.56	3.91
	中堅中小企業	2.11	2.23	2.10	2.60	2.49

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2004年6月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2004年3月時点>

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2 (19.6)	14.7 (12.2)	7.5
	25.2 (20.7)	16.9 (13.1)	7.7
製造業	28.0 (24.1)	14.1 (13.2)	11.4
	31.7 (26.9)	14.5 (14.3)	12.1
非製造業	15.8 (12.5)	15.8 (10.3)	0.9
	14.5 (11.0)	21.3 (10.9)	-0.1

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社(3月調査時点は343社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

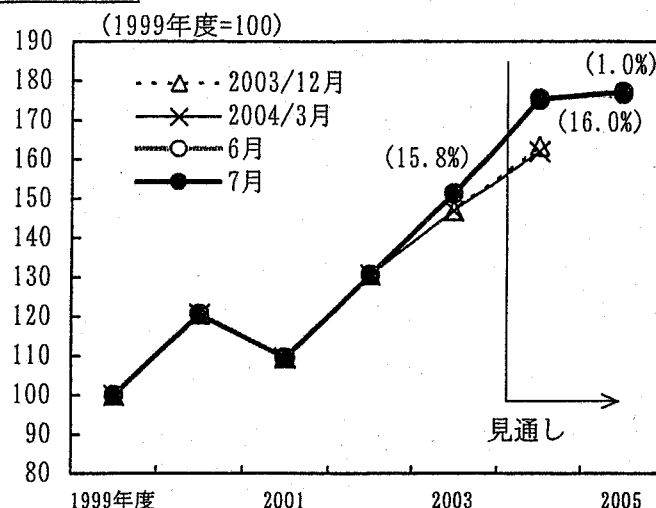
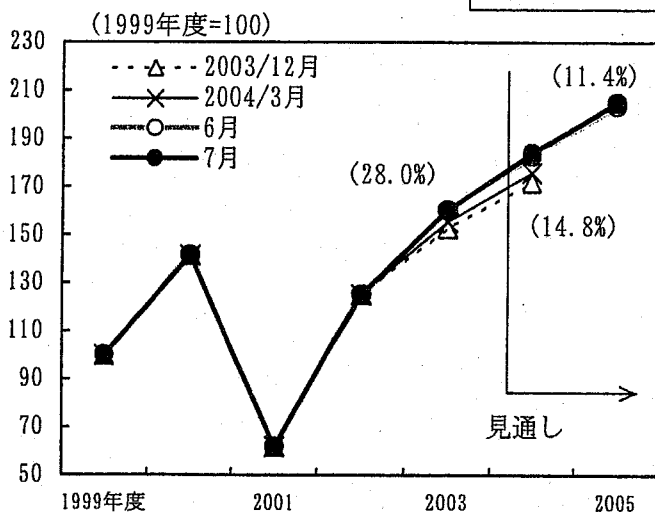
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2004/7月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業

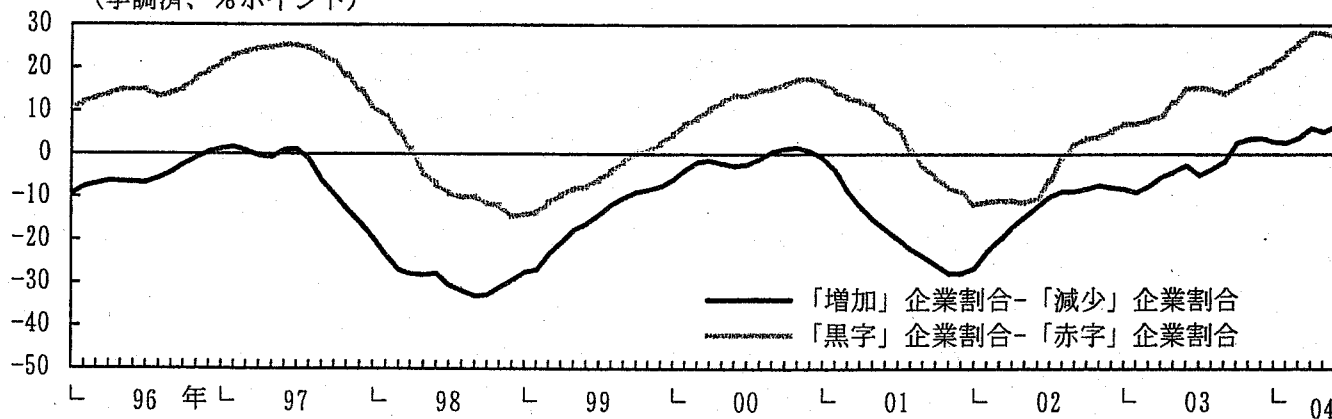


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/3月以前は上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)、2004/6月以降は同344社 (製造業216社、非製造業128社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

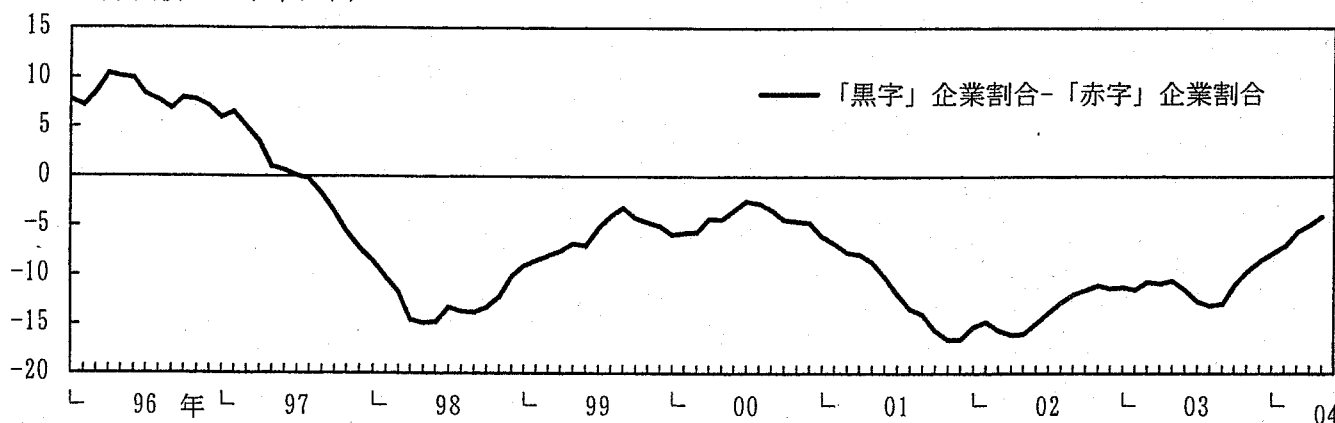
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

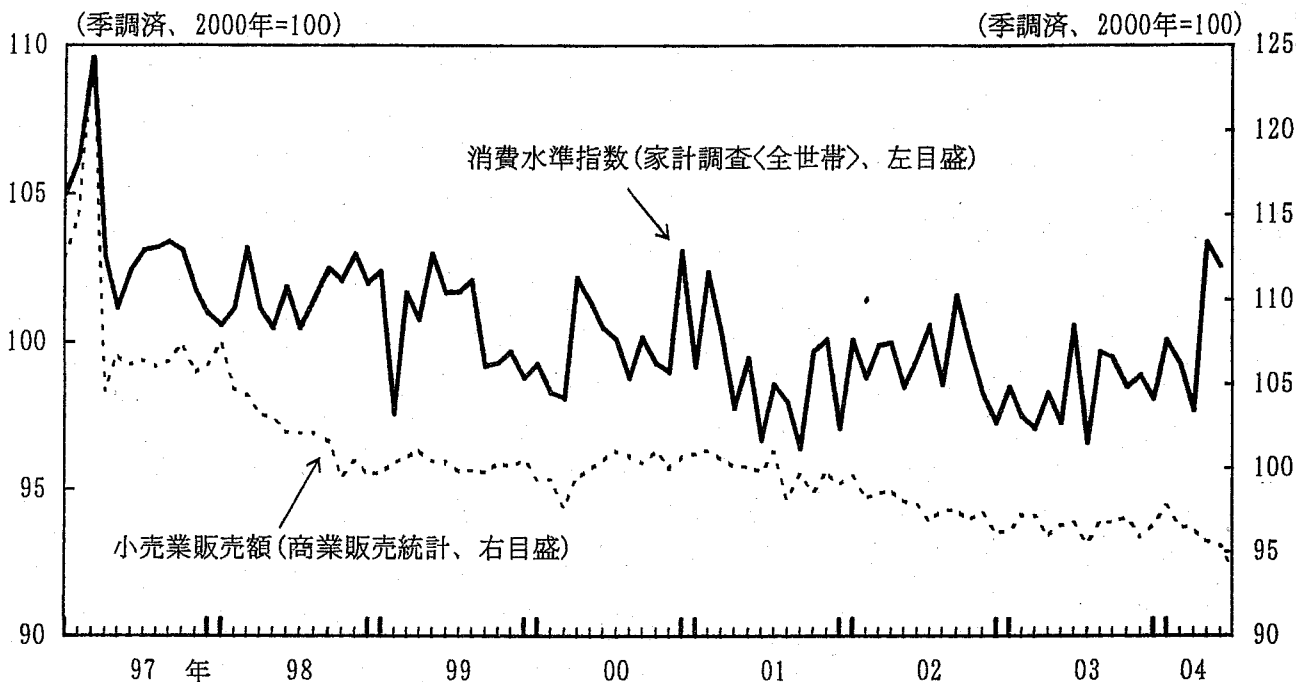
	03年度	04/1~3月	4~6 ^(注4)	7~9 ^(注4)	04/4月	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(1.4)	(5.3)		(5.2)	(5.4)		
		< 0.5>	< 4.0>		< 5.8>	< -0.8>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(2.0)	(4.0)		(7.5)	(5.8)	(-1.3)	
		< 1.6>	< 3.1>		< 9.5>	< -2.8>	< -3.8>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(0.7)	(-1.5)		(-0.1)	(-1.4)	(-3.0)	
[122,880]		< 0.3>	< -1.9>		< -0.7>	< -0.4>	< -1.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(1.8)	(-3.3)	(1.2)	(-0.4)	(-6.3)	(-2.8)	(1.2)
[474万台]		< 5.9>	< -7.6>	< 3.9>	< -4.9>	< 1.0>	< -2.3>	< 5.2>
同 出荷額 ^ベ -ス	(-0.6)	< 5.3>	< -7.5>	< 5.0>	< -3.3>	< 0.2>	< -0.6>	< 5.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-2.1)	(-6.8)	(0.2)	(-4.5)	(-11.1)	(-4.7)	(0.2)
[340万台]		< 4.7>	< -7.6>	< 6.7>	< -3.7>	< 0.6>	< 0.8>	< 6.0>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(16.6)	(14.4)	(13.3)		(12.2)	(17.4)	(10.8)	
[2,533]		< 2.7>	< 3.6>		< 5.9>	< 0.5>	< -1.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-1.1)	(-3.0)		(-1.0)	(-2.4)	(-5.5)	
[8,654]		< -0.5>	< -1.7>		< 1.0>	< -2.5>	< -0.9>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-4.1)		(-3.0)	(-3.0)	(-6.1)	
[1,982]		< -0.7>	< -1.5>		< 0.6>	< -1.1>	< -1.5>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.0)	(-4.5)		(-4.8)	(-4.2)	(-4.6)	
[12,037]								
店舗調整後	(-3.9)	< -0.7>	< -2.1>		< -1.6>	< -0.7>	< 1.0>	
店舗調整前	(-0.7)	< 0.4>	< -0.5>		< -1.1>	< -0.2>	< 1.5>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.2)	(2.1)		(4.2)	(2.7)	(-0.5)	
[6,794]		< 0.5>	< 0.5>		< 1.6>	< -1.9>	< 0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-0.5)	(26.9)		(27.5)	(26.3)		
[4,843]		< -2.8>	< 11.2>		< 7.8>	< 8.0>		
うち国内	(0.8)	< -2.1>	< 1.0>		< 2.9>	< -3.6>		
うち海外	(-22.9)	< -0.7>	< 9.4>		< 11.2>	< -0.8>		
平均消費性向(家計調査、％)	73.9	73.2	75.4		76.9	72.8	76.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2004/4~6月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は4~5月の値、2004/7~9月の新車登録台数は7月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/6月の値は速報値。

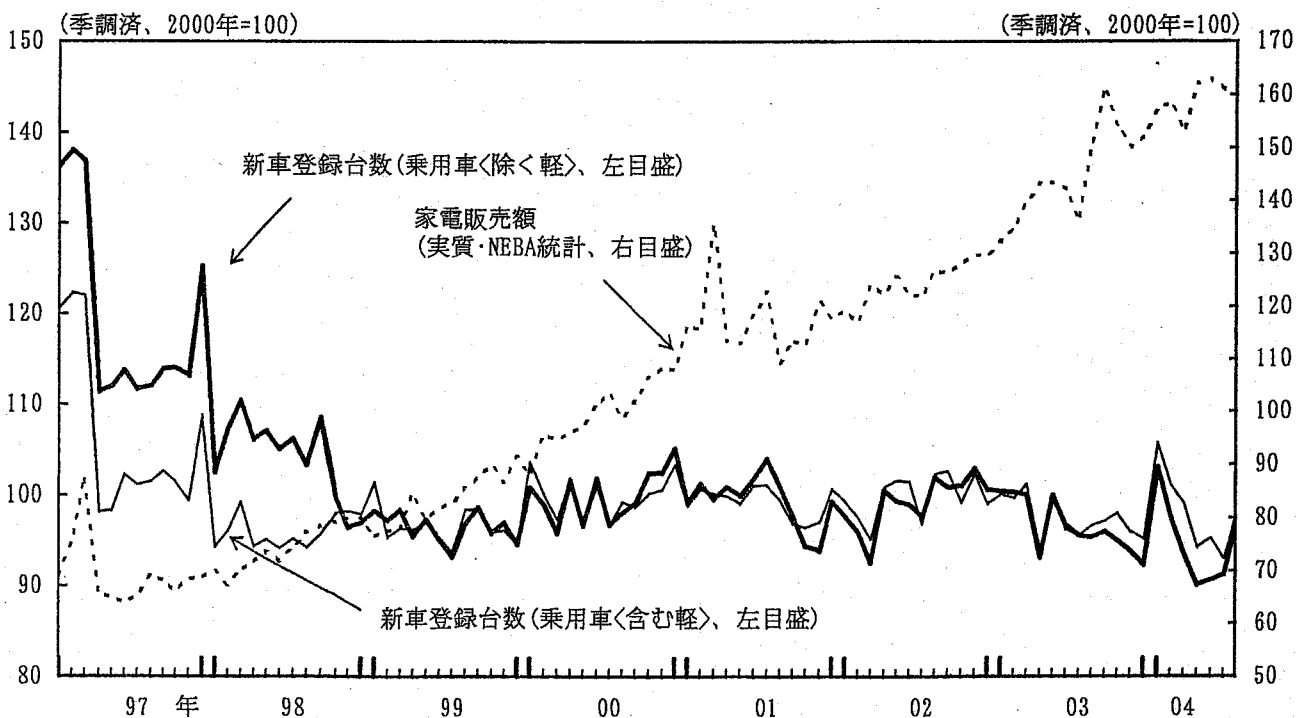
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



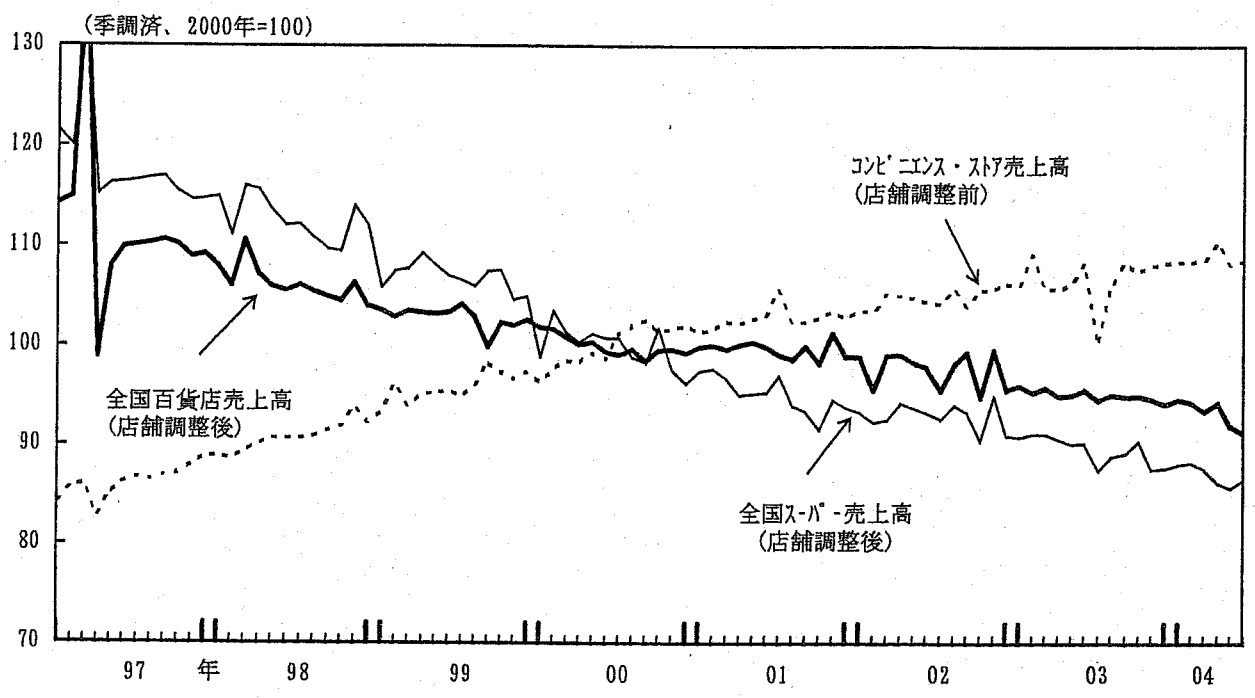
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

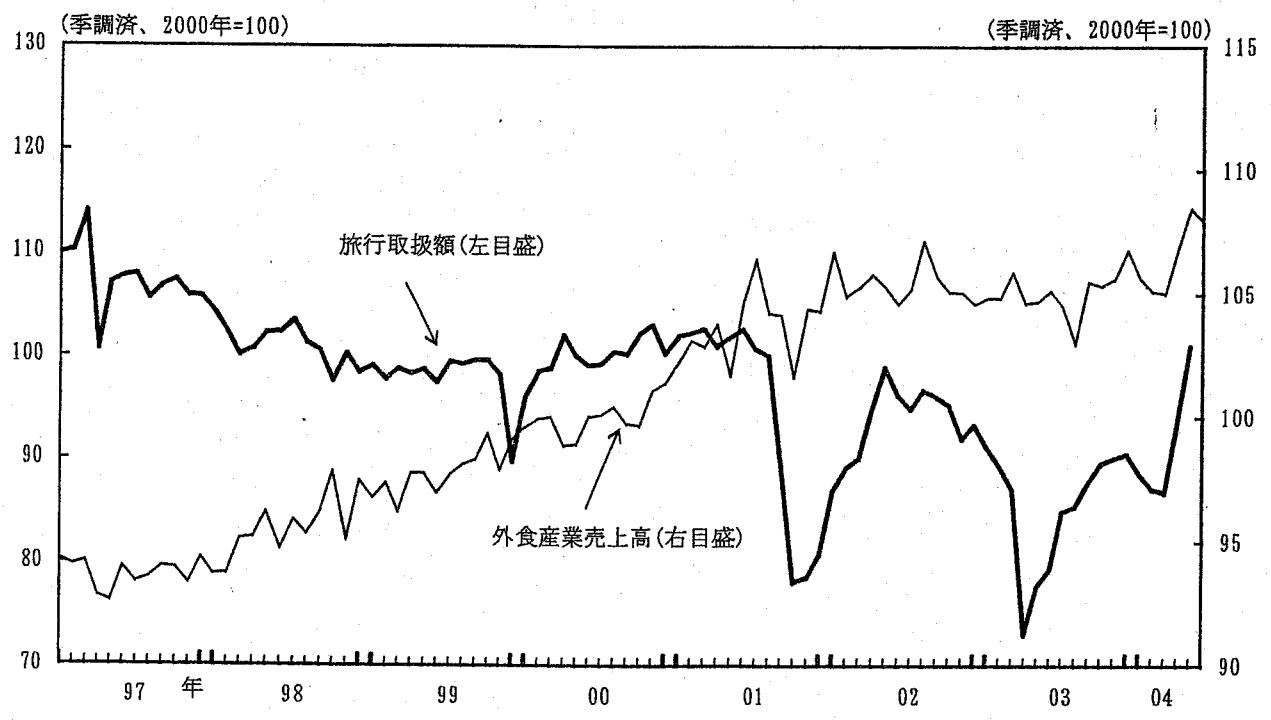
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

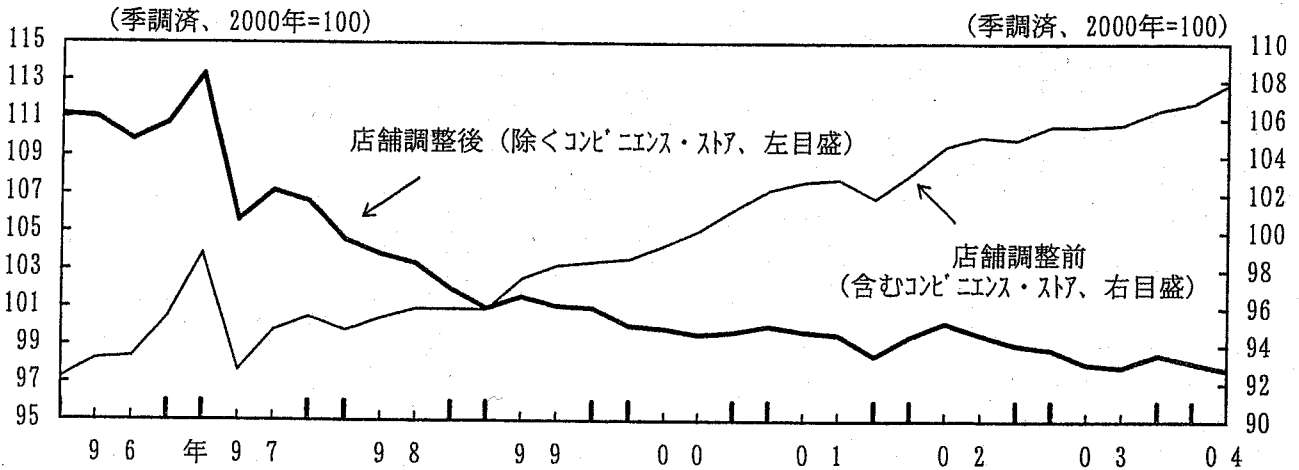


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

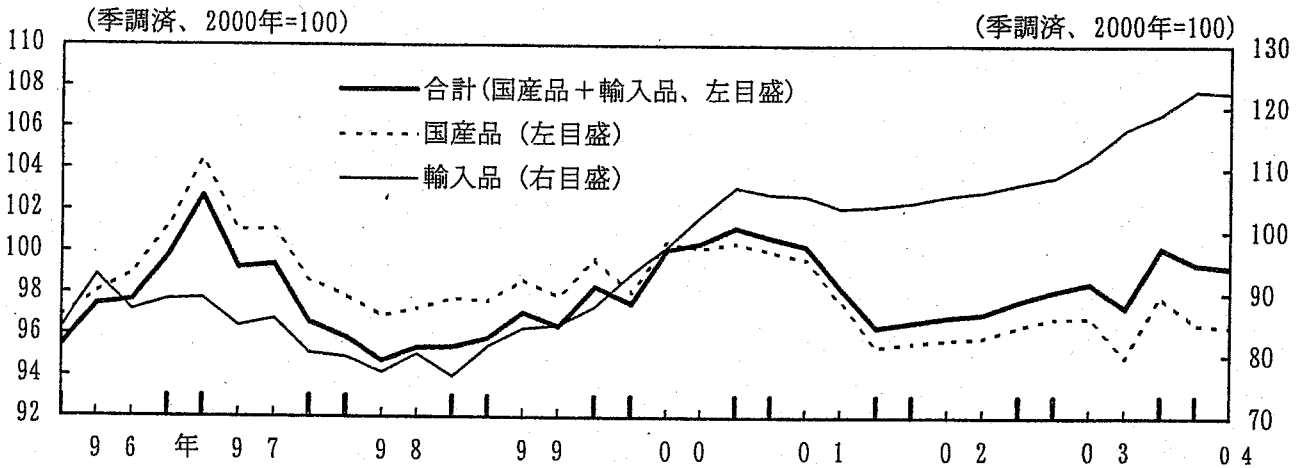
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



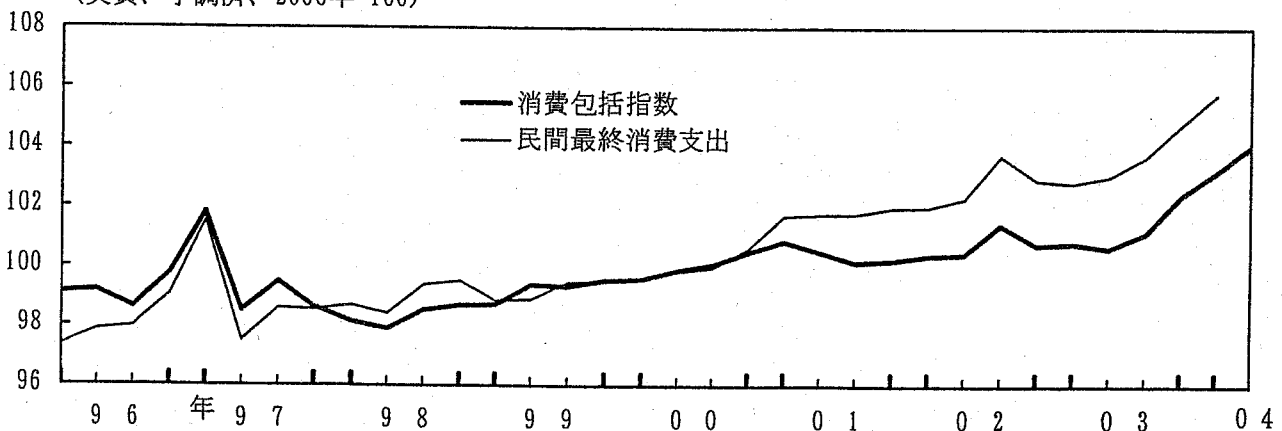
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

(実質、季調済、2000年=100)

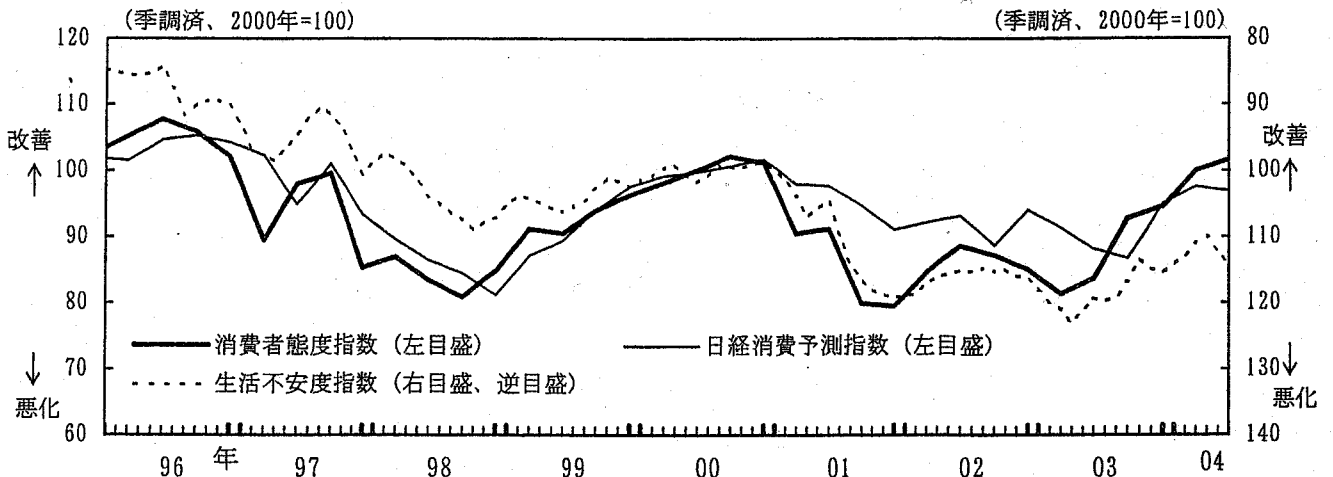


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 消費包括指数は7/6日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

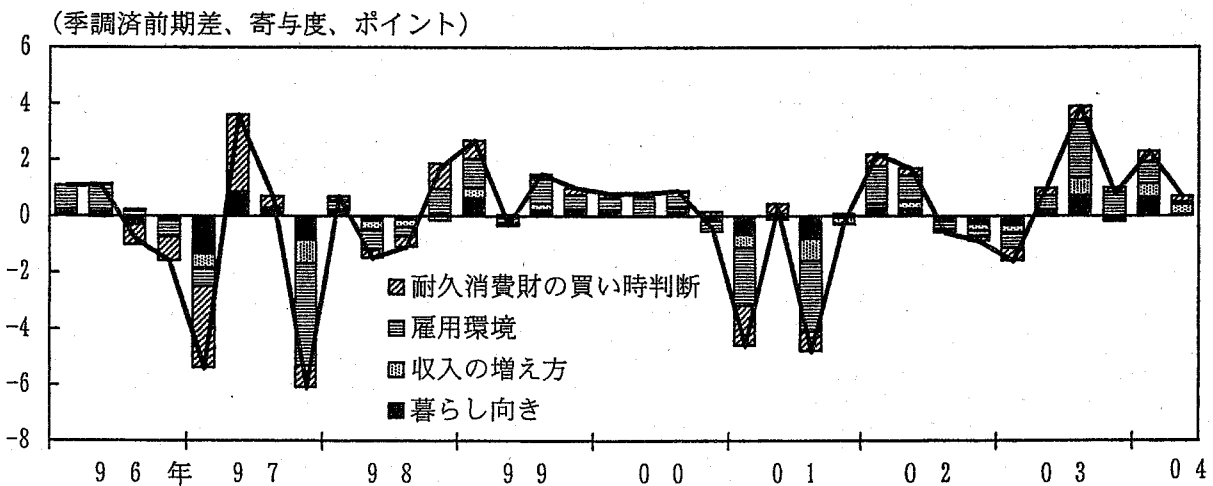
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

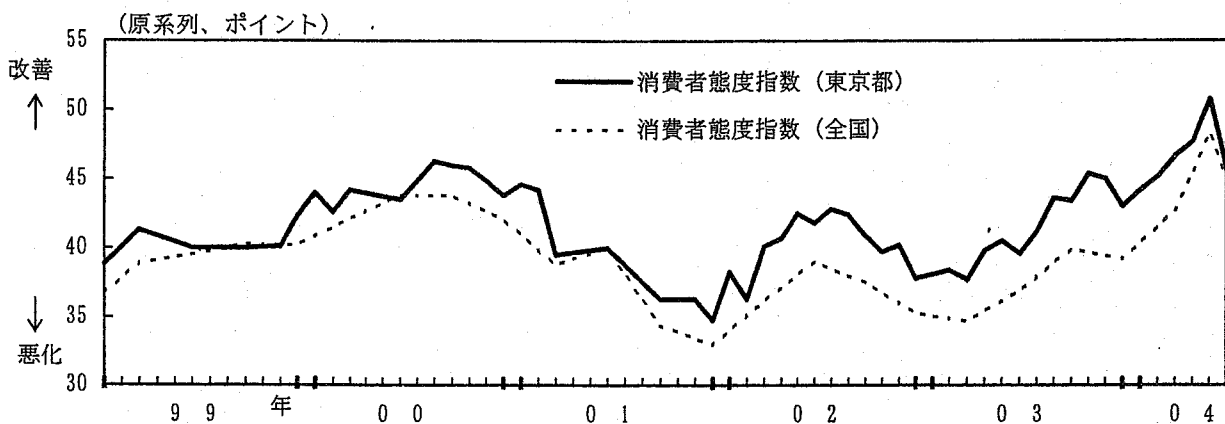


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 消費動向調査 (月次)



- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
総戸数	117.4	117.5 〈 4.9〉 (3.2)	120.8 〈 2.8〉 (5.4)	115.5 〈- 4.4〉 (- 3.7)	111.7 〈- 6.7〉 (- 4.1)	116.9 〈 4.7〉 (0.9)	117.9 〈 0.8〉 (- 7.4)
持家	37.3	35.7 〈- 5.9〉 (- 1.3)	36.1 〈 1.1〉 (0.5)	36.8 〈 2.2〉 (- 6.0)	35.2 〈- 4.6〉 (- 3.4)	36.5 〈 3.7〉 (- 1.6)	38.9 〈 6.4〉 (-11.8)
分譲	33.4	35.3 〈 12.4〉 (9.8)	34.3 〈- 2.7〉 (9.4)	33.6 〈- 2.2〉 (3.1)	32.7 〈- 1.4〉 (- 3.5)	35.1 〈 7.4〉 (10.2)	33.0 〈- 5.9〉 (3.4)
貸家系	46.7	45.9 〈 6.8〉 (2.0)	50.2 〈 9.5〉 (6.1)	45.6 〈- 9.2〉 (- 6.2)	43.9 〈-13.7〉 (- 5.1)	45.6 〈 4.0〉 (- 2.8)	47.4 〈 4.0〉 (-10.0)

〈首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.4 〈- 4.7〉 (0.3)	8.4 〈- 0.1〉 (- 0.3)	8.8 〈 3.9〉 (1.3)	9.0 〈 9.7〉 (7.2)	8.5 〈- 5.7〉 (- 0.1)	8.8 〈 4.3〉 (- 1.4)
期末在庫（戸）	8,072	9,240	8,072	7,347	7,500	7,650	7,347
新規契約率（％）	78.2	77.1	78.0	78.9	79.6	78.0	79.1

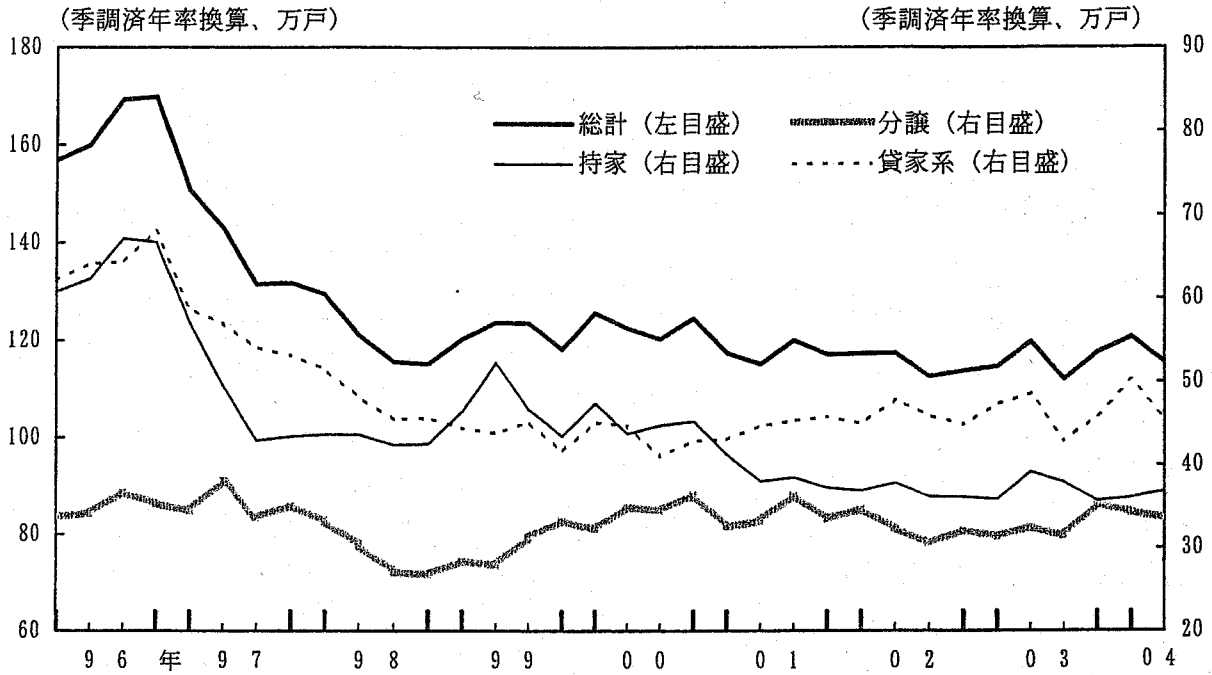
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

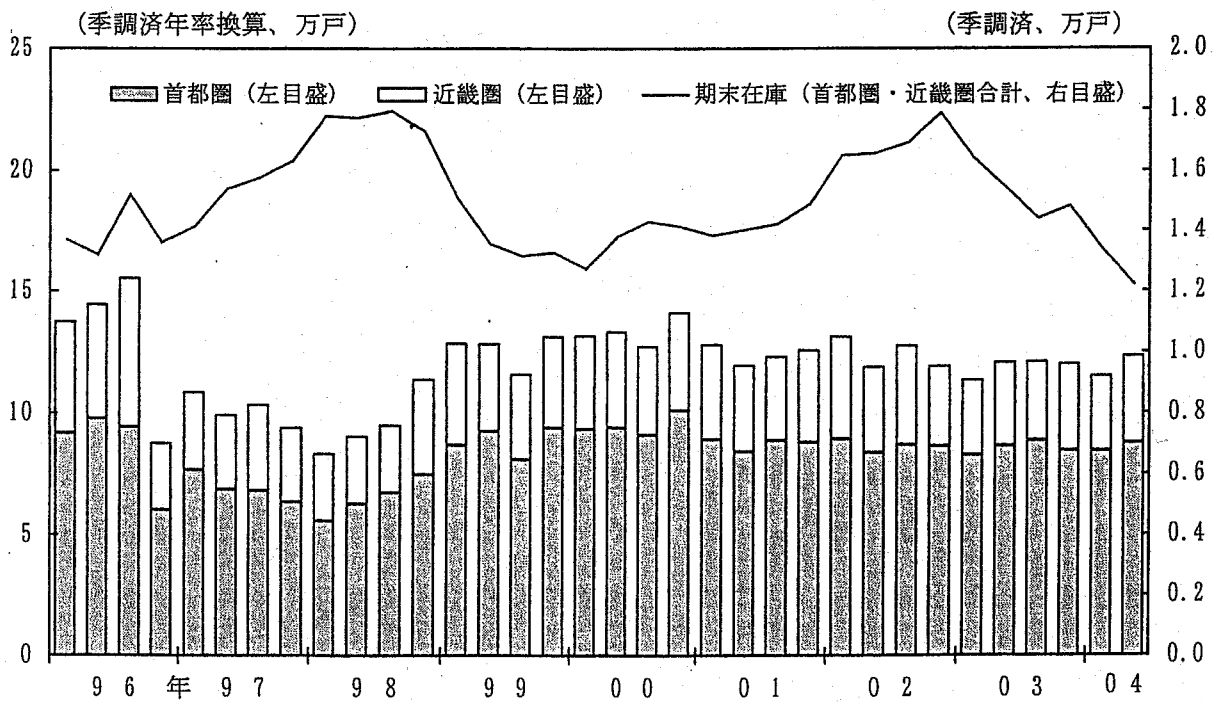
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鋳工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/1~3月	4~6*	7~9*	04/4月	5	6	7*	8*
生産	(3.5)	< 0.5> (6.8)	< 2.6> (7.4)	< 1.7> (10.5)	< 3.5> (8.7)	< 0.8> (4.6)	<-1.3> (8.9)	< 1.6> (10.6)	< 1.0> (14.7)
出荷	(4.2)	< 0.0> (6.9)	< 2.9> (7.0)		< 4.0> (8.3)	< 1.3> (4.4)	<-1.4> (8.2)		
在庫	(-1.0)	< 0.2> (-1.0)	<-0.6> (-1.1)		< 1.4> (0.6)	<-1.8> (-1.4)	<-0.2> (-1.1)		
在庫率	94.0	94.0	93.5		95.0	96.9	93.5		
稼働率	98.7	100.1	102.7		102.0	103.3			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 1.1> (1.6)	< 1.9> (2.7)		< 1.2> (2.1)	< 0.5> (1.3)	< 0.5> (4.6)		

* 生産の2004/7、8月は予測指数。2004/7~9月は9月を8月と同水準と仮定。

** 稼働率は4~5月値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6**	04/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	(1.3)	< 1.0> (1.8)	<-0.1> (2.4)	< 1.6> (2.2)	<-3.5> (2.6)	< 1.6> (1.9)	< 2.2> (3.3)	<-1.0> (1.0)
全産業* 活動指数	(1.2)	< 1.2> (1.5)	<-0.1> (2.5)	< 1.8> (2.5)	<-3.7> (2.8)	< 1.6> (2.5)	< 2.3> (3.7)	<-0.7> (1.4)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

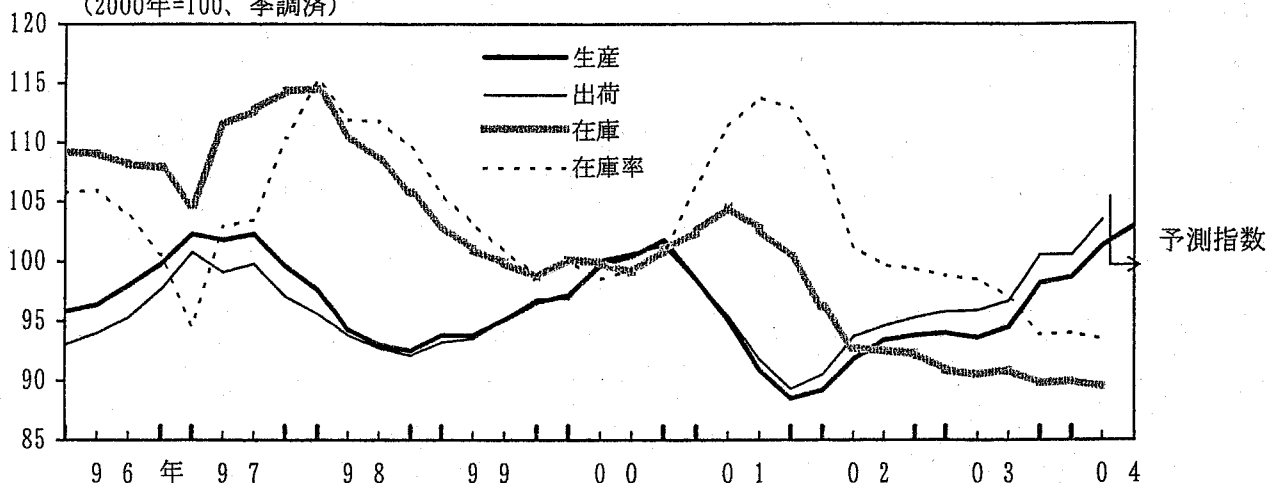
** 2004/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

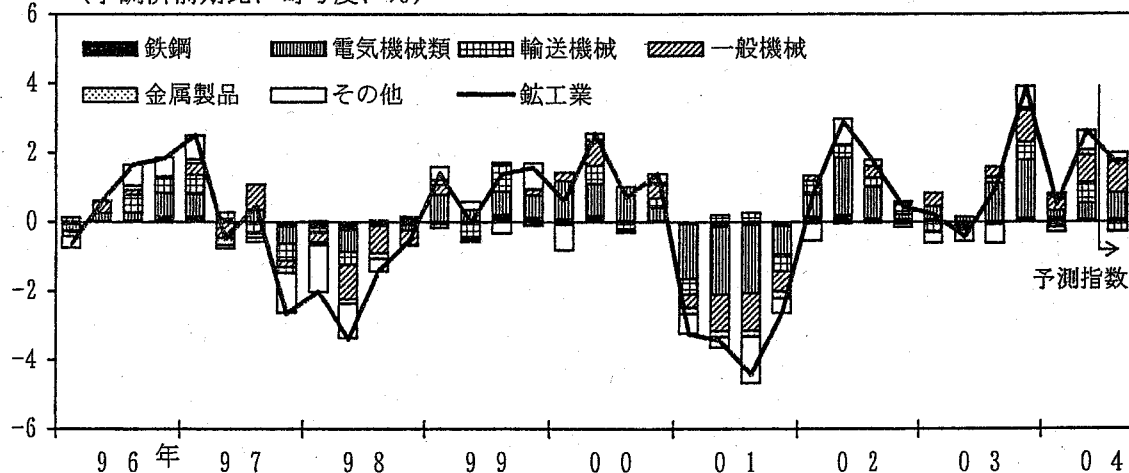
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



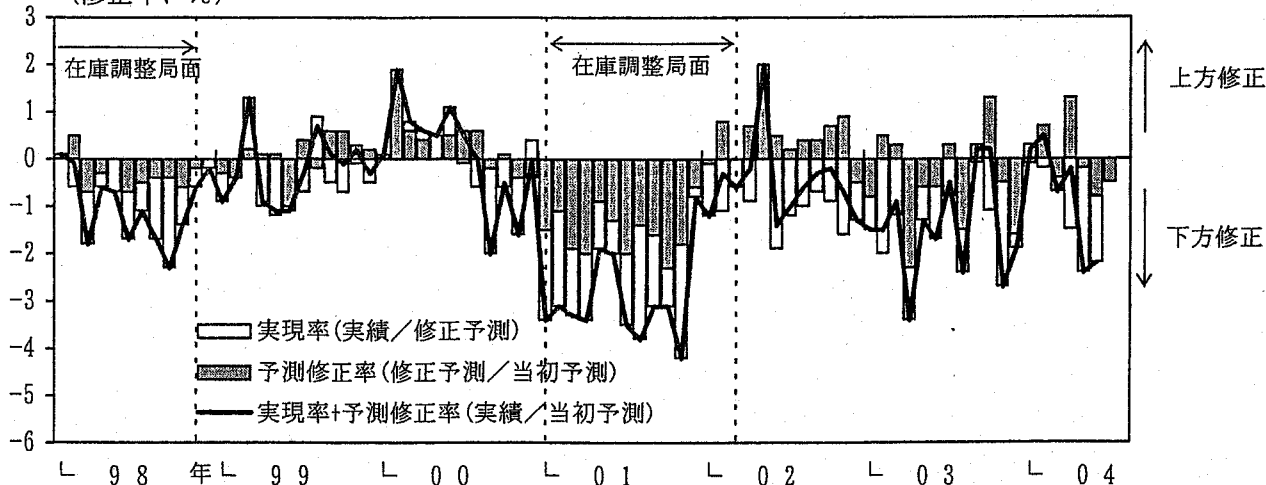
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

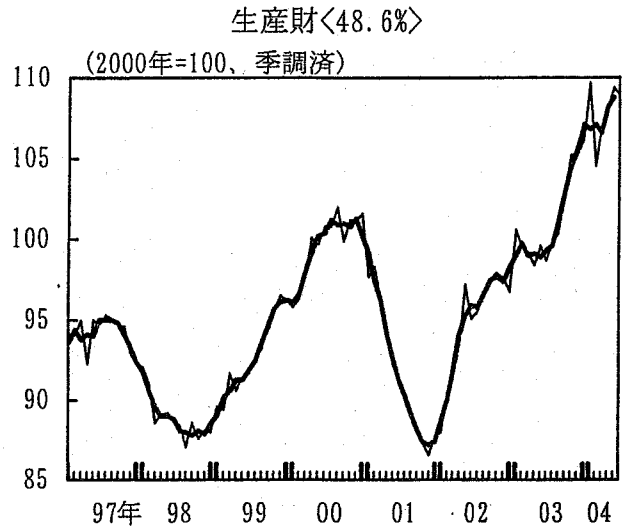
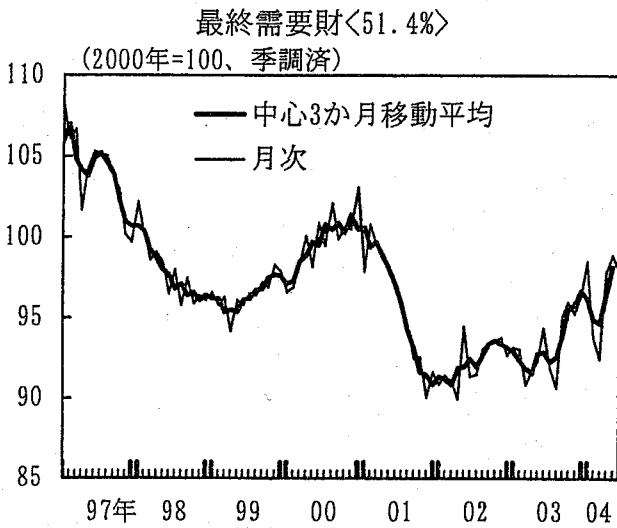


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2004/3Qの生産は9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

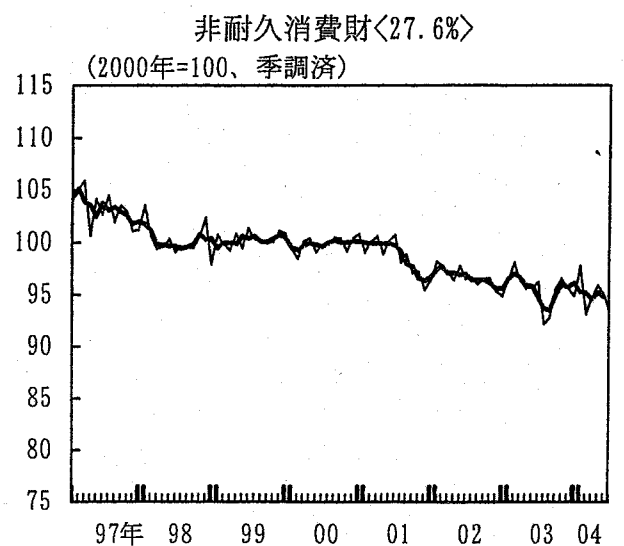
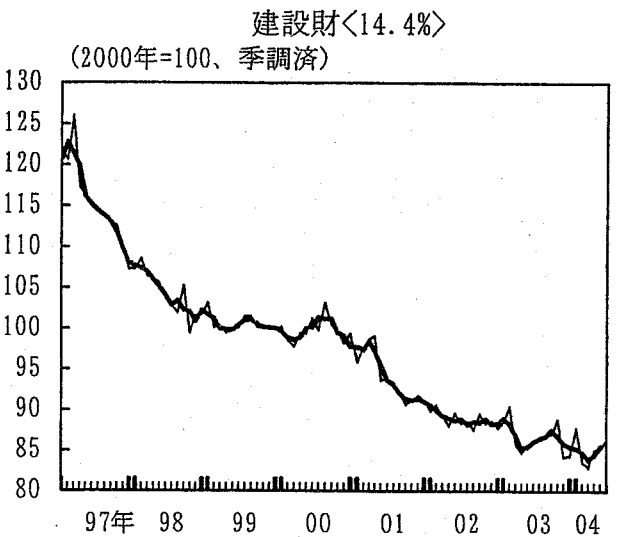
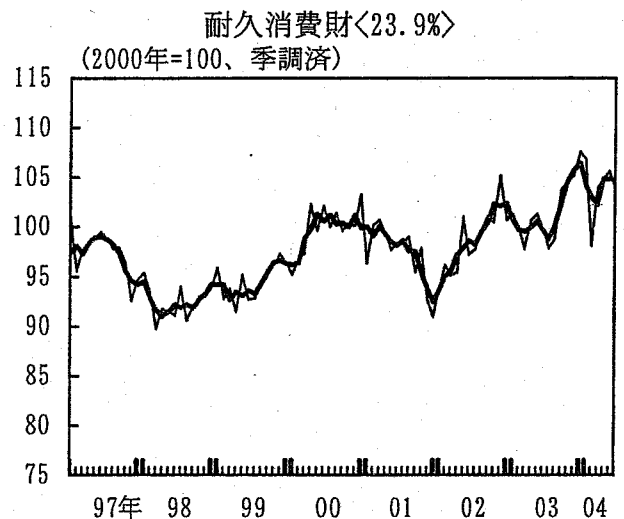
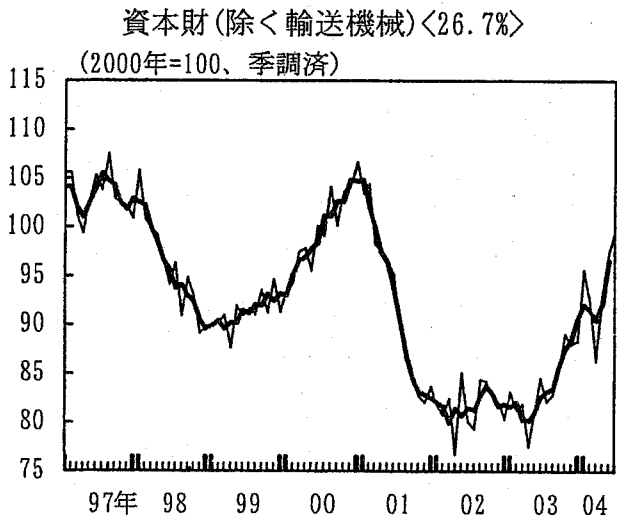
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

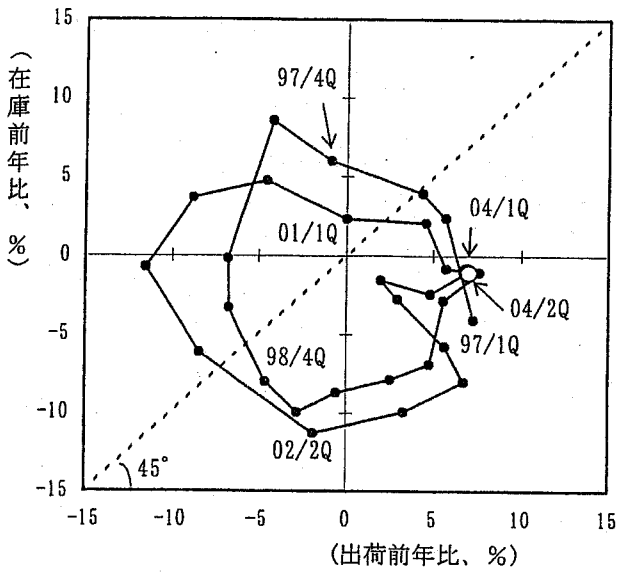


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

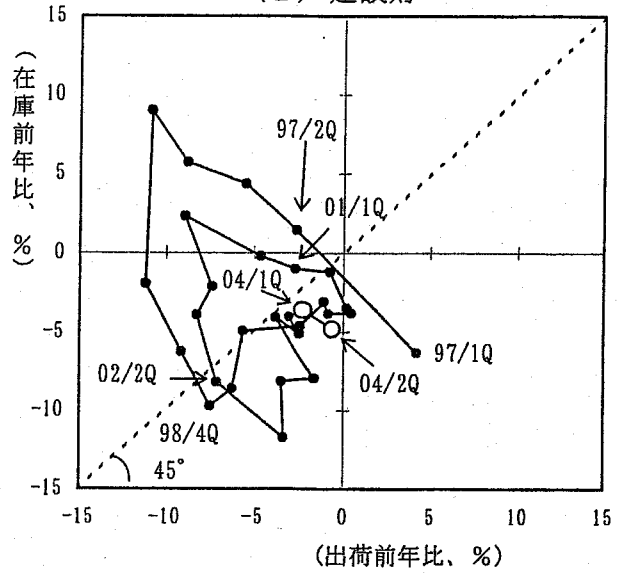
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

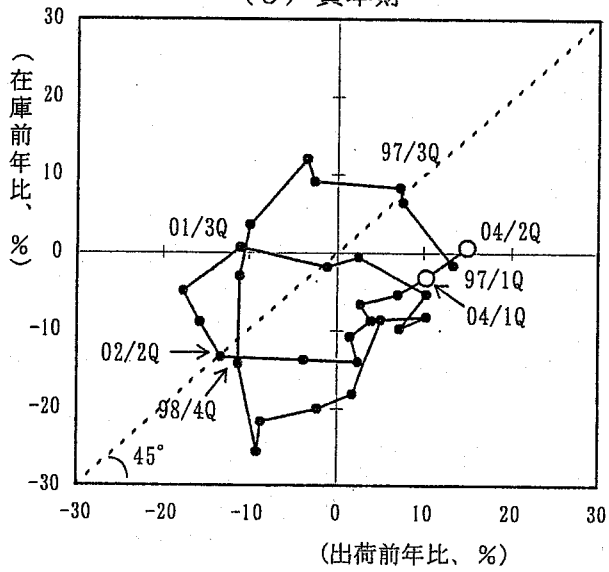
(1) 鉱工業



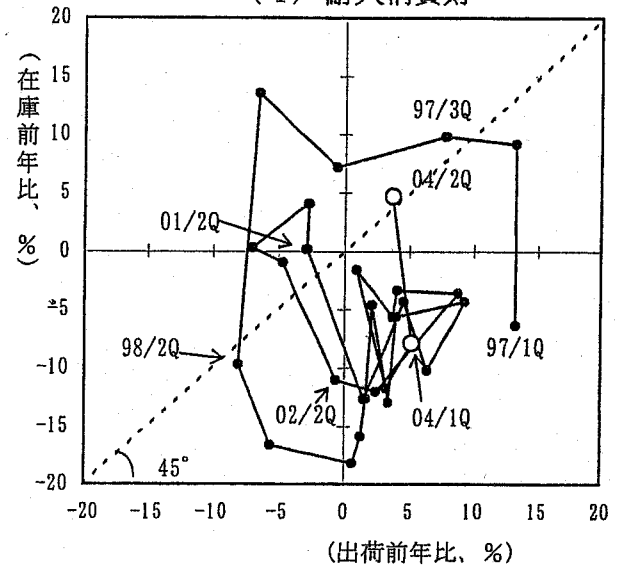
(2) 建設財



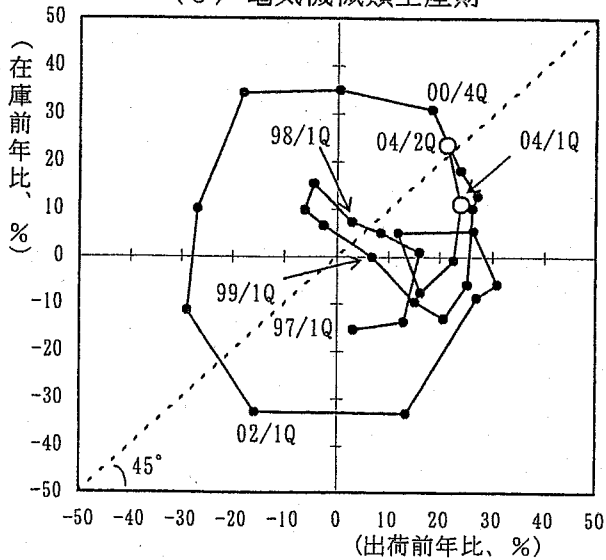
(3) 資本財



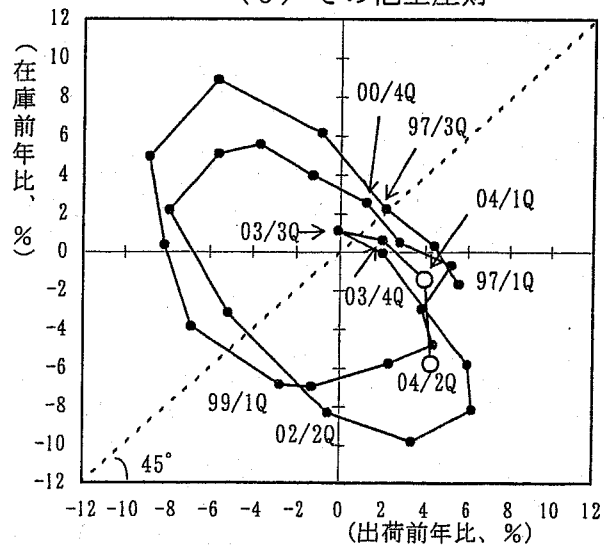
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.73	0.77	0.80	0.77	0.80	0.82
有効求職	(-7.0)	< -5.4>	< -1.2>	< -1.4>	< -1.8>	< -3.1>	< 2.6>
有効求人	(14.3)	< 7.7>	< 3.6>	< 1.9>	< -0.8>	< -0.3>	< 5.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.20	1.18	1.26	1.24	1.26	1.29
新規求職	(-2.4)	< -4.6>	< 4.3>	< -6.7>	< -12.8>	< -8.3>	< 14.9>
新規求人	(13.7)	< 6.3>	< 2.4>	< -0.4>	< -4.5>	< -7.5>	< 17.7>
		(16.0)	(16.7)	(13.9)	(15.2)	(5.5)	(20.9)
うち製造業	(14.2)	(17.9)	(19.5)	(16.6)	(17.8)	(8.1)	(23.7)
うち非製造業	(13.6)	(15.6)	(16.2)	(13.4)	(14.7)	(5.1)	(20.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.63	1.63	1.56	1.58	1.57	1.52

<労働力調査>

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
労働力人口	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.0)	(-0.4)	(-1.3)
		< -0.4>	< 0.2>	< -0.0>	< 0.4>	< -0.3>	< -0.5>
就業者数	(0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(-0.6)
		< -0.4>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	< -0.2>	< -0.6>
雇用者数	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	(1.1)	(1.0)	(-0.0)
		< 0.0>	< 0.3>	< 0.5>	< 0.7>	< -0.0>	< -1.0>
完全失業者数(季調済、万人)	342	336	326	309	316	305	305
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	135	125	114	115	110	117
完全失業率(季調済、%)	5.1	5.1	4.9	4.6	4.7	4.6	4.6

<毎月勤労統計>

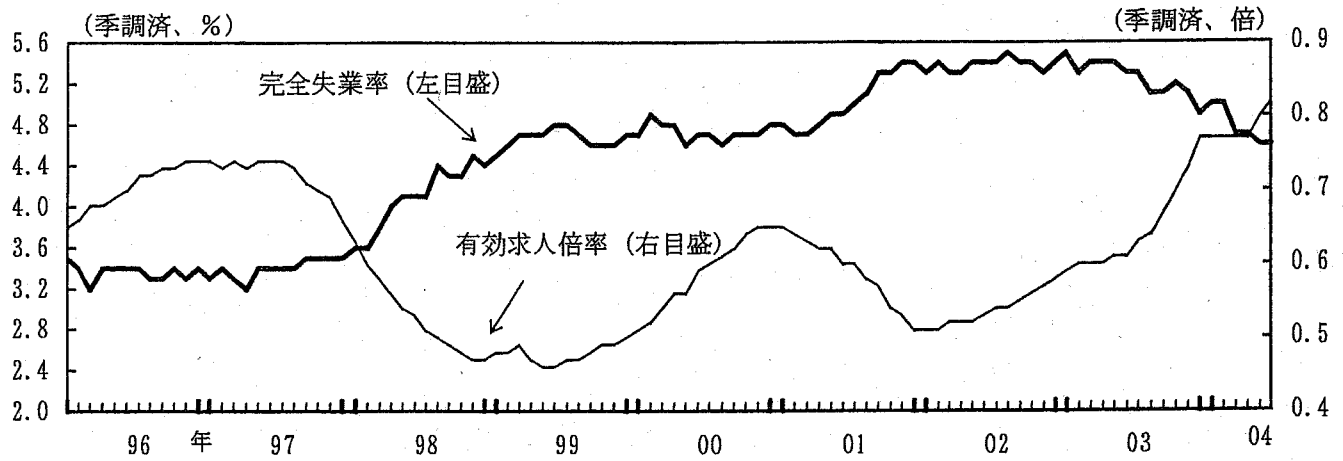
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/4月	5	6
常用労働者数(a)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)
		< -0.0>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< -0.1>	< 0.1>
製造業	(-1.8)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)
非製造業	(-0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.7)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.2)	(0.1)	(-0.6)	(-2.4)
所定内給与	(-0.7)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.3)	(-1.3)	(-0.5)
所定外給与	(3.3)	(3.0)	(3.8)	(4.6)	(4.2)	(4.8)	(4.8)
特別給与	(-3.3)	(-2.5)	(-30.3)	(-4.6)	(11.9)	(21.9)	(-5.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.8)	(-0.8)	(0.6)	(-0.3)	(-2.0)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/6月の値は速報値。

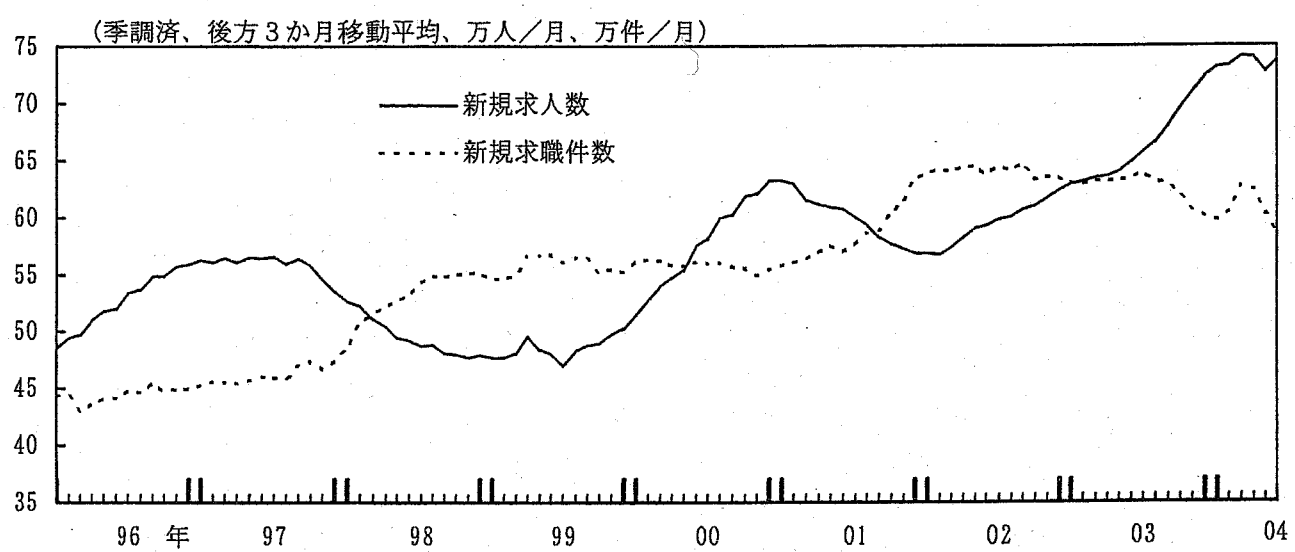
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

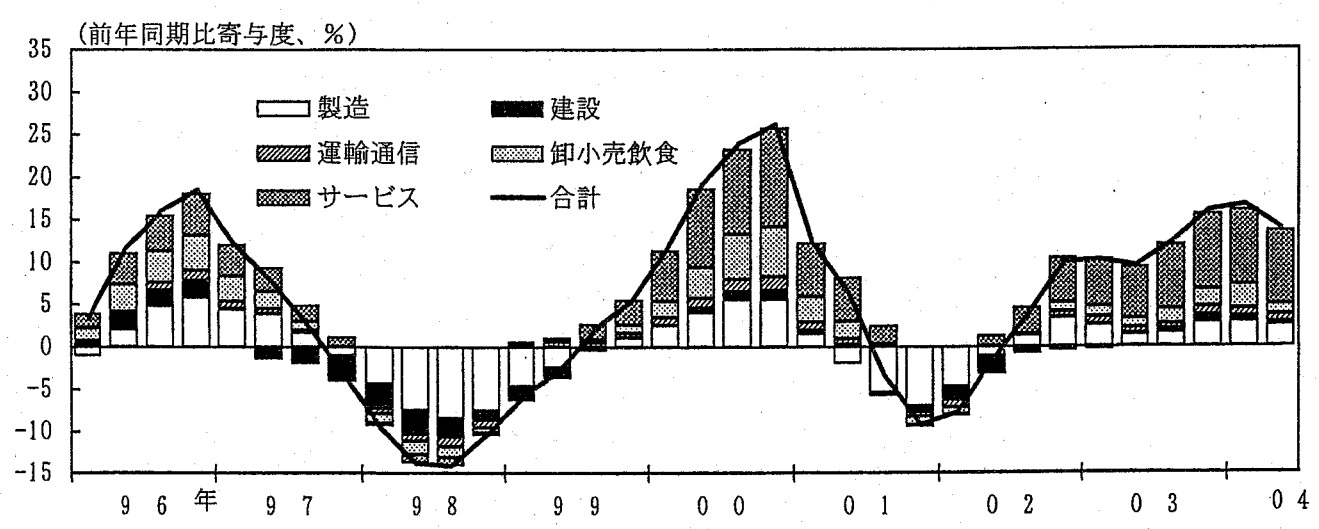


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳

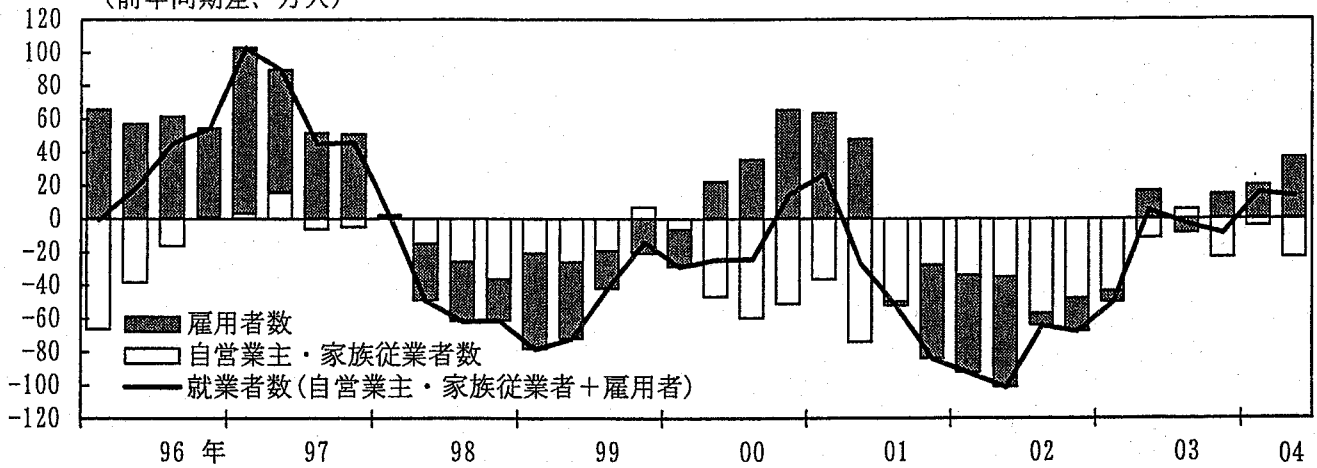


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

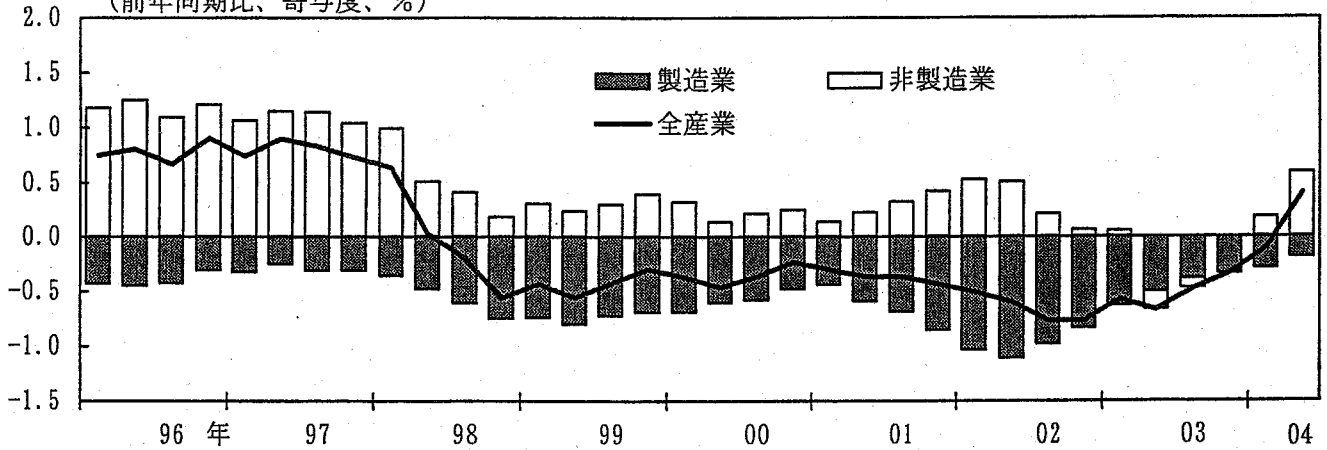
(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

(前年同期差、万人)



(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

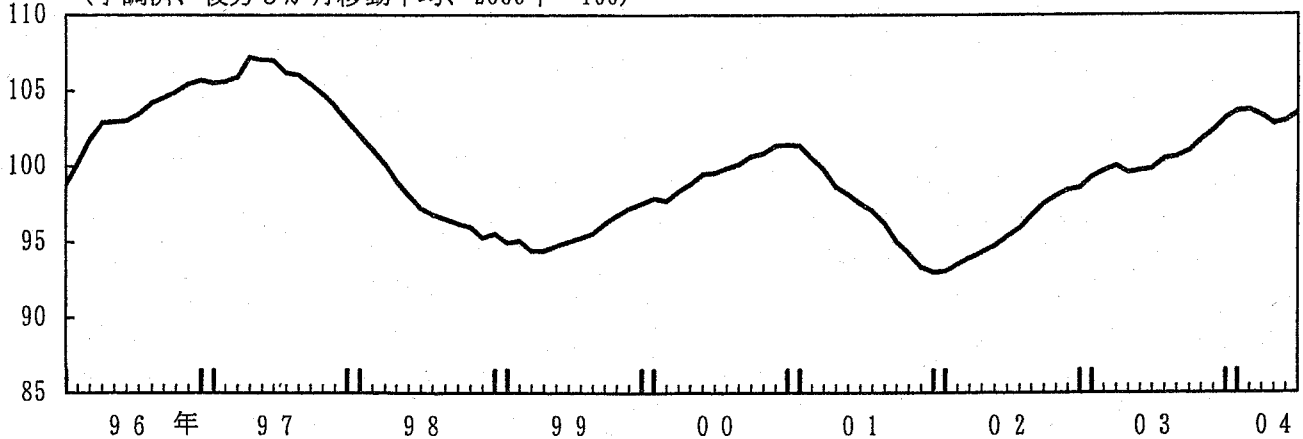
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 事業所規模5人以上。なお、2004/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

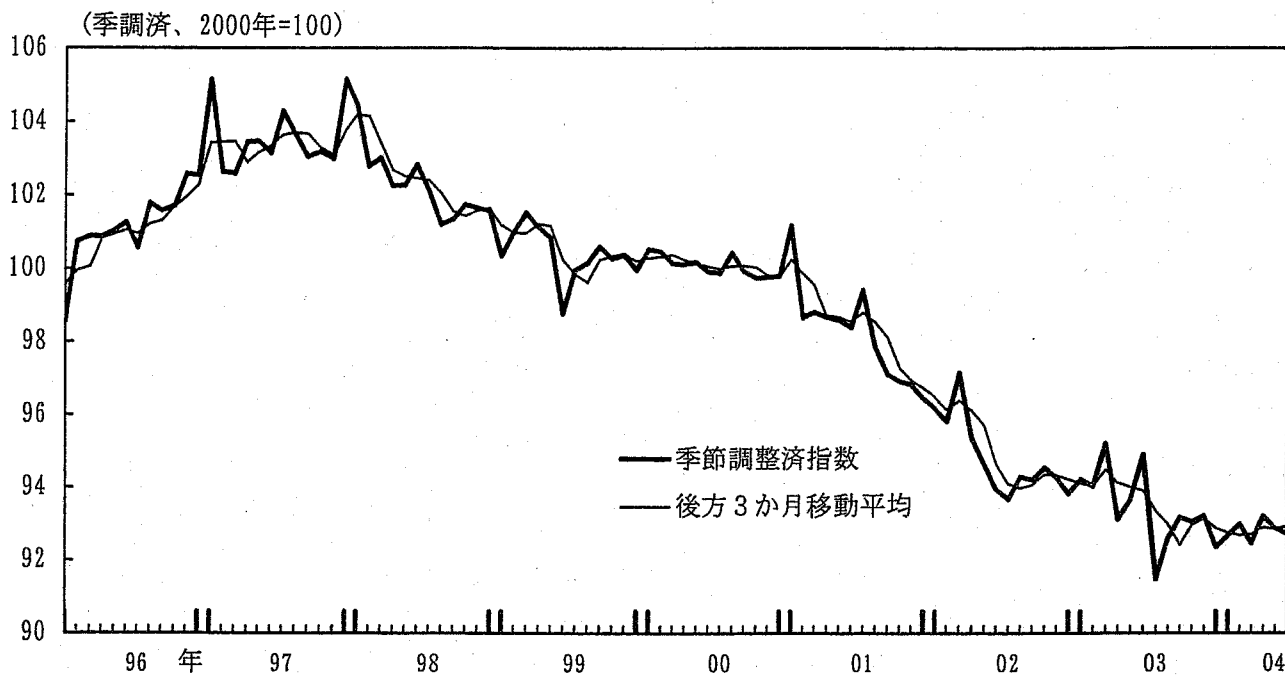
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

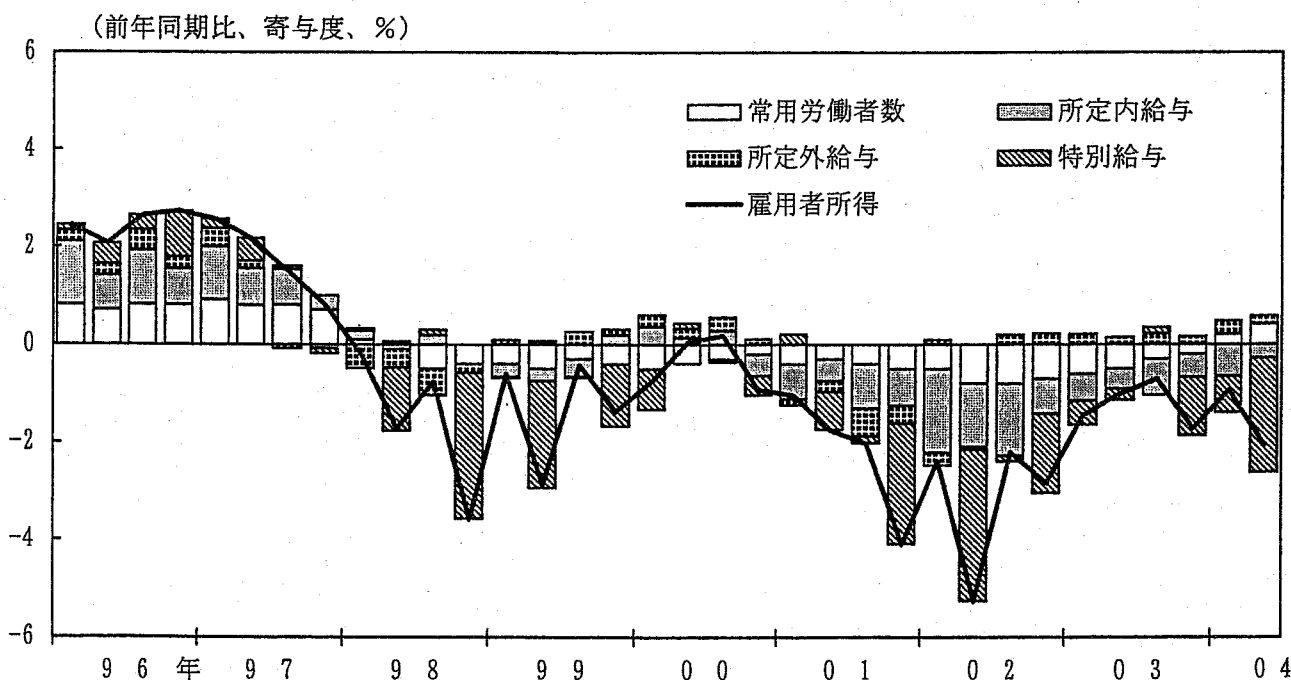
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。なお、2004/6月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

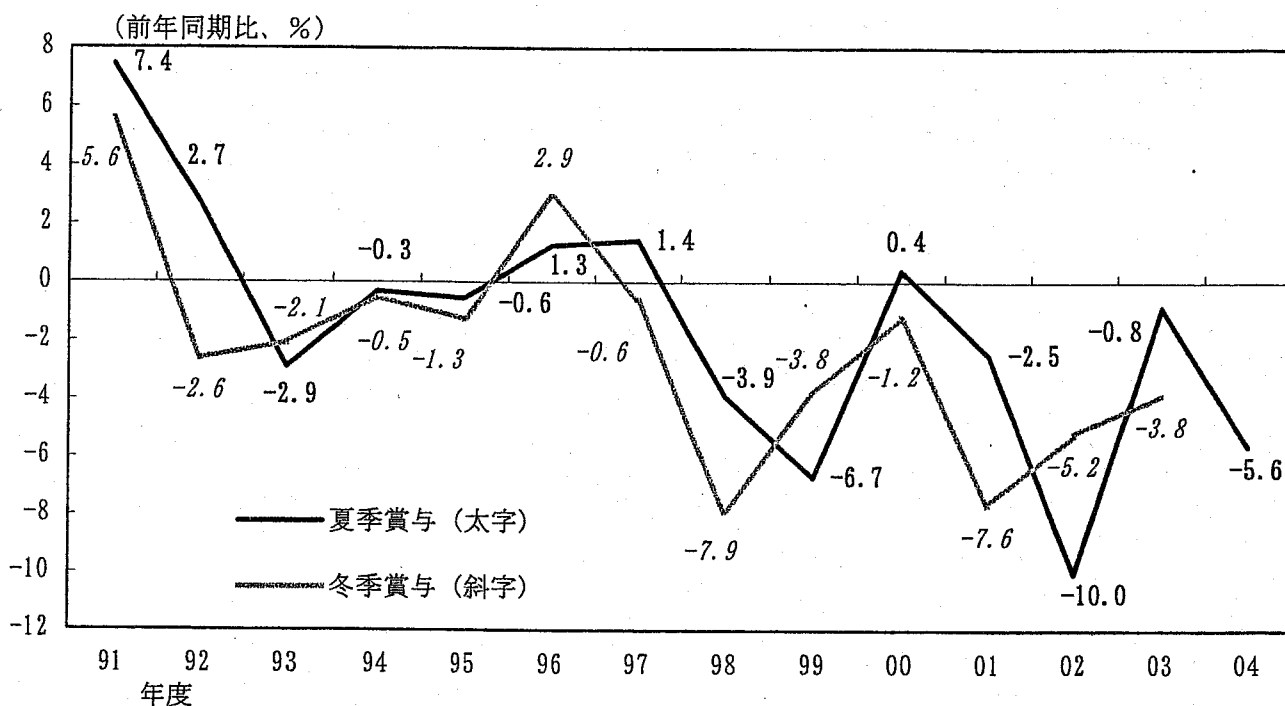


- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
 2. 2004/2Qは、6月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)		
	03年 (6~8月)	03年 (11~1月)	04年 (6~8月)
全 体 (5人以上)	-0.8	-3.8	-5.6
製造業	3.5	1.3	1.9
非製造業	-2.1	-5.3	-7.4
建設	-15.6	-11.7	26.7
卸・小売	2.9	-4.4	-33.8
サービス	0.1	-4.6	-11.7
30人以上	0.7	-2.5	-6.8
5~29人	-4.6	-7.1	-7.1

<参考>
日経新聞調査
3.4
4.3
1.3

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。2004年の夏季賞与は6月の前年同月比。
3. 2004/6月の値は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

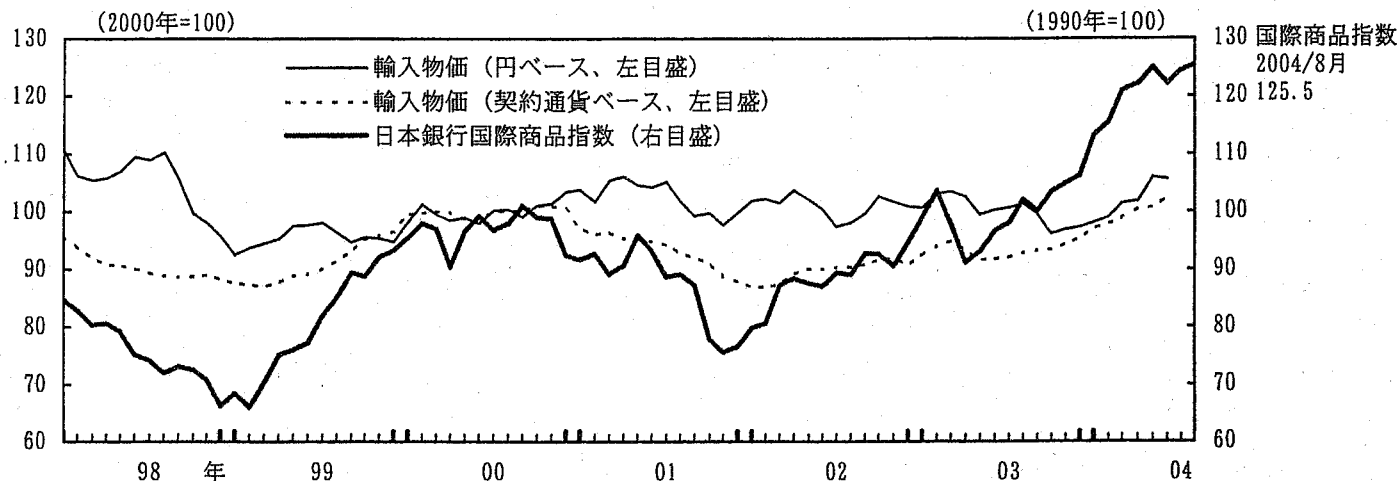
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/4月	5	6	7
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-3.5)	(-3.8)	(-3.4)		(-5.4)	(-1.3)	(-3.4)	
		< 1.6>	< 0.8>		<-2.1>	< 3.5>	<-1.5>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(-0.7)	(0.8)	(1.0)		(0.4)	(1.0)	(1.4)	
		< 1.8>	< 0.0>		<-0.8>	< 0.3>	< 0.2>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(-1.8)	(-2.8)	(3.7)		(-0.7)	(6.5)	(5.3)	
		< 2.8>	< 5.0>		< 0.5>	< 4.0>	<-0.4>	
					[3.9]	[7.1]	[4.1]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(3.2)	(4.4)	(9.8)		(7.6)	(9.9)	(11.7)	
		< 3.7>	< 3.5>		< 1.7>	< 0.3>	< 1.7>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	< 11.1>	< 5.7>	< 1.1>	< 1.1>	< 2.4>	<-2.3>	< 1.8>
日経商品指数(42種)	(6.3)	< 5.1>	< 4.4>	< 1.4>	< 0.1>	< 2.5>	< 0.1>	< 0.5>
国内企業物価	(-0.5)	(0.1)	(0.9)		(0.6)	(0.9)	(1.4)	
		< 0.5>	< 0.5>		< 0.2>	< 0.0>	< 0.3>	
					[0.7]	[0.4]	[0.5]	
C S P I	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	
うち		< 0.0>	<-0.2>		<-0.5>	< 0.2>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.2>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)		(-0.4)	(-0.5)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	
		<-0.1>	<-0.1>		[0.0]	[-0.2]	[-0.0]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)		(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(-0.2)	(0.1)		(0.2)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(0.7)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.0)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2004年7月のデータは中旬速報値。
 7. 日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2004年7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

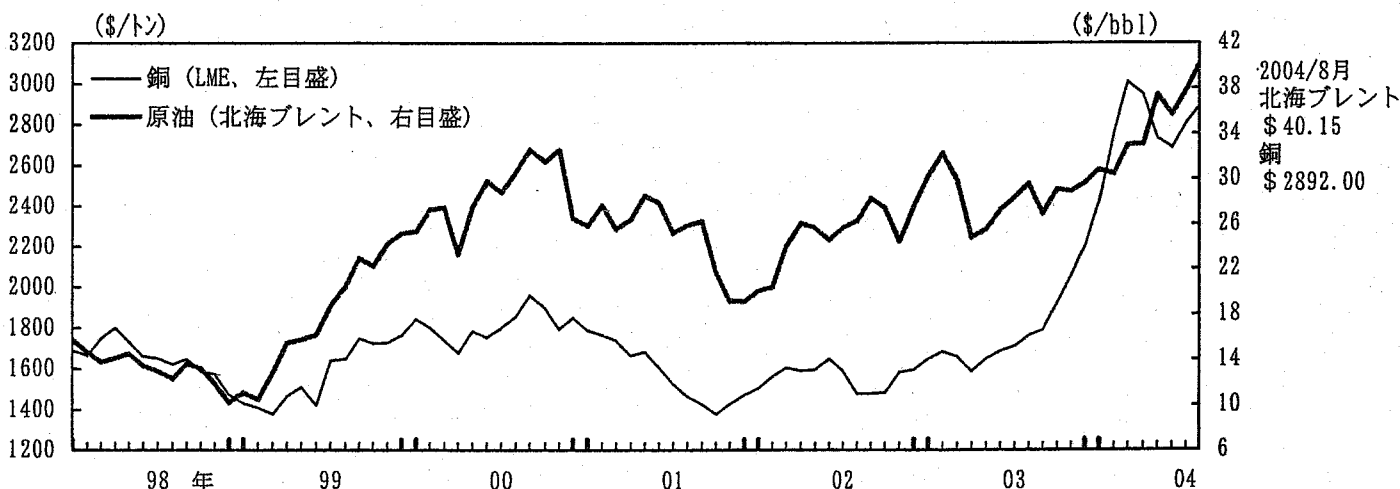
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



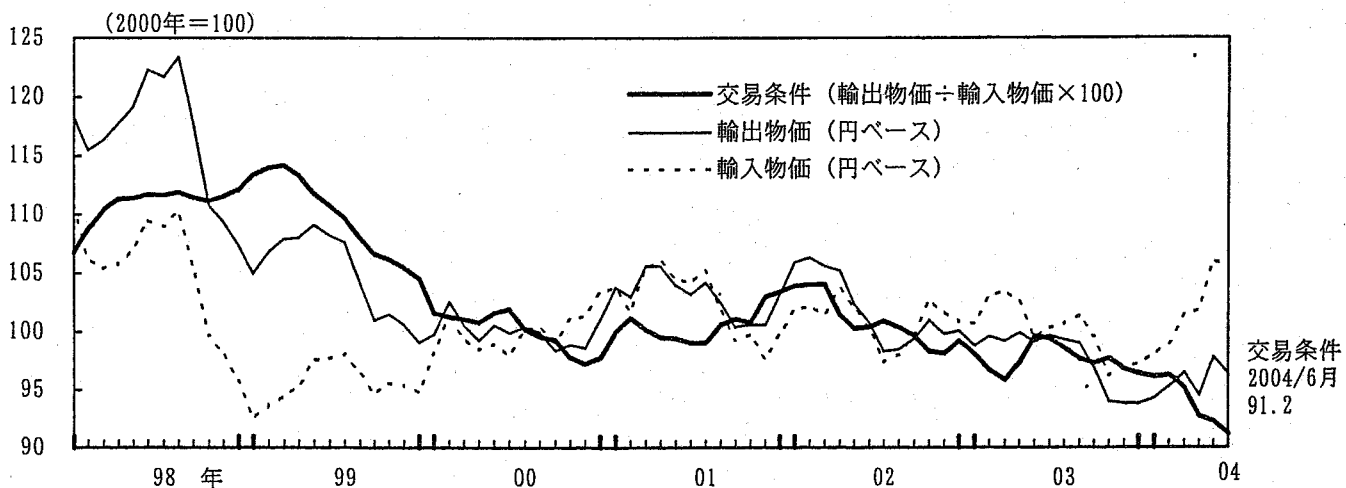
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近8月は3日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は3日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	2.2	-4.9	-2.8	3.7	-2.0	-0.7	6.5	5.3
金属・同製品	[8.1]	9.4	5.8	17.1	23.2	22.7	25.0	24.4	20.6
木材・同製品	[3.2]	-1.7	-4.5	3.5	10.8	7.7	7.1	14.6	10.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	6.3	-7.0	-9.3	9.3	-11.2	-3.8	15.3	17.9
化学製品	[6.7]	4.7	-2.9	-1.7	0.0	-0.6	-3.0	2.2	0.7
その他	[59.9]	-0.5	-5.6	-3.1	-1.5	-1.8	-3.1	0.5	-2.0

— []はウェイト (%)

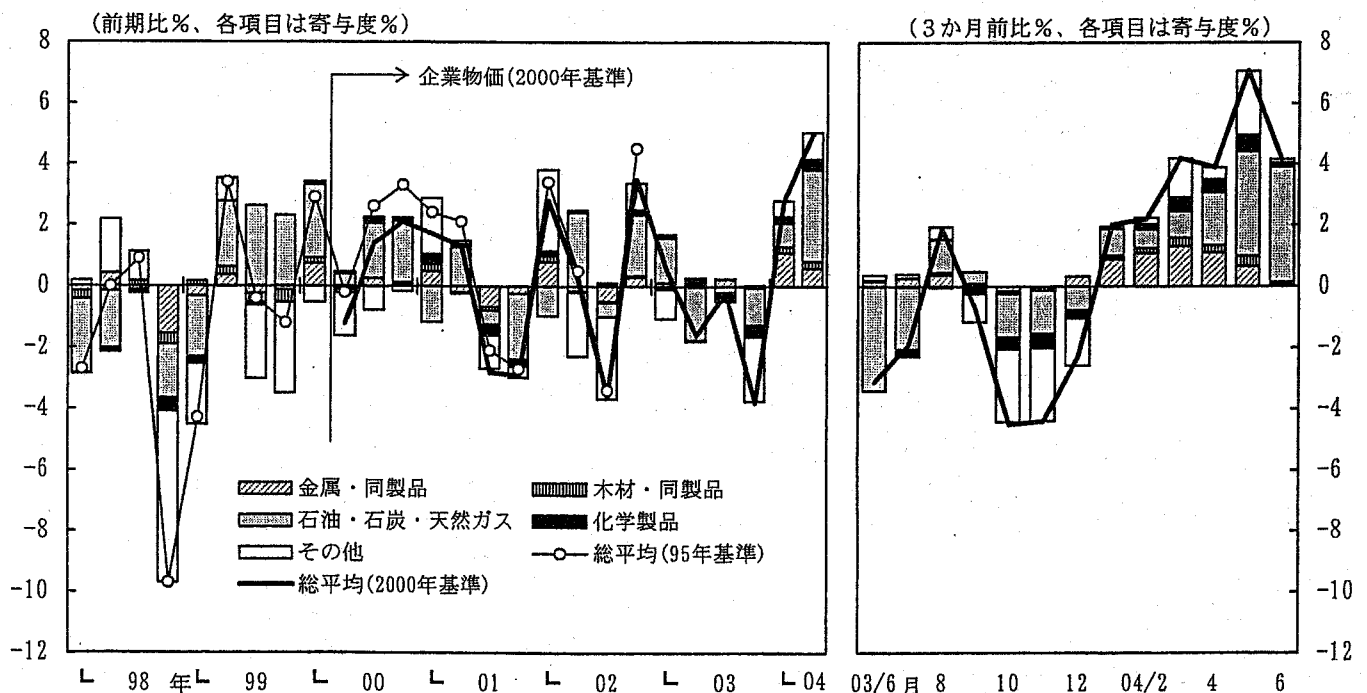
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-0.2	-3.8	2.8	5.0	4.2	3.9	7.1	4.1
金属・同製品	[8.1]	2.9	0.5	12.4	6.0	14.6	11.8	6.7	0.3
木材・同製品	[3.2]	0.7	-1.7	5.4	6.3	7.7	7.0	9.4	2.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.8	-5.1	3.3	12.4	3.6	7.2	14.2	15.7
化学製品	[6.7]	-2.4	-5.1	3.0	4.9	6.4	5.9	7.3	1.7
その他	[59.9]	-0.2	-3.7	0.9	1.6	2.3	0.8	3.8	0.2

— []はウェイト (%)



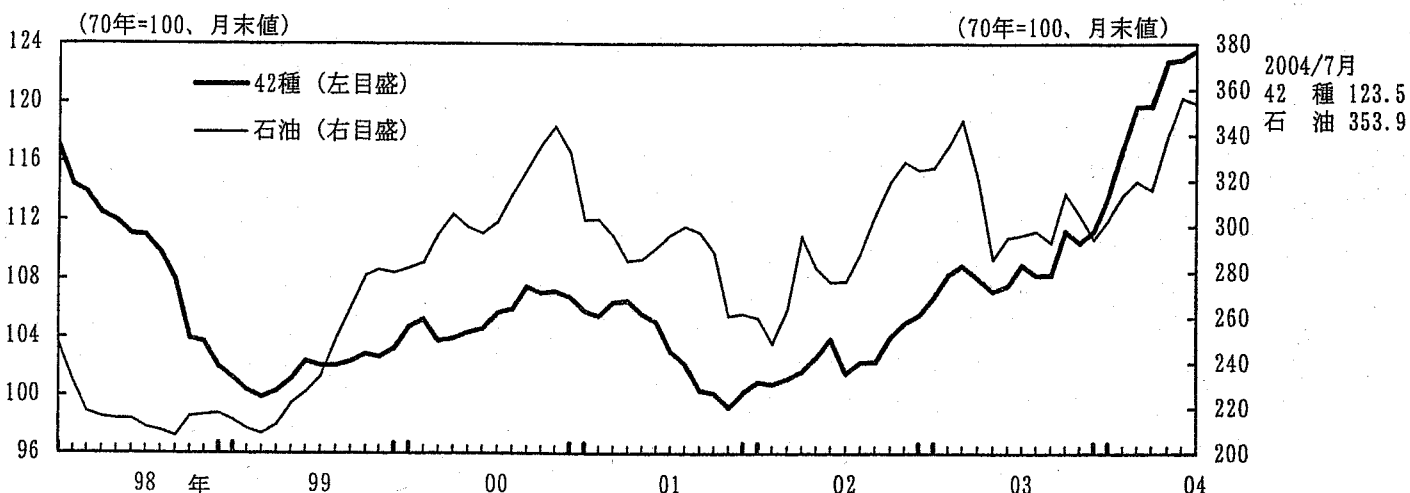
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

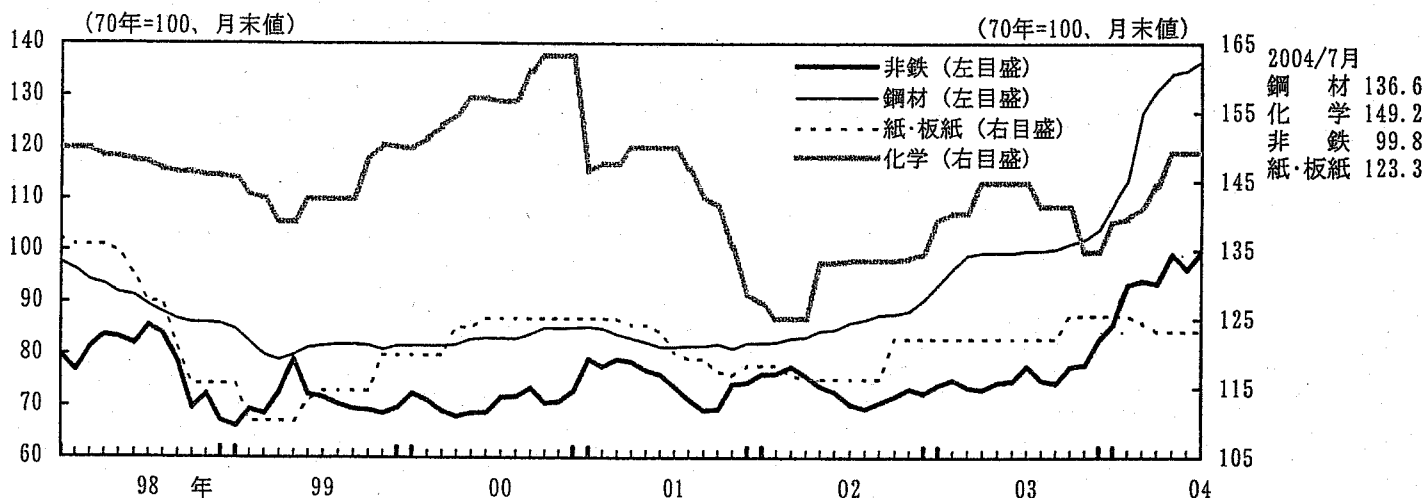
国内商品市況

(1) 日経商品指数

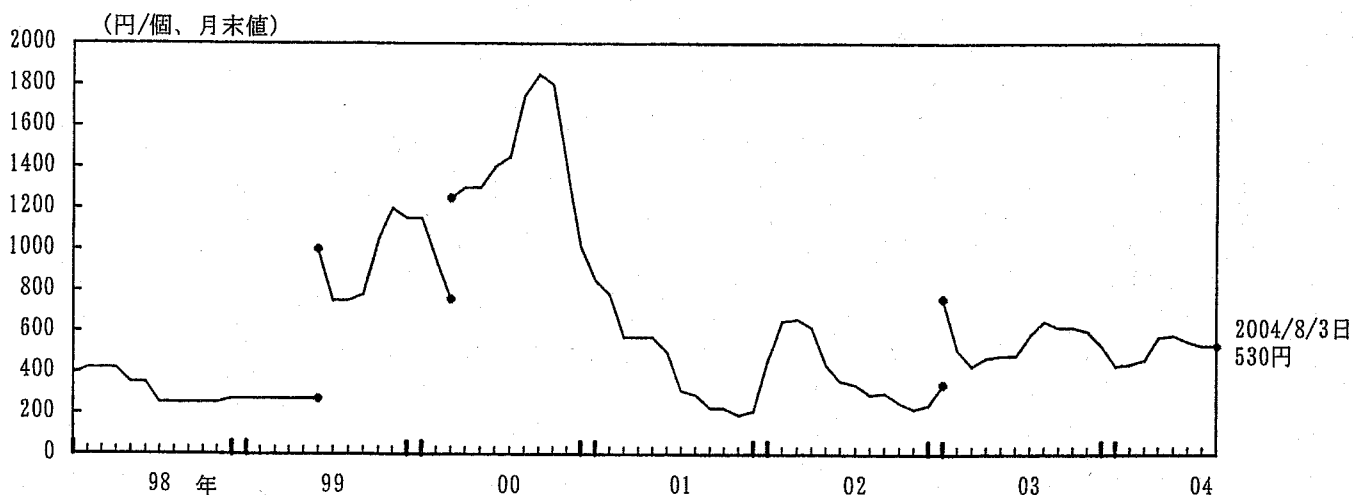
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M (シカリス型) →256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-0.7	-0.4	0.1	0.9	0.2	0.6	0.9	1.4
機械類	[37.5]	-3.5	-3.2	-2.7	-2.2	-2.6	-2.4	-2.2	-1.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.5	3.7	5.8	4.7	5.5	5.8	5.9
素材(その他)	[16.7]	1.2	0.7	0.5	1.1	0.5	0.7	1.2	1.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.1	0.5	0.9	8.1	1.6	4.6	7.6	12.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	0.9	0.4	-0.9	0.4	-0.9	-0.9	-0.9
その他	[23.2]	-0.1	0.9	1.4	1.2	1.0	1.3	1.3	1.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

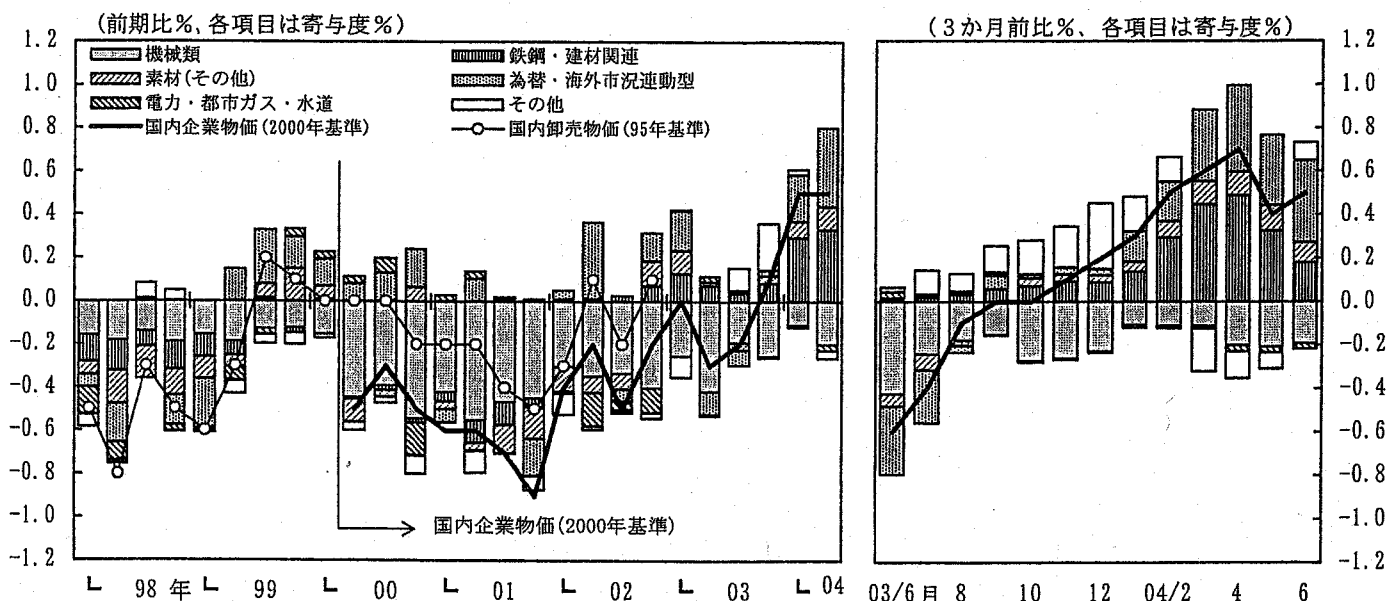
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
機械類	[37.5]	-0.6	-0.8	-0.2	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.7	2.2	2.5	3.4	3.6	2.5	1.3
素材(その他)	[16.7]	-0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7	0.7	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.1	0.4	3.3	5.4	5.1	6.0	4.7	5.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.4	0.9	0.1	-0.2	-0.8	-0.5	-0.3	0.3

— []はウェイト(%)

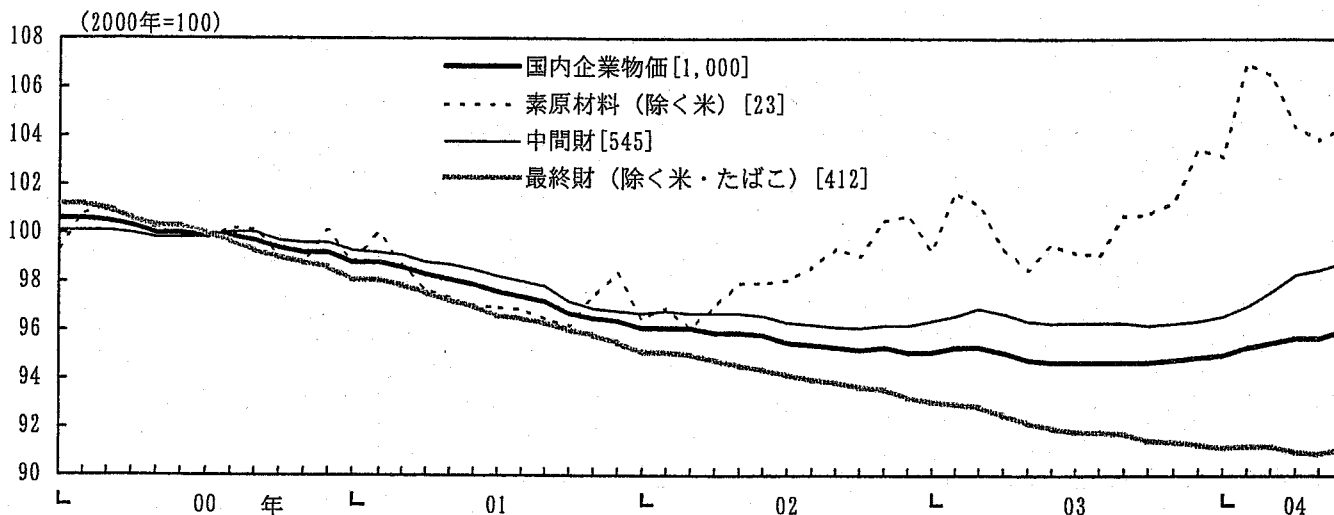


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

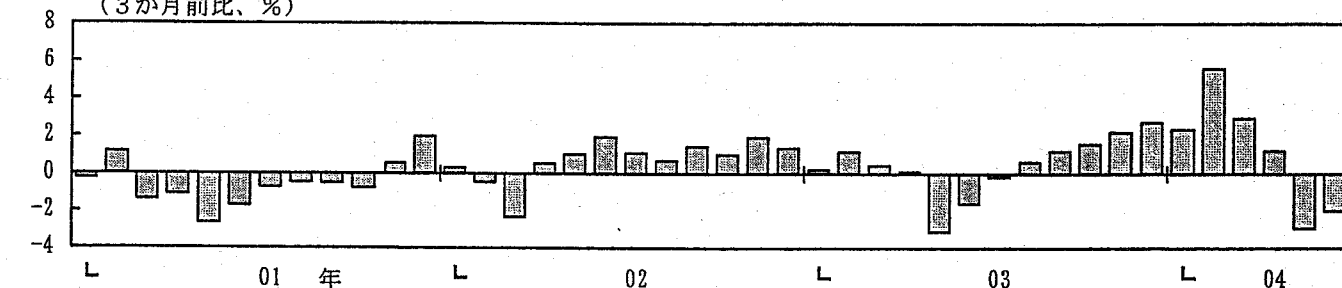
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

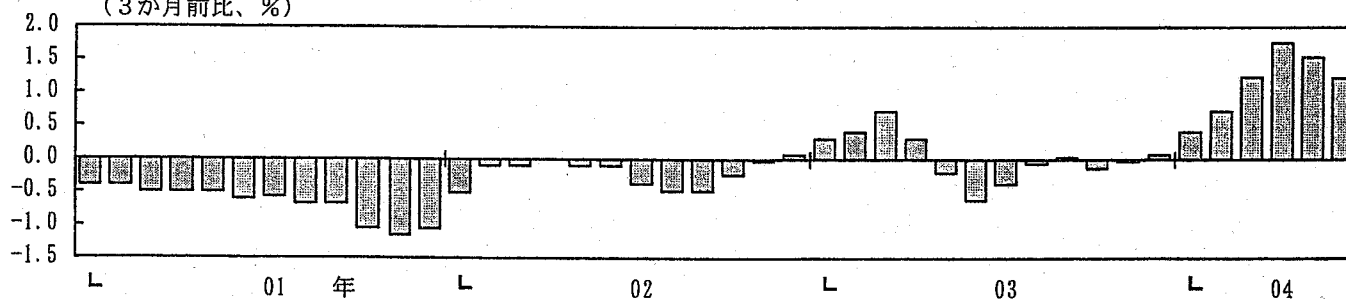
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



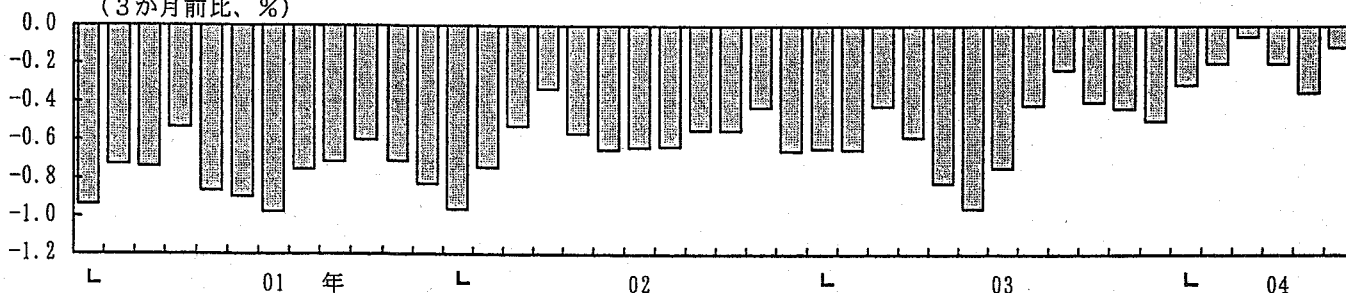
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
総平均	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.3	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-1.1	-1.2	-1.2	-0.9	-1.2	-0.9	-0.9
リース・レンタル	[10.4]	-4.3	-4.2	-4.1	-3.3	-3.6	-3.3	-2.9
通信・放送	[6.2]	0.3	0.3	0.6	-0.1	0.6	-0.1	0.0
不動産	[11.0]	-2.2	-2.9	-3.3	-3.2	-3.5	-3.2	-3.2
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.8	-0.8	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5
広告	[7.4]	-0.1	0.6	0.0	1.0	0.2	0.6	1.2

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

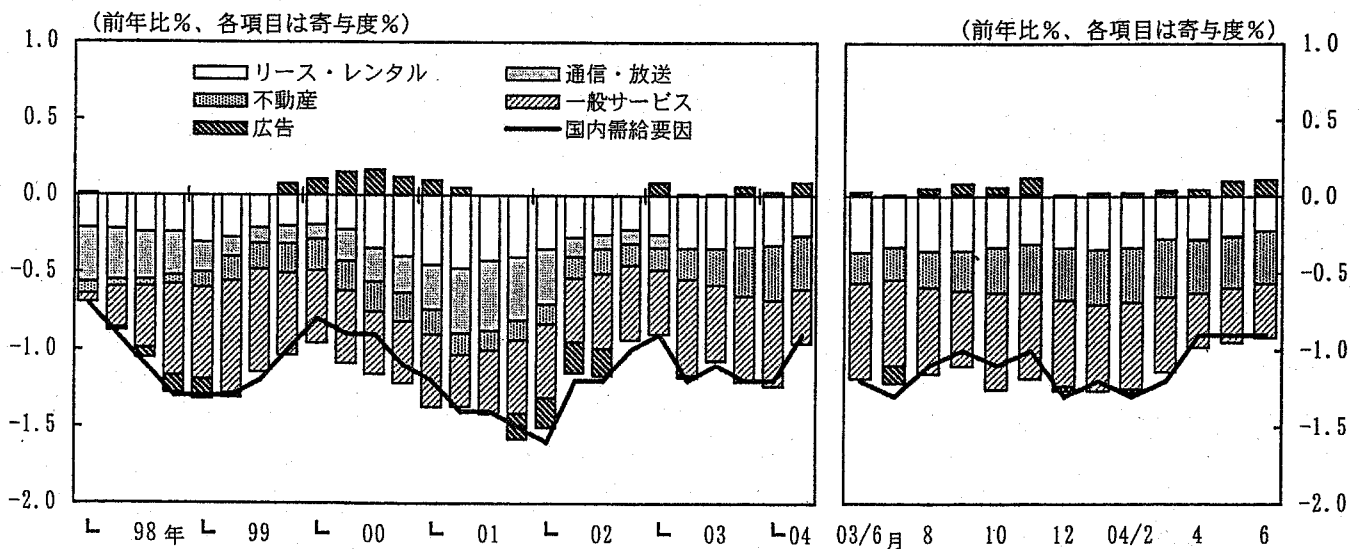
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
総平均	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.6	-1.0	-1.0	-0.7	-1.0	-1.0
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.8	-1.0	-0.6	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8
一般サービス(季調済)	[65.0]	0.0	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.1
広告(季調済)	[7.4]	0.0	0.7	0.1	0.2	0.6	0.4	0.1

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

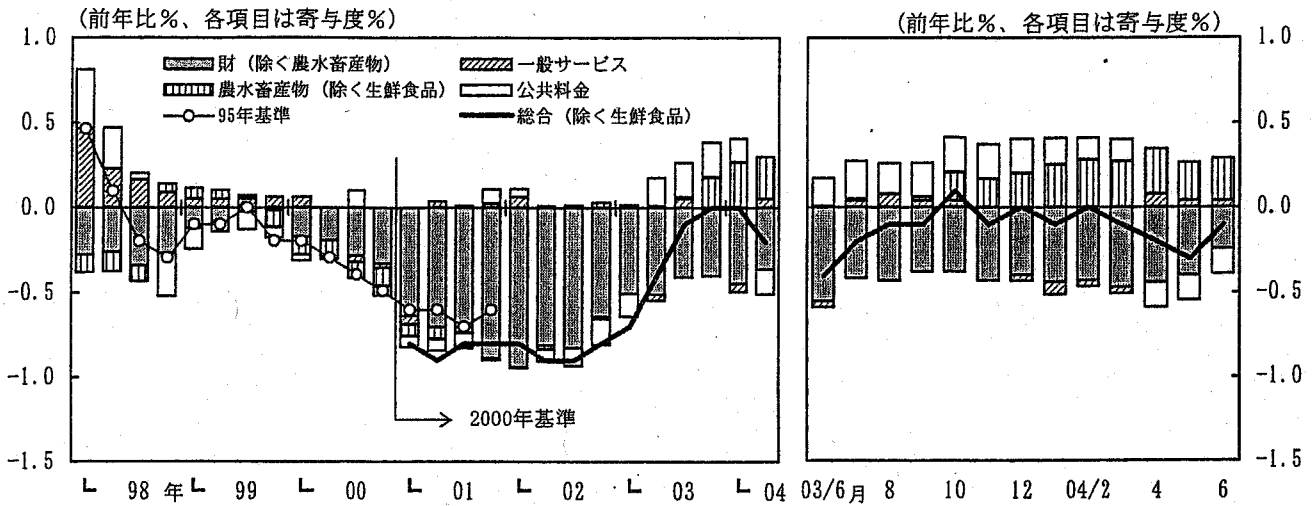


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等＜証券引受事務手数料等は含まない＞）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険・運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

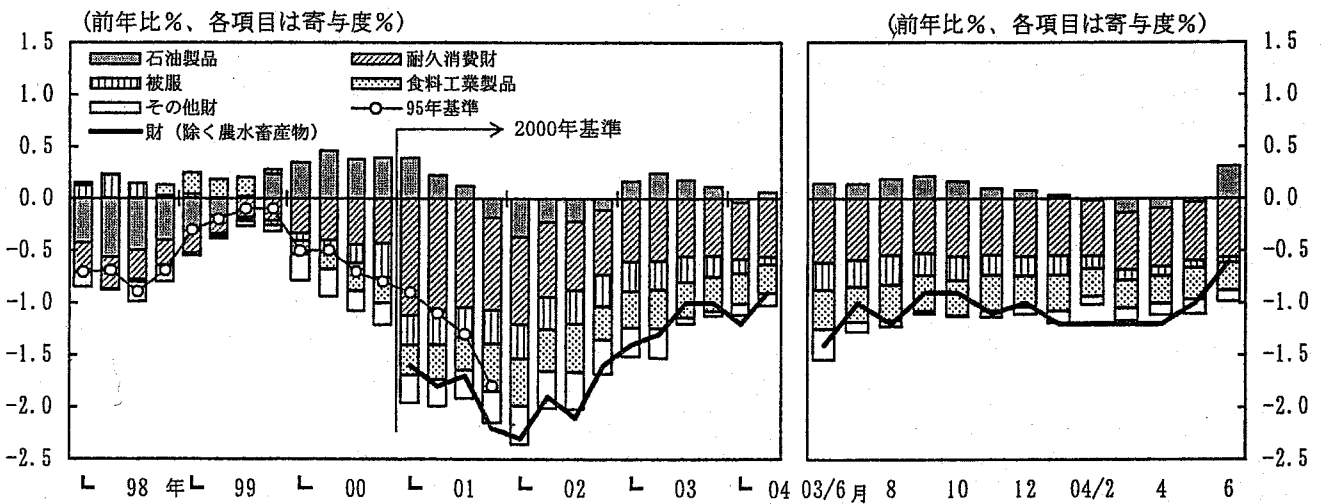
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

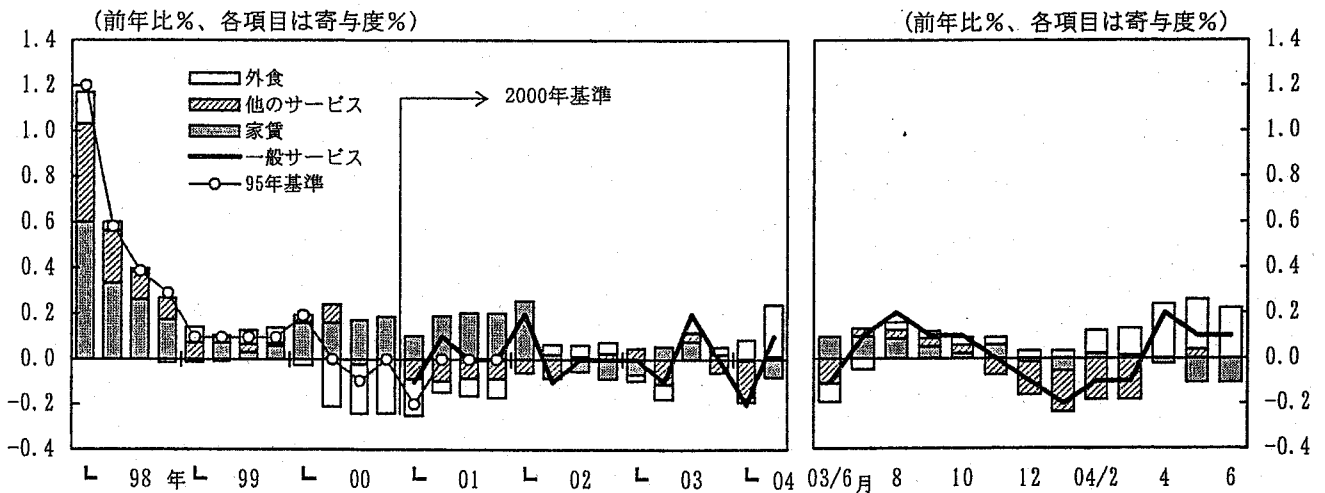
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

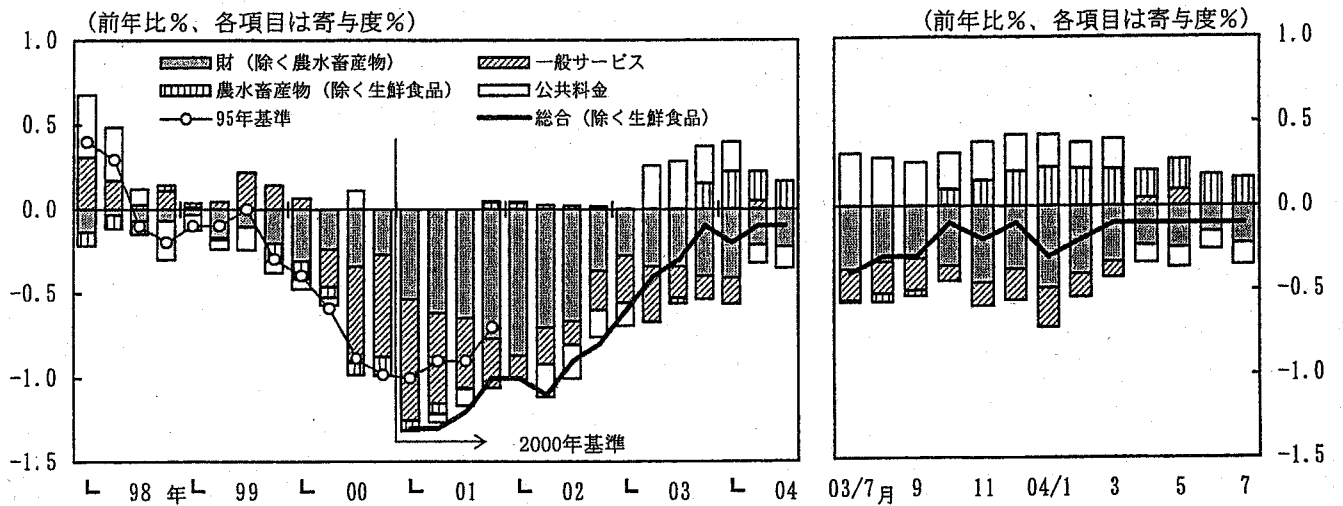


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

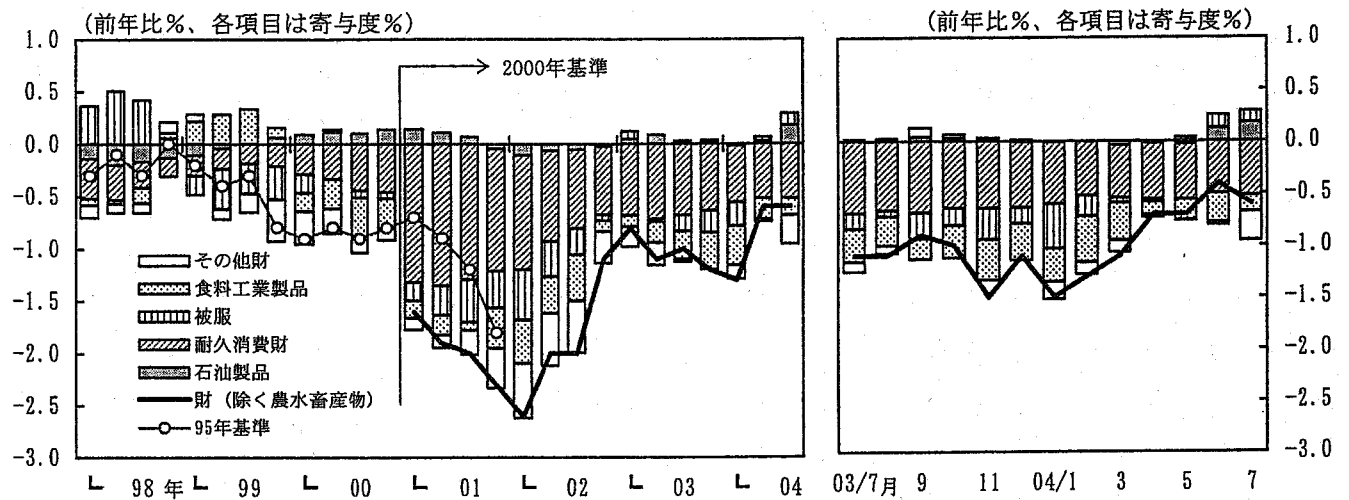
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京、前年比)

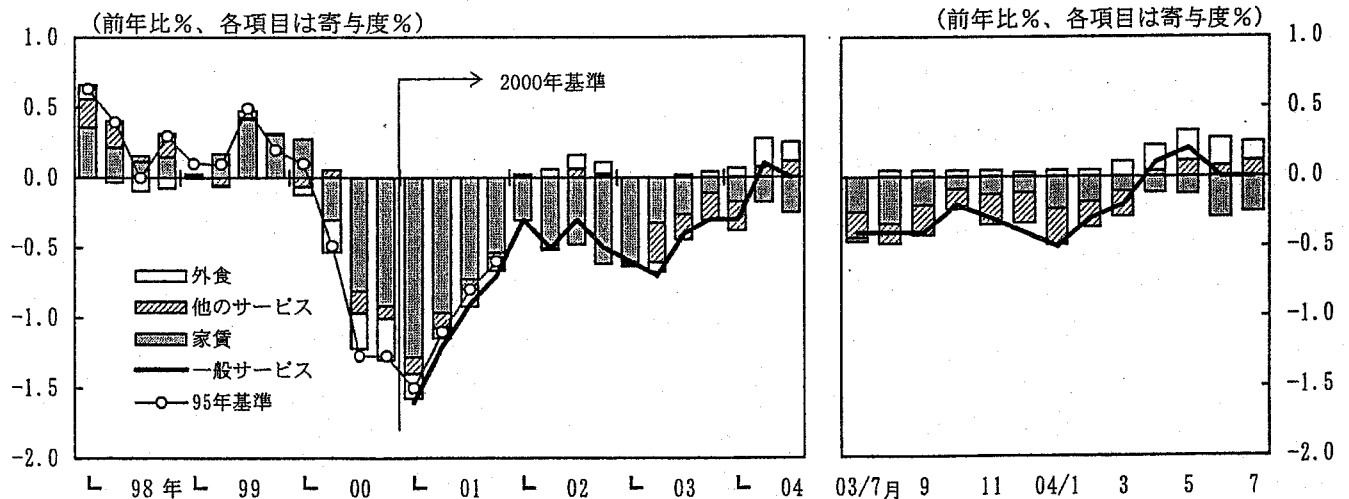
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

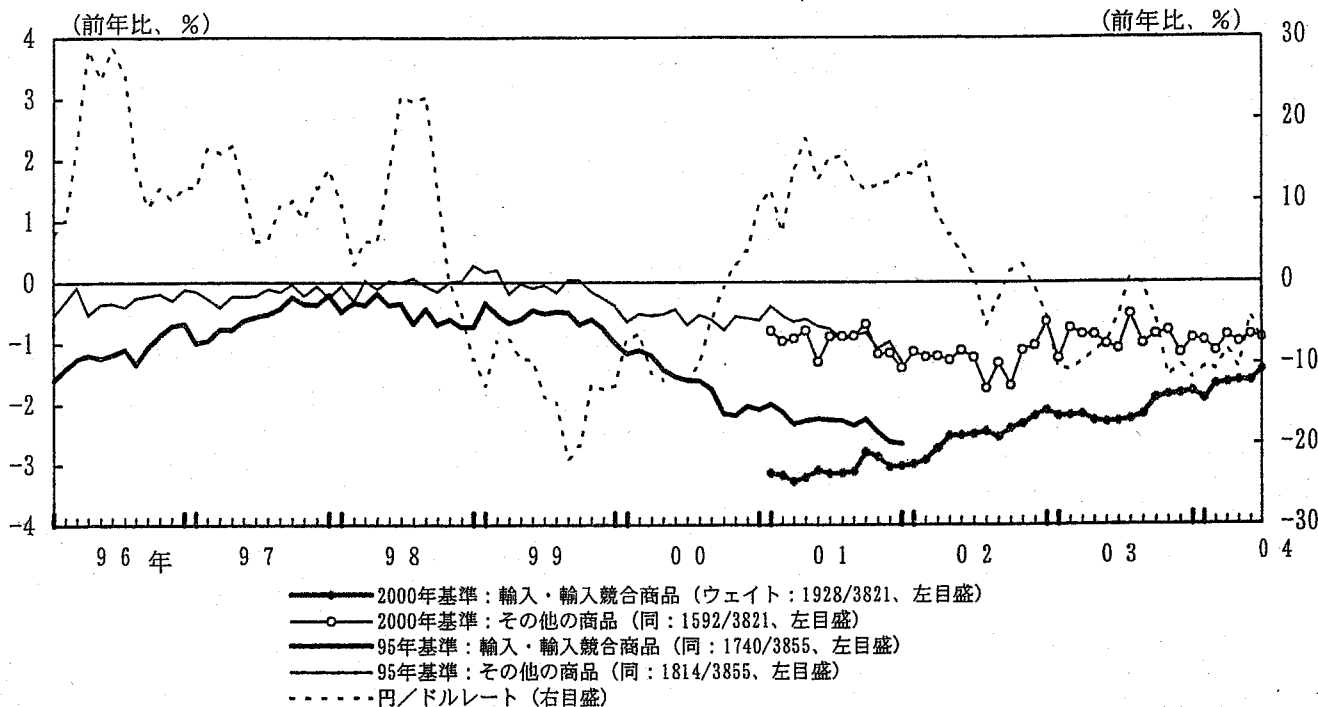


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/7月のデータは中旬速報値。
 4. 2004/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

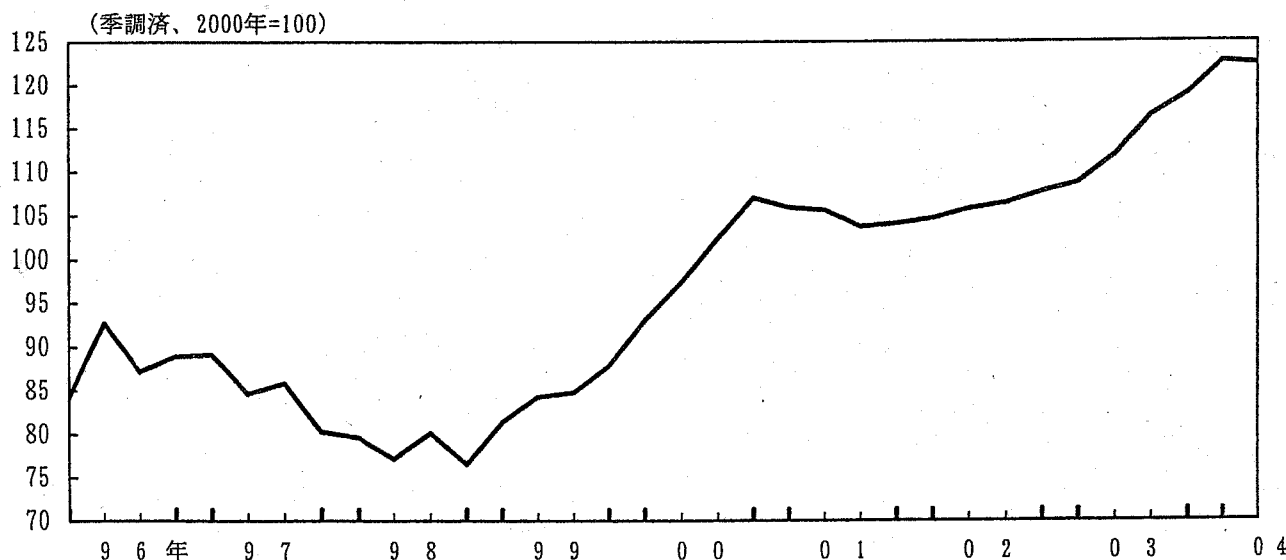
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入 (消費財)



- (注) 実質輸入 (消費財) は、通関統計から作成した実質輸入 (消費財) を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入 (消費財) は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/3月末	9月末	03/3月末	9月末	04/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2
	住宅地	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5
六大都市以外	商業地	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2
	住宅地	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		01/1月時点	7	02/1	7	03/1	7	04/1
住宅地	東京圏	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7
	大阪圏	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0
	名古屋圏	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9
	三大圏平均	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7
	地方平均	-2.8	—	-4.0	—	-5.1	—	-5.7
商業地	東京圏	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5
	大阪圏	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8
	名古屋圏	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0
	三大圏平均	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8
	地方平均	-7.0	—	-8.1	—	-8.7	—	-8.7

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	6.1	6.6	7.0	6.9	5.9	5.9
	大阪市	10.5	11.0	10.6	10.6	10.4	10.0
	名古屋市	8.3	8.7	8.7	8.7	8.4	8.8
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2
	大阪市	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3
	名古屋市	-0.1	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	-0.5
空室率	(東京23区)	6.1	7.3	7.3	7.4	6.7	6.4

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	03/3Q	4Q	04/1Q	2004/2月	3	4
1,600	1,608	371	428	420	116	186	157
(-2.7)	(0.5)	(3.9)	(2.0)	(9.6)	(-1.1)	(18.9)	(-8.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」